

年 次 報 告 書

2013 年度

京都大学経済研究所
Institute of Economic Research
Kyoto University



目 次

1 研究所の概要	1
1. 沿革	1
2. 年表、歴代所長、名誉教授	2
3. 第一期中期計画の概要	5
4. 第一期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について.....	8
5. 第二期中期計画の概要	10
2 研究体制	13
1. 組織	13
組織図	13
教職員数	13
教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者	13
2. 職員	14
所内教職員名簿	14
教員選考基準、選考方法及び人員配置	18
教員の異動	19
研修員	19
3. 予算	20
運営費交付金	20
科学研究費補助金	20
研究拠点形成費補助金（21世紀COE）	21
研究拠点形成費補助金（グローバルCOE）	21
その他の外部資金	21
4. 図書	22
図書蔵書数	22
マッケンジー文庫	22
5. 敷地と建物	22
6. 東京分室	22
3 研究活動	23
1. 研究の概要	23
経済情報解析研究部門	23
経済制度研究部門	23
経済戦略研究部門	24
ファイナンス研究部門	24
現代経済分析研究部門（客員研究部門）	25
附属複雑系経済研究センター	25
附属先端政策分析研究センター	25
共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」	26
統合複雑系科学国際研究ユニット	27
生存基盤科学研究ユニット	28
ICAM京都	28

目 次

2. 研究活動	29
共同研究	29
個人研究	31
科学研究費補助金	32
寄附金	34
受託研究等	34
所内研究会	35
海外渡航	43
3. 研究成果	48
リプリント・シリーズ	48
ディスカッションペーパー	48
新聞掲載	51
4 人材養成	52
1. 大学院教育への協力	52
大学院経済学研究科協力講座	52
2. 大学院生受入状況	52
3. 研究生受入状況	52
4. ポスト・ドクター（PD）受入状況	52
5. 日本学術振興会外国人特別研究員受入状況	52
5 国際交流	53
1. 研究者の受入	53
外国人研究者招へい状況	53
Record of visiting international researcher	53
2. 国際シンポジウム	61
国際シンポジウム等の開催状況	61
6 社会貢献	62
1. 学外委員等	62
2. 一般市民対象シンポジウムの開催	62
7 参考資料	66
1. 過去の大規模プロジェクト	66
複雑系経済システム研究拠点	66
21COEプログラム	67
2. 研究成果（所員による論文・著書被引用数より）－社会科学系附置研究所比較－	69
3. 共同利用	70
教員の履歴・業績・研究概要	72

1 研究所の概要

1-1 沿革

本研究所は産業経済に関する総合研究を目的として、国立大学設置法により1962年4月京都大学に附置された。

これより先、京都大学経済学部では、産業経済の理論的、実証的研究の重要性に鑑み、1955年、任意団体として総合経済研究所を設立し、1960年、これを財団法人総合経済研究所に改めた。この種の研究活動を発展させるため、大学では大学附置研究所の設立を計画し、その実現に努力した。

さいわい、1962年第40回国会において、これに要する予算が認められるとともに国立学校設置法の一部改正を見るに至り、同年4月1日から発足したものである。開設当初は、まず産業構造、比較産業の2研究部門を以て発足し、1964年には地域経済、資源経済の2研究部門が増設され、また、1966年には計画経済、産業統計の2研究部門が増設されて6研究部門となった。さらに1977年4月には環境経済研究部門、1979年には比較経済体制研究部門、1981年4月には現代経済分析研究部門（客員）がそれぞれ増設された。また、1983年4月には比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設され、1993年4月に国際政治経済研究部門（外国人客員）に改組された。

1986年4月には、客員部門を除き、既設の8研究部門を、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の4大研究部門、12研究領域に改組、1991年4月に研究領域が増設され、13研究領域となった。その後1994年4月に資産経済研究部門が増設され、5大研究部門15研究領域となった。2000年4月に金融工学研究センターが設置され、2001年10月には野村証券グループの寄附により「応用金融工学寄附研究部門」（2004年9月までのところ更新され、2007年9月まで）が開設された。また、2002年4月には経済計画研究部門を複雑系経済研究部門に改称した。

2004年4月には5大研究部門1センターを経済情報解析、経済制度、公共政策の3大研究部門と金融工学、複雑系経済の2研究センターに改組すると共に、東京分室を開設した。2005年7月には先端政策分析研究センターが設置され、また、2007年4月には日本漢字能力検定協会の寄附により「教育経済学研究部門」（2010年3月31日まで）が、同年10月には野村グループの寄附により「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス研究部門」（2010年9月30日まで）が設置された。

2008年グローバルCOE（慶應義塾大学連携）プログラム実施に伴い、8月に連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設（2012年1月31日まで）、9月に教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設した。

本研究所の建物は本部構内に鉄筋コンクリート3階建、延べ2,241.8㎡が経済研究所建築後援会からの建築寄附により、1965年5月書庫と併せて新築された。

その後、1981年4月、同本館建物は所内の全面改装と併せて4階部分が増築、また、平成9年度には営繕により地下部分が改修され、4階建て延べ3,150㎡の面積を有することとなった。

2008年3月、附属図書館別館が耐震改修工事を終了し、新たに経済研究所北館として引き渡しを受けた。また、同年12月には、工学部総合研究2号館4階南側816㎡のフロアを研究室・講義室スペースとして引き渡しを受けた。

2009年4月には、公共政策研究部門を経済戦略研究部門に改称した。

2010年4月には、附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組され、また、「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点到認定された（2016年3月まで）。さらに、連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」（2015年3月31日まで）が新設され、生存基盤科学研究ユニットにも参画することになった。

2011年4月には、附属先端政策分析研究センターが部局内措置となった。

2012年9月、経済研究所本館耐震改修工事開始に伴い、研究室・事務室等は一時的に総合研究2号館・文学部東館へ移転した。

2013年3月、同耐震改修工事が終了し、研究室・事務室等は元どおり研究所本館へ戻った。

2013年4月、京都大学における事務改革の取組―業務・組織・人事制度の一体的改革―に伴い、共通事務部が設置された。7月、共通事務部の事務室の移転が完了し、共通事務部が本格稼動した。本部構内（文系）共通事務部では本研究所の総務業務、経理業務、施設管理業務などを集約化し、総務課、経

理課が組織された。本研究所事務部は総務掛、図書掛の2掛体制となった。

1－2 年表・歴代所長・名誉教授

【年 表】

1962 年	3 月	昭和 37 年法律第 36 号の公布により、国立学校設置法の一部が改正され、経済研究所の京都大学附置が決定される。
	4 月	経済研究所が創設され、産業構造及び比較産業の 2 研究部門をもって発足する。
	5 月	京都大学本部構内に事務部を開設する。
	12 月	京都大学経済研究所建築後援会が設立される。
1963 年	8 月	左京区吉田下阿達町仮建物に移転する（研究室の一部は西部構内に存続）。
1964 年	4 月	文部省令第 10 号により、地域経済、資源経済の 2 研究部門が増設される。
	7 月	前記建築後援会による新館建築が着工される。
1965 年	5 月	新館竣工し、建築後援会より引渡しを受ける。新館に移転する。
1966 年	4 月	文部省令第 24 号により、計画経済、産業統計の 2 研究部門が増設される。
1968 年	4 月	産業構造、資源経済、産業統計の 3 研究部門が実験部門となる。
1972 年	10 月	創立 10 周年にあたり、記念パーティー並びに所内において記念学術講演会を開催する。 創立 10 周年にあたり、記念パーティー並びに大阪・朝日新聞ホールにおいて記念学術講演会を開催する。
1976 年	4 月	地域経済研究部門が実験部門になる。
1977 年	4 月	文部省令第 15 号により環境経済研究部門が増設される。
1978 年	4 月	計画経済研究部門が実験部門となる。
1979 年	4 月	文部省令第 12 号により比較経済体制研究部門が増設される。
1981 年	4 月	文部省令第 12 号により現代経済分析研究部門（客員）が増設される。 本館研究棟を 4 階建に増築した。
1982 年	11 月	創立 20 周年にあたり、大阪府立文化情報センターにおいて記念学術講演会を開催する。
	12 月	創立 20 周年にあたり、所内において記念学術講演会を開催する。
1983 年	4 月	文部省令第 11 号により比較経済分析研究部門（外国人客員）が増設される。
1986 年	4 月	文部省令第 19 号により、数量産業分析、経済計画、資源環境、比較経済の大研究部門となり、12 研究領域に改組される。
1991 年	4 月	1 研究領域が増設され、13 研究領域となる。
1992 年	10 月	創立 30 周年にあたり、経済学部において記念講演会を開催する。 創立 30 周年にあたり、豊中・千里ライフサイエンスセンターにおいて記念シンポジウムを開催する。
1993 年	3 月	比較経済分析研究部門（外国人客員）の時限が到来した。
	4 月	文部省令第 19 号により国際政治経済研究部門（外国人客員）が新設される。
1994 年	6 月	文部省令第 24 号により資産経済研究部門が増設され、5 大研究部門 15 研究領域となる。

- 2000 年 4 月 附属金融工学研究センターが新設される。
- 2001 年 10 月 寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が新設される。
（2004 年 9 月 30 日まで）
- 2002 年 4 月 国立学校設置法の一部を改正する法律により経済計画研究部門が複雑系経済研究部門に改称される。
- 10 月 創立 40 周年にあたり、京都市国際交流会館において記念シンポジウム、並びに記念祝賀会を開催する。
- 11 月 創立 40 周年にあたり、東京・学術総合センター（一橋記念講堂）において記念シンポジウム、並びに記念祝賀会を開催する。
- 2004 年 2 月 ロチェスター大学マッケンジー名誉教授に京都大学名誉博士の称号が授与される。
ロチェスター大学マッケンジー名誉教授から寄贈された蔵書により、マッケンジーライブラリーを開設する。
- 4 月 経済情報解析、経済制度、公共政策の 3 大研究部門と金融工学、複雑系経済の 2 研究センターに改組される。
東京丸の内に経済研究所東京分室が開設される。
- 10 月 寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」の設置期間が 2007 年 9 月 30 日までに更新される。
- 2005 年 7 月 附属先端政策分析研究センターが新設される。
- 2006 年 8 月 寄附研究部門「応用金融工学（野村証券グループ）研究部門」が「応用金融工学（野村グループ）寄附研究部門」に改称される。
- 2007 年 4 月 寄附研究部門「教育経済学研究部門」が新設される。（2010 年 3 月 31 日まで）
- 10 月 寄附研究部門「伊藤清博士ガウス賞受賞記念（野村グループ）数理ファイナンス寄附研究部門」が新設される。（2010 年 9 月 30 日まで）
- 2008 年 3 月 附属図書館別館が耐震改修工事終了。新たに経済研究所北館となり引き渡しを受ける。
- 8 月 GCOE（慶應義塾大学）プログラム実施に伴い、連携連絡ベースとして東京分室内に東京（丸の内）オフィスを開設する。（2012 年 1 月 31 日まで）
- 9 月 GCOE（慶應義塾大学）プログラム実施に伴い、教育・研究実施ベースとして東京（三田）オフィスを開設する。
- 12 月 工学部総合研究 2 号館 4 階南側 816 m²のフロアを経済研究所に研究室・講義室スペースとして引き渡しを受ける。
- 2009 年 4 月 公共政策研究部門が、経済戦略研究部門に改称される。
- 2010 年 4 月 附属金融工学研究センターが、ファイナンス研究部門に改組される。
「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として、共同利用・共同研究拠点に認定される。
（2010 年 4 月～2016 年 3 月）
連携ユニットとして、「統合複雑系科学国際研究ユニット」が新設される。
（2015 年 3 月 31 日まで）
生存基盤科学研究ユニットに参画する。
- 2011 年 4 月 附属先端政策分析研究センターが部局内措置となる。
- 2012 年 9 月 経済研究所本館耐震改修工事開始。（2013 年 3 月耐震改修工事終了）
- 11 月 創立 50 周年にあたり、京都大学医学部構内芝蘭会館において記念講演会、記念式典、並びに記念祝賀会を開催する。
- 2013 年 4 月 事務の効率化・集約化の観点から本部構内（文系）共通事務部が設置される。
- 7 月 本部構内（文系）共通事務部の事務室移転完了に伴い、本格稼働。

【歴代所長一覧】	在任期間									
岸本 誠二郎	昭和	37年	4月	1日	～	昭和	41年	3月	31日	
青山 秀夫	昭和	41年	4月	1日	～	昭和	46年	11月	30日	
馬場 正雄	昭和	46年	12月	1日	～	昭和	49年	3月	31日	
森口 親司（事務取扱）	昭和	49年	4月	1日	～	昭和	49年	7月	15日	
尾上 久雄	昭和	49年	7月	16日	～	昭和	53年	7月	15日	
行澤 健三	昭和	53年	7月	16日	～	昭和	55年	2月	8日	
宮崎 義一（事務取扱）	昭和	55年	2月	8日	～	昭和	55年	3月	31日	
宮崎 義一	昭和	55年	4月	1日	～	昭和	58年	4月	1日	
尾上 久雄	昭和	58年	4月	2日	～	昭和	61年	3月	31日	
馬場 正雄	昭和	61年	4月	1日	～	昭和	61年	10月	27日	
小池 和男（事務取扱）	昭和	61年	10月	27日	～	昭和	61年	12月	13日	
小池 和男	昭和	62年	1月	1日	～	昭和	63年	3月	31日	
杉本 昭七	昭和	63年	4月	1日	～	平成	2年	3月	31日	
佐和 隆光	平成	2年	4月	1日	～	平成	6年	3月	31日	
福地 崇生	平成	6年	4月	1日	～	平成	7年	3月	31日	
佐和 隆光	平成	7年	4月	1日	～	平成	11年	3月	31日	
藤田 昌久	平成	11年	4月	1日	～	平成	13年	3月	31日	
佐和 隆光	平成	13年	4月	1日	～	平成	18年	3月	31日	
西村 和雄	平成	18年	4月	1日	～	平成	22年	3月	31日	
矢野 誠	平成	22年	4月	1日	～	平成	24年	3月	31日	
溝端 佐登史（現職）	平成	24年	4月	1日	～					

【名誉教授一覧】	授与年月日			
岸本 誠二郎	昭和	41年	4月	2日
青山 秀夫	昭和	48年	4月	2日
尾上 久雄	昭和	61年	4月	1日
宮崎 義一	平成	2年	1月	23日
瀬尾 芙巳子	平成	5年	4月	1日
杉本 昭七	平成	8年	4月	1日
森口 親司	平成	9年	3月	4日
福地 崇生	平成	9年	3月	4日
青木 昌彦	平成	13年	3月	6日
佐和 隆光	平成	18年	4月	1日
上原 一慶	平成	19年	4月	1日
坂井 昭夫	平成	19年	4月	1日
藤田 昌久	平成	19年	4月	1日
塚谷 恒雄	平成	20年	4月	1日
西村 和雄	平成	22年	4月	1日
若杉 隆平	平成	24年	4月	1日

1－3 第一期中期計画の概要（平成 15 年 8 月 25 日作成）

1. 研究と教育の目標

国際的評価を受ける先端的研究を推進し、経済学研究の国際的拠点としての地位を確立し、研究成果を踏まえた政策提言や産官学共同研究と、拠点形成と一体となった若手研究者養成を通じて社会的貢献を目指す。

2. 研究と教育の目標を達成するための主要方策

- (1) 改組・増員により機動的で弾力的な研究組織を構築する。具体的には、現行の 1 センター 5 部門を、2 センター（金融工学研究センター・複雑系経済研究センター）3 研究部門（経済情報解析、公共政策、経済制度）に改組し、第 1 期中期計画中に常勤教員 30 名体制を目指す。
- (2) 経済研究所内各センター、部門の横断的組織として、先端経済分析研究推進機構（仮称、以下同じ）を設立し、先端的经济学研究の国際的研究拠点としての機能を担う。
- (3) 国内外の研究者との共同研究・委託研究を推進し、研究成果を多面的な手段で公表・発信することにより、社会的貢献を果たす。そのために、所内 LAN 体制の充実、研究支援センター（仮称、以下同じ）への研究補助機能の集中、多機能コンファレンス・ルームの整備を第 1 期中期計画中に実現して、研究支援機能全体の高度化と効率化に資する。
- (4) 研究評価体制の充実により、研究評価に基づく教員の処遇と研究資金の配分を行う。そのために、研究評価委員会（仮称、以下同じ）を設立し、研究所全体および教員個人の研究評価を定期的に行い、教員人事、研究計画、研究資金配分に適切に反映させる。
- (5) 21 世紀 COE プログラムや外部資金の活用により、任期付き研究者やポストドク研究員を積極的に増員し、経済研究所の若手研究者養成機能を充実させる。また、経済学研究科等の関連大学院研究科に協力し、大学院教育に貢献する。

3. 経済研究所の研究活動と成果

経済研究所は設立以来、日本の経済学研究の最も重要な研究拠点として、世界的な評価を受ける研究成果をあげており、先端的な経済分析とその現実経済への応用において多大の貢献をなしている。経済研究所の実績が日本における経済学研究拠点で最高水準であることは、いくつかの客観的データからも簡単に示すことができる。例えば、過去 20 年間で Social Citation Index における論文被引用件数は所員一人当たり 139 と、日本の経済系研究所の中で群を抜いてトップである。研究所所属の教員の多くが、国内外の学会で指導的な地位にあり、専門学術誌の編集委員を務め、国際学会やコンファレンスを主宰している。また、経済研究所は、過去、年に数回の頻度で国際コンファレンスを開催しており、1997-2001 年の 4 年間で 10 回の国際コンファレンスを開催した実績がある。特に金融工学と複雑系経済学に関連する分野を中心として、世界的な研究拠点としての役割を果たすべく、一定頻度での開催が今後も計画されている。経済研究所では、上記以外でも、毎年公開シンポジウムを開催し、さらに、外国人研究者による特定研究会を年 10 回以上開催するなど、研究成果の発表、一般向けの啓蒙活動でも多大な実績を持っている。さらに経済研究所は、産業界・官庁などとの共同研究や政策提言などの分野で積極的に推進しており、受託研究も盛んで、平成 13 年度には、寄附研究部門を設置した。また、経済研究所は研究課題の変化や、社会的重要性に鑑み積極的に組織改革を行ってきた。この間、昭和 61 年に大部門制に改組した後も、経済学の新たな発展および現実経済の要請に応えるべく、平成 6 年度に資産経済研究部門を増設、さらに平成 12 年度には附属金融工学研究センターを設置した。また、平成 9 年度に、経済研究所の研究課題「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が、科学研究費補助金（COE 形成基礎研究費）において選定されたことに伴い、複雑系経済システム研究拠点を設置し、複雑系経済学の国際研究拠点形成のための活動を行っている。さらに平成 15 年度には、世界的な研究教育拠点を形成するための事業計画である「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」が、21 世紀 COE プログラムの社会科学分野において選定されている。また、COE 以外の科学研究費補助金など、外部資金の受け入れも高水準を維持しており、受入額は最近 5 年間で年平均 115 百万円、総予算の 25%を占める。

4. 研究組織改革・増員の意義と必要性

以上のように、経済研究所は、新たな学問的・社会的要請に応えるため、研究体制の整備と改革を行っており、現在は、先端経済分析を、「複雑系経済学」「金融工学」「新しい公共経済学」「経済情報解析」「組織と制度」の5つのプロジェクトに分け、相互に密接な連携を取りながら、理論分析の深化・拡充、実証分析の成果の蓄積、それらに基づく有効な政策研究を行うことを目指している。本研究所の研究目的にとって、研究部門構成を一新し、より緩やかで広域な研究分野区分を持つ部門の再編、及び複雑系経済学・金融工学という経済学の2大先端分野の研究に重点をおいたセンターの拡充・設置が、機動的な研究体制の構築のために不可欠である。特に、「複雑系経済学」において経済研究所は、国際的な研究拠点として既に重要な研究成果を蓄積し、国際研究集会の開催や、研究書の発刊活動を行ってきた。「複雑系経済研究センター」を新設し、「金融工学研究センター」を整備拡充することによって、これらの分野における研究活動を一層組織的に行うことができ、日本の研究水準を一層高めるとともに、国際的な研究拠点として国内外の研究者の共同研究活動をさらに推進することが期待できる。国内外における研究推進活動を行う機能を有する組織として、学外（とくに海外）へ向けての活動を行う際に、その活動内容に相応しい名称として、「研究部門 (division)」ではなく、「研究センター (research center)」を用いることが望ましい。また、同センターには、「センター長」を置き、センターの共同研究活動、及び研究拠点活動を組織的、効率的に行うための中心的役割を果たすものとする。さらに、経済情報解析部門などの他部門との機動的な連携によって、シミュレーションや実験による新たな経済学研究手法の開発拠点に発展することも期待される。このように研究拠点機能をより充実させ、国内外の研究者の招聘と受け入れ体制の整備、研究成果の機動的な公表を可能にするために、金融工学研究センターと並び、複雑系経済研究センターを設立することの意義は大きい。また金融工学研究センターについては、さらに研究機能を高めるために、内部振り替えによる増員を行う。

5. 研究横断的組織設立の意義と必要性

近年の理論経済学の深化・拡充の急進展の中で重要な位置を占める複雑系経済学と金融工学の両分野において、経済研究所は世界的にも中心的役割を果たしてきた。経済学のフロンティアにおいては、教育問題や地球環境問題など、学際的研究の必要性が高まってきている。社会的に見ても、経済研究所での金融工学、地球環境問題などに関する研究活動は、高度な実用性を有し、社会的要請に応えるものであると言える。今回の再編・整備は、さらに教育問題、雇用創出、所得政策など喫緊の課題に応えることを目的としており、経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合による斬新な政策提言を行う場としての役割を果たすことが期待できる。また、近年、経済心理学や実験経済学といった新たな分野の発展が著しいことを踏まえ、経済研究所はこれら新たな分野の開拓も積極的に行う。その際、各々が経済学の先端領域を発展させるだけでなく、例えば経済主体の行動様式の基礎付けに関する研究を「複雑系経済研究センター」と「経済制度研究部門」とが共同で行うといった、センター・部門間の連携による共同研究も積極的に推進する。そして、これらの連携を支援するため、センター・部門に跨る形で「先端経済分析研究推進機構」を設置する。この「先端経済分析研究推進機構」は、研究所内は無論のこと、学内の経済学研究科等の他部局からの教員等の参加を得て、多面的な共同研究のオーガニゼーションの核として機能する。そのために、常勤だけでなく客員ポスト等にそれぞれに応じた研究費配分を行い、大学内外からの共同研究者の参加を促す。研究分野は異なるが、研究方法において共通する側面が多い複雑系分析や工学的アプローチによる様々な研究、研究方法は異なるが研究対象を同じくする経済制度や公共政策研究など、研究活動の様々な分野・側面における共同研究の推進のために先端経済分析研究推進機構は不可欠のものとなる。

6. 第1期中期計画終了時点での経済研究所の研究組織

上記の研究組織の改組・増員が実現されると、経済研究所は3研究部門、2研究センター、そして研究分野全体に跨る先端経済分析研究推進機構により構成される研究組織を持つことになり、30人の教員に加え、国内外客員研究員、ポスドク研究員、非常勤講師、招へい外国人研究者等から成る、日本の経済学研究において質量共に屈指の研究陣を擁する最大研究拠点となる。21世紀COEプログラムの政策目標は優れた研究者を糾合し、世界的な研究成果をもたらす研究拠点の形成であるが、経済研究所は、第1期中期計画に日本の経済学研究の最重要国際研究拠点となることを目指す。

7. 研究成果の発信・社会貢献と研究支援体制の充実

上記の研究目標達成のためには、何よりも優れた研究者とその組織が不可欠であるが、研究組織の改組・増員や、研究や成果の発信に必要とされるインフラ技術の急速な変化に伴い、研究支援体制の充実も重要な課題である。このために、研究支援センターを設立し、研究補助、秘書業務、研究企画、渉外、データ入力などの業務を集中させ、それぞれの業務に分化・専門化させた要員配置を行う。特に、研究拠点機能充実のために、国際会議の計画・渉外・運営に従事する専門担当者を配置する。また、第1期中期計画中に、多機能コンファレンス・ルームを整備し、慢性的な講義・講演会場不足を補うとともに、より多くの国際会議の主催を可能にする。さらに、研究発信におけるインターネットの重要性はますます高まっており、LAN 機能の充実も重要な課題である。LAN そのものの運営・セキュリティの確保は無論のこと、データセンター（仮称、以下同じ）の充実・公開、研究成果のディスカッションペーパーによる公表、コンファレンス開催のアナウンスなど多様な機能を、専門担当者の配置や外部サービス委託の充実により実現する。このような機能強化は、経済研究所の研究成果を内外に公表し、その成果の利用を促進することで経済研究所の社会的貢献を高める。

8. 研究自己評価

経済研究所は自己点検・評価委員会を設置し、すでに研究自己評価を実施しており、また外部評価も受けている。平成 10 年に実施した外部評価においても経済研究所は高い評価を受けたが、その一方、研究組織の改組の必要性が評価委員より指摘され、以降これまでの一連の組織改革もこのような提言に沿ったものである。このような研究評価の重要性に鑑み、第1期中期計画においては研究評価体制を強化するとともに、研究評価の結果を、研究所全体と各教員の研究計画や処遇、研究費配分に適切に反映させる仕組みを構築する。具体的には、研究所全体、教員個人双方の研究評価を外部委員も含む研究評価委員会で定期的実施する。研究評価委員会は、その評価を踏まえ研究所所員会議へ提言を行うことができる。所員会議は、人事委員会（仮称、以下同じ）と研究計画委員会（仮称、以下同じ）を設置して、提言を適切に反映した、教員人事・研究計画・研究費配分を行う。

9. 若手研究者の養成

経済研究所は、これまでも、若手研究者を任期付きの講師や助手として採用、あるいは日本学術振興会の特別研究員などの受け入れにより、多くの優れた研究者を養成している。最近 10 年間に限定しても、受け入れた若手研究者の出身大学は京都大学以外で 11 校に上り、そのうち 7 校は海外の大学である。その就職先も 12 校に上り、経済研究所は優れた若手研究者にとって、理想的な研究環境のもとで研究に専念し、専門性を確立する貴重な場所と機会を提供している。今後、外部資金や 21 世紀 COE プログラムの利用により、若手研究者の採用をさらに充実し、この機能を強化する。特に、任期付き採用をこれまで以上に積極的に推進し、その他のポスдок相当の研究員採用者とあわせ、共同研究への参画も促してゆく。

10. 中期計画中のタイムテーブル

【平成 16 年度】

- (1) 複雑系経済研究センターの新設（定員 1 名増）
複雑系経済研究部門を改組し、複雑系経済研究センターを新設する。また、残り 4 部門と金融工学研究センターも含め、教員の再配置を行い 3 部門 2 センターに改組する。
- (2) 所内委員会の新設
人事委員会、研究評価委員会、研究計画委員会を新設する。
- (3) 多機能コンファレンス・ルーム
同時通訳会議システム、AV コントロールシステムを持つ、50 名収容の多機能コンファレンス・ルームを設置する。国際会議・研究集会、TV 会議などの研究推進に不可欠の会議・会合を行う。
- (4) 旧図書館別館および工学部石油化学研究室建物整備・改修工事
経済研究所に移管予定の旧図書館別館および工学部石油化学研究室の一部を、経済研究所研究室、講義室、事務室、多機能コンファレンス・ルームとして利用するための改修工事を行う。また、耐震構造化のための工事も併せて行う。

【平成 17 年度】

- (1) 先端経済分析研究推進機構の新設（定員 2 名増）
- (2) 研究支援部門の新設
 - ・研究支援センター、IT 管理室(仮称)の研究支援事務部門を新設する。
 - ・研究支援センターに常勤の専門担当者 1 名を配置する。
 - ・IT 管理室：所内 LAN の管理、データセンターの管理・運営のため、現在の計算機委員会を改組し、常勤の専門担当者 1 名を配置する。
- (3) 所内 LAN・データセンター機能の充実
- (4) 経済研究所本館・別館整備改修工事（バリアフリー化、耐震構造化工事）

【平成 18 年度】

先端経済分析研究推進機構の増員（定員 2 名増）

【平成 19 年度】

先端経済分析研究推進機構の増員（定員 1 名増）

1－4 第 1 期中期目標期間に係る京都大学経済研究所の研究に関する現況分析結果について

I 研究水準（分析項目ごとの水準及び判断理由）

1. 研究活動の状況（平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。）

〔判定〕

期待される水準を大きく上回る

〔判断理由〕

「研究活動の実施状況」のうち、研究の実施状況については、国際学術誌上位 50 誌掲載論文数（平成 9 年から平成 19 年）が約 47.3 件（一名当たり 1.9 件）、SSCI（Social Science Citation Index）における一名当たり論文被引用数（昭和 46 年から平成 19 年）が 175.6 件であり、研究活動が極めて活発に継続されている。また、21 世紀 COE プログラム「先端政策分析のインターフェイス拠点の形成」を推進するほか、研究所内に各種の研究センターを設置し、経済学分野の先端的国際研究拠点として活発に共同研究を行い、複雑な社会・経済問題に対処するための学際的研究に取り組んできた。その一環として、International Journal of Economic Theory を刊行してきた。研究資金の獲得状況については、平成 16 年度から平成 19 年度の各年度における科学研究費補助金の採択率がそれぞれ 61.1%、70.6%、75.0%、89.5%と極めて高く、受入れ金額合計が 5,830 万円、4,340 万円、3,720 万円、3,129 万円である。その他の競争的外部資金の受け入れ状況は、21 世紀 COE プログラムが 1 件、平成 16 年度から平成 18 年度の各年度の寄付金がそれぞれ 4,150 万円、4,227.5 万円、7,190 万円であり、受託研究費は 910 万円、5,592 万円、6,148 万円と急増している。そして、この間、寄附講座を延べ 3 件開設したことなどは優れた成果である。また、現在では外部資金が総予算の 25%を占めることは特筆すべき状況にあるという点で「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえ総合的に勘案した結果、研究活動の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を大きく上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度にかかる現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうるような顕著な変化が認められないことから、判定を第 1 期中期目標期間における判定として確定する。

2. 研究成果の状況（平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。）

[判定]

期待される水準を上回る

[判断理由]

「研究成果の状況」について、学術面では、理論経済学・計量経済学において日本の経済学界をリードしてきており、世界の経済学研究を代表する学術雑誌に、先駆的な研究成果として国際的に高い評価を受けた論文を数多く発表している。社会・経済・文化面では、経済理論に関する学術的研究成果を踏まえ、社会的要請の高い経済問題に対する政策提言や産官学共同研究等の活動を通して、多大な貢献をしている。また、平成16年度から平成19年度に紫綬褒章はじめ、9件の栄誉等を受けている。これらの状況などは、優れた成果である。

以上の点について、経済研究所の目的・特徴を踏まえ総合的に勘案した結果、研究成果の状況は、経済研究所が想定している関係者の「期待される水準を上回る」と判断される。

上記について、平成20年度及び平成21年度にかかる現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間における判定として確定する。

Ⅱ 質の向上度

1. 質の向上度（平成16～19年度に係る現況分析結果は、以下のとおりであった。）

[判定]

大きく改善、向上している、または、高い質（水準）を維持している

[判断理由]

「大きく改善、向上している」と判断された事例が1件、「高い質（水準）を維持している」と判断された事例が1件であった。

上記について、平成20年度及び平成21年度にかかる現況を分析した結果、平成16～19年度の評価結果（判定）を変えうような顕著な変化が認められないことから、判定を第1期中期目標期間終了時における判定として確定する。

1－5 第二期中期計画の概要

I 大学の教育研究等の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

1. 教育に関する目標を達成するための措置

- (1) 教育内容及び教育の成果等に関する目標を達成するための措置
 - ・学部・大学院向けに、経済学研究科と連携をとって、教育に携わる。
 - また、全学共通教育に関しても、専門との関連を考慮して積極的に取り組む。
- (2) 教育の実施体制等に関する目標を達成するための措置
 - ・経済学研究科と協力し、経済学教育に参画し、他研究科とも積極的に連携する。
 - ・図書・資料の計画的な収集を図るとともに、図書室の利用環境を整える。共同利用・共同研究拠点化に対応して、和洋雑誌の整備状況点検し、ホームページに利用条件などを公表して、便宜を図る。学外からのデータベースの有効活用への要求にも柔軟に対応する。
- (3) 学生への支援に関する目標を達成するための措置
 - ・日本学術振興会などPDを積極的に受入れ、研究スペースと研究資源を提供する。また、求人情報を提供し、支援する。
 - ・TA・RAを積極的に登用し、優秀な博士後期課程学生への研究・経済支援を強化する。
- (4) 教育の国際化に関する目標を達成するための措置
 - ・経済学研究科との協力の下、英語での授業を拡充し、国際的な教育水準・国際的な情報発信を意識した教育を行う。
 - ・共同利用・共同研究拠点化に伴い、国際シンポジウム・コンファレンス・セミナーを開催し、研究教育活動についての情報発信に努める。

2. 研究に関する目標を達成するための措置

- (1) 研究水準及び研究の成果等に関する目標を達成するための措置
 - ・共同利用・共同研究を推進させる体制を整備し、「複雑系経済学」「経済戦略と組織」の先端経済理論領域の研究を更に発展させると共に、先端経済理論の新たな領域の開拓に取り組む。
 - ・国内外の研究者との共同研究に基づいて、経済学の隣接領域との学際的研究を推進する。統合複雑系科学国際研究ユニットを中心に、新たな複雑系科学の構築・発展に資する学際的研究を推進する。
 - ・共同利用・共同研究拠点として、先端的共同研究を推進する。国際的な連携と公募による共同研究を推進し、国際的共同研究体制を強化する。
 - ・共同利用・共同研究拠点として行う公募による共同研究や国際的連携を通じ、国内外の研究者とのネットワークを深化させ、国際共同研究拠点としての地位を強固なものとする。
- (2) 研究実施体制等に関する目標を達成するための措置
 - ・教員の研究教育以外の職務負担の軽減と、職員の職務の合理化・効率化を目指す。これらの目標達成のために、教員・職員が必要な提言を自由に行える環境を整える一方、意見の聞き取りの機会も確保する。
 - ・若手研究者と外国人研究者がその能力を十分に発揮できる環境の整備に努める。また、女性研究者を所員として採用した場合は、研究支援体制について特に配慮する。
 - ・大学院教育において先端的な経済理論研究の成果を反映させ、若手研究者の育成に貢献する。先端理論研究を反映した大学院教育を行う。
 - ・共同利用・共同研究拠点を通じて形成された研究者の国際的ネットワークに基づき、若手研究者に先端経済理論研究の機会を与える。若手研究者に共同研究及び国際会議への積極的な参加を促す。

- ・これまで形成した学際的ネットワークを更に発展させることにより、若手研究者が斬新かつ将来性の高い研究テーマを選び、かつ着実に実績をあげることができるための環境整備を行う。若手研究者の外部資金獲得のために支援を行う。
- ・研究所が所蔵する図書、資料の外部の研究者が共同利用するための環境を一層整備する。利用可能な図書、資料の概要について、ホームページ等によって情報を発信する。

(3) 研究の国際化に関する目標を達成するための措置

- ・これまで経済研究所が築いてきた国際的な研究ネットワーク拠点としての役割を更に強化させるために、外国の先端的な研究機関との提携を積極的に進める。また、パリ第1大学、ソウル大学校経済研究所等の現在の提携機関との間の研究交流を一層充実させる。教員の交流及びシンポジウム・コンファレンス等の共催などの活動を実施する。

3. その他の目標を達成するための措置

(4) 産官学連携に関する目標を達成するための措置

- ・先端政策分析研究センターを中心に、産官学共同研究体制を整備する。

II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 組織運営の改善に関する目標を達成するための措置

- ・共同利用・共同研究拠点化に伴い、運営委員会・専門部会を効果的に機能させ、学問の発展・社会的要請に対応した研究教育の組織体制を整備する。学際的領域の発展に配慮するとともに、研究の質を向上させるために、研究部門等の再編成を含めた組織の見直しを適時実施する。
- ・所長、副所長及び事務長等職員が参画して、定期的に課題等について協議を行う場を設定し、研究所の意思決定や運営の迅速化・効率化に努める。

(2) 事務等の効率化・合理化に関する目標を達成するための措置

- ・業務の効率化やサービス向上等の取組を一層進めるとともに、実施予定の事務改善事項については、目標管理による進捗管理を行う。本部の示す業務マニュアルに基づく業務の実践を行う。

III 財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加に関する目標を達成するための措置

- ・東京オフィス等を活用して、講演会、公開講座、セミナー等を一層充実し、研究活動の成果を広く社会に発信する。
- ・外部資金や競争的研究資金を積極的に獲得するため、所員への募集に対する周知と申請の支援を強化する。

(2) 経費の抑制に関する目標を達成するための措置

- ・業務の見直し等による効率化を推進し、経費節減に努める。事務連絡会において事務の効率化、事務改善の検討と連携し、管理的経費の節減方策を検討する。

IV 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標を達成するための措置

(1) 評価の充実に関する目標を達成するための措置

- ・自己点検・評価を定期的に行う。
- 外部評価に関しては、3年毎に実施して、その結果を公表する。

(2) 情報公開や情報発信等の推進に関する目標を達成するための措置

- ・教員の研究業績データを収集整理して、データベースを構築し、自己点検・評価及び外部評価に活用する。共同利用・共同研究拠点への移行を踏まえて、外部利用者にとってよりわかりやすく活用しやすい情報発信を目指す。
- ・研究者総覧データベースを積極的に用いて定期的に情報を更新する。
共同研究ネットワークを活用して、国内外の研究者に対して所内の研究情報を発信することによって効率的に連携を図る。

V その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置

(3) 安全管理に関する目標を達成するための措置

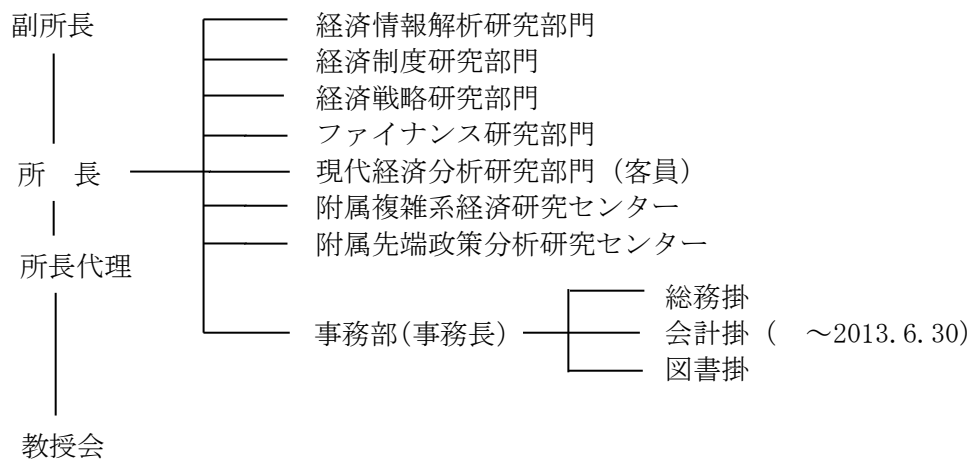
- ・所員への労働災害等防止の啓発活動を推進し、安全管理に対する意識を高めることによって、労働災害等の防止を図る。労働災害等が発生した場合は、再発防止改善策の立案、実施、検証を行う。
- ・リスク低減を図るため、大学で作成された危機管理に関するマニュアル等を所員に周知する。各種マニュアルや啓発活動を所員に周知し、危機意識の向上を図る。
- ・災害等の緊急事態時の備え及び対応のため、大学で策定される対応指針等の周知、啓発を行うとともに、消防計画に基づき防災資材等の保管状況を確認する。
- ・情報セキュリティ対策基準に基づき、研究所の情報セキュリティシステム及び実施体制の強化を図り、継続的に改善する。全学的に行われる情報セキュリティの講習への参加を促進する。

※各項目の番号及び措置内容については、京都大学中期計画のそれに対応しております。
また、経済研究所に該当する部分のみ抜粋しております。

2 研究体制

2-1 組織

組織図



教職員数

	2011年度	2012年度	2013年度
教 授	16	15	16
准 教 授	6	6	5
講 師	0	0	1
助 教	3	3	2
計	25	24	24

事 務 職 員	9	9	5
非常勤職員	34	34	35
計	43	43	40

(2014. 3. 31 現在)

教員の平均年齢、勤続年数、博士号取得者

	教 授	准教授	講 師	助 教
教員の平均年齢	54歳	42歳	37歳	32歳
平均勤続年数	24年	13年	5年	2年
博士号取得者	14人	1人	1人	2人

(2014. 3. 31 現在)

2-2 職員

所内教職員名簿

所 長 溝端 佐登史 副所長 三野 和雄 所長代理 柴田 章久

【経済情報解析研究部門】

教 授 照山 博司 「マクロ計量経済分析」

教 授 小佐野 広 「ミクロ計量経済分析」

准教授 奥井 亮 「ミクロ計量経済分析」

非常勤講師 木村 匡子 「人口と家族の経済学」

(名古屋市立大学大学院経済学研究科 准教授)

非常勤講師 金谷 太郎 「経済時系列分析」 (滋賀大学経済学部 准教授)

研究支援推進員 上田 真子

【経済制度研究部門】

教 授 溝端 佐登史 「制度の経済分析」

教 授 原 千秋 「組織の経済分析」

教 授 三野 和雄 「国際貿易と経済成長の経済分析」

非常勤講師 荒渡 良 「公共経済学・政治経済学」 (名古屋大学大学院経済学研究科 准教授)

非常勤講師 八木 恭子 「ファイナンス」 (秋田県立大学システム科学技術学部 助教)

研究支援推進員 堀部 恵美子

事務補佐員 西村 智実

【経済戦略研究部門】

教 授 今井 晴雄 「ゲーム理論」

教 授 関口 格 「ゲーム理論」

教 授 有賀 健 「環境・公共政策」

教 授 梶井 厚志 「市場経済戦略」

助 教 佐野 隆司 「市場経済戦略」 (2013. 9. 1～)

非常勤講師 宮川 栄一 「動学ゲームと情報」 (神戸大学大学院経済学研究科 教授)

研究員 (科学研究) 米崎 克彦 (2013. 4. 1～)

事務補佐員 西村 法子

事務補佐員 増田 実記

事務補佐員 安田 昌子

【ファイナンス研究部門】

教授	柴田 章久	「リスク管理」
教授	矢野 誠	「市場の質」
教授	西山 慶彦	「金融計量経済分析」
助 教	岩佐 和道	「金融計量経済分析」 (～2013. 12. 31)
外国人研究員 (客員准教授)	Giulio SECCIA	「戦略的倒産の金融市場均衡への影響の分析」 (サウザンプトン大学 准教授) (2012. 7. 15～2013. 7. 14)
外国人研究員 (客員准教授)	Sébastien LECHEVALIER	「産業空洞化の国際的側面とその労働市場動態への影響」 (社会科学高等研究院 (EHESS) 准教授) (2013. 4. 1～2013. 9. 30)
外国人研究員 (客員准教授)	Bruno STRULOVICI	「比較静学、再交渉、および戦略的基礎」 (ノースウェスタン大学 助教授) (2013. 6. 22～2013. 9. 22)
外国人研究員 (客員准教授)	Harrison CHENG	「オークション機構設計と再販効果」 (南カリフォルニア大学 准教授) (2013. 10. 1～2013. 12. 31)
外国人研究員 (客員教授)	Alexandr VILENSKIY	「市場経済移行と企業の比較研究」 (ロシア科学アカデミー研究所 教授) (2013. 11. 1～2014. 1. 31)
外国人研究員 (客員教授)	Yoon-Jae WHANG	「確率的優位の検定」 (ソウル国立大学 教授) (2013. 12. 9～2014. 3. 8)
非常勤講師	水野 敬三	「リアル・オプションに関する研究」 (関西学院大学商学部 教授)
非常勤講師	沖本 竜義	「経済・ファイナンスデータの計量時系列分析」 (一橋大学大学院国際企業戦略研究科 准教授)
研究員 (研究機関)	佐藤 健治	(～2014. 3. 31)
研究員 (科学技術人材育成)	福田 勝文	(2013. 4. 24～2013. 12. 31)
事務補佐員	山本 さら佐	

【現代経済分析研究部門】 (客員研究部門)

客員教授	小西 秀樹	「財政金融政策の相互依存関係とその帰結に関する研究」 (早稲田大学政治経済学術院 教授) (2013. 4. 1～2013. 9. 30)
客員教授	神谷 和也	「多期間契約の研究」 (東京大学大学院経済学研究科 教授) (2013. 10. 1～2014. 3. 31)
客員准教授	小西 葉子	「サービス業の生産性の計測」 (独立行政法人経済産業研究所 研究員) (2013. 4. 1～2014. 3. 31)

【複雑系経済研究センター】

教 授 中嶋 智之 「複雑系経済学」
教 授 森 知也 「空間経済学」
教 授 新後閑 禎 「経済動学」
助 教 高橋 修平 「複雑系経済学」

非常勤講師 田淵 太一 「ケインズ経済学の視点からみた、貿易論および国際通貨論」
(同志社大学商学部 教授)

非常勤講師 中島 賢太郎 「経済集積の要因分析のための実証分析手法の開発」
(東北大学大学院経済学研究科 准教授)

研究支援推進員 中村 有希

【先端政策分析研究センター】

教 授 大森 恵子
准教授 中澤 正彦
准教授 鈴木 将覚
准教授 佐藤 正弘
准教授 佐分利 応貴

研究員(産官学連携) 行本 雅
研究員(産官学連携) 平野 大昌
研究員(産官学連携) 栗田 郁真 (~2014. 3. 31)
研究員(産官学連携) 小寺 剛
研究員(産官学連携) 溝端 泰和 (2013. 4. 1~)
研究員(産官学連携) 仲山 紘史 (2013. 7. 8~)
研究員(産官学連携) 王 敦彦 (2013. 8. 16~)

事務補佐員 中山 尚子
事務補佐員 小濱 祥子 (2013. 4. 1~2013. 5. 15)
派遣職員 平岡 真美 (2013. 5. 14~2013. 8. 31)
事務補佐員 平岡 真美 (2013. 9. 1~2014. 3. 31)

【研 究 部 門】

特定講師(科学研究) 小松原 崇史 (2013. 4. 1~)
非常勤講師 西村 和雄 (特任教授) (2013. 4. 1~)
研究員(科学研究) 藤田 昌久 (特任教授)
研究員(科学研究) 若杉 隆平 (客員教授)
研究員(科学研究) 井上 寛規
研究員(科学研究) 青木 隆明
研究員(科学研究) 田中 藍子
研究員(科学研究) 天龍 洋平 (2013. 4. 1~2014. 3. 31)

教務補佐員 田宮 すみ恵
教務補佐員 奥田 由美子
教務補佐員 大津 敦子
教務補佐員 岡村 美香
オフィスアシスタント 稲川 三千代
事務補佐員 三好 暁子 (2013. 6. 1~)

【事 務 部】

事務長	柏原 明 (2013. 4. 1～2014. 3. 31)
総務掛	隅井 利和 (掛長) 中島 志保 (掛員) (～2014. 1. 31)
	山下 大介 (主任) (2014. 2. 1～) 原 裕美 (掛員) (～2013. 6. 30)
	東 宏子 (事務補佐員) (～2013. 6. 30) 江村 真奈美 (事務補佐員)
	伊藤 麻友子 (派遣職員) (～2013. 6. 30)
	西村 まどか (派遣職員) (2013. 8. 19～)
会計掛	井上 智志 (掛長) (～2013. 6. 30) 松村 美穂 (主任) (～2013. 6. 30)
	西尾 秀雄 (主任) (～2013. 6. 30) 大下 雅代 (事務補佐員) (～2013. 9. 30)
	島本 景子 (事務補佐員) (～2013. 7. 31) 勝田 孝子 (労務補佐員)
	岡島 賢一郎 (コンピュータネットワークサポート：派遣職員) (～2014. 3. 31)
図書掛	西村 暁子 (掛長) (～2014. 3. 31) 米田 寿宏 (主任) (2013. 4. 1～)
	中江 章 (事務補佐員)

教員の選考基準、選考方法及び人員配置

教授、准教授、講師、助教、客員研究部門教員及び寄附研究部門教員の選考基準は、内規及び所内申し合せによってその大綱を定めている。申し合せに挙げられた教授候補者の基本的な基準は、「国際的評価に耐えうる優れた実績のある研究者を、研究所内外の幅広い範囲にわたって考慮すること」となっている。具体的な手続きに変遷はあるが、この基準並びに方針は、当研究所設立当初よりの伝統である。

他の職に関する基準も、その職の性質により、将来性並びに研究所への貢献などの視点が加味されるものの、基本的な指針は、前述の教授選考基準に準じる。また、所内からの昇任の場合は、国内外の専門家3名からの推薦状を必要とする。それぞれの職に対する選考の手続きは、基本的な内容は同様であるが、それぞれの性質に応じて、例えば、客員研究部門の人事に関しては機動性が必要であることなどの理由により差異を設けている。これらについては、下記の資料に示した。

職名	選考方法
教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が教授会へ提案 ② 教授会において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より教授会へ候補者を推薦 ④ 次回教授会において決定
准教授	① 人事委員会からの申し出により、所長が所員会議へ提案 ② 所員会議において基本方針の決定、推薦委員会の設置 ③ 推薦委員会より所員会議へ候補者を推薦 ④ 次回所員会議において候補者を決定し、教授会に推薦 ⑤ 次回教授会において決定
講師	① 人事委員会からの申し出により、教授会において講師任用を承認 ② 所員会議において基本方針の決定、選考委員会の設置 ③ 選考委員会より所員会議へ推薦 ④ 次回所員会議において決定
助教	① 人事委員会からの申し出により、所員会議において助教任用を承認 ② 指導担当予定教授から推薦（または公募） ③ 所員会議が選考委員会を設置 ④ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ⑤ 次回所員会議において決定
客員研究部門 教授・准教授	① 所長からの提案により、教授会において基本方針の決定 ② 所員会議が選考委員会を設置 ③ 選考委員会において候補者を審査し、所員会議へ結果報告 ④ 次回所員会議において決定 ⑤ 教授会において承認
寄附研究部門 教員	教授・准教授・助教と同じ

なお、研究所内の教員配置は人事委員会からの提案を基に、部門・センターを越えた研究所全体の研究計画に沿って行う。

教員の異動

2013. 4. 1

小松原 崇史

「経済危機と社会インフラの複雑系分析」研究推進室 特定講師 就任

小西 秀樹（早稲田大学政治経済学術院教授）

現代経済分析研究部門 客員教授 就任 （ ～2013. 9. 30）

小西 葉子（独立行政法人経済産業研究所研究員）

現代経済分析研究部門 客員准教授 就任 （ ～2014. 3. 31）

Sébastien LECHEVALIER（社会科学高等研究院（EHESS）准教授）

ファイナンス研究部門 外国人研究員（客員准教授） 採用 （ ～2013. 9. 30）

2013. 6. 1

関口 格 経済戦略研究部門 教授 昇任

2013. 6. 22

Bruno STRULOVICI（ノースウェスタン大学 助教授）

ファイナンス研究部門 外国人研究員（客員准教授） 採用 （ ～2013. 9. 22）

2013. 7. 14

Giulio SECCIA（サウザンプトン大学 准教授）

ファイナンス研究部門 外国人研究員（客員准教授） 退職

2013. 9. 1

佐野 隆司 経済戦略研究部門 助教 採用

2013. 10. 1

神谷 和也（東京大学大学院経済学研究科 教授）

現代経済分析研究部門 客員教授 就任 （ ～2013. 3. 31）

Harrison CHENG（南カリフォルニア大学 准教授）

ファイナンス研究部門 外国人研究員（客員准教授） 採用 （ ～2013. 12. 31）

2013. 11. 1

Alexandr VILENSKIY（ロシア科学アカデミー研究所 教授）

ファイナンス研究部門 外国人研究員（客員教授） 採用 （ ～2014. 1. 31）

2013. 12. 9

Yoon-Jae WHANG（ソウル国立大学 教授）

ファイナンス研究部門 外国人研究員（客員教授） 採用 （ ～2014. 3. 8）

研修員

土部 大章 「ソフトウェア産業における垂直統合政策の研究」 （ ～2014. 3. 31）

小林 拓磨 「中国における都市化の進展、産業移転」 （2013. 4. 1～ ）

山田 聡亮 「自然災害義援金の経済理論による分析」 （2013. 4. 1～ ）

2-3 予 算

運営費交付金

単位（千円）

年 度 項 目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
人 件 費	432,230	356,796	396,450	347,616	335,838
物 件 費	138,084	114,298	117,939	96,535	93,277

科学研究費補助金

単位（百万円）

年 度 研究種目	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
特別推進研究	件数 0/0	0/1	1/1	1/1	1/1
	金額 0	0	57	73	108
特定領域研究	件数 0/0	0/0	0/0	0/0	0/0
	金額 0	0	0	0	0
新学術領域研究	件数 0/1	0/0	0/0	0/0	0/0
	金額 0	0	0	0	0
基盤研究	件数 11/11	11/11	11/11	10/12	10/11
	金額 31	33	21	22	30
萌芽的研究	件数 0/0	0/0	0/0	0/1	0/0
	金額 0	0	0	0	0
若手研究	件数 2/2	2/2	1/1	1/2	1/3
	金額 1	1	1	1	1
計	件数 13/14	13/14	13/13	12/16	12/15
	金額 32	34	79	96	139
教員一人当たり採択件数	0.46	0.52	0.52	0.5	0.5

※件数欄は、交付決定件数（分担金は含まない）／申請件数

研究拠点形成費補助金（21世紀COE）

単位（千円）

名 称 \ 年 度	2003 年度	2004 年度	2005 年度	2006 年度	2007年度
先端経済分析のインターフェイス拠点の形成	97,000	114,100	100,200	100,320	101,200

研究拠点形成費補助金（グローバルCOE）

単位（千円）

項 目 \ 年 度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度
市場の高質化と市場インフラの総合的設計 （慶応義塾大学連携）	103,038	79,260	64,303	66,071
人間行動と社会経済のダイナミクス （大阪大学連携）	19,097	14,690	14,400	15,500
計	122,135	93,950	78,703	81,571

その他の外部資金

単位（百万円）

項 目 \ 年 度		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
民間等との共同研究	件数	2	2	2	2	2
	金額	20	20	21	23	20
寄 附 金	件数	2	1	7	4	2
	金額	20	0.3	9	3	1
受託研究費	件数	4	4	4	4	5
	金額	29	34	18	25	22
計	件数	8	7	13	10	9
	金額	69	54.3	48	51	43

2-4 図 書

図書蔵書数

(2014年3月末現在)

区 分	図 書 冊 数	雑 誌 種 類 数
和 書	41,435 冊	2,737 種
洋 書	40,239 冊	1,242 種
合 計	81,674 冊	3,979 種

マッケンジー文庫

蔵書数 1,495冊

ライオネル・マッケンジー（ロチェスター大学名誉教授）（1919. 1. 26－2010. 10. 12）から、その蔵書を京都大学経済研究所に寄贈された。マッケンジー教授は、アメリカのデューク大学を卒業後、プリンストン大学大学院で学び、経済学の修士と博士を取得し、MIT、デューク大学を経て、1957年にロチェスター大学に就任して以来、ロチェスター大学を退職するまでの実に32年の長きに渡り、研究者の育成に努めた。来日する度に、本研究所のセミナーで講演や講義を行い、本研究所の主催する国際シンポジウムに出席するなど、本学との関係も深く、その関係で2003年10月にその膨大な蔵書を本研究所に寄贈された。マッケンジー教授の弟子が世界中で活躍し、かつ日本でもマッケンジー教授の弟子が指導している大学が多くある中で、本研究所に蔵書を寄贈されたことは、この上ない名誉なことである。これを機会に、本研究所では研究所内にマッケンジー・ライブラリーを開設し、本学の教員と学生の研究水準の向上に役立ち続けることになった。

2-5 敷地と建物 （2014年3月31日現在）

敷 地	京都市左京区吉田本町（京都大学本部構内）	890m ²
建 物	鉄筋コンクリート4階建（本館）	
	鉄筋コンクリート4階建（北館）	建物延面積計 4,062m ²

2-6 東京分室

2004年4月、経済研究所東京分室が東京駅前丸の内（三菱ビル9階）に開設された。東京分室内には4つの部屋が設けられ、開設以来、会議室、21COEルーム、応用金融工学寄附研究部門客員教授室、秘書室として利用されてきた。また、会議の開催や教職員の出張時の打合せ場所として多目的に活用されていたが、当初の目的を達成したこと等により2012年1月31日をもってその役目を終えた。

2008年9月、慶應義塾大学大学院経済学研究科及び商学研究科との連携グローバルCOEプログラム「市場の高質化と市場インフラの総合的設計」の事業推進のための東京での活動拠点として東京都港区三田に三田オフィスを設置し、教育・研究の成果を効果的に反映させること及び、経済研究所における教育・研究の進展に寄与することを目的とし、より総合的な教育研究拠点の構築を目指し活動していた。2013年3月、グローバルCOEプログラムの終了に伴い、東京三田オフィスは科学研究費補助金（特別推進研究）「経済危機と社会インフラの複雑系分析」（研究代表者：矢野誠）の東京での研究拠点として引き続き活動を続けている。

3 研究活動

3 - 1 研究の概要

【経済情報解析研究部門】 Economic Information Analysis Division

本研究部門は、計量経済分析の理論と応用、及び実験経済学分野を包括的に経済情報解析と捉え、その発展に資することを目的とする。本研究部門は、以下の目的を持つ、「マクロ計量経済分析」「ミクロ計量経済分析」「実験経済学」の3つの研究領域からなっている。

経済活動を数量データによって把握し、統計解析を行うことで、経済主体の行動原理、経済の運動法則を解明しようとする実証研究の分野は、近年新たな展開を見せている。コンピュータ技術の発達により、大量のデータの統計解析を効率的に行うことが可能となったことを受け、家計や企業についてのミクロ経済データを、経済主体の行動理論に基づいて分析するミクロ計量経済分析が発展しつつある。このため、計量経済学の分野では、時間的情報と横断的情報を同時に持つパネルデータや、数量で示すことのできない質的データの解析方法の開発に著しい進歩がみられている。また、アンケート調査などによって、パネルデータを構築する努力は今後さらに重要性を増す。計量経済理論と労働経済、企業金融、産業組織などの応用ミクロ経済学の融合により、ミクロ計量経済分析の発展に資することが「ミクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

一方では、時系列解析の手法、及びコンピュータによる数値シミュレーションの手法を用いたマクロ経済データの分析が、現代マクロ経済の実証分析の中核をなしている。それらのマクロ計量経済分析の先端分野のさらなる発展のために、時系列解析手法を中心とする計量経済理論、数値計算による経済モデル分析の手法（Computational Economics）と、マクロ経済学の理論・実証分析の連携を推進することが「マクロ計量経済分析研究領域」の目的である。

さらに近年は、経済学における実験的手法の発展も目覚ましい。経済実験やその統計的分析の手法、行動経済学による経済現象の分析を発展させることが「実験経済学研究領域」の目的である。

【経済制度研究部門】 Economic Institution Division

本研究部門は、社会経済制度の比較研究、企業組織の経済分析、社会的意思決定の分析等の成果に立脚して、広く社会経済組織・制度・慣行の生成と変化の可能性などを総合的に研究することを目的とする。制度分析、並びに組織の分析が研究の中心となるが、組織・制度の分析を体系化する上で、経済成長も分析対象とする。研究領域は以下の3領域である。

「制度の経済分析」は、代表的な制度である市場システムと比較されるべき多様な経済社会制度の理論的・実証的研究を基礎として、広範な視点からの経済制度の設計、比較、評価を行う。また、動学的な見地から、制度の生成、発展、変化の過程を検証する。これらの研究の上で、政治、歴史的視点はもちろん、社会学、工学的な手法や知見をも採り入れる。

「組織の経済分析」では、契約理論に代表される経済分析の手法を用いることによって、企業組織のみならず、多様な組織の内部構造、形成、分化、組織間の関係などを分析する。同時に、実証的発見からのフィードバックにも重点を置く。また、経営学、法学をはじめとする関連領域との緊密な連携をはかる。

「成長の経済分析」では、不完全競争の理論、契約理論、組織の理論に基づいて、経済成長を分析する。さらに、金融政策の経済成長への影響を評価する理論・実証研究も進め、経済成長の研究の発展に貢献する。

【経済戦略研究部門】 Strategic Economic Studies Division

本研究部門は、先端的な経済理論研究の推進と発信、そしてその機動的かつ体系的な政策課題検討への援用を推進する態勢の確立を目的とし、特に戦略行動の研究を基盤に据えた部門として2009年にスタートした。本研究部門は戦略経済の理論・政策分析研究を、以下の3つの研究領域で分担している。まず最先端の経済戦略理論の研究を担い、経済理論の中心である個人、集団レベルでの意思決定を、不確実性や動学などの設定の下で分析する領域（ゲーム理論）、次に、経済の基本制度である市場経済の下での、戦略的な取引関係を基礎として、政策分析の土台となる経済現象を広範な角度から分析する領域（市場経済戦略）、そして、環境、国際経済、金融市場、財政金融にいたる政策の戦略的体系化を分析する領域（環境・公共政策）である。

ゲーム理論においては、経済理論の最前線で現在も発展を続けている、個人の意思決定理論、並びにゲームの理論を中心とした、戦略の理論とその方法論を研究し、この分野での国際交流と情報発信を行う。ここでの研究対象には、行動経済学の成果を取り入れた意思決定の理論、不完備情報ゲームの体系的分析、無限期間に渡る動学ゲーム理論の諸問題、協力ゲーム理論の基礎付けと応用などが含まれる。

市場経済戦略においては、市場経済の広範な形態を対象として、企業、消費者、政府などの戦略的行動の分析と、市場のパフォーマンス評価の方法の吟味、さらには、競争政策等の考察を通じた経済効果の比較などを行う。

環境・公共政策では、本研究部門の前身にあたる公共政策部門での財政金融・国際・環境経済政策など、グローバル経済における枢要な諸課題に対して、経済戦略分析の結果を適用し、機動的な政策の立案や評価を迅速に行うとともに、政策の基礎となるそれぞれの分野に共通する戦略的課題を体系的に分析することを主眼とする。特に、財政金融政策は、経済学の中心的な課題として、政策分析の究極的な課題として位置づけられる。

【ファイナンス研究部門】 Finance Research Division

混迷の深まる現在の経済においては、市場や企業内部に存在する不確実性を見極め、その中から収益性を的確に追求することが投資家や経営者に求められる。そのためには、将来の不確実性を理解し、市場リスクや企業内の様々なリスクを識別、計量化し、最適なりスク管理を行うことが決定的に重要になり、金融工学・ファイナンスはそれらに関する基礎付けを与える。この意味において、金融工学・ファイナンスは最も重要性の高い分野の一つである。京都大学経済研究所では2000年に金融工学研究センターを設立し、10年間に渡りこの分野における国際拠点としての役割を果たしてきた。本センターの活動を通じて確立した金融工学・ファイナンスの研究・教育拠点としての機能を拡充するため、2010年度より「ファイナンス研究部門」とし、恒常的な研究部門としての改組を行った。

本研究部門では、現在の世界的金融危機を受け、金融市場におけるリスク管理のあり方、金融市場の質を高めるために必要な市場インフラ、望ましい金融市場の実現において組織・慣習あるいは倫理観が果たす役割、行動ファイナンス理論といった点までを含む、これまでより一層広い範囲の問題に取り組むことを目的としている。また、金融危機をもたらした要因や金融危機の再発を防ぐために必要な方策についての分析も行うことを目標とする。さらに、組織におけるリスク管理といった面も重視し、研究領域を「リスク管理」、「市場の質」、「数理ファイナンス」、「金融計量経済分析」、「国際金融経済」とする。経済研究所の他部門と密接に連携しながら、今後の日本経済のリスクへの対策と経済活性化の方策についても研究する。

【現代経済分析研究部門（客員研究部門）】

Contemporary Economic Analysis Division (Visiting Research Division)

本研究部門は、学外から優れた研究者を客員教授として招き、研究上の強力な協力を得る目的のために設置された。主として日本経済の現状諸問題を理論的及び実証的に研究することを研究内容としている。その研究課題は年次を追って変化するものである。

【附属複雑系経済研究センター】 Research Center for Economics of Complex Systems

1990年代に複雑系科学の経済学への適用が進んだが、なかでも非線形経済動学および空間経済学の分野において、経済変動、経済発展などの分析に大きな成功を収め、経済研究所は、世界的にみても、これら経済学の分野での複雑系研究をリードしてきた研究者を複数擁している。平成9-15年には、複雑系経済の拠点形成に対し科学研究費（平成9-13年はCOE形成基礎研究費、平成14-15年はCOE特別推進経費）の助成を受け、この間、数次の学際・国際コンファレンスを主催し、多くの海外研究者との共同研究を通して、研究所内外の研究者とこの分野の世界的拠点としての重要な業績を挙げてきた。本センターの設立は、COE形成研究費助成期間の完了を受け、複雑系経済システム研究拠点の恒常化を目的とする。平成15-19年度は、21世紀COEプロジェクトの中核部門として研究を行った。

附属複雑系経済研究センターは、複雑系経済学を中心として、経済動学、空間経済学の3つの研究領域を持つ。「複雑系経済学」は、人間の認知と行動、戦略的相互依存関係、マクロ経済の変動現象等を統一的に解明することを目的とする。多数の主体からなる経済の循環現象を分析するため、相互依存性と自己組織化に関する研究により、多部門経済と多数均衡の関係、高次元カオスに関する成果が期待されるなど、従来の経済学における経済主体の行動様式の仮定を根本的に再検討し、経済主体の行動様式の解明が深化される。

「経済動学」では、一般的な時空間上の非線形動学分析における数学的手法の整備を行い、本センターの研究領域全般に共通する数学的基礎を構築することを目的とする。

「空間経済学」では、産業集積、都市形成、輸送・交通ハブ・幹線形成、および、これらの集積の空間的同期現象を始めとしたパターン形成・秩序の発現、イノベーション・経済成長等との関連についての基礎理論、および、シミュレーション・実証分析の手法を整備する。

【附属先端政策分析研究センター】 Research Center for Advanced Policy Studies

本研究センター（The Research Center for Advanced Policy Studies、略称CAPS）は、京都大学の豊富な研究資源を活用し、政策関係機関と緊密に連携して、先端的な経済学の理論・実証分析に基づき、政策の具体像の提言に向けた分析研究を実施し、成果を社会に向けて発信することを目的とする組織である。

本センターは、2005年7月に、経済研究所内に設置され、政策の実務を担う中央官庁から派遣された任期付き教員を中心に、本研究所の専任教員の高度な理論・実証研究に関する知見や研究ネットワークを生かしながら、実践的な政策課題の研究に取り組んでいる。第1期計画期間である6年間に、延べ10名の任期付き教員が、内閣府、財務省、経済産業省、国土交通省、環境省から派遣され、運営を担当するセンター長（経済研究所専任教授）をはじめとする各部門の専任教員や多くの研究員が、研究に参画してきた。2011年にスタートをした第2期計画期間も、本センターに財務省、内閣府、経済産業省、環境省の4府省とみずほ総合研究所から計5名の教員が派遣され、経済研究所の専任教員や研究員とともに

に研究に携わっている。第2期計画期間においては、イノベーションの創出・活用により豊かな国民生活を実現する「新たな経済社会の構築」を政策研究の基本コンセプトとして位置づけ、これらのテーマに関連した研究テーマに基づく研究を展開している。

本センターで行われた研究は、エビデンスに裏付けられた政策（evidence based policy）の立案の基礎を開拓する役割を果たしている。そして、研究内容は、数多くの著書、論文はもとより、学会、国際会議などで報告され、世界に向けて発信している。さらに、研究テーマに基づいた国際コンファレンスの開催や、公開セミナーの実施など、社会に向けた情報発信を積極的に行っている。教育面においても、政策実務に関して豊富な経験を有するセンター教員が、学部・大学院の講義を担当することによって、京都大学で学ぶ政策に関心を持った学生に対して、幅広い知識吸収の場を提供している。

また、本センターは他に類を見ない高度人材養成機能を担っている。具体的には、これらの研究成果を生み出したセンター教員の中から、学位が授与され、政策の実務の現場で活躍する人材を輩出してきた。本センターに採用された研究員は、一定期間政策研究に従事した後、東北大学や広島大学、財務省財務総合政策研究所など、大学や政府系研究機関に就職している。

我が国は、環境、エネルギー、少子高齢化など、過去に他国が挑んだことのない問題に直面し、データなど客観的な証拠に基づく研究の重要性が再認識されている。そこで、エビデンスに基づく研究を推進するために、2013年度からエビデンスに基づく研究のための拠点としてのデータベースユニットを本センター内に設置することを検討している。具体的には、データベースユニットは、パネル調査の実施などエビデンスに基づく研究を推進している大学・研究機関と連携し、各種のパネルデータを統合的に管理し、さらに、新たなパネル調査を企画・実施することなどを通じて、エビデンスに裏付けられた政策研究を推進することを目的としている。

【共同利用・共同研究拠点 先端経済理論の国際的共同研究拠点】

Joint Usage / Research Center “International Joint Research Center of Advanced Economic Theory”

本研究所は、先端経済理論研究の国際的ハブとして、広く研究所内外の研究者との共同研究を推進してきた。このような活動を受け、本研究所が、平成22年度より、「複雑系経済学」と「経済戦略と組織」という2つの先端経済理論領域の研究を促進するという中期的な目標のもと、共同利用・共同研究拠点「先端経済理論の国際的共同研究拠点」として文部科学省より認可された。

拠点では、本研究所の持つ豊富な人的資源や研究施設、これまで培ってきた国際研究ネットワークを研究資源として活用し、先端経済理論の国際的共同研究の推進、及び国際的に経済理論研究に携わる研究者の育成のための事業を行なっている。拠点の運営は、所内委員5名、研究者コミュニティを代表する学外委員5名の合計10名からなる共同利用・共同研究運営委員会が担う。

拠点事業の中核に、公募型のプロジェクト研究が位置付けられる。この事業は、所外の研究者が代表となって研究グループを組織し、経済学において重要と認められるテーマにつき、本研究所の研究資源を活用し、一年間にわたって集中的に行う共同研究を公募・実施するものである。プロジェクト研究の実施によって、多数の独創的な研究成果が生み出されていくことが期待できる。

公募プロジェクトの審査は、専門研究領域を考慮して、所内委員5名、所外委員5名からなる共同利用・共同研究専門部会が実施し、審査結果に基づいてプロジェクトの採否を運営委員会が決定する。平成25年度は、「経済危機と災害復興の経済分析」を重点的な研究課題（メインテーマ研究課題）とし、一般研究課題と合わせて、以下の8件が採択された。

平成 25 年度プロジェクト研究課題名

メインテーマ研究課題	研究代表者氏名・所属
市場の質の経済学アプローチによる災害復興のための理論的及び実証的研究	藤生 裕・千葉経済大学
ゲーム論的アプローチによる市場高質化と震災復興に向けた制度設計	大石尊之・青森公立大学経営経済学部
経済危機の発生に伴う取引費用の増大とその証券市場への含意の均衡分析	木島正明・ 首都大学東京大学院社会科学研究科
災害復興における効率的資源配分システムの分析	堀一三・立命館大学経済学部

一般研究課題	研究代表者氏名・所属
インセンティブの経済学	石黒真吾・大阪大学大学院経済学研究科
産業空洞化の国際的側面とその労働市場動態への影響	Sébastien Lechevalier・ Ecole des Hautes Etudes en Sciences Sociales
不確実性の資産価格および資産蓄積への影響	浅野貴央・岡山大学社会文化科学研究科
経済システムの多様性と労働モチベーションに関する比較経済学分析	林裕明・島根県立大学総合政策学部

また、拠点では、アジアを中心とした世界の研究者に対し研究インフラストラクチャーを提供するため、プロジェクト研究と連携して先端経済理論研究に関連する国際コンファレンス、シンポジウムなどを積極的に開催すると同時に、*International Journal of Economic Theory*, *Pacific Economic Review*, *Journal of Comparative Economic Studies*, *Journal of Mathematical Economics* 等の国際的学術誌の編集・運営を行っており、これらの活動を通じて、先端経済理論の最先端の成果を積極的に世界に向けて発信している。拠点の事業実施の支援及び情報発信は、経済研究所内に開設された共同利用・共同研究支援室が行っている。

【統合複雑系科学国際研究ユニット】

International Research Unit of Integrated Complex System Science (IRU-ICSS)

京都大学は、ミクロな素粒子からマクロな人間社会経済現象におよぶ広範な研究領域のそれぞれの分野において、世界的に卓越した研究成果を挙げるとともに、豊かな人材を誇っている。研究のさらなる発展と今後ますます複雑化・多様化する諸問題の解決を可能とする人材を輩出していくために、「複雑系」という共通の研究テーマのもとで、部局横断的に、国際的な連携をはかることで統合する「統合複雑系科学国際研究ユニット」（本ユニット）を 2010 年 4 月 1 日より設置し、事務局を経済研究所に置いている。ユニットの代表は、2013 年 3 月までは西村和雄（経済研究所特任教授）が務め、2013 年 4 月からは三野和雄（経済研究所教授）が務めている。

【生存基盤科学研究ユニット】 Institute of Sustainability Science

生存基盤科学研究ユニット（ユニット長：渡辺宏化学研究所教授）は、人類の生存の危機に立ち向かい、その生存基盤を守り育て、持続可能な社会を構築することに貢献すべく、2006 年度に発足した組織である。ここでは、自然科学を中心とした新たな生存圏を切り開く異分野融合・統合の次世代型総合科学を確立することを目指し、地球問題を始めとする具体的な社会問題についての理論的な研究はもとより、政策決定者に対する政策提言など問題の具体的な解決に繋がる研究も行っている。

経済研究所においては、かねてより、このような研究活動について経済学及び政策研究の立場から協力を行ってきたが、その連携を更に深めるため、2010 年度から同ユニットの正式メンバーとして参加している。

【I C A M京都】 ICAM Kyoto Branch

ICAM はサンタフェ研究所の David Pines 教授によって、カリフォルニア州立大学機構に 2002 年 7 月に創設された複雑系研究所である。2005 年 7 月から、ICAM の京都支部を発足して、活動している。京都支部の代表は、ICAM の Board of Governors のメンバーである経済研究所 西村和雄（特任教授）が勤めている。

3-2 研究活動

共同研究

研究代表者及び研究分担者氏名 (※印は研究代表者)	研 究 課 題
<u>今井 晴雄</u> 新澤秀則（兵庫県立大学） 秋田次郎（東北大学）	国際協調メカニズムのインセンティブ側面の分析
<u>新後閑 禎</u> 大黒弘慈（京都大学）	経済動学の研究
<u>小佐野 広</u> 伊藤秀史（一橋大学商学部） 水野敬三（関西学院大学商学部） 内田浩史（和歌山大学経済学部） 石黒真吾（大阪大学経済学部） 菊谷達也（京都大学経済学部）	現代契約理論の展開
<u>照山 博司</u> 松島 斉（東京大学） 玄田有史（東京大学社会科学研究所） 神林 龍（一橋大学） Alexander Hijzen（OECD） 岡崎哲二（東京大学） 木村匡子（名古屋市立大学）	現代の日本の労働市場問題に関する実証的・実験的研究
<u>溝端 佐登史</u> Philip Hanson（バーミンガム大学） Vadim Radaev（ロシア高等経済大学院） Csaba Laszlo（中欧大学） Steven Rosefielde（UNC） 林 裕明（島根県立大学） 徳永昌弘（関西大学） 岩崎一郎（一橋大学）	企業・市場システムの比較経済学
<u>矢野 誠</u> 小松原崇史（京都大学） 古川雄一（中京大学） 藤生 裕（千葉経済大学） 高橋理香（法政大学）	市場構造の動学的分析
<u>柴田章久</u> 澤田康幸（東京大学） 國枝卓真（City University of Hong Kong） 岡田啓介（広島修道大学）	災害リスクと農業生産性

<u>有賀 健</u> 大竹文雄（大阪大学） 佐々木勝（大阪大学） 黒澤昌子（GRIPS） 呉 哲人（近畿大学）	学校から職場への移行国際比較研究
<u>梶井厚志</u> Ori Haimanko（Ben Gurion 大学）	ベイジアン・ナッシュ均衡情報頑健性の再検討
<u>原 千秋</u> 本多俊毅（一橋大学）	曖昧さ回避的な投資家の最適ポートフォリオ
<u>西山慶彦</u> 人見光太郎（京都工芸繊維大学） 永井圭二（横浜国立大学）	モーメントの存在のノンパラメトリック検定の理論
<u>森 知也</u> Jens Südekum（U of Duisburg-Essen） Wen-Tai Hsu（Chinese U of Hong Kong） Tony E. Smith（U of Pennsylvania） 高山裕貴（愛媛大学）	都市システムの自己組織化に関する実証研究
<u>関口 格</u> 宮川栄一（神戸大学） 宮原泰之（神戸大学）	長期的関係における情報構造の内生的決定
<u>中嶋智之</u> Toni Braun（Federal Reserve Bank of Atlanta） 小林 慶一郎（一橋大学）	マクロ経済の理論的・数量的分析
<u>奥井 亮</u> 劉 慶豊（小樽商科大学） Yang Feng（Columbia University）	モデル平均推定における統計的推測
<u>三野和雄</u> Been-Lon Chen（Academia Sinica） 堀 健夫（青山学院大学） 生藤昌子（大阪大学）	消費の習慣形成とマクロ経済動学

個人研究

氏 名	研 究 課 題
今井 晴雄	交渉解理論の多面的分析
新後閑 禎	非線型経済動学の研究
小佐野 広	連続時間契約モデルとコーポレート・ファイナンス
照山 博司	雇用調整費用の形態と雇用変動
溝端 佐登史	市場経済システムの多様性とコーポレート・ガバナンス
矢野 誠	市場の質と市場での競争上公正性の研究
柴田 章久	金融市場の不完全性とマクロ経済変動
有賀 健	職業選択の理論と計量
梶井 厚志	不安と期待による市場経済の不安定性に関する新しい理論的アプローチ
西山 慶彦	ノンパラメトリックな同時方程式モデルにおける特定化の検定
原 千秋	時間非整合性の公理化の拡張
森 知也	都市システムの自己組織化に関する理論・実証分析枠組の構築
関口 格	不完全情報・不完備情報の動学ゲームにおける情報獲得問題
中嶋 智之	日本経済のマクロ分析
奥井 亮	パネルデータを用いた動学分析
三野 和雄	構造変化のマクロ動学分析
岩佐 和道	非相似拡大的選好あるいは内生的時間選好のもとでのマクロ動学分析
高橋 修平	異質な個人が多数存在する経済における景気循環分析

科学研究費補助金

単位：千円

研究種目	課題番号	研究代表者名	金額	研究課題名
特別推進研究	23000001	矢野 誠	107,800	経済危機と社会インフラの複雑系分析
基盤研究 (A)	24243035	照山博司	10,600	日本の雇用の非正規・正規間移行に関する実証的・実験的研究
基盤研究 (A)	25245046	原 千秋	4,200	取引費用が存在する金融市場の均衡分析
基盤研究 (B)	22330067	西山慶彦	2,500	意思決定構造の計量経済モデルに基づくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用
基盤研究 (B) (繰越)	〃	〃	700	〃
基盤研究 (C)	22530225	溝端佐登史	700	ロシア多国籍企業の組織・戦略に関する実証研究
若手研究 (B)	25780151	奥井 亮	900	パネルデータを用いた個人間で異質な動学構造の分析法
基盤研究 (C)	25380296	岩佐和道	800	非相似拡大的選好と内政的選好による動学的貿易理論の再構築
基盤研究 (C)	23530217	小佐野 広	700	ノンリコース・ファイナンスの理論的合理性と実証的インプリケーション
基盤研究 (C)	23530218	中嶋智之	970	リスクシェアリングのマクロ経済分析
基盤研究 (C)	23530220	三野和雄	1,680	構造変化のマクロ経済分析
基盤研究 (B) (補助金)	24330078	今井晴雄	2,100	組織間提携の形成、維持、拡大：気候変動枠組条約への応用
基盤研究 (B) (基金)	〃	〃	1,519	〃
基盤研究 (B) (補助金)	25285074	森 知也	1,400	経済集積：その形成と秩序創発のメカニズム、および、政策的含意
基盤研究 (B) (基金)	〃	〃	2,300	〃
研究活動 スタート支援	24830044	佐藤健治	1,100	複雑な景気循環現象が発生するメカニズムの数理的解明とその応用
特別研究員 奨励費	24・5301	金原大植	600	外正的技術進歩を考慮した内正成長理論
特別研究員 奨励費	24・6892	岩倉相雄	500	動学パネルモデルにおける推定の高次漸近的効率性とセミパラメント
特別研究員 奨励費	25・2035	柳 貴英	500	内生的な二値変数を伴う非加法的モデルにおける推定手法の開発
特別研究員 奨励費	25・2237	白井洸志	1,200	顕示選好理論による経済モデルの反証可能性

研究種目	課題番号	研究代表者名	金額	研究課題名
特別研究員 奨励費	25・5882	亀井慶太	600	垂直的差別化をともなった国際寡占競争の動 学的分析
特別研究員 奨励費	25・6130	岩澤政宗	500	離散選択モデルのセミパラメトリック、ノン パラメトリック推定と検定
合計			144,369	

【参考資料】 2009 年度～2013 年度の科学研究費補助金交付状況

年 度 項 目	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
交付件数（件）	14	13	13	13	12
交付額（千円）	33,500	34,600	79,200	97,700	138,869

（分担金及び特別研究員奨励費は含まない。）直接経費のみ

科学研究費補助金（分担）

単位：千円

研究種目	課題番号	研究分担者名	分担金	研究課題名
挑戦的萌芽研究	25590045	柴田章久	100	学術誌評価指標と日本の経済学研究の生産性
基盤研究（B）	25280005	西山慶彦	150	大規模で非定常な時系列・時空間データのモ デル化とその推定・検定・予測法の研究
基盤研究（B）	23330060	柴田章久	375	関係指向性と日本経済の長期パフォーマンス
基盤研究（B）	〃	照山博司	375	〃
基盤研究（B）	25285067	奥井 亮	500	大規模パネル・データ・モデルの統計的分析 手法の開発とその実証研究
基盤研究（A）	23243032	溝端佐登史	800	比較移行経済論の確立：市場経済化 20 年史の メタ分析
基盤研究（A）	25245031	小佐野 広	600	契約と組織の経済学
基盤研究（B）	24330074	照山博司	1,000	所得・賃金格差再訪：事業所間格差の探求
基盤研究（B）	23310032	今井晴雄	300	国際環境協定の下でのメカニズムの経済分析
基盤研究（S）	24220003	関口 格	1,800	持続可能な発展のための資源配分メカニズム 設計理論の構築
基盤研究（A）	22240030	西山慶彦	400	科学的政策決定のための統計数理基盤とその 有効性実証
基盤研究（A）	25245052	小佐野 広	200	企業の長期目標設定と持続的成長：経営財務 論からの考察
合計			6,600	

寄 附 金

(単位：千円)

寄附者	担当教員名	寄附金額	寄附目的
公益財団法人 野村財団	小佐野 広	196	行動経済学アプローチに基づく企業統治 の行動学分析
公益財団法人 全国銀行学術研究振興財団	小佐野 広	980	企業規模の変更と経営者交代に関する動 学的分析
		1, 176	

受託研究等

(単位：千円)

委託者	担当教員名	受託金額	研究課題名
みずほ銀行	鈴木 将覚	7, 700	抜本的な税制改革に関する調査研究
環境省	大森 恵子	8, 583	平成 25 年度市場活用型の地球温暖化防止政 策の効果把握に関する調査研究事業委託業務
内閣府	佐藤 正弘	4, 171	国際貿易の影響を勘案した持続可能性指標在 り方に関する調査研究
公益財団法人 地球環境戦略研究機関	佐藤 正弘	611	高質で持続的な生活のための環境政策におけ る指標研究
独立行政法人 日本学術振興会	柴田 章久	1, 300	理論経済学分野にかかる学術研究動向に関す る調査研究
		22, 365	

【参考資料】 2009 年度～2013 年度の寄附金、受託研究費等受入状況

(単位：百万円)

項 目		年 度				
		2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
民間等との共同研究	件数	2	2	2	2	2
	金額	20	20	21	23	20
寄 附 金	件数	2	1	7	4	2
	金額	20	0. 3	9	3	1
受 託 研 究 費	件数	4	4	4	4	5
	金額	29	34	17	25	22
計	件数	8	7	13	10	9
	金額	69	54. 3	48	51	43

所内研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
13/4/2	Haitao Li ミシガン大学	Pricing Sovereign Credit Default Swaps with Credit Ratings	プロジェクト研究 主催研究会
13/4/4	石原 章史 京都大学	Relational Contracting and Endogenous Formation of Teamwork	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
13/4/11	Selahattin Imrohoroglu 南カリフォルニア大学	Achieving Fiscal Balance in Japan	マクロ経済学研究会
13/4/17	岩倉 相雄 京都大学	Dervng Information Bounds for Nonlinear Panel Data Models with Fixed Effects When Both N and T are Large	計量経済学セミナー
13/4/18	川崎 雄二郎 九州大学	Essays on Game Theoretic Analysis of Social Relationship	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
13/4/20	伏田 寛範 日本国際問題研究所	藤原克美著『移行期ロシアの繊維産業』	マクロ経済学・ 経済システム研究会
	田中 宏 立命館大学	「EUのマクロ地域戦略：ドナウ流域のケース」	
13/4/25	Giulio SECCIA 京都大学経済研究所	Deadline and welfare effects of scheduling information releases	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
13/5/9	白井 洸志 京都大学	A revealed preference test for normal demand	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
13/5/16	三浦 慎太郎 神奈川大学	A Citizen-Candidate Model with Sequential Entry	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
13/5/17	Hyeng Keun Koo 亜洲大学校	A Utility Model of Learning How to Consume Effectively	プロジェクト研究 主催研究会
	Jung Lim Koo アモイ大学	Optimal Retirement and Portfolio Selection when Leisure is a Luxury	
13/5/17	伊藤 亮 名古屋市立大学	History versus expectation revisited with small uncertainty	都市経済学 ワークショップ
	内藤 徹 徳島大学	Can urban pollution shrink rural districts?	
13/5/29	山本 庸平 一橋大学	Power Analysis for Factor Loading Structural Change Tests under Common Breaks	計量経済学セミナー
13/5/30	Karoly Fazekas ハンガリー科学アカデミー	Doing economics and economic policy advice in a middle income trap economy in Europe	マクロ経済学・ 経済システム研究会
13/5/30	堀 一三 立命館大学	Contracting for Multiple Goods under Asymmetric Information	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
13/6/6	金原 大植 京都大学	Endogenous growth model with exogenous technical progress	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
	村本 顕理 京都大学	Strategic Determination of Renegotiation Costs	
	松村 実咲 京都大学	Pseudo Wealth	
	田中 寛侑 京都大学	Comparative Impatience with Random Discounting	
13/6/7	松田 和也 財務省 財務総合政策研究所	国民生活基礎調査の個票データによる所得税収変動要因の検証	CAPS 研究会 「日本の財政政策の 中長期の課題」
	太田 勲 財務省 財務総合政策研究所	諸外国と日本の医療費の将来推計	
	中澤 正彦 京都大学経済研究所	研究の概略	
	米田 泰隆 財務省 財務総合政策研究所	日本の財政運営において必要とされる収支調整幅の量的分析	
13/6/12	関根 篤史 京都大学	The Effects of Commodity Price Shocks and Systematic Monetary Policy in Developed Countries	計量経済学セミナー
13/6/13	林 貴志 グラスゴー大学	Gains from Trade	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
13/6/17	馬 岩 神戸大学	Foreign Direct Investment and Border Carbon Adjustments	Economic Crisis and Market Quality
	Eric W. Bond ヴァンダービルド大学	Learning by Doing and Fragmentation	
	太田 壘 千葉経済大学	Food Safety and International Trade	
	小松原 崇史 京都大学経済研究所	Japanese and US Household perception of the Securities Market	
	Nicolas Sternsdorff ハーバード大学	Searching for Safe Food in Post-Fukushima Japan	
13/6/19	池田 篤彦 財務省近畿財務局	社会保障と税の一体改革	CAPS 研究会
13/6/20	Akira Yokotani クイーンズランド大学	Serial Dictatorship with Infinitely Many Agents	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
13/6/22	柳原 剛司 松山大学	危機後のハンガリー経済と年金制度の動向	マクロ経済学・ 経済システム研究会
	堀江 典生 富山大学	ロシアの職業分類と労働市場	

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
13/6/28	Luis Bettencourt サンタフェ研究所	Cities as networks: New models for economic agglomeration, land use and infrastructure management	都市経済学 ワークショップ
	森 知也 京都大学経済研究所	The Power Law for City Size Distributions: Does Geography Matter?	
13/7/3	菅原 慎矢 東京大学	A nonparametric Bayesian approach for counterfactual prediction with an application to the Japanese private nursing home market	計量経済学セミナー
13/7/4	Antonio Guarino ロンドン大学	Social Learning: Theory and Experiments	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
	Yuichi Yamamoto ペンシルバニア大学	The Folk Theorem in Repeated Games with Individual Learning	
13/7/8	國枝 卓真 香港城市大学	Is Public Debt Growth-Enhancing or Growth-Reducing?	Market-Quality Workshop
	手島 健介 メキシコ自治工科大学	Within-Firm Across-Plant Heterogeneity: Some Facts from Mexico	
13/7/17	井上 篤 ノースカロライナ 州立大学	Quasi Bayesian Model Selection	計量経済学セミナー
13/7/19	Fuhito Kojima スタンフォード大学	Stable Matching in Large Economies	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
	Bruno Strulovici ノースウェスタン大学	Contract Negotiation and the Coase Conjecture	
13/7/20	肥前 洋一 北海道大学	The Effect of Compensation Schemes on Working Efforts: An Experimental Examination	契約理論研究会
	花蘭 誠 名古屋大学	Procurement Auctions with General Price-Quality Evaluation	
13/7/25	原 千秋 京都大学経済研究所	Asset Demand and Ambiguity Aversion	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
13/7/26	田 園 龍谷大学	Monopolistic Market Making with Brokerage Fees	プロジェクト研究 主催研究会
	原 千秋 京都大学経済研究所	Asset Demand and Ambiguity Aversion	
13/7/26	永田 修一 同志社大学	Finite Sample Bias and MSE of Fully Aggregated Estimator for AR(1) model with a General Error Distribution	計量経済学セミナー
13/8/9	Petr Pavlinek ネブラスカ大学オマハ校	Internationalization of R&D and the development of automotive R&D in East-Central Europe	マクロ経済学・ 経済システム研究会
13/9/6	和田 健太郎 東北大学	Distributed and dynamic traffic congestion controls without requiring demand forecasting: Tradable network permits and its implementation mechanisms	都市経済学 ワークショップ
	林 明信 大阪経済大学	Airport congestion pricing and airline network choices	

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
13/9/11	大野 太郎 尾道市立大学	家計の分布と消費・貯蓄・負担に関する研究	CAPS 研究会 「日本の財政政策の 中長期の課題 2」
	新居 理有 広島大学	A Numerical Analysis of Japan's Fiscal Sustainability in a Simple Overlapping Generations Model	
	中澤 正彦 京都大学経済研究所	年金財政と支給開始年齢等に関する定量的分析	
13/9/11	岡 達志 シンガポール国立大学	Set Identification of the Censored Quantile Regression Model for Short Panels with Fixed Effects(Tong Li との共著)	計量経済学セミナー
13/9/12	Andrew McLennan クイーンズランド大学	Some People Never Learn, Rationally	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
	Shino Takayama クイーンズランド大学	Price Manipulation, Dynamic Informed Trading and Tame Equilibria: Theory and Computation	
13/9/18	丸山 土行 ニューサウス ウェールズ大学	Do Siblings Free-Ride in 'Being There' for Parents? (Meliyanni Johar との共著)	計量経済学セミナー
13/9/26	林 裕明 島根県立大学	「資本主義と労働－労働哲学・社会学・経済学から欧州社会政策の労働観を捉える－」	マクロ経済学・ 経済システム研究会
	堀林 巧 金沢大学	「資本主義と労働－労働哲学・社会学・経済学から欧州社会政策の労働観を捉える－」	
13/10/4	内田 善彦 日本銀行金融研究所	発行証券枚数が証券価格に与える影響について	プロジェクト研究 主催研究会
13/10/9	崔 庭敏 京都大学	Decomposition of Difference in Mean under Weak Conditions	計量経済学セミナー
	金 燕春 京都大学	Nonparametric tests for the effect of the treatment on conditional variance	
13/10/17	神戸 伸輔 学習院大学	The chicken type and incompatible demands in bargaining	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
	Han Ozsoylev オックスフォード大学	Pricing endogenous liquidity and its risk	
13/10/19	松田 康弘 東北大学	Providing Learning Incentives and the Use of a Multi-purpose Performance Measure	契約理論研究会
	尾川 僚 広島大学	A Dynamic Group Tournament	
13/10/24	安田 洋祐 政策研究大学院大学	Understanding Stable Matchings: A Non-Cooperative Approach	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
13/10/25	寺地 祐介 帝塚山大学	Airport Competition and Airline Network	都市経済学 ワークショップ
	平松 燈 熊本学園大学	Comparing Location Effects of Alternative Road Pricing Policies	

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
13/10/26	溝端 佐登史 京都大学経済研究所	移行後の社会展望－C S Rおよび労働の視点から－	プロジェクト研究 主催研究会
	林 裕明 島根県立大学	移行後の社会展望－C S Rおよび労働の視点から－	
	上林 憲雄 神戸大学	労務研究の変遷と労働モチベーションに関する一考察 －自律性概念に着目して－	
13/10/31	中嶋 智之 京都大学経済研究所	A macroeconomic model of liquidity crises	マクロ経済学研究会
13/10/31	Cheng Cheng 京都大学経済研究所	First-Price Auctions with Speculative Resale	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
13/11/11	Wojciech Bienkowski ラジャールスキ大学	Polish economy in the EU	マクロ経済学・ 経済システム研究会
	Olga Kupets キエフ モヒラアカデミー大学	Labor market challenges of an aging and shrinking population in Ukraine	
13/11/14	武岡 則男 横浜国立大学	A Theory of Subjective Learning	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
13/11/22	水野 敬三 関西学院大学	Overusing bypass under asymmetric access regulation: the effect of strategic investment with	経済研究所研究会
13/11/28	Ronald A. Edwards 淡江大学	Economic Revolution: Song China and England	マクロ経済学研究会
13/11/28	坂井 豊貴 慶應義塾大学	社会的選択理論の黎明期、およびボルダールールの再検討	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
13/11/29	八木 恭子 秋田県立大学	The Effect of Executive Stock Option Grants on Financing Decisions	プロジェクト研究 主催研究会
13/11/29	中田 実 名古屋大学	Distance to hazard: The political economy of an urban environmental policy	都市経済学 ワークショップ
	相浦 洋志 大分大学	Unit tax versus ad valorem tax: A tax competition model with cross-border shopping	
13/12/4	竹濱 朝美 立命館大学	ドイツ風力・太陽光発電の大量連系と給電・系統情報の開示	CAPS 研究会
13/12/4	崔 庭敏 京都大学	Partial Identification of Treatment Effects Using Instrumental Variables	計量経済学セミナー
	金 燕春 京都大学	Nonparametric tests for the effect of the treatment on conditional variance	
13/12/5	前川 淳 東京大学	Securitization and heterogeneous belief bubbles with collateral constraints	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
13/12/6	Alena Ledeneva ロンドン大学	Sistema, Power Networks and Informal Governance	マクロ経済学・ 経済システム研究会
	岡 奈津子 ジェトロ・ アジア経済研究所	From blat to bribe?: informal practices in post-Soviet Kazakhstan	
	Stanislav Shekshnia INSEAD	Corporate Governance in Russia: Modern Facade and Traditional Practice	
13/12/7	平賀 一希 東海大学	Investigating the Effect of Fiscal Stimulus under Zero Lower Bound in Japan	CAPS 研究会
	横山 寛和 愛知大学	被用者年金の適用拡大が年金財政に及ぼす影響	
13/12/12	北村 紘 京都産業大学	How Does Downstream Firms' Efficiency Affect Exclusive Supply Agreements?	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
13/12/13	矢野 誠 京都大学経済研究所	Market Quality and Innovation Policy	Market-Quality Workshop
	高橋 悠也 マンハイム大学	Testing for Equilibrium Multiplicity in Dynamic Markov Games	
	杉田 洋一 ストックホルム商科大学	Assortative Matching of Exporters and Importers	
	本領 崇一 マンハイム大学	The Fukushima Nuclear Accident as an Informational Crisis: A Bayesian-Nash Approach	
	宮本 弘暁 国際大学	Fiscal Stimulus and Unemployment Dynamics	
13/12/13	Alexandr Vilenskiy 京都大学経済研究所	Characteristics of small and medium-sized businesses in Russia and its state support	マクロ経済学・ 経済システム研究会
13/12/16	太田 勝造 東京大学	民事弁護の質の計測：弁護士による弁護士評価	Market Quality Workshop - Law and Economics
	太田 勝造 東京大学	社会規範による非公式の制裁の有効性についての人々の評価	
	森 大輔 熊本大学	被告支払額と原告受取額の切り離しと、訴訟成功関数の関係	
	小松原 崇史 京都大学経済研究所	効率性と公正性基準による日米の証券市場の質	
	本領 崇一 マンハイム大学	危機下の情報伝達:ベイジアンアプローチ	
13/12/18	Donald Davis コロンビア大学	Comparative Advantage of Cities	都市経済学 ワークショップ

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
13/12/19	佐野 隆司 京都大学経済研究所	A Dynamic Mechanism Design for Scheduling with Different Use Lengths	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
13/12/20	中川 万理子 東京大学	Which has stronger impacts on regional segregation: Benefits from industrial agglomeration or ethnicity clustering	都市経済学 ワークショップ
	大西 正光 京都大学	複数空港統合とゲートウェイ機能の経済効果	
13/12/25	金谷 信 オーフス大学	Are University Admissions Academically Fair?	計量経済学セミナー
14/1/14	Kirsten Rohde エラスムス大学	Measuring decreasing impatience	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
14/1/23	片山 敏史 京都大学	複数財競り上げオークションのコンピュータシミュレーションによる分析	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
	岸田 康 京都大学	相互作用状況における理論吸収	
14/1/24	小林 広和 東京大学	企業と消費者の立地と生活コスト	都市経済学 ワークショップ
14/1/31	Charles Ka Yui Leung 香港城市大学	A simple model of public education provision and locational segregation	都市経済学 ワークショップ
14/2/12	金谷 太郎 滋賀大学	Optimal Subgrids for the Subsampling Cumulative Covariance Estimator	計量経済学セミナー
14/2/13	Maria Martin Rodriguez 名古屋大学	Better the Devil you Know: A Dynamic Duopoly Model with Switching Costs	ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
14/2/15	大石 尊之 青森公立大学	Axiomatic and Game-Theoretic Analysis of International Law and Water Problems	Market-Quality Workshop (水問題)
	佐藤 正弘 京都大学経済研究所	国際貿易を活用した気候変動下における新たな水利用	
14/2/19	沖本 竜義 一橋大学	Increasing Trends in the Excess Comovement of Commodity Prices	計量経済学セミナー
14/2/20	Krishnendu Ghosh Dastidar ジャワハルラー・ネルー大学	Scoring Auctions with Non-Quasilinear Scoring Rules	Market-Quality Workshop
14/2/21	田淵 太一 同志社大学	ケインズの能率賃金論	マクロ経済学・経済システム研究会
14/2/26	Miaojie Yu 北京大学	Processing trade, trade liberalization, and firm productivity	マクロ経済学・経済システム研究会
	Xiaobo Zhang 北京大学	Cluster-based industrialization in China	
14/2/27	佐分利 応貴 京都大学経済研究所	京都発ソーシャルイノベーションのために	京都発ソーシャルイノベーション研究会
	安部 敏樹 一般社団法人リディラバ	リディラバの取組について	

年月日	報告者・所属	タイトル	主催
14/2/28	豊田 哲也 徳島大学	世帯主のコーホートに注目した所得の地域間格差	都市経済学 ワークショップ
	長町 康平 東京大学	Urban Hierarchy in the Information Society	
14/3/11	Steven Rosefield ノースカロライナ大学	Secular Crisis: The Mundell-Fleming Trilemma and EU De-Legitimation	マクロ経済学・ 経済システム研究会
14/3/13	足立 高德 一橋大学	Recursive Utility Functions with Extended States	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/3/14	足立 高德 一橋大学	A categorical framework for risk measure theory	経済研究所研究会
14/3/20	室田 一雄 東京大学	都市集積の2次元パターン形成：群論的分岐理論の新 経済地理学への応用	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/3/25	Bernard Chavance パリ大学	Kornai's comparison of capitalism and socialism in a “system paradigm” perspective	マクロ経済学・ 経済システム研究会
14/3/25	Qianfeng Tang 上海財經大学	A New Perspective on School Choice with Consent	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/3/27	神谷 和也 東京大学	貨幣均衡の非決定性と実験	ミクロ経済学・ ゲーム理論研究会
14/3/28	伊藤 亮 名古屋市立大学	交通環境の不確実性と交通インフラ投資の独立採算性	都市経済学 ワークショップ
	中島 賢太郎 東北大学	Impact of supply chain network structure on FDI: Theory and evidence	

海外渡航件数

地域 \ 年度	2010 年度 (人)	2011 年度 (人)	2012 年度 (人)	2013 年度 (人)
ア ジ ア	33	18	32	16
北 米	16	14	16	17
中 南 米	1	1	3	0
ヨ ー ロ ッ パ	13	21	29	22
オ セ ア ニ ア	5	7	6	5
中 東	0	1	2	0
ア フ リ カ	0	2	1	2
計	68	64	89	62

海外渡航

氏 名	期 間	目 的 国	渡航目的
高橋 修平	4/2 ～ 4/8	イギリス	Royal Economic Society の 2013Annual Conference に参加し、研究報告及び研究打合せ
関口 格	4/7 ～ 6/13	アメリカ	「経済戦略の動学ゲーム分析」に関する研究報告及び共同研究
鈴木 将寛	4/17 ～ 4/27	フィンランド エストニア スウェーデン デンマーク	各国税制について対談及び情報収集
溝端 佐登史	4/24 ～ 4/27	韓国	ソウル国立大学にて国際コンファレンスへ参加し、「ロシア多国籍企業の組織・戦略に関する実証研究」に関する報告、情報資料収集
今井 晴雄	5/19 ～ 5/26	カメルーン	中央アフリカにおける持続可能な森林管理会議に参加し、国際環境協定の研究に関する情報及び資料収集
梶井 厚志	5/22 ～ 5/29	オーストラリア	School of Economics, University of Queensland にて資料収集
矢野 誠	6/5 ～ 6/11	フランス	「経済危機と社会インフラの複雑系分析」に関するコンファレンスへの参加、マンハイム大学本領崇一准教授、ANSE&CNRS-GREQAM Alain Venditti 教授との研究打ち合わせ、情報資料収集
岩佐 和道	6/6 ～ 6/10	フランス	International Conference に出席し、「動学的国際貿易モデル」に関する情報収集。パリ第一大学で西村和雄教授、Cuong Le Van 教授と研究打ち合わせ

氏 名	期 間	目 的 国	渡航目的
高橋 修平	6/13 ～ 6/17	アメリカ	The Econometric Society の North American Summer Meeting に参加し、資料・情報収集、研究報告
今井 晴雄	6/25 ～ 7/6	イタリア	Europt2013、EURO-INFORMS2013 に参加し、組織間提携の形成、維持、拡大:気候変動枠組条約への応用に関する情報及び資料収集
中澤 正彦	6/30 ～ 7/10	フランス	GPM Network Summer Workshop 2013 に参加し、情報収集および意見交換
三野 和雄	7/3 ～ 7/9	ポルトガル	PET13 に参加し、「構造変化のマクロ経済分析」に関する報告、発表および情報収集
岩佐 和道	7/3 ～ 7/8	ポルトガル	PET13 に参加し、「動学的国際貿易モデル」に関する情報収集
梶井 厚志	7/7 ～ 7/13	シンガポール	情報の経済学に関する資料収集
関口 格	7/7 ～ 7/14	アメリカ	International Conference on Game Theory に出席し、需要変動下の多市場接触に関する極限命題についての研究報告と資料収集
小松原崇史	7/9 ～ 7/13	オーストラリア	Econometric Society Australian Meeting 2013 に参加し、経済危機と社会インフラの複雑系分析に関する報告及び情報収集
森 知也	7/11 ～ 7/26	シンガポール	Wen-Tai Hsu 准教授と都市システム構造における秩序形成に関する共同研究のための打ち合わせ
岩佐 和道	8/1 ～ 8/5	シンガポール	AME2013 に参加し、「動学的国際貿易モデル」に関する報告・発表及び情報収集
原 千秋	8/1 ～ 8/5	シンガポール	ASIAN MEETING of the Econometric Society 2013 でセッション企画者として研究報告及び情報収集
小松原 崇史	8/1 ～ 8/5	シンガポール	AME2013 に参加し、経済危機と社会インフラの複雑系分析に関する報告及び情報収集
森 知也	8/2 ～ 8/4	シンガポール	Asian Meeting of the Econometric Society 2013 に出席し、輸送ハブの国際競争と経済厚生に関する研究発表及び情報収集
小佐野 広	8/16 ～ 8/26	シンガポール	シンガポール国立大学経済学部およびビジネススクールにおいてファイナンスに係る資料収集
鈴木 将寛	8/18 ～ 8/28	イギリス イタリア フランス	「抜本的な税制改革に関する調査研究」に関する情報収集
梶井 厚志	8/18 ～ 9/7	シンガポール	情報の経済学に関する資料収集

氏 名	期 間	目 的 国	渡航目的
高橋 修平	8/25 ～ 9/6	スウェーデン イギリス	ESEM に参加し、資料情報収集・研究報告、ケント大学の柴山克彦准教授、ロンドン大学の VISITING Lecturer 奴田原健吾氏と研究打ち合わせ
溝端 佐登史	9/2 ～ 9/6	ベトナム	Vietnam Academy of Social Science にて Tentative Agenda of The International Conference に参加し、報告及び情報資料収集、また National Economics University にて Dr. Nguyen Thi Ngoc Anh と共同研究の打合せ
今井 晴雄	9/3 ～ 9/8	アゼルバイジャン	International Conference on Energy, Regional Integration and Socio-economic Development に参加、発表し、国際環境協定の研究に関する情報及び資料収集
梶井 厚志	9/15 ～ 10/12	シンガポール	情報の経済学に関する資料収集
小佐野 広	9/16 ～ 10/14	オーストラリア	王立メルボルン工科大学にて「ノンリコース・ファイナンスの理論的合理性と実証的インプリケーション」に係る研究打合せ及び情報収集
岩佐 和道	9/17 ～ 9/23	イタリア	International Conference、EIEF が開催するコンファレンスに出席し、「動学的国際貿易モデル」に関する情報収集、また近藤健児教授（中京大学経済学部）と研究打合せ
佐分利 応貴	9/17 ～ 9/26	アメリカ	Greenblatt 大統領補佐官、赤星日本大使館公使、Deiglmeier 局長、JETRO SanFrancisco 岡田局長らとソーシャルイノベーションに関する取材および議論
岩佐 和道	10/16 ～ 10/21	イタリア ドイツ	Gaetano Bloise 教授（Department of Economics, University of RomeIII）と研究打合せ、Junior Economist Workshop on Migration Research に参加し、動学的国際貿易モデルの研究に関する資料収集
佐野 隆司	10/20 ～ 10/27	ドイツ	International Symposium on Algorithmic Game Theory(SAGT)、AlgoSyn Fall School に参加し、取引制度の分析および設計に係る資料収集
関口 格	11/6 ～ 11/11	ポルトガル	UECE Lisbon Meetings 2013 に出席し、経済危機と社会インフラの複雑系分析に関する研究報告と資料収集
高橋 修平	11/7 ～ 11/12	アメリカ	Fall 2013 Midwest Macro Meeting に参加し、「景気循環」に関する資料情報収集
今井 晴雄	11/7 ～ 11/17	ドイツ ポーランド	University of Duisburg-Essen にて「国際環境協定の下でのメカニズムの経済分析」に関する資料収集及び情報収集、またワルシャワで行われる UNFCCC COP19 に参加し、上記研究課題に関する資料収集及び情報収集
森 知也	11/13 ～ 11/18	アメリカ	60th Annual North American Meetings of the Regional Science Association International に出席し、経済集積：その形成と秩序創発のメカニズム、および、政策的含意に関する情報・資料収集
岩佐 和道	11/17 ～ 11/20	ドイツ ベルギー	Conference Taxing Multinational Firms に出席し、動学的国際貿易モデルに関する資料収集及び、神戸大学ブリュッセルオフィスにて Mawatari 氏と上記研究課題に関する情報収集

氏 名	期 間	目 的 国	渡航目的
梶井 厚志	11/18 ～ 11/24	中国	Xiamen University 及び City University of Hong Kong にて情報の経済学に関する資料収集
原 千秋	11/20 ～ 11/24	スイス	スイス連邦工科大学で行われる “Swiss-Kyoto Symposium” にて報告及び情報収集
西山 慶彦	11/20 ～ 11/24	スイス	スイス連邦工科大学で行われる “Swiss-Kyoto Symposium” にて報告及び情報収集
中嶋 智之	11/20 ～ 11/24	スイス	スイス連邦工科大学で行われる “Swiss-Kyoto Symposium” にて報告及び情報収集
今井 晴雄	11/30 ～ 12/7	オーストラリア	Adelaide で行われる MODSIM2013 に参加し、国際 環境協定の下でのメカニズムの経済分析に関する 論文発表・資料及び情報収集
小佐野 広	12/6 ～ 12/9	台湾	国立東華大学で行われる 7th Japan-Taiwan Contract Theory Conference に出席し、「契約と組織の経済学」 に関する情報収集
岩佐 和道	12/16 ～ 12/21	カナダ	SFU-NIESG Workshop on Globalization, International Trade, and Macroeconomic Dynamics に参加し、非相 似拡大的選好と内生的時間選好による動学的貿易 理論の再構築に関する資料収集
矢野 誠	12/25 ～ 1/2	台湾	Academia Sinica にて「市場の質」研究に関する情報、 資料収集
関口 格	1/1 ～ 1/7	アメリカ	ASSA 2014 Meetings に出席し、経済戦略のゲーム分 析に関する資料収集
奥井 亮	1/2 ～ 1/7	アメリカ	ASSA ANNUAL MEETING 2014 に参加し、「意思決 定構造の計量経済モデルに基づくセミ・ノンパラメ トリック統計解析とその応用」に関する資料及び情 報収集
佐野 隆司	1/2 ～ 1/7	アメリカ	ASSA Annual Meeting に参加し、取引制度の分析お よび設計に係る資料収集
今井 晴雄	1/2 ～ 1/13	アメリカ	AEA ANNUAL MEETING 2014 (ASSA)に参加し、「組 織間提携の形成、維持、拡大：気候変動枠組条約へ の応用」に関する資料及び情報収集、また、若手人 材の獲得・育成について調査
佐藤 正弘	12/16 ～ 12/20	タンザニア	気候変動による極端現象がアフリカ農村部の水資 源利用にもたらす影響とレジリエンスに関する情 報収集
小佐野 広	1/8 ～ 1/17	シンガポール	National University of Singapore にてコーポレート・ ガバナンスに係る資料収集
鈴木 将寛	1/11 ～ 1/20	チェコ オーストリア	「抜本的な税制改革に関する調査研究」に関する情 報収集
溝端 佐登史	1/21 ～ 1/26	フランス	singer-Polignac Foundation にて International Conference Ethics and Religions for a Fair Economy に 参加・報告、及びプロジェクト講義内容に関する情 報収集

氏 名	期 間	目 的 国	渡航目的
梶井 厚志	2/15 ～ 2/22	シンガポール	シンガポール経営大学にて、情報の経済学に関する資料収集
佐野 隆司	2/15 ～ 2/23	アメリカ	イエシーバー大学の橋本理助教授と取引制度の分析および設計に関する研究打合せ
鈴木 将覚	2/19 ～ 2/25	ニュージーランド	ヴィクトリア大学ウェリントン等にて「抜本的な税制改革に関する調査研究」に関する情報収集
高橋 修平	2/27 ～ 3/12	アメリカ	オハイオ州立大学 Aubhik Khan 教授と「景気循環」に関する研究打合せ
中嶋 智之	3/5 ～ 3/23	アメリカ	Federal Reserve Bank of Atlanta にて、「長期デフレの解明」プロジェクトに関する研究打合せ及び資料収集
今井 晴雄	3/17 ～ 3/31	カナダ アメリカ	トロント大学および南カリフォルニア大学にて「組織間提携の形成、維持、拡大：気候変動枠組条約への応用」に関する資料及び情報収集
関口 格	3/20 ～ 3/25	アメリカ	Midwest Economics Association Annual Meeting に出席、「経済危機と社会インフラの複雑系分析」に関する研究発表とディスカッション
中嶋 智之	3/30 ～ 2015年 2/2	アメリカ	ハワイ大学及びアトランタ連邦準備銀行にて「リスクシェアリングのマクロ経済分析」、「長期デフレの解明プロジェクト」、マクロ経済学に関する研究打合せ及び資料収集

3-3 研究成果

■リプリント・シリーズ 発行なし

■ディスカッション・ペーパー

【英 文】

- No.856** Mitsuo Inada (April 2013)
"The Effects of Foreign Direct Investment on Industrial Growth: Evidence from a Regulation Change in China"
- No.857** Hideharu Funahashi and Masaaki Kijima (April 2013)
"An Extension of the Chaos Expansion Approximation for the Pricing of Exotic Basket Options"
- No.858** Masaaki Kijima and Yuan Tian (April 2013)
"Investment and capital structure decisions under time-inconsistent preferences"
- No.859** Robert J. Elliott and Katsumasa Nishide (April 2013)
"Pricing of Discount Bonds with a Markov Switching Regime"
- No.860** Katsumasa Nishide and Kyoko Yagi (April 2013)
"Competition and the Bad News Principle in a Real Options Framework"
- No.861** Makoto Goto, Katsumasa Nishide and Ryuta Takashima (April 2013)
"Irreversible Investment under Competition with a Markov Switching Regime"
- No.862** Chiaki Hara (April 2013)
"Asset Prices, Trading Volumes, and Investor Welfare in Markets with Transaction Costs"
- No.863** Keiichi Hori and Hiroshi Osano (May 2013)
"Managerial Incentives and the Role of Advisors in the Continuous-Time Agency Model"
- No.864** Victor Gorshkov (May 2013)
"Inward entry of Japanese banks into the Russian market"
- No.865** Michael McAleer, Felix Chan and Les Oxley (May 2013)
"Modelling and Simulation: An Overview"
- No.866** David E. Allen, Michael McAleer, Robert J. Powell and Abhay K. Singh (May 2013)
"Nonparametric Multiple Change Point Analysis of the Global Financial Crisis"
- No.867** Ryuhei Wakasugi and Ayumu Tanaka (June 2013)
"Recovery from the Mega-quake in Japan: Evidence from Manufacturing Firms"
- No.868** Károly Attila SOÓS (June 2013)
"The Role of Intra-Industry Trade in the Industrial Upgrading of the 10 CEECs New Members of the European Union"
- No.869** Michael McAleer, John Suen and Wing Keung Wong (June 2013)
"Profiteering from the Dot-com Bubble, Sub-Prime Crisis and Asian Financial Crisis"
- No.870** Massimiliano Caporin and Michael McAleer (June 2013)
"Ten Things You Should Know About the Dynamic Conditional Correlation Representation"
- No.871** Takao Asano and Hiroyuki Kojima (June 2013)
"Modularity and Monotonicity of Games"
- No.872** Chia-Lin Chang, David E. Allen, Michael McAleer and Teodosio Pérez Amaral (June 2013)
"Risk Modelling and Management: An Overview"

- No.873** Michael McAleer and Kim Radalj (July 2013)
"Herding, Information Cascades and Volatility Spillovers in Futures Markets "
- No.874** Yosuke Furukawa and Hiroki Toyoda (July 2013)
"Job polarization and jobless recoveries in Japan: Evidence from 1984 to 2010 "
- No.875** Masaaki Suzuki (July 2013)
"Corporate Effective Tax Rates in Asian Countries (Revised: August 2013) "
- No.876** Keiichiro Kobayashi and Tomoyuki Nakajima (August 2013)
"A macroeconomic model of liquidity crises (Revised: March 2014) "
- No.877** Akitoshi Muramoto (September 2013)
"Strategic Determination of Renegotiation Costs "
- No.878** Takao Asano and Hiroyuki Kojima (September 2013)
"An Axiomatization of Choquet Expected Utility with Cominimum Independence "
- No.879** Yoon-Jin Lee, Ryo Okui and Mototsugu Shintani (October 2013)
"Asymptotic Inference for Dynamic Panel Estimators of Infinite Order Autoregressive Processes "
- No.880** Taketo Kawagishi and Kazuo Mino (November 2013)
"Time Preference and Income Convergence in a Dynamic Heckscher-Ohlin Model "
- No.881** Yue ZHAO (December 2013)
"Role of Financial and Productivity Shocks in the US and Japan: A Two-Country Economy "
- No.882** Wen-Tai Hsu, Tomoya Mori and Tony E. Smith (January 2014)
"Spatial Patterns and Size Distributions of Cities "
- No.883** Sébastien Lechevalier, Cyrille Dossougoin, Christophe Hurlin and Satoko Takaoka (January 2014)
"How did the Japanese Employment System Change? Investigating the Heterogeneity of Downsizing Practices across Firms "
- No.884** Real Arai, Takuma Kunieda and Keigo Nishida (January 2014)
"Is Public Debt Growth-Enhancing or Growth-Reducing? "
- No.885** Hirokazu Mizobata (January 2014)
"Differing factor adjustment costs across industries: Evidence from Japan "
- No.886** Haruo Iwakura (January 2014)
"Deriving the Information Bounds for Nonlinear Panel Data Models with Fixed Effects "
- No.887** Haruo Iwakura and Ryo Okui (February 2014)
"Asymptotic Efficiency in Factor Models and Dynamic Panel Data Models "
- No.888** Kazumi Hori (February 2014)
"Contracting for Multiple Goods under Asymmetric Information: The Two-goods Case "
- No.889** SOKBAE LEE, KYUNGCHUL SONG, AND YOON-JAE WHANG (February 2014)
"TESTING FOR A GENERAL CLASS OF FUNCTIONAL INEQUALITIES "
- No.890** Takayuki Oishi and Shin Sakaue (March 2014)
"A Microeconomic Analysis toward Building Liability Law in the Post-Earthquake Era "
- No.891** Daisuke Amano, Jun-ichi Itaya and Kazuo Mino (March 2014)
"Trade Structure and Growth Effects of Taxation in a Two-Country World "
- No.892** Akifumi Ishihara and Shintaro Miura (March 2014)
"A Citizen-Candidate Model with Sequential Entry "

【和 文】

- No.1301** 北條雅一 (2013 年 4 月)
数学学習の男女差に関する日米比較
- No.1302** 行本雅・村上佳世・丸山達也 (2013 年 4 月)
消費者政策と資源管理問題
- No.1303** 大井方子 (2013 年 5 月)
進学率の地域格差に関する研究：都道府県データを用いて
- No.1304** 吉田恵子 (2013 年 5 月)
商学・経済学分野において女性は研究職への採用や昇進で不利か？ ―学校基本調査を用いた一考察―
- No.1305** 中川雅央・大森恵子・栗田郁真・村上佳世 (2013 年 6 月)
家庭部門における価格帯別省エネルギー機器・設備の導入促進のための経済的手法の効果分析
- No.1306** 太田勲・中澤正彦 (2013 年 6 月)
諸外国と日本の医療費の将来推計
- No.1307** 大野太郎・中澤正彦・三好向洋・松尾浩平・松田和也・片岡拓也・高見澤有一・蜂須賀圭史・増田知子 (2013 年 7 月)
家計の所得・消費・貯蓄：『全国消費実態調査』『家計調査』『国民生活基礎調査』の比較
- No.1308** 大野太郎・中澤正彦・三好向洋・松尾浩平・松田和也・片岡拓也・高見澤有一・蜂須賀圭史・増田知子 (2013 年 7 月)
家計の世帯分布：『全国消費実態調査』『家計調査』『国民生活基礎調査』の比較
- No.1309** 大野太郎・中澤正彦・三好向洋・松尾浩平・松田和也・片岡拓也・高見澤有一・蜂須賀圭史・増田知子 (2013 年 7 月)
家計の税・保険料負担：『全国消費実態調査』『家計調査』『国民生活基礎調査』の比較
- No.1310** 佐藤正弘・和氣未奈 (2013 年 8 月)
国連環境・経済統合勘定 (SEEA) における生態系勘定の動向と課題
- No.1311** 溝端佐登史・堀江典生 (2013 年 8 月)
市場経済移行と経路依存性―体系的レビューの試み
- No.1312** 中澤正彦・松田和也・米田泰隆・菊田和晃 (2013 年 12 月)
国民生活基礎調査の個票データによる所得税収変動要因等の定量的分析
- No.1313** 中澤正彦・影山昇・鳥羽建・高村誠 (2014 年 1 月)
年金財政と支給開始年齢等に関する定量的分析
- No.1314** 大森恵子・栗田郁真・中川雅央 (2014 年 3 月)
家電エコポイント制度が消費者の省エネ家電の購入選択に与えた効果

新聞掲載一覧

日付	掲載紙	氏名	タイトル
2011 年 9 月 8 日～	日本農業新聞	鈴木 将覚	「風を読む ―金融・経済―」 2013. 5. 2、6. 13、7. 25、9. 5、10. 17、11. 28、 2014. 1. 22、2. 27
2013 年 11 月 14 日	日本経済新聞	鈴木 将覚	『経済教室』「法人税改革の論点⑤ 投資減税 より税率下げを」
2014 年 2 月 21 日	科学新聞	中嶋 智之	学術振興会賞 学士院学術奨励賞 授賞式
2014 年 2 月 28 日	日本経済新聞 (夕刊)	矢野 誠、 中澤 正彦	少子高齢化社会で豊かさを実現するための道筋 とは――
2014 年 3 月 4 日	京都新聞	矢野 誠、 中澤 正彦	京都大経済研究所シンポ「豊かさを実現するた めの科学技術と経済運営」

4 人材養成

4－1 大学院教育への協力

大学院経済学研究科協力講座

協力講座名称	担当教員数
数量産業分析講座	3 人
経済計画講座	3 人
資源環境講座	3 人
資産経済講座	4 人
比較政治経済分析講座	3 人

4－2 大学院生受入状況

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
修士課程	22 人	21 人	28 人	29 人
博士課程	28 人	33 人	40 人	26 人
計	50 人	54 人	68 人	55 人

※主たる指導教員として受入れている学生数

4－3 研究生受入状況

2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
0 人	2 人	2 人	1 人

4－4 ポスト・ドクター（P D）受入状況

2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
16 人	12 人	15 人	17 人

※日本学術振興会（外国人）特別研究員、非常勤研究員、外国人共同研究者を含む

4－5 日本学術振興会外国人特別研究員受入状況

2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
0 人	0 人	0 人	0 人

5 国際交流

5-1 研究者の受入

外国人研究者招へい状況

地域 \ 年度	2010年度 (人)	2011年度 (人)	2012年度 (人)	2013年度 (人)
アジア	12	13	11	35
北米	14	15	25	22
中南米	0	0	0	2
ヨーロッパ	19	18	19	22
オセアニア	4	1	4	1
中東	2	3	1	2
アフリカ	0	0	0	0
計	51	50	60	84

(日本国籍の者は除く)

Record of visiting international researcher

氏名 所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 (滞在目的)
		到着	出発	
Giulio Seccia サウザンプトン大学	准教授	12/7/15	13/7/14	Analysis on the impact of strategic defaults on financial market equilibrium
Sébastien LECHEVALIER 社会科学高等研究院 (EHESS)	准教授	13/4/1	13/9/30	The International Side of deindustrialization and its consequences on labor market dynamics
Mc Lennan, Andrew Martin School of Economics, University of Queensland	Professor	13/4/1	13/12/31	"Dynamic Analysis of Price Manipulation in Continuous-time Models"
Takayama Shino School of Economics, University of Queensland	Research Fellow	13/4/1	13/12/31	"Analysis of Market Price Manipulation in Stock Markets"
Li, Haitao Stephen M. Ross School of Business, University of Michigan Ann Arbor	Professor	13/4/2	13/4/2	"Pricing Sovereign Credit Default Swaps with Credit Ratings"
Neumeyer, Pablo Andrés Department of Economics, Universidad Torcuato di Tella	Professor of Economics Chair of the Department of Economics	13/4/8	13/4/10	Purpose of attending the International Conference on Market Quality, Trade and Dynamics and working jointly with members on Market Quality Research Project.
Rosendorff, Peter C Department of Politics New York University	Associate Professor of Politics	13/4/8	13/4/10	Purpose of attending the International Conference on Market Quality, Trade and Dynamics and working jointly with members on Market Quality Research Project.
Dastidar, Krishnendu Ghosh School of Social Sciences, Centre for Economic Studies and Planning, Jawaharlal Nehru University	Associate Professor of Politics	13/4/8	13/4/10	Purpose of attending the International Conference on Market Quality, Trade and Dynamics

氏 名 所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 (滞在目的)
		到着	出発	
Majumdar, Mukul Department of Economics, Cornell University	Professor of Economics	13/4/8	13/4/12	Purpose of attending the International Conference on Market Quality, Trade and Dynamics and working jointly with members on Market Quality Research Project.
Yannelis, Nicholas C Department of Economics, The University of Iowa	Research Professor of Economics	13/4/8	13/4/9	Purpose of attending the International Conference on Market Quality, Trade and Dynamics
本領 崇一 Department of Economics, University of Mannheim	Associate Professor	13/4/8	13/4/14	経済危機と社会インフラの複雑系分析に関する国際コンファレンスでの研究報告および意見交換
Selahattin, Imrohoroglu University of Southern California	Professor	13/4/11	13/4/11	Fiscal problems in Japan
Koo, Hyeng Keun School of Business Administration, Ajou University	Professor	13/5/15	13/5/20	A Utility Model of Learning How to Consume Effectively
Koo, Jung Lim Xiamen University	Doctorate student	13/5/16	13/5/19	Optimal Retirement and Portfolio Selection when Leisure is a Luxury
Cheng, Harrison Department of Economics University of Southern California	Associate Professor of Economics	13/5/17	13/6/16	Purpose of working jointly with members on Market Quality Research Project
本領 崇一 Department of Economics, University of Mannheim	Associate Professor	13/5/23	13/5/24	経済危機における情報伝達のメカニズムについて
Fazekas, Karoly Hungarian Academy of Sciences	Director, senior research fellow	13/5/30	13/5/30	Doing economics and economic policy advice in a middle income trap economy in Europe
Sternsdorff Cisterna, Nicolas Harvard University	Ph.D	13/6/17	13/6/18	Searching for Safe Food in Post-Fukushima Japan
Bond, Eric W Vanderbilt University	Professor	13/6/17	13/6/18	Learning by Doing and Fragmentation
加藤 五郎 California Polytechnic State University	Professor	13/6/19	13/6/21	Purpose of Working jointly with professor Nishimura on the complex economic systems.
Strulovici, Bruno Department of Economics, Northwestern University	Assistant Professor	13/6/22	13/9/22	Comparative Statics, Renegotiation, and Strategic Foundations
Bettencourt, Luis Almeida Santa Fe Institute	Professor	13/6/24	13/7/1	Purpose of Working jointly with professor Nishimura on the complex economic systems.
手島 健介 Instituto Tecnológico Autónomo de Mexico	Assistant Professor	13/6/27	13/7/12	柴田教授と「経済危機と社旗インフラの複雑系分析」についての研究打合わせ
國枝 卓真 City University of Hong Kong	Assistant Professor	13/7/1	13/7/11	柴田教授と「経済危機と社旗インフラの複雑系分析」についての研究打合わせ

氏 名 所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 (滞在目的)
		到着	出発	
Guarino, Antonio Department of Economics, University College London	Associate Professor	13/7/3	13/7/8	Social Learning: Theory and Experiments
Inoue Atushi North Carolina State University	Professor	13/7/17	13/7/18	Quasi Bayesian Model Selection
Kojima Fuhito Department of Economics, Stanford University	Associate Professor	13/7/19	13/7/19	Stable Matcing in Large Economies (joint with Yeon-Koo Che and Jinwoo Kim)
栗屋 祐 The Pennsylvania State University	Graduate student	13/7/27	13/8/7	「経済危機と社会インフラの複雑系分析」に関する研究打合せ、国際シンポジウムでの報告、参加、情報・資料収集
Pavlinek, Petr Department of Geography and Geology, University of Nebraska at Omaha	Professor	13/8/9	13/8/9	Internationalization of R&D and the development of automotive R&D in East-Central Europe
本領 崇一 Department of Economics, University of Mannheim	Associate Professor	13/8/16	13/9/2	「経済危機と社会インフラの複雑系分析」に関する情報・資料収集および研究打合せ
Oka Tatsushi Nasional University of Singapore Department of Economics	Assistant Professor	13/9/9	13/9/11	Set Identifi Cation of the Censored Quantile Regression
Maruyama Shiko The University of New South Wales Australian School of Business	Research Fellow	13/9/16	13/9/23	Do Sidlings Free-Ride in ‘Being There’ for Parents ?
Cheng, Harrison Department of Economics University of Southern California	Associate Professor of Economics	13/10/1	13/12/31	Mechanism design and the resale effect on the design of auctions.
國枝 卓真 City University of Hong Kong	Assistant Professor	13/10/9	13/10/17	「経済危機と社会インフラの複雑系分析」についての研究打合せ
Ozsoylev Han University of Oxford Eagle House	Lecturer	13/10/11	13/10/17	“Pricing endogenous liquidity and its risk”
本領 崇一 Department of Economics, University of Mannheim	Associate Professor	13/10/18	13/10/21	「経済危機と社会インフラの複雑系分析」に関する研究打合せ、資料情報収集
Pines, David Santa Fe Institute	Professor Science Board Emeritus	13/10/19	13/10/28	Purpose of Attending the International Conference on Science of Complexity and Science Education in Kyoto and Working jointly with Members on Market Quality
Greene, Laura University of Illinois at Urdana-Champaign	Professor	13/10/19	13/10/23	Purpose of Attending the International Conference on Science of Complexity and Science Education in Kyoto
Storksdieck, Martin National Academy of Sciences	Professor Director	13/10/19	13/10/24	Purpose of Attending the International Conference on Science of Complexity and Science Education in Kyoto

氏 名 所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 (滞在目的)
		到着	出発	
Alpar, Ali Sabanci University	Professor	13/10/19	13/10/24	Purpose of Attending the International Conference on Science of Complexity and Science Education in Kyoto
Sievert, Patricia Northern Illinois University	Professor Director	13/10/19	13/10/24	Purpose of Attending the International Conference on Science of Complexity and Science Education in Kyoto
Hammer, Philip American Institute of Physucs	Associate Vice President	13/10/19	13/10/24	Purpose of Attending the International Conference on Science of Complexity and Science Education in Kyoto
Rouan, Daniel Academie des Sciences	Professor Director	13/10/20	13/10/23	Purpose of Attending the International Conference on Science of Complexity and Science Education in Kyoto
Ding Hong Institute of Physics,CAS	Professor	13/10/20	13/10/23	Purpose of Attending the International Conference on Science of Complexity and Science Education in Kyoto
Qing Jenny Ye International School of Beijing	Board of Trustees	13/10/20	13/10/23	Purpose of Attending the International Conference on Science of Complexity and Science Education in Kyoto
Chung Jean S. Chungbuk National University	Professor	13/10/20	13/10/23	Purpose of Attending the International Conference on Science of Complexity and Science Education in Kyoto
You Chun-Yeol Dept.of Phys., Inha University	Professor	13/10/20	13/10/23	Purpose of Attending the International Conference on Science of Complexity and Science Education in Kyoto
Wu Maw Kuen Don Hwa University	President	13/10/20	13/10/22	Purpose of Attending the International Conference on Science of Complexity and Science Education in Kyoto
Ng Tai Kai University of Science and Technology	President	13/10/20	13/10/24	Purpose of Attending the International Conference on Science of Complexity and Science Education in Kyoto
Vilenskiy, Alexandr Russian Academy of Sciences	Professor	13/11/1	14/1/31	"Comparative Analysis of Enterprises in Market Transition"
Kupets, Olga National University of "Kyiv-Mohyla Academy" Department of Economics	Associate Professor	13/11/10	13/11/13	"Ladoe Market Challenges of an aging and Shrinking Population in Ukraine"
Bienkowski, Wojciech Lazarski University the Faculty of Economics and Management	Professor	13/11/11	13/11/11	"Ladoe Market Challenges of an aging and Shrinking Population in Ukraine"
Ikefuji Masako University of Southern Denmark	Associate Professor	13/11/25	13/12/1	構造変化のマクロ経済分析の研究に関する研究打合せ

氏 名 所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 (滞在目的)
		到着	出発	
Edwards, Ronald A. Tamkang University	Professor	13/11/28	13/11/28	Economic Revolution : Song China and England
Braun, Richerd Anton Federal Reserve Bank of Atlanta	Research Economist	13/12/4	13/12/8	Fiscal problems in Japan
Ledeneva, Alena V. The University College London (UCL) Politics and Society	Professor	13/12/6	13/12/6	Sistema, Power Networks and Informal Governance
Shekshnia, Stanislav INSEAD Entrepreneurship and Family Enterprise Boulevard de Constance	Affiliate Professor	13/12/6	13/12/6	Corporate Governance in Russia : Modern Façade and Traditional Practice
Whang, Yoon Jae Department of Economics, Seoul National University	Professor	13/12/9	14/3/8	“Test for Stochastic Dominance”
Clarke, Simon Department of Sociology, University of Warwick	Emeritus Professor	13/12/11	13/12/18	Labour motivation and the labour market in a soviet-type
Deen, Richard Temple University	Professor	13/12/12	13/12/17	Financialization and Institutional Change in Capitalisms A Comparison of the US and Germany.
Nguyen Anh Thi Ngoc National Economic University	Lecturer	13/12/13	13/12/19	SOCIAL CAPITAL AND MOTIVATION IN THE ENTERPRISE
Babos, Pavol Slovak Academy of Sciences	Junior	13/12/13	13/12/13	Variety of Labor Markets Within the Varieties of Capitalis in Central and Eastern Europe
本領 崇一 Department of Economics, University of Mannheim	Associate Professor	13/12/13	14/1/28	「経済危機と社会インフラの複雑系分析」に関する研究、ワークショップへの出席、情報資料収集
Wood, Geoffrey Department of Sociology, University of Warwick	Professor	13/12/14	13/12/19	The Rise and Fall of Complementarity and National Institutional Order
金谷 信 Aarhus University	Assistant Professor	13/12/20	13/12/27	不確実性の資産価格および資産蓄積への影響に関する研究集会に参加および柴田教授との研究打合せ・情報収集
栗屋 祐 The Pennsylvania State University	Graduate student	13/12/24	14/1/11	「経済危機と社会インフラの複雑系分析」に関する研究、セミナーへの出席、報告、情報資料収集、研究打合せ
安東 宇 Columbia University	Graduate student	13/12/25	14/1/15	「経済危機と社会インフラの複雑系分析」に関する研究、情報資料収集、研究打合せ
國枝 卓真 City University of Hong Kong	Assistant Professor	13/12/26	13/12/27	不確実性の資産価格および資産蓄積への影響に関する研究集会に参加および柴田教授との研究打合せ・情報収集
小西 秀男 Boston College	Professor	14/1/10	14/1/22	柴田教授と「経済危機と社会インフラの複雑系分析」についての研究打合わせ

氏 名 所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 (滞在目的)
		到着	出発	
Rohde, Kirsten I.M. Erasmus School of Economics, Erasmus University	Endowed Professor	14/1/13	14/1/19	"Measuring Decreasing Impatience"
國枝 卓真 City University of Hong Kong	Assistant Professor	14/1/30	14/2/7	柴田教授と「経済危機と社会インフラの複雑系分析」についての研究打合わせ
宮本 亘 コロンビア大学経済学部	博士課程大学院 生	14/2/3	14/2/4	デニユア・トラック教員選考における研究報告および面談
Song Kyungchul Economics, University of British Columbia	Affiliate Professor	14/2/17	14/2/22	"Testing Independence against Network Dependence" "A Statistical Test for economic Inequalities And Its Applications (Yoon-Jae Whang) "
LEE Sokbae Department of Economics, Seoul National University	Professor	14/2/17	14/2/22	"Testing Independence against Network Dependence" "A Statistical Test for economic Inequalities And Its Applications (Yoon-Jae Whang) "
Min Wang China Center for Economic Research, Peking University	Assistant professor	14/2/26	14/3/1	「経済学における国際的学術ネットワーク における主導権の強化」に関するセミナー、 国際ワークショップへの出席、報告および情 報収集
Jianguo Xu China Center for Economic Research, Peking University	Associate professor	14/2/26	14/2/28	「経済学における国際的学術ネットワーク における主導権の強化」に関するセミナー、 国際ワークショップへの出席、報告および情 報収集
Tiangyang Xi China Center for Economic Research, Peking University	Assistant professor	14/2/26	14/3/1	「経済学における国際的学術ネットワーク における主導権の強化」に関するセミナー、 国際ワークショップへの出席、報告および情 報収集
Miaojie Yu China Center for Economic Research, Peking University	Associate professor	14/2/26	14/3/1	「経済学における国際的学術ネットワーク における主導権の強化」に関するセミナー、 国際ワークショップへの出席、報告および情 報収集
Xiaobo Zhang China Center for Economic Research, Peking University	Deputy Dean	14/2/26	14/3/2	「経済学における国際的学術ネットワーク における主導権の強化」に関するセミナー、 国際ワークショップへの出席、報告および情 報収集
Kamhon Kan Academia Sinica	Director, Research Fellow(Professor)	14/2/27	14/2/28	「経済学における国際的学術ネットワーク における主導権の強化」に関する国際ワーク ショップへの出席、報告および情報収集
Been-Lon Chen Academia Sinica	Research Fellow(Professor)	14/2/27	14/2/28	「経済学における国際的学術ネットワーク における主導権の強化」に関する国際ワーク ショップへの出席、報告および情報収集
Juin-Jen Chang Academia Sinica	Deputy Director, Research Fellow(Professor)	14/2/27	14/2/28	「経済学における国際的学術ネットワーク における主導権の強化」に関する国際ワーク ショップへの出席、報告および情報収集
Pei-Ju Liao Academia Sinica	Assistant Research Fellow(Assistant Professor)	14/2/27	14/2/28	「経済学における国際的学術ネットワーク における主導権の強化」に関する国際ワーク ショップへの出席、報告および情報収集

氏 名 所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 (滞在目的)
		到着	出発	
Zhu Shenghao National University of Singapore	Assistant Professor	14/2/27	14/2/28	「経済学における国際的学術ネットワークにおける主導権の強化」に関する国際ワークショップへの出席、報告および情報収集
Ho Kong Weng National University of Singapore	Associate professor	14/2/27	14/3/1	「経済学における国際的学術ネットワークにおける主導権の強化」に関する国際ワークショップへの出席、報告および情報収集
Oyvind Thomassen Department of Economics, Seoul National University	Assistant Professor	14/2/27	14/2/28	「経済学における国際的学術ネットワークにおける主導権の強化」に関する国際ワークショップへの出席、報告および情報収集
Youngsub Chun Department of Economics, Seoul National University	Professor	14/2/27	14/2/28	「経済学における国際的学術ネットワークにおける主導権の強化」に関する国際ワークショップへの出席、報告および情報収集
Keun Lee Center for Economic Catch-up, Seoul National University	Director	14/2/27	14/2/28	「経済学における国際的学術ネットワークにおける主導権の強化」に関する国際ワークショップへの出席、報告および情報収集
Eric Fesselmeyer National University of Singapore	Senior Lecturer	14/2/27	14/3/1	「経済学における国際的学術ネットワークにおける主導権の強化」に関する国際ワークショップへの出席、報告および情報収集
Jae-Young Kim Department of Economics, Seoul National University	Professor	14/2/27	14/2/28	「経済学における国際的学術ネットワークにおける主導権の強化」に関する国際ワークショップへの出席、報告および情報収集
Kuzmics, Christoph Alexander Institute of Mathematical Economics (IMW) , Bielefeld University	Professor	14/3/2	14/3/23	"A rational ambiguity averse person will never displayher ambiguity aversion"
Round, John National Research University-Higher School of Economics	Assistant Professor	14/3/3	14/3/8	"Informal Economic Activity and Work Motivuation in Russia"
本領 崇一 Department of Economics, University of Mannheim	Associate Professor	14/3/3	14/3/10	「経済学における国際的学術ネットワークにおける主導権の強化」に関する研究、小松原講師との共同研究打合せ、情報資料収集
Hagamejer, Jan Faculty of Economic Science, University of Warsaw	Assistant Professor	14/3/5	14/3/6	"Budgetary Tension and Privatization-The Effects on Firm Performance
Tyrowicz, Joanna Faculty of Economic Science, University of Warsaw	Assistant Professor	14/3/5	14/3/6	"Budgetary Tension and Privatization-The Effects on Firm Performance
Rosefiede, Steven The University of North Carolina at Chapel Hill Department of Economics	Professor	14/3/10	14/3/13	"Secular Crisis : The Mundell-Fleming Trilemma and EU De-Legitimation
Ronald W. Jones Economics Department, University of Rochester	Xerox Professor of Economics	14/3/12	14/3/24	「経済学における国際的学術ネットワークにおける主導権の強化」に関して矢野教授等との研究打合せ、資料情報収集

氏 名 所属	職	滞在期間		滞在期間中の研究課題名 (滞在目的)
		到着	出発	
Jingyi Xue Singapore Management University School of Economics	Assistant Professor of Economics	14/3/19	14/3/26	情報の経済学に関する研究打合せ
金谷 信 Aarhus University	Assistant Professor	14/3/20	14/3/27	不確実性の資産価格および資産蓄積への影響に関する研究集会に参加および柴田教授との研究打合せ・情報収集
Callegaro, Giorgia Department of Mathematics, University of Padua	Assistant Professor	14/3/20	14/3/30	"An Application to credit risk of a hybrid Monte Carlo-optimal quantization method"
Tang, Qianfeng School of Economics, Shanghai University of Finance and Economics	Assistant Professor	14/3/24	14/3/26	A New Perspective on School Choice with Consente
Chavance, Bernard University Paris 7	Emeritus Professor	14/3/24	14/3/30	"Kornai's comparrison of capitalism and socialism in a "system paradigm"Perspective"
Rahi, Rohit London School of Economics and Political Science	Assistant Professor	14/3/24	14/3/30	"Information aggregation in a competitive Economy"
Xunyu Zhou Mathematical Institute, University of Oxford	Nomura Professor	14/3/27	14/3/30	"Rank dependent utility and risk taking"
八代 尚光 経済協力開発機構(OECD)経済総局 構造監査課	エコノミスト	14/3/27	14/3/31	「経済学における国際的学術ネットワークにおける主導権の強化」に関する国際ワークショップへの出席、報告、情報資料収集および研究打合せ
Darrell Duffie Graduate School of Business, Stanford University	Dean Witter Distinguished Professor	14/3/27	14/3/31	"Information percolation in over the counter markets"
Xue Cui Graduate School of Social Sciences, Tokyo Metropolitan University	Phd student	14/3/28	14/3/29	"portfolio Selection and Asset Pricing in Financial Markets"
Chung Tsz Kin Graduate School of Social Sciences, Tokyo Metropolitan University	Phd student	14/3/28	14/3/29	"portfolio Selection and Asset Pricing in Financial Markets"
Yuri Kavanov University of Franche-Comete	Professor	14/3/28	14/3/29	"localmartingale and supermartingale numeraire portfolio"
上田 淳二 IMF (国際通貨基金)	財政局審議役	14/3/28	14/3/30	「経済学における国際的学術ネットワークにおける主導権の強化」に関する国際ワークショップへの出席、報告、情報資料収集および研究打合せ
Jaeyoung Sung Department of Financial Engineering, Ajou University	Distinguished Professor	14/3/28	14/3/30	"Information asymmetry, talent competition, and the decline in incentives with firm size: theory and evidence"

5-2 国際シンポジウム

国際シンポジウム等の開催状況

日時／テーマ		場所
2013年4月8～9日 International Conference on Market Quality, Trade and Dynamics		ウェスティン都ホテル京都
2013年4月28日 「科学教育 in 京都」	京都大学基礎物理学研究所湯川記念館 パナソニック国際交流ホール	
2013年11月8～9日 International Conference on Market Quality and Economic Institutions		11月8日 WA-RASSE 11月9日 青森公立大学
2013年11月9日 Joint-Usage, Joint-Research Program Workshop on Social Infrastructure Design in Post-Earthquake		青森公立大学
2013年12月3日 Institutions, Markets, and Market Quality		神戸大学六甲台本館
2013年12月14～15日 京都大学経済研究所平成25年度プロジェクト研究「経済システムの多様性と労働モチベーションに関する比較経済学分析」主催 国際コンファレンス「資本主義の多様性と労働モチベーションに関する国際比較」		12月14日 京都大学時計台国際交流ホールⅢ 12月15日 京都大学時計台国際交流ホールⅠ
2013年12月26～27日 共同利用・共同研究拠点主催ワークショップ		京都大学経済研究所北館
2014年1月11～12日 2013年度関西計量経済学研究会		京都大学経済学部 法経第三教室
2014年2月18日 SSK International Workshop in Kyoto		ウェスティン都ホテル京都
2014年2月27日 AEI-Five Joint Workshop on Economic Issues in the Asian Century		ウェスティン都ホテル京都
2014年2月28日 Workshop on Growth and Economic Policies		ウェスティン都ホテル京都
2014年3月5～6日 国際セミナー「移行国における資本主義の多様性と労働モチベーション」		芝蘭会館(別館)研修室1
2014年3月28～29日 ポートフォリオ選択と資産価格に関する国際コンファレンス		京都大学時計台国際交流ホールⅠ

6 社会貢献

6－1 学外委員等

氏 名	役 職
大森 恵子	京都府環境審議会委員
佐藤 正弘	京都市市民活動総合センタースモールオフィス選定委員会委員
鈴木 将覚	奈良県税制調査会委員
佐分利 応貴	厚生労働省職業安定局 地域雇用開発支援ワーキングチーム委員
西山 慶彦	独立行政法人経済産業研究所 研究会委員
溝端 佐登史	一般社団法人ロシアNIS貿易会 日露イノベーション推進分野投資促進提言委員会委員（委員長）
佐野 隆司	株式会社三菱総合研究所「新たな電波の割当方式の在り方に関する検討会」委員
原 千秋	人事院人材局試験専門官室 試験専門委員
佐藤 正弘	株式会社三菱総合研究所海外事業センター「平成25年度生物多様性における資源動員戦略に関する検討会」委員
佐藤 正弘	門真市「幸福度指標調査研究会」委員
柴田 章久	国立大学法人大阪大学社会経済研究所 運営諮問委員会委員並びに運営諮問委員会専門委員会委員

6－2 一般市民対象シンポジウム等の開催

公開シンポジウム『求められる教育・・・学力とモラル』

日時：2013年9月14日（土）13：30～18：00

場所：京都大学基礎物理学研究所 湯川記念館パナソニック国際交流ホール

共催：京都大学経済研究所、京都大学統合複雑系科学国際研究ユニット、国際教育学会（ISE）、特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」、同志社大学創造経済研究センター

第一部：「効果的な学習」

村瀬 雅俊（京都大学基礎物理学研究所准教授）

中林 眞佐男（千里金蘭大学・生涯学習センター非常勤講師）

奥村 聡（一般社団法人CCCプロジェクト代表理事）

平塚 儒子（帝塚山学院大学人間科学部教授）

須原 秀和（須原英数教室塾長）

川越 栄子（神戸女学院大学教授）

村瀬 智子（日本赤十字豊田看護大学教授）

第二部：「モラルと日本流」

若井田 正文（東京農業大学、前世田谷区教育委員会教育長）

中村 多美子（弁護士）

西村 和雄（国際教育学会会長）

第三部：パネル・ディスカッション「企業にとっての4つのモラルの重要性」

モデレーター：八木 匡（同志社大学経済学部教授）

パネリスト：野崎 晃平（株式会社豊田自動織機常務執行役員）

渚上 智信（株式会社ガイアシステム代表取締役会長）

高田 誠（株式会社朝日サステイナビリティ・マネジメント代表取締役社長）

半田 延之（株式会社えがお取締役）

シンポジウム『金融システムの安定性と金融業の競争』

日時：2013年10月30日（水）13：00～17：00

場所：京都大学百周年時計台記念館 2階 国際交流ホール

共催：金融庁金融研究センター、京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター、
大阪大学社会経済研究所

基調講演「地域金融の現状・課題とその方向性」

小野 尚（金融庁監督局参事官）

論文発表（モデレーター：吉野 直行（慶應義塾大学経済学部教授、金融庁金融研究センター長））

「裁量的政策の貸出行動への影響」

発表者：佐々木 百合（明治学院大学経済学部教授）

討論者：小川 一夫（大阪大学社会経済研究所長）

「地域金融機関の意思決定構造とソフト情報の活用」

発表者：渡部 和孝（慶應義塾大学商学部教授）

討論者：内田 浩史（神戸大学大学院経営学研究科教授）

パネル・ディスカッション「金融システムの安定性と金融業の競争」

モデレーター：吉野 直行（慶應義塾大学経済学部教授、金融庁金融研究センター長）

パネリスト：大同 一生（京都銀行専務取締役）

梶田 益男（大阪東信用金庫理事長）

筒井 義郎（大阪大学大学院経済学研究科教授）

小倉 義明（早稲田大学政治経済学部准教授）

小野 尚（金融庁監督局参事官）

公開シンポジウム『ソーシャルイノベーション・シンポジウム

～被災地と日本の復興のために』

日時：2014年2月7日（金）14：00～17：30

場所：京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール

主催：京都大学経済研究所附属先端政策研究センター(CAPS)

共催：独立行政法人 経済産業研究所

基調講演「ソーシャルイノベーションと日本の将来」

大西 隆（日本学術会議議長・東京大学名誉教授・慶應義塾大学特別招聘教授）

問題提起「ソーシャルイノベーションのビジネスモデルとは」

佐分利 応貴（京都大学経済研究所附属先端政策研究センター准教授／
独立行政法人経済産業研究所コンサルティングフェロー）

パネルディスカッション

コーディネーター：佐分利 応貴（京都大学経済研究所附属先端政策研究センター准教授）

パネリスト：大室 悦賀（京都産業大学経営学部准教授）

田畑 真理（大阪ガス株式会社人事部ダイバーシティ推進チームマネージャー）

広石 拓司（文京区ソーシャルイノベーション・プラットフォーム事務局）

米良 はるか（READYFOR?代表）

京都大学経済研究所シンポジウムシリーズ＜明るく楽しい少子高齢化社会への道筋＞ 第1回『豊かさを実現するための科学技術と経済運営～少子高齢化に直面する日本の挑戦』

日時：2014年2月15日（土）13：30～17：20

場所：京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール

主催：京都大学経済研究所附属先端政策研究センター(CAPS)、特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」、先端経済理論の国際的共同研究拠点

課題の提示「市場高質化とイノベーション：楽しい高齢化社会を築くための方策」

矢野 誠（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター長・教授）

基調講演

（1）「高齢化社会と年金、医療～素朴な試算」

中澤 正彦（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授）

（2）「世界でもっともイノベーションに適した国を目指して」

倉持 隆雄（内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当））

（3）「豊かな社会を支える政策運営と政府のガバナンス」

浜野 潤（（株）電通顧問、元内閣府事務次官）

パネル討論「日本の課題と経済運営・政策の在り方」

司会：佐藤 正弘（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授）

パネリスト：浜野 潤（（株）電通顧問、元内閣府事務次官）

倉持 隆雄（内閣府政策統括官（科学技術政策・イノベーション担当））

出井 文男（神戸大学大学院経営学研究科教授）

矢野 誠（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター長・教授）

中澤 正彦（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授）

京都大学経済研究所シンポジウムシリーズ＜明るく楽しい少子高齢化社会への道筋＞
第2回『政策研究のフロンティア～理論と実証に基づく政策の確立に向けて』

日時：2014年3月8日（土）13：00～17：15

場所：京都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール

主催：京都大学経済研究所附属先端政策研究センター(CAPS)、特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」、先端経済理論の国際的共同研究拠点

基調講演

(1) 「隠れた教育カリキュラムと経済的価値観」

大竹 文雄（大阪大学理事・副学長、社会経済研究所教授）

(2) 「日本経済における中小企業政策」

後藤 康雄（三菱総研チーフエコノミスト）

研究報告

「政策のイノベーション～モデルと指標に基づく社会の処方箋とは」

佐分利 応貴（京都大学経済研究所附属先端政策研究センター准教授）

「デフレーションと経済政策の役割」

中澤 正彦（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授）

「どのような法人税改革が必要か」

鈴木 将覚（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授）

「気候変動と巨大人口の時代における新たな水利用の在り方」

佐藤 正弘（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授）

「家庭向け低炭素機器普及のための環境経済政策」

大森 恵子（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター教授）

京都大学経済研究所シンポジウムシリーズ＜明るく楽しい少子高齢化社会への道筋＞
第3回『理論と実証に基づく政策の確立に向けて～国際機関の現場から』

日時：2014年3月29日（土）13：30～17：00

場所：キャンパスプラザ京都 第3講義室

主催：京都大学経済研究所附属先端政策研究センター(CAPS)、特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」、先端経済理論の国際的共同研究拠点

課題の提示「エビデンスポリシーの確立に向けて」

矢野 誠（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター長・教授）

基調講演（1）「IMFの役割 — 財政に関するサーベイランス」

上田 淳二（国際通貨基金(IMF)財政局審議役）

基調講演（2）「構造改革の世界的潮流 — OECDによる構造政策勧告」

八代 尚光（経済協力開発機構(OECD)経済総局構造監査課エコノミスト）

研究報告

「国際機関の調査・分析の活用 ユーザーの立場から」

中澤 正彦（京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授）

7 参考資料

7-1 過去の大規模プロジェクト

複雑系経済システム研究拠点

本研究所の西村和雄教授を研究リーダーとする研究プロジェクト「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」が文部省による COE 形成プロジェクトの対象として選ばれたことに伴い、「複雑系経済システム研究拠点」が本研究所に設置され、1997 年 4 月から、5 年間の研究プロジェクトに関する活動を行い、その後、特別推進研究として、2 年間の延長が認められた。

研究組織は、西村和雄を中心とするマクロ動学研究班、藤田昌久を中心とする国際地域研究班、今井晴雄と岡田章を中心とするゲーム理論研究班、および、佐和隆光を中心とする非線形計量分析研究班からなっている。

「複雑系経済システム研究拠点」では、ディスカッション・ペーパーの発行、定期的に研究会やワークショップを開催すると共に、1998 年 3 月には学際的なシンポジウム「複雑系とは何か」、および、国際シンポジウム“Game Theory and International Cooperation : Global Environmental Problem”、6 月には国際シンポジウム“Intertemporal Equilibrium Theory : Stability, Bifurcations and Indeterminacy”、更に、2000 年 6 月には国際シンポジウム“International Conference on the Frontiers in Spatial Economics”、2001 年 6 月には“Interdisciplinary Symposium on the Sciences of Complexity”を開催している。また研究活動の概要は、ホームページ <http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/cces.html> でも公開されている。

「複雑系としての非線形経済システム：理論と応用」研究プロジェクトの趣旨及び目的は以下のようである。複雑（適応）系が解明するものは、これまでの科学における方法で説明できなかった。創発、進化、自己組織化などの現象であり、経済学でいえば、企業の発生、変革、地域経済の発生などが対応する。要素が互いに干渉しあうネットワークである複雑系は必然的に壮大な動学システムとなる。

経済学において、複雑な動学を説明する主な要因として、外部性がある。外部性は、カオスのような複雑な均衡動学を生む一方、多数均衡経路からくる均衡の不決定性、したがって、その実現が人々の予測のあり方に依存するサン・スポット均衡などをもたらすことが知られている。さらに、エージェント間の戦略的行動を加味することも可能である。経済動学は、市場を通じる相互依存、外部性を通じての相互依存、戦略的行動を通じての相互依存と、エージェントを繋ぐいくつものネットワークをもつ。本研究プロジェクトは、ネットワークの分析により、これまでの非線形均衡動学や新しい成長理論をより一般化する複雑適応系としての経済分析を行う。

21世紀COEプログラム

「21世紀COEプログラム」は、世界的な研究教育拠点の形成と、国際競争力のある世界最高水準の大学づくりの推進を目指した文部科学省の事業である。この「21世紀COEプログラム」（平成15年度～19年度）に、本研究所と本学大学院経済学研究科による「先端経済分析のインターフェイス拠点の形成」プログラム（拠点リーダー・西村和雄経済研究所長）が選定された。

「経済学のフロンティア」では、金融工学の発展による金融商品の開発などの産学共同による実用的研究や、複雑系システムとしての経済解析、地球環境問題、医療問題の経済分析などの学際的研究が進んでいる。これらの展開は、経済理論を新たな視点から再構築することを促しており、現在、世界の経済学者の多くが、これらの研究課題について精力的かつ競争的に研究を推し進めている。このように展開しつつある経済分析は、先端的な手法を駆使して経済・社会問題を分析するという意味で「先端経済分析」と呼ぶことができる。「先端経済分析」の分野における画期的革新に日本人研究者が積極的に貢献するという目的に適う研究教育拠点を形成することが、本プログラムの課題であった。そのために、本プログラムでは、以下の指針に沿って拠点形成活動を推進した。

- (1) 本学大学院経済学研究科・経済研究所の研究教育実績を礎にして、経済システムの分析を一層深化させる。
- (2) 国際研究交流、学際的研究、および産官学の研究協力を資する。
- (3) わが国の「先端経済分析」の推進母体となり、くわえて、先端経済分析を一層深化させるため、歴史的・制度的研究との融合を促進する。
- (4) 産官学の若手研究者に、先端経済分析との接点を提供する。
また、本プログラムは、金融工学とグローバル・ファイナンス、複雑系経済学、環境・医療・通信、経済情報解析、組織と制度の5つの研究グループから構成され、以下のような「先端経済分析のインターフェイス」となることを目指して活動を行った。
 - 1) 経済学における先端的理論と先端的実証研究の融合を図り斬新な政策提言に用立てる。
 - 2) 1990年代以降に急進展した、複雑系経済システム分析、進化経済学、金融工学、そしてゲーム理論の体系的分析枠組みを構築する。
 - 3) 応用経済分析の先端分野である医療、環境、通信に、上記の先端的分析手法を適用する。
 - 4) 自然・人文・社会諸科学と先端経済分析の相互親和性を深める。
 - 5) 以上の先端的研究の成果を経済学教育に反映させる。

さらに、本プログラムでは、教育拠点として先端経済分析を推進するため、多くの教育活動、若手研究者支援活動も積極的に行った。

2005年度には「先端経済分析研究推進機構」が発足し、機構運営委員会がプログラムの推進に当たった。機構では、ディスカッション・ペーパーやニュース・レターを発行、国際コンファレンス、ワークショップ、一般向けシンポジウム、公開講座を開催するなど、研究、教育のインターフェイスとして活動した。活動の詳細は、<http://www.kier.kyoto-u.ac.jp/coe21/index.html> を参照のこと。

5年間の期間において、拠点形成の目的を以下のように達成した。

- (1) 先端経済分析の分野において、多くの学術的知見が得られ、国際的な学術誌等で公表した。
- (2) 数多くの国際共同研究を推進し、積極的に国際コンファレンス等を開催し、国際研究交流を推進した。ICAMとの連携、国際差分方程式学会大会の共催など、学際的研究活動にも成果を挙げた。「先端政策分析研究センター」「金融工学研究センター」「経営管理大学院」「公共政策大学院」と連携し、東京オフィスを活用して政策研究、金融工学などの最先端の成果を基に、産官学共同研究を進めた。
- (3) 地域統合と制度変化の関連という問題を、進化的な制度経済学の視点から解明し、内生的な制度形成と外生的な制度形成、フォーマルな制度とインフォーマルな制度などの概念を確立するなどの成果を得ることができた。
- (4) 先端政策分析研究センターや寄附部門（講座）と共同で、産官学の若手研究者を中心としたシンポジウムや公開講座を開催し、産官学連携を十分に深めることができた。
- (5) 先端経済分析の成果を COE 連携講義（9 講義）として大学院生に講義すると共に、国際的研究者による連続講義（6 講義）を開講し、最先端の研究成果を大学院教育に反映させることができた。また、学部生・一般を対象とした公開講座も数多く開講し、学部生の教育にも大いに寄与した。
- (6) 先端経済分析の研究成果にもとづき、喫煙行動、地域集積、環境問題等に関して学術的に重要な研究成果を挙げ、それらを通じて有効な政策提言を行うことができた。

以上の成果については、平成 19 年度に実施した外部評価により、次のような高い評価を得た。

- (1) 「全体として、このプログラムは水準の高い研究成果につながっており、大いに成功している」
- (2) 「トップクラスの国際的学術誌への論文掲載状況は極めて印象深い」
- (3) 「積極的な国際交流の中で日本からの情報発信に極めて意欲的に取り組んでおり、研究と国際交流の拠点として中心的な役割を確実に果たし、国際的にも国内他大学にも多大な刺激を与えた」
- (4) 「この COE で多くの若手研究者が育ったことも特記すべきである」

7-2 研究成果（所員による論文・著書被引用数より） —社会科学系附置研究所比較—

本研究所は、理論経済学・計量経済学の先導役を担い続けるべく、研究を重視する機関である。所員には査読付きの国際的専門誌への投稿を奨励し、業績を国際的専門誌に掲載される論文の数と質により測っている。その結果、内外の優れた研究者の採用に成功し、所員の研究成果は、全体としてみると、国際的専門誌に掲載された論文数や論文・著書被引用数等の客観的データから判断して、日本の経済学関係の研究機関では、1、2を争う水準となっている。所員の優れた研究成果は、最近5年間に限ってみても、Econometrica、Journal of Economic Theory、Review of Economic Studies、Economic Theory、International Economic Review、Research Policy などの国際的専門誌に掲載されている。

以上の点を、国際的専門誌への論文掲載数および論文・著書被引用数によって具体的に示すと、以下のようになる。まず、論文掲載数については、経済学のいずれの分野においても重要だとみなされている上位6誌の総合的学術誌（Econometrica、American Economic Review、Journal of Political Economy、Quarterly Journal of Economics、Review of Economic Studies、Journal of Economic Theory）を対象とし、本研究所所属の教員がそれらに掲載した論文数を合計すると57本となる。それに対し、国内の他の4つの経済・社会科学系附置研究所（東京大学社会科学研究所、一橋大学経済研究所、大阪大学社会経済研究所、神戸大学経済経営研究所）に所属の教員の上位6誌掲載論文数の総計は31本なので、本研究所は単独でそれを上回ることになる。

論文・著書の被引用数は、SSCI（Social Sciences Citation Index, Web of Science）のデータに基づいて集計した。それによると、本研究所所属の教員による論文・著書被引用数は2167件となる。他の4附置研究所所属の教員の論文・著書被引用数の総計は3370件であり、本研究所のみで他4附置研究所合計の三分の二近くになる。

	上位6誌掲載論文数
京都大学経済研究所	57
他4附置研究所合計	31
	論文・著書被引用数
京都大学経済研究所	2167
他4附置研究所合計	3370

（以上、2010年3月本研究所調べ）

7-3 共同利用

本研究所では、我が国における経済理論研究の発展に寄与するため、国内外から優れた研究者を招へいし、様々な共同利用の機会と便宜提供を行い、我が国有数の研究拠点として活動している。

3-1 研究会の実施

研究会等 \ 年度	2010 年度 (件)	2011 年度 (件)	2012 年度 (件)	2013 年度 (件)
ミクロ経済学・ゲーム理論研究会	32	31	32	28
計量経済学セミナー	9	13	16	12
経済研究所研究会	5	5	2	2
COE 研究会	1	3	4	—
契約理論研究会	2	3	2	2
都市経済学ワークショップ	11	10	7	11
先端政策分析研究会	6	2	2	5
マクロ経済学・経済システム研究会	16	13	13	14
共同利用・共同研究拠点研究会	4	4	3	6
特別推進研究 研究会	—	—	13	6
その他	2	4	4	0
合 計	88	88	98	86

3-2 国際交流

外国人研究者の長期（1ヶ月を超える）受入

2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度
8 人	4 人	3 人	6 人

（日本国籍の者を除く）

外国人研究者の短期（1ヶ月以内）受入

地域 \ 年度	2010 年度 (人)	2011 年度 (人)	2012 年度 (人)	2013 年度 (人)
アジア	11	12	11	35
北米	11	15	25	20
中南米	0	0	0	2
ヨーロッパ	15	15	16	19
オセアニア	4	1	4	0
中東	2	3	1	2
アフリカ	0	0	0	0
合 計	43	46	57	78

（日本国籍の者を除く）

国際シンポジウムの開催

2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年	2013 年
4 件	12 件	6 件	8 件	13 件

3－3 若手研究者（PD）の受入

2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年	2013 年
22 人	16 人	12 人	15 人	17 人

教員の履歴・業績

所 長	溝 端 佐登史	・ ・ ・ ・ ・	176
副所長	三 野 和 雄	・ ・ ・ ・ ・	203

【経済情報解析研究部門】

教 授	照 山 博 司	・ ・ ・ ・ ・	148
教 授	小佐野 広	・ ・ ・ ・ ・	96
准教授	奥 井 亮	・ ・ ・ ・ ・	89

【経済制度研究部門】

教 授	溝 端 佐登史	・ ・ ・ ・ ・	176
教 授	原 千 秋	・ ・ ・ ・ ・	167
教 授	三 野 和 雄	・ ・ ・ ・ ・	203

【経済戦略研究部門】

教 授	今 井 晴 雄	・ ・ ・ ・ ・	79
教 授	関 口 格	・ ・ ・ ・ ・	141
教 授	有 賀 健	・ ・ ・ ・ ・	73
教 授	梶 井 厚 志	・ ・ ・ ・ ・	103
助 教	佐 野 隆 司	・ ・ ・ ・ ・	122

【ファイナンス研究部門】

教 授	柴 田 章 久	・ ・ ・ ・ ・	132
教 授	矢 野 誠	・ ・ ・ ・ ・	215
教 授	西 山 慶 彦	・ ・ ・ ・ ・	163

【附属複雑系経済研究センター】

教 授	中 嶋 智 之	・ ・ ・ ・ ・	160
教 授	森 知 也	・ ・ ・ ・ ・	210
教 授	新後閑 禎	・ ・ ・ ・ ・	129
助 教	高 橋 修 平	・ ・ ・ ・ ・	146

【附属先端政策分析研究センター】

教 授	大 森 恵 子	・ ・ ・ ・ ・	85
准教授	中 澤 正 彦	・ ・ ・ ・ ・	155
准教授	佐分利 応 貴	・ ・ ・ ・ ・	125
准教授	鈴木 将 覚	・ ・ ・ ・ ・	137
准教授	佐 藤 正 弘	・ ・ ・ ・ ・	116

【「経済危機と社会インフラの複雑系分析」研究推進室】

特定講師	小松原 崇 史	・ ・ ・ ・ ・	111
------	---------	-----------	-----

氏名	有賀 健	Kenn Ariga
生年	1950年	
学歴	1974年	京都大学経済学部 卒業
	1977年	イエール大学大学院経済学研究科修士課程 終了
	1981年	イエール大学大学院経済学研究科博士課程 修了
学位	1981年	Ph.D. (イエール大学)
職歴	1974年－1978年	野村総合研究所
	1981年－1983年	米国ニューヨーク州立大学 ストローニーブルック校経済学部 助教授
	1983年－1990年	京都大学経済研究所 助教授
	1990年－1992年	大蔵省財政金融研究所 専門調査官
	1991年	名古屋大学大学院経済学研究科 非常勤講師
	1992年	大蔵省財政金融研究所 特別調査官
	1992年－1993年	京都大学経済研究所 助教授
	1993年	オーストラリア国立大学 客員研究員
	1993年－1995年	国際価格構造研究所 客員研究員
	1993年－現在	京都大学経済研究所 教授
	1993年	ボッコーニ大学経済研究所 (IGIER) 客員研究員
	1996年－1998年	京都市商業ビジョン策定委員会 委員長
	1999年－2001年	京都市商業ビジョン実行支援委員会 委員長
	1999年－2002年	日本経済学会 常任理事
	2001年－2002年	アジア開発銀行研究所 客員研究員
	2003年－2004年	安倍フェロー
	2003年－2004年	ニューヨーク大学日本経営研究所 所長代理
	2005年－2006年	厚生労働省非正規人材マネジメント研究会 委員長
	2007年－2008年	一橋大学経済研究所 非常勤講師
所属学会	アメリカ経済学会 日本経済学会 東京経済研究センター 日本ファイナンス学会 法と経済学会	
論文	1	"Organization adjustments, job training and productivity : Evidence from Japanese automobile maker," (with Fumio Ohtake, Masko Kurosawa, Shoko Yamane, and Masaru Sasaki), <i>Journal of The Japanese and International Economies</i> , 27 (2013) : 1-34
	2	"How do high school graduates in Japan compete for regular, full time jobs? An empirical analysis based upon an internet survey of the youth," (with Fumio Ohtake, Masako Kurosawa, and Masaru Sasaki) <i>Japanese Economic Review</i> 63 (3) : 348-379, 2012

- 3 "Employment and Wage Adjustments at Firms under Distress in Japan : An Analysis Based upon a Survey,"
(with Kanbayashi Ryo) *Journal of The Japanese and International Economies*, 24 (2) 213-235, 2010
- 4 "On the efficiency costs of de-tracking secondary schools in Europe," (with Ariga Ken, Brunello
Giorgio, Iwahashi Roki, and Rocco Lorenzo) *Education Economics* 20 (2) (2012) : 117-138
- 5 "The Effect of Training Policy for Non-Regular Employees and Human Resource Management,"
(with Kanbayashi Ryo, and Sano Yasuhide) *Japan Labor Review* 6 (4) : pp12-41
- 6 "The Employment Rigidity in Japan : its Causes and Consequences,"
(with Okazawa Ryosuke) in *Japan's Bubble, Deflation, and Long-term Stagnation*,
edited by K. Hamada, A. Kashyap, and D. Weinstein, MIT Press, 2011
- 7 "The Optimal Timing of School Tracking : A General Model with Calibration for Germany,"
(with G. Brunello and M. Gianni) in Woessmand and Peterson (eds.)
Schools and the Equal Opportunity Problem , MIT Press, 2007
- 8 "Are Education and Training always Complements? Evidence from Thailand,"
(with Giorgio Brunello) in *Industrial and Labor Relations Review* 59 (4) : 613-629, 2006
- 9 "Horizontal Transfer, Vertical Promotion, and Evolution of Firm Organization,"
Journal of the Japanese and International Economies, 20 (1) : 20-49, 2006
- 10 "Mismeasurement of the CPI," [with K. Matsui] (2003) , in Blomstrom et al . eds. : *Structural Impediments
to Growth in Japan* , University of Chicago Press for National Bureau of Economic Research
- 11 "Hot & Spicy : Ups and Downs on the Price Floor and Ceiling at Japanese Supermarkets,"
(with K. Matsui and M. Watanabe) *Pacific Economic Papers* 316, 2001
- 12 "Fast Track: Is It in the Genes? The Promotion Policy of a Large Japanese Firm," (with G. Brunello
and Y. Ohkusa) , *Journal of Economic Behavior and Organization* 38 : 385-402, 1999
- 13 "Determinants of Individual Firm Mark-up in Japan ; An Econometric Study on the Impact of Market
Concentration, Market Share and FTC's Regulation," (with K.G. Nishimura and Y. Ohkusa) ,
Journal of the Japanese and International Economies 13 : 424-450, 1999
- 14 "Estimating Mark-up over Marginal Cost and Returns to Scale at Firm Level :
A New Approach Applied to a Panel of Japanese Firms," (with Nishimura, K.G. and Y. Ohkusa) ,
International Journal of Industrial Organization 17 : 1077-111, 1999
- 15 "Occupational and Internal Labor Markets in Japan" (with G. Brunello and Y. Ohkusa)
Industrial Relations 36 : 446-73, 1997
- 16 "Promotions, Skill Formation and Earnings Growth in a Corporate Hierarchy," (with G. Brunello and
Y. Ohkusa) *Journal of the Japanese and International Economies* 11 (3) : 347-384, 1997
- 17 "Earnings and Seniority in Japan : A Re-appraisal of the Existing Evidence and a Comparison with U.K."
(with G. Brunello and Y. Ohkusa) *Labor Economics* 4 : 47-69, 1997
- 18 "Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) P. Sheard (ed.)
Japanese Firms, Finance and Markets , London : Addison Wesley, 1996
- 19 "Some Evidence on the Trade Credit Practices of Japanese Trading Companies" (with G. W. Emery)
in *Advances in Pacific Basin Financial Markets* 2 (B) : 237-252, Greenwich : JAI Press, 1996
- 20 "Is the Tenure-Wage Profile Really Steeper in Japan?," (with G. Brunello) in M. Okabe (ed.)
The Structure of the Japanese Economy , London : Macmillan, 1995

- 21 "Price Flexibility in Japan, 1970-1992 : A Study of Price Formation in the Distribution Channel," (with Y. Ohkusa) *Pacific Economic Papers* 238, 1994, also in *International Journal of Industrial Organization* 16 (5) : 639-64, 1998
- 22 "Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan" (with G. Brunello) *Journal of the Japanese and International Economies* 9(2) : 105-129, 1995
- 23 "Trade Credits and Interfirm Transactions in Japan : Econometrics Analysis Using Microdata," (with G.W.Emery) in Czerkowski ed. : *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives*, Academic Press, 1993
- 24 "Corporate Hierarchy and Promotion Policy," (with G.Brunello) in Czerkowski ed. : *Japanese Management Challenges and Applications for Business Executives*, Academic Press, 1993
- 25 "Promotion, Corporate Hierarchy and Firm Growth : Japanese Internal Labor Market in Transition," (with G.Brunello, Y.Ohkusa and Y.Nishiyama) *Journal of the Japanese and International Economies* 6 (4) : 440-471, 1992
- 26 "Japanese Distribution System," (with Y.Ohkusa and H.Namikawa) *Ricerche Economiche* XLV (2-3) : 185-230, 1991
- 27 "On Exchange Rate Variability," *Economic Studies Quarterly* 37 (4) : 300-318, 1986
- 28 「非正社員の活用方針と雇用管理施策の効果」日本労働研究雑誌 近刊 (神林龍 佐野嘉秀と共著)
- 29 「新規高卒者の労働市場」 林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻 けい草書房 2006年
- 30 「企業内訓練と人的資源管理策」 (黒澤昌子、大竹文雄と共著) 林文夫編『経済制度の実証分析と設計』、第1巻 けい草書房 2006年
- 31 「人的資源管理の制度改革」『日本労働協会雑誌』 474号 1999年
- 32 「企業資産の蓄積と日本的雇用システム」 (大日康史と共著)、浅子・福田・吉野編、『現代マクロ経済分析』、東京大学出版会 1997年
- 33 「日本における価格硬直性の実証研究ーマイクロモデルからのマクロ的インプリケーションー」 (大日康史と共著)、『日本経済研究』 30 (1995) : 51-71
- 34 「企業間信用と企業関係」 (G.W.エメリー、川口晶彦氏と共著) 『ファイナンシャルレビュー』 26号 1993年
- 36 「流通システムと価格形成」 (大日康史氏、金子俊秀氏と共著) 『ファイナンシャルレビュー』 24号 1992年
- 36 「日本の景気循環：価格・賃金・マークアップ」 『ファイナンシャルレビュー』 22号 1992年
- 37 「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, II」 『ファイナンシャルレビュー』 21号 1991年
- 38 「日本の流通業における Market Foreclosure としての長期取引関係, I」 『ファイナンシャルレビュー』 (並河永と共著) 21号 1991年
- 39 『日本的流通の経済学』 日本経済新聞社 1993年

- 論文
- 40 *Internal Labor Markets in Japan* (with G. Brunello and Y. Ohkusa) Cambridge University Press, 2000
(2001年度年間労働図書優秀賞受賞 旧日本労働研究機構：現労働政策研究・研修機構)
 - 41 市場競争下の価格差別と価格調整 (松井建二・渡辺誠と共著)
「あいまい環境下のモデリングと意思決定」 (瀬尾・福地編) 京都大学出版会2002所収
 - 42 「人的資源管理の制度改革」 『日本労働協会雑誌』 474号 1999年
 - 43 「不公正な取引方法に関する規制 (2) : 垂直的取引制限に対する規制」、
後藤・鈴木編『日本の競争政策』、東京大学出版会 1999年
 - 44 「企業ヒエラルキーと人的資本形成」 (G.Brunello, 大日康史, 真殿誠志と共著)、
伊藤秀史編『日本の企業システム』、東京大学出版会 1996年
 - 45 「京都は本当にすみにくいか？」 (竹広良司と共著)
八田・八代編「弱者保護の経済分析」、日本経済新聞社出版局 1995年
 - 46 「企業の所有と支配」 伊丹敬之他編『日本の企業システム第1巻』 有斐閣 1993年
 - 47 「取引費用と参入障壁」 (共著；並河永) 西村・三輪編『日本の流通』
東京大学出版会 1990年
- 著書
- 1 Ariga, Kenn, Brunello, Giorgio, and Ohkusa, Yasushi *Internal Labor Markets in Japan*
Cambridge University Press, 2000 (Selected for 24th Annual Award for Research Monographs on
Labor, 2001, by Japan Institute of Labor).
 - 2 有賀健「日本的流通の経済学」 日本経済新聞社出版局、1993
- Refereed
comments
- 1 Kenn Ariga, 'Comments on "Is downward Wage Flexibility the Primary Factor of Japan Prolonged
Deflation?"', *Asian Policy Review* (2014) 9, 159-60
 - 2 Kenn Ariga, 'Comments on the paper by Guner, Ventura and Yi, Japan and the World Economy
(2006) 18(3), 321-323
- 書評その他
- 1 「企業金融と情報の経済学ーメインバンクと株式持ち合いを巡って」
『ファイナンシャルレビュー』 14号 1989年
 - 2 「復古典派の経済学の実証的意義とマクロ経済政策」
『経済政策は有効か』 政策構想フォーラム編、東洋経済 1985年
 - 3 書評「失業の経済学」 樋口美雄著『経済研究』 (一橋大学) 2002年
 - 4 「経済に関する素朴な質問」 『経済セミナー』 1999年4月
 - 5 書評「日本の企業組織 革新的適応のメカニズム」 浅沼万里著、
東洋経済、『経済研究』 (一橋大学)、1998年
 - 6 やさしい経済学「ヒトとポスの経済分析」 日本経済新聞 1996年
 - 7 「円高が国内物価に与える影響について」 宮沢健一編「価格革命と流通革新」、
日本経済新聞社 出版局 1995年

- 書評その他
- 8 「製造業における価格形成とマークアップに関する研究」 (大日康史と共著)
 - 9 国際価格構造研究所 1994年
 - 10 「日本的流通の経済学」『経済セミナー』 1992 年12月号
 - 11 書評『日本市場の競争構造』 丸山雅祥著『創文』 1992 年
 - 12 書評『現代日本の金融分析』 堀内・吉野編、季刊理論経済学 1992 年
 - 13 「日本的流通と参入」ESP 1992年5月号
 - 14 書評『日本の株価地価』『季刊理論経済学』 1992 年
 - 15 やさしい経済学「企業の所有と支配」 日本経済新聞 1991 年
 - 16 経済教室「内外価格差と流通システム」 日本経済新聞 1991 年
 - 17 書評 サロー他『現代経済学』 日本経済新聞社 1990 年
 - 18 やさしい経済学「プロ野球の経済学」 日本経済新聞 1990 年
 - 19 やさしい経済学「メインバンクと株式持ち合いについて」 日本経済新聞 1989 年
 - 20 キーワード・コレクション「経済学」(分担) 新曜社 1989年
 - 21 書評「ケインズ『一般理論』の形成」カーン著『エコノミスト』 1988 年
 - 22 書評『不均衡動学の理論』 岩井克人著『経済学論集』(東京大学) 53 (3) 1987 年
 - 23 書評『不均衡動学の理論』 宇澤弘文著『エコノミスト』 1987 年
 - 24 書評『不均衡動学の理論』 岩井克人著『エコノミスト』 1987 年
 - 25 書評『マクロ経済学と日本経済』
黒坂佳央、浜田宏一著『経済学論集』(東京大学) 51 (1) 1985 年
 - 26 やさしい経済学「期待と投機について」 日本経済新聞 1985 年
 - 27 やさしい経済学「分散的市場について」 日本経済新聞 1983 年

氏名：有賀 健

【研究領域】

労働経済学

【現在の研究テーマ】

- ① 教育制度の効率性、特に中等教育における能力別や専攻別クラス（学校）編成の効果
- ② 新卒者の労働市場
- ③ 企業内訓練と雇用制度

【これまでの研究内容】

- ① 中等教育の専攻別編成の効果について、労働市場におけるミスマッチングや、中等教育制度設計に関する政策決定の政治プロセスを取り入れた国際比較研究を行った。
- ② 日本における高校卒業者の労働市場の変遷を需要要因と供給要因に分解して説明する実証モデルを構築し推定した。更に中国及びタイにおいてもサーベイを実施して、その結果をもとに、学校から職場への移行過程の分析を行っている。
- ③ 日本、タイ、フィリピンなどにおけるアンケートや聞き取り調査により得たデータを用い、企業内訓練の決定要因やその効果について分析した。

【現在の研究内容】

- ① これまでの成果を動学的な職探しとマッチング過程を組み入れたモデルに拡張した分析を展開し、また比較可能なデータを増やすことで、パネルデータによる実証研究を行う予定。
- ② 奨学金の政策効果分析。日本およびタイにおける奨学金給付の与える政策効果に関する一連の研究を計画している

氏名	今井 晴雄	Haruo Imai
生年	1949年	
学歴	1972年	京都大学経済学部
	1974年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	1978年	スタンフォード大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1979年	Ph.D. Economics (スタンフォード大学)
職歴	1978年－1981年	米国南カリフォルニア大学 講師
	1981年－1991年	京都大学経済学研究所 助教授
	1991年－現在	京都大学経済学研究所 教授
所属学会	日本経済学、Econometric Society, American Economic Association, Game theory Society	
Books edited and Translated	1	<u>ゲーム理論の新展開</u> (2002) 勁草書房、岡田章と共編
	2	<u>組織の経済学</u> (1997) ミルグロム・ロバーツ著、NTT出版、共訳
	3	<u>ゲーム理論の応用</u> (2005) 勁草書房、岡田章と共編
Refereed Publications	1	"Incomplete Insurance and Absolute Risk Aversion" (1981) <u>Economics Letters</u> , v.8, p107-112, with T. Itoh and J. Geanakoplos
	2	"CBD Hypothesis and Economies of Agglomeration" (1982) <u>J.E.T.</u> , v. 28, p275-299
	3	"Voting, Bargaining, and Factor Income Distribution" (1983) <u>J. of Math. Econ.</u> , v. 11, p211-233
	4	"On Harsanyi's Solution" (1983) <u>Int. J. of Game Theory</u> , v.12, 161-179
	5	"Individual Monotonicity and Lexicographic Maxmin Solution" (1983) <u>Econometrica</u> , v. 51, p389-401
	6	"Bilateral Price-setting in a Bilateral Monopoly Model" (1986) <u>Math. Social Science</u> , v. 12, p279-301
	7	"Representative Bargaining Solution for Two-Sided Bargaining Problems" (2000) <u>Mathematical Social Sciences</u> , vol. 39, p349-365, with H. Salonen
	8	"On the Neutrality of Coalition Formation in a Pure Bargaining Problem," (2005) <u>Japanese Economic Review</u> , 56, 352-362, with Naoki Watanabe
	9	"Fragmented Society and Provision of Meeting Places to Foster Social Preferences " Yonezaki Katsuhiko, Imai Haruo (2009－12) The Kyoto economic review, 78 (2) : 115-126
	10	Haruo Imai, Jiro Akita and Hidenori Niizawa, "Incentives for Technology Development and Project Based Mechanisms : Case of Renewable Energy Project," Jordan Journal of Mechanical and Industrial Engineering, Vol.4, No.1, pp.29-34, 2010.
	11	"Limit solution of bargaining problem under baseline" (2011) <u>International Journal of Game Theory</u> , forthcoming

- | | | |
|---------------------------|----|---|
| Refereed Publications | 12 | "A Characterization of a Limit Solution for Finite Horizon Bargaining Problems," (2012) with H. Salonen.) <u>International Journal of Game Theory</u> , 41, 603-622, |
| Non-Refereed Publications | 1 | "Some Aspects of Application of Game Theory to Economics", (1990) in The Proceedings of the International Conference on Mathematical Economics and its Relevance for Development, J. N. Islam ed. Chittagong University, Chittagong. |
| | 2 | "Two Sided Bargaining and Toughness of Players" (1992) in The Development of Science for the Improvement of Human Life, F. Casprini & R. Barbucci (eds.), pp. 209-227, University of Siena |
| | 3 | "On the Possibility of Cross-Ownership in an Incomplete Contract Model," (1994) in <u>Proceedings of the II Kyoto-Siena Symposium vol, 2</u> , Y. Imanishi ed., 121-132, Kyoto University. (w / C. Yoon) |
| | 4 | "Bargaining under the Pressure of Burning Money," (1996) in <u>The Development of Science for the Improvement of Human Life III : Section Economics</u> , F. Casprini ed., 111-118, University of Siena |
| | 5 | "On the Incentive Consequences of Alternative CDM Baseline Schemes," (2003) in T. Sawa eds. <u>International Frameworks and Technological Strategies to Prevent Climate Change</u> , Springer, 110-126, with J. Akita. |
| | 6 | "Campaign Competition and the Effect of Information Technology," (2003) in <u>Proceedings of PISTA 03</u> , p235-39, with. |
| | 7 | "Coordination Problems in E-Government," (2004) in <u>Proceedings of PISTA 04</u> , p60-66, with Kuninori Nakagawa |
| | 8 | "Advertising Competition with bounded memories on the side of Consumers," (2004) in <u>Proceedings of International Conference on Dynamic Games 2004</u> , (cd-format), with M. Horie |
| | 9 | "Coalitional Effect in a Pure Bargaining Model : An Example with Nonlinear Utilities" (2005) Proceedings of MODSIM2005 (CD-format) |
| | 10 | "Effects of alternative CDM baseline schemes under an imperfectly competitive market structure" (2008) 307-33, with J. Akita and H. Niizawa, in <u>Game Theory and Policy Making in Natural Resources and the Environment</u> , A. Dinar, J. Albiac, and J. Sanchez-Soriano eds., Routledge |
| | 11 | "De Facto Delegation and proposer Rules" (2008) in Neogy, et. al. eds., Mathematical Programming and Game Theory for Decision Making, World Scientific, 327-337, with Katsuhiko Yonezaki |
| | 12 | "CDM domino," (2007) with J. Akita and H. Niizawa, in L. Petrosian and N. Zenkevich eds. Contributions to Game Theory and Management 2007, 177-188. |
| | 13 | "Game Analysis of Kyoto and Post-Kyoto Schemes," (2009) in Dincer, I.; Midilli, A.; Hepbasli, A.; Karakoc, T.H. (Eds.) Global Warming, Engineering solution, pp407-22, Springer Verlag. |
| | 14 | "Emission Market at the End of the Commitment Period," (2009) with R. Ishii, in Dincer, I.; Midilli, A.; Hepbasli, A.; Karakoc, T.H. (Eds.) Global Warming, Engineering solution, pp399-406, Springer Verlag. |
| | 15 | "Technology development and project based mechanisms in international climate change policy" (2009) with J. Akita and H. Niizawa, In Anderssen, R.S., R.D. Braddock and L.T.H. Newham (eds) 18th World IMACS Congress and MODSIM09 International Congress on Modeling and Simulation. Modeling and Simulation Society of Australia and New Zealand and International Association for Mathematics and Computers in Simulation, pp. 2192-2198.
ISBN : 978-0-9758400-7-8. http://www.mssanz.org.au/modsim09/F7/imai.pdf |

Non-Refereed
Publications

- 16 "The Impact of Ex-Ante versus Ex-Post CDM Baselines on a Monopoly Firm" (2009)
with J. Akita and H. Niizawa. In Anderssen, R.S., R.D. Braddock and L.T.H. Newham (eds)
18th World IMACS Congress and MODSIM09 International Congress on Modeling and Simulation.
Modeling and Simulation Society of Australia and New Zealand and International Association for
Mathematics and Computers in Simulation, July 2009, pp. 2178-2184.
ISBN : 978-0-9758400-7-8. <http://www.mssanz.org.au/modsim09/F7/akita.pdf>
- 17 "Dynamic Bargaining and CDM Low Hanging Fruits with Quadratic Emissions Abatement Costs," (2012)
with Jiro Akita and Hidenori Niizawa, in Conference Proceedings of SGEM 2012, Volume IV, 897-904
- 18 "Theoretical Analysis of Economic Mechanisms in International Environmental Agreement," (2012)
with Jiro Akita and Hidenori Niizawa, in Conference Proceedings of SGEM 2012, Volume IV, 1199-1206
- 19 "Coexisting Multiple Networks Mediating Multi-Layered Coalition Structure" (2009) with K. Yonezaki,
in Proceedings of EMNet International conference on Economics and Management of networks, CD format
- 20 Haruo Imai, "Game Analysis of Kyoto and Post-Kyoto Schemes," Ibrahim Dincer et al., (eds.),
Global Warming, Engineering Solution, Springer Verlag, 2009, pp.407-422.
- 21 "Emergence of Nested Coalition Structures in a Pure Bargaining Game" Proceedings of 14th ISDG,
2010,
<http://cse.stfx.ca/~isdg2010/sub/FILES/p39.pdf>
- 22 "Airport competitions on Airline networks: from the viewpoint of network theory" Proceedings of
EMNet 2011, CD-format, with katsuhiko Yonezaki
- 23 "Mechanisms and energy projects in international environmental agreement" proceedings of IEEEES-5,
CD-format, with Jiro Akita and Hidenori Niizawa
- 24 "Preemption by baseline-energy efficiency projects and preemption" Proceedings of IEEEES-5,
CD-format, with Jiro Akita and Hidenori Niizawa
- 25 "Dynamic Bargaining and CDM Low Hanging Fruits with Quadratic Emissions Abatement Costs"
(2012)
with J. Akita and H. Niizawa. In Conference Proceedings of SGEM 2012, 4 2012 897-904.
- 26 "Theoretical Analysis of Economic Mechanisms in International Environmental Agreement" (2012)
with J. Akita and H. Niizawa. In Conference Proceedings of SGEM 2012 4 2012 1199-1206
- 27 "Incentive Aspects of the Standardization of baseline in the Project based mechanisms in the
international environmental cooperation" (2013) with J. Akita and H. Niizawa. In In Piantadosi, J.,
Anderssen, R.S. and Boland J. (eds) MODSIM2013, 20th International Congress on Modelling and
Simulation. Modelling and Simulation Society of Australia and New Zealand, 2013, pp. 1256–1262
- 28 "Dynamic Bargaining and CDM Low Hanging Fruits with Endogenous Total Emission Abatement
Target" (2013)
with J. Akita and H. Niizawa. In Piantadosi, J., Anderssen, R.S. and Boland J. (eds) MODSIM2013,
20th International Congress on Modelling and Simulation. Modelling and Simulation Society of
Australia and New Zealand, 2013, pp. 1242–1248

Articles in
Japanese

- 1 "最近のゲームの理論の展開と応用" (1981) 季刊現代経済46、 p116-135
- 2 "ゲームの理論と経済学" (1982－1984) 経済セミナー 82年10月号－84年1月号
(小林孝雄と共著)

Articles in
Japanese

- 3 "都市化と土地市場" (1983) 森口親司・青木昌彦・佐和隆光編
「日本経済の構造分析」 p375-390 創文社
- 4 "経済学の新用語集 (チェーンストアパラドクス、トリガー戦略、ティットフォータット戦略) " (1986) 経済セミナー 6月号 p84-68
- 5 "ゲームの理論" (1989) 佐和隆光編「キーワードコレクション経済学」 p291-332 新曜社
- 6 "経済学で考える (ゲームの理論と経済学) " (1991) 経済セミナー 4月号 p6-10
- 7 「三者線形費用立地交渉問題」 (1995) 経済論叢第155巻第1号 p117-131
- 8 「不完全な合理性と情報化」 (1997) 鬼木・西村・山崎編、
情報経済学入門、富士通経営研修所
- 9 「チェーンストアパラドクス」 (2000) 林編、パラドクス、日本評論社, p146-164
- 10 「戦略的協力ゲームと事前交渉」 (2002) 今井・岡田編、
ゲーム理論の新展開、勁草書房、p241-263.
- 11 「環境経済学への応用：国際環境協定とその設計」 (2005) 今井・岡田編、
ゲーム理論の応用、勁草書房、p207-40.
- 12 「1970年代後半のスタンフォードとオーマン教授」 (2006) Eco-Forum, v. 24, p12-18
- 13 「ミクロ経済学の理論で環境問題に迫る」 (2014) 紅萌, v. 25, p8-11

Unpublished
papers

- 1 "Pre-Negotiation for an International Emission Reduction Game"
FEEM Working Paper No. 106. 2002 Date : December 2002, with M. Horie.
- 2 "Private Contracts and Efficiency : An Example," CAEA WP 048, December, 2004, with Harrison Cheng.

氏名：今井 晴雄

【研究領域】

ミクロ経済学、ゲーム理論、環境経済理論

【現在の研究テーマ】

- ① 交渉理論
- ② 協力ゲーム理論と非協力ゲーム理論の結合
- ③ 京都議定書の経済分析

【これまでの研究内容】

ゲーム理論は、利害関係にある合理的個人の行動と、その帰結を研究する理論ですが、非協力ゲームと協力ゲームに大別されます。協力ゲームでは、人々が協力し合う範囲と、協力によって実現できる成果の大きさを基に、社会的に合意できる成果の配分方法を求める理論体系として体系が確立されてきました。私の初期の研究は、政治経済モデルを協力ゲームの手法を主に用いて、所得分配問題を研究するというものでした。これは、私的所有に基づく経済力に対して、投票によって政策を決定できるという政治的な力が加わったときに、市場だけで経済的な分配が決まる場合と比較して、どのような相違が生じるのか、を調べるというものでした。この協力ゲームのプログラムは、交渉問題を一般化したものと捉えることができますが、その後は、経済学を中心に、結果としての分配のみに焦点を当てるのではなく、利害関係にある人々の行動を直接捉えようとする非協力ゲームを用いたアプローチが盛んになりました。これらをふまえて、いろいろな形で交渉問題の分析を、非協力ゲームの手法も用いて分析してきました。初期には、カライースモロディンスキー解と呼ばれる、代表的な二人間の交渉解を多人数の場合に拡張することに成功しています。この他、相互依存による利益形成が都市生成をもたらすという仮説の下での、最適性を検証するという企ても行っており、都市経済学の草創期の研究として一定の評価を得ています。

【現在の研究内容】

地球温暖化防止を目指した京都議定書では、限られた国が排出削減の義務を負い、残りは負わないという際立った特長を持っています。このように、協力の範囲が限定されながら協力が実現することを、「提携形成」という協力ゲームの概念で捕らえることができるとされます。このような現象を一つの動機として、提携形成の分析に非協力ゲームアプローチをも用いる分析が盛んになっており、このような観点から提携と呼ばれる概念が意味する様々な機能を比較検討する研究を進めています。これまでのところは、純粋交渉問題と呼ばれる問題において、提携が形成されることがもたらしうる諸種の帰結を追及し、プレイヤーである交渉参加者がリスク中立的かどうかによっても異なる、などの結果を得ています。また、同様の動機のもとで、非協力交渉ゲームを用いて、協力ゲームの解を新たに提唱するという枠組みの下での研究を進めている。特に、一部のプレイヤー間に利害の正相関が見られるときに、一種の代表委任型の行動が生じ、そのもとで、これまで知られている解の変形が生まれることを見出している。この他、京都議定書に盛り込まれた、主に途上国での投資プロジェクトに基づく排出削減を、排出

取引の対象に加えるというメカニズムの設計において発生するさまざまなインセンティブ上の問題を、産業組織的なアプローチも加えて吟味している。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

- ・開講年度（前期・後期） 2003 年度後期
開講科目名 経済社会のゲーム分析
- ・開講年度（前期・後期） 2003 年前期－2006 年前期
開講科目名 英語講義（リレー2 コマ）：“information and society”

経済学部

- ・開講年度（前期・後期） 2003 年度後期－2012 年度後期
開講科目名 「ゲーム理論と応用ミクロ」（大学院共通講義）

学部ゼミ

- ・開講年度 2003 年度－2012 年度
ゼミのテーマ ゲーム理論とミクロ経済学

【指導学生・研究員の就職先】

- ・主たる指導教員として指導した学生の就職先
一橋大学、立命館大学、広島経済大学、釧路公立大学、愛知淑徳大学

氏名	大森 恵子	Keiko Omori
生年	1967年	
学歴	1990年	京都大学経済学部 卒業
職歴	1990年	環境庁入庁
	1990年	環境庁大気保全局、地球環境部、企画調整局、 オランダエネルギー環境技術研究所短期留学
	～2008年	資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部、 環境省地球環境局、大臣官房政策評価広報課等
	～2008年	環境省大臣官房廃棄物・リサイクル対策部循環型社会推進室長
	2011年－	現職
所属学会	環境・経済政策学会 日本経済学会 環境法政策学会 エネルギー・資源学会	
受託研究	環境省 平成23年度地球温暖化対策の経済的側面に関する調査研究 環境省 平成24年度市場活用型の地球温暖化防止政策の効果把握に関する調査研究 環境省 平成25年度市場活用型の地球温暖化防止政策の効果把握に関する調査研究	
著書	1 入門環境政策（共著） 武庫川大学出版会（2012） 2 「環境学」21世紀の教養（共著） 朝倉書店（2014）	
論文	1 オランダにおける「グリーン税制改革」の最近の動向 雑誌資源環境対策／環境コミュニケーションズ 2000.2 2 環境税の効果・地球温暖化対策を中心に一炭素税を中心に環境税のメリットを提言 雑誌税研／日本税務研究センター 2000.7 3 解説 具体化する環境税－最新のシミュレーションが示す導入の効果 雑誌資源環境対策／環境コミュニケーションズ 2000.12 4 わが国の環境経済政策概観（小林光、大熊一寛、川上毅と共著） 季刊 環境研究 2011 No161 5 「英国グリーンディール制度による民間資金を活用した住宅の省エネ化」 季刊 環境研究 2013・No171 6 家庭部門における価格帯別省エネルギー機器・設備の導入促進のための経済的手法の効果分析 （中川雅央、栗田郁真、村上佳世との共著） KIER ディスカッションペーパー No1305 7 家電エコポイント制度が消費者の省エネ家電の購入選択に与えた効果（栗田郁真、中川雅央との共著） KIER ディスカッションペーパー No1314	

寄稿

- 1 アジアにおける 3 R 推進 雑誌資源環境対策 (2010.12)
- 2 リデュース・リユース (2 R) の推進に向けた政策の動向について
廃棄物資源循環学会誌 (VOL.22 No4 2011)

学会・シンポジウム・発表

- 1 「日本の住宅用太陽光・太陽熱活用の可能性」
京都大学経済研究所CAPS主催 国際シンポジウム
「再生可能エネルギーが開く未来ー欧州の経験と日本の挑戦」 2012年5月12日
- 2 「Indicators for SMC Society in Japan」 (招待講演)
国連環境計画 (UNEP)、中国国家発展改革委員会 (NDRC)、清華大学主催
International Symposium on Green Economy Indicators (北京市) 2012年5月21日、22日
- 3 「循環型社会の構築について」
都市文化*地域経済研究学堂第39回都市・地域経済研究会 2012年8月30日
- 4 「家電エコポイント制度が消費者の省エネ家電の購入選択に与えた効果」
環境経済・政策学会2012年大会 2012年9月16日
- 5 「エネルギー制約下での低炭素社会構築に向けた省エネルギー・再生可能エネルギー導入促進についての経済インセンティブの導入について」
京大大学生存基盤科学研究ユニット主催国際シンポジウム「生存基盤の寿命」
2012年10月27日
- 6 「家電エコポイント制度が消費者の省エネ家電の購入選択に与えた効果」
第29回エネルギーシステム・経済・環境コンファレンス 2013年1月29日
- 7 「家庭部門における価格帯別省エネ機器・設備の導入促進のための経済的手法の効果分析」
第25回関東環境経済学ワークショップ 2013年5月30日
- 8 「家庭部門における価格帯別省エネ機器・設備の導入促進のための経済的手法の効果分析」
環境経済・政策学会2013年大会 2013年9月21日
- 9 「Effects of Economic Incentives According to the Price Range of Energy-Efficient Investments in Households」
14th Global Conference in Environmental Taxation 2013年10月18日
- 10 「エネルギー制約下での低炭素社会構築に向けた省エネルギー・再生可能エネルギー導入促進についての経済インセンティブの導入について」
生存基盤科学研究ユニット研究成果発表会 2014年3月6日
- 11 「家庭向け低炭素機器普及のための環境経済政策の展開」
CAPSシンポジウム「政策研究のフロンティア～理論と実証に基づく政策の確立に向けて」 2014年3月9日

講演

- 1 「循環型社会づくりに向けた最新の取組状況」
(社) 全国都市清掃会議 近畿地区協議会 廃棄物処理実務研修会,
2012年1月31日 (京都市)
- 2 「再生可能エネルギーの展望について」
京都市中学校理科教育研究会 「放射線・エネルギー環境教育研修会」
2013年1月26日(京都市)

講演	3	「循環型社会づくりに向けた最新の取組状況」 西宮市「ごみ減量・再資源化推進」研修会 2013年2月8日(西宮市)
	4	「持続可能な消費に向けて」 CAPS公開セミナー 2013年2月13日(京都市)
教育活動		「ケーススタディ 国際関係実務」京都大学公共政策大学院 2011年度後期
		「環境政策・環境経済論」 京都大学公共政策大学院、経済学研究科、経営管理大学院、エネルギー科学研究科 2012年度前期、2013年度前期
		「ケーススタディ 環境政策実務-企画立案・実施・評価」 京都大学公共政策大学院、経済学研究科、経済学部 2012年度後期、2013年度後期
		「環境政策評価論」京都大学公共政策大学院 2013年度後期
		「環境学Ⅱ（リレー講義2コマ）」京都大学全学共通 2012年度後期、2013年度後期
学外委員		京都府環境審議会委員（2013.3～）

氏名：大森 恵子

【研究領域】

環境経済学、地球温暖化防止に向けた環境経済政策

【現在の研究テーマ】

家庭部門における温室効果ガス排出削減に向けたポリシーミックス

【これまでの研究内容】

将来、深刻な影響が懸念される地球温暖化防止については、温暖化を防止し、気候を安定化させるためには、2050年に80%削減が必要であると指摘されている。このためには、産業、業務、家庭、運輸それぞれの部門での大幅な温室効果ガス削減が求められる。

特に、家庭部門での温室効果ガスの排出を抑制するためには、消費者の選好を的確に把握した上で、省エネ機器選択などに関し、税や補助金などの経済的手法とラベリングなどの手法を効果的に組み合わせる必要がある。

このため、近年、家電について省エネ型のものに買い換えを促進するための政策として導入された家電エコポイント制度に着目し、消費者アンケートにより、エコポイント制度を利用して省エネ機器を選択した消費者の特性を把握する研究を行った。さらに、省エネ機器・設備の価格が非常に幅広いことから、省エネ機器・設備の価格帯別に見た導入支援策の効果について消費者アンケートに基づく実証分析を行った。また、欧州諸国及び米国などについて家庭部門の省エネルギー対策促進に関する先進的な政策の調査を実施した。

【現在の研究内容】

現在の研究課題は、引き続き家庭部門の費用効果的な温室効果ガス削減に向けて、省エネ機器や太陽光発電、エネルギーマネジメント機器といった項目に関し、アンケートを通じ、導入促進のために消費者選好を把握するとともにそれらを踏まえた政策の効果分析を行い、適切なポリシーミックスを提示することを目指している。

氏名	奥井 亮	OKUI Ryo
生年	1975年	
学歴	1998年	京都大学経済学部
	2000年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	2004年	京都大学大学院経済学研究科博士課程
	2005年	ペンシルベニア大学経済学研究科博士課程
	2005年	イェール大学大学院経済学研究科聴講生
学位	2000年	京都大学修士課程（経済学）
	2005年	Ph.D. in Economics, University of Pennsylvania
職歴	2005－2009年	香港科技大学経済学系 助理教授
	2009年－	京都大学経済研究所 准教授
所属学会	日本経済学会	
	Econometric Society	
	Institute of Mathematical Statistics	
	Bernoulli Society	
	日本統計学会	
論文 (査読付き)	1	ファクターモデルに関する近年の計量経済学研究の進展, 日本統計学会誌, 第43巻, 第2号, 247-273平成26年(2014年)3月
	2	“Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations with Panel Data in The Presence of Individual and Time Effects,” accepted for publication in the <i>Journal of Time Series Econometrics</i> , DOI:10.1515/jtse-2013-0017
	3	“Heteroscedasticity-Robust Cp Model Averaging,” (Qingfeng Liu and Ryo Okui) <i>Econometrics Journal</i> (2013), 16(3):463-472, DOI:10.1111/ectj.12009
	4	“The Binarized Scoring Rule,” (Tanjim Hossain and Ryo Okui) , Review of Economic Studies (2013), 80(3), 984-1001, DOI : 10.1093/restud / rdt006
	5	“Hahn-Hausman Test as a Specification Test,” (Yoonseok Lee and Ryo Okui) , Journal of Econometrics (2012) , 167 : 133-139, DOI : 10.1016 / j.jeconom. 2011.10.05
	6	“Doubly Robust Instrumental Variables Regression,” (Ryo Okui, Dylan Small, Zhiqiang Tanand and James Robins) , <i>Statistica Sinica</i> (2012) , 22 : 173-205, DOI : 10.5705 / ss.2009.265
	7	“Instrumental Variable Estimation in the Presence of Many Moment Conditions,” Journal of Econometrics (2011) , 165 : 70-86, DOI : 10.1016 / j.jeconom. 2011.05.07
	8	“Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations for Panel Data with Incidental Trends,” <i>Economics Letters</i> (2011) , 112 : 49-52, DOI : 10.1016 / j.econlet. 2011.03.13
	9	“Asymptotically Unbiased Estimation of Autocovariances and Autocorrelations with Long Panel Data,” <i>Econometric Theory</i> (2010) , 26 : 1263-1304, DOI : 10.1017 / S0266466609990582

- 論文
(査読付き)
- 10 “Constructing Optimal Instruments by First Stage Prediction Averaging,” (Guido Kuersteiner and Ryo Okui) , *Econometrica* (2010) , 78 (2) : 697-718, DOI : 10.3982 / ECTA 7444
 - 11 “Shrinkage GMM Estimation in Conditional Moment Restriction Models,”
Journal of the Japan Statistical Society (2009) , 39 (2) : 239-255
 - 12 “Olympic Athlete Selection,” (Yoichi Hizen and Ryo Okui) , *The B.E. Journal of Economic Analysis & Policy* (2009) , vol. 9 : Iss. 1 (Topics) , Article 46, DOI : 10.2202 / 1935-1682.2257
 - 13 “Testing Serial Correlation in Fixed Effects Regression Models Based on Asymptotically Unbiased Autocorrelation Estimators,” *Mathematics and Computers in Simulation* (2009) , 79 : 2897-2909, DOI : 10.1016 / j.matcom.2008.08.06
 - 14 “The Optimal Choice of Moments in Dynamic Panel Data Models,”
Journal of Econometrics (2009) , 151 : 1-16, DOI : 10.1016 / j.jeconom.2009.04.002
 - 15 “Panel AR (1) Estimators under Misspecification,” *Economics Letters* (2008) , 101 (3) : 210-213,
DOI : 10.1016 / j.econlet.2008.08.009
 - 16 “A Puzzling Phenomenon in Semiparametric Estimation Problems with Infinite-Dimensional Nuisance Parameters,” (Kohtaro Hitomi, Yoshihiko Nishiyama and Ryo Okui) , *Econometric Theory* (2008) , 24 : 1717-1728, DOI : 10.1017 / S0266466608080699
- 論文
(査読なし)
- 1 「モーメント条件が多い場合の推定と検定」 経済論叢、第183巻、第2号、pp. 55-65
平成21年(2009年)4月
- 未公開論文
- 1 “Dynamic Panel Data Analysis When The Dynamics Are Heterogenous,”
(Ryo Okui and Takahide Yanagi) 平成26年(2014年)2月
 - 2 “Generalized Least Squares Model Averaging,”
(Qingfeng Liu, Ryo Okui and Arihiro Yoshimura) 平成24年(2012年)6月
 - 3 “Asymptotic Inference for Dynamic Panel Estimators of Infinite Order Autoregressive Processes,”
(Yoon-Jin Lee, Ryo Okui and Mototsugu Shintani) 平成24年(2012年)4月
 - 4 “Asymptotic Efficiency in Dynamic Panel Data Models When Both N and T are Large,”
(Haruo Iwakura and Ryo Okui) 平成24年(2012年)3月
 - 5 “City Size Distribution and Economic Growth: The Case of China,”
(Ting Jiang, Ryo Okui and Danyang Xie) 平成20年(2008年)12月
- 受賞歴、
栄誉
- | | | |
|----------------------------|------------|--|
| 日本統計学会 | 2010年 | 小川研究奨励賞 |
| University of Pennsylvania | 2005年 | The Hiram C. Haney Fellowship Award in Economics |
| | 2004年 | The Maloof Family Dissertation Fellowship in Economics |
| | 2002年 | The Lawrence Robbins Prize in Economics |
| 京都大学 | 2000－2001年 | 旭硝子財団奨学金 |

研究助成	1	2013－2016年	日本学術振興会（科学研究費補助金、基盤研究 B, 25285067） 「大規模パネル・データ・モデルの統計的分析手法の開発とその実証研究」 黒住英司（研究代表者）、山本 庸平、早川和彦との共同研究、
	2	2013 - 2015年	日本学術振興会（科学研究費補助金、若手研究 B, 25780151） 「パネルデータを用いた個人間で異質な動学構造の分析法」
	3	2012－2013年	京都大学経済研究所共同利用共同研究拠点 「ポストモデル選択推定量とモデル平均推定量を中心とした信頼区間の構築」 劉慶豊（研究代表者）、Yang Fengとの共同研究
	4	2010－2015年	日本学術振興会（科学研究費補助金、基盤研究B、22330067） 「意思決定構造の計量経済モデルにもとづくセミ・ノンパラメトリック統計解析とその応用」 西山慶彦（研究代表者）、人見光太郎、永井圭二、依田高典との共同研究
	5	2010－2013年	日本学術振興会（科学研究費補助金、若手研究B、22730176） 「パネルデータのための時系列解析統計量の開発」
	6	2009－2011年	京都大学（若手研究者スタートアップ研究費） 「パネルデータを使用して自己共分散と自己相関を推定する方法の開発」
	7	2008－2009年	Research Grants Council（HKUST643907） “Analysis of autocovariance with panel data : Persistency versus unobserved heterogeneity,”
	8	2007－2010年	香港科技大学（RPC06 / 07.BM04） “Private Signals, Information Processing and the No Trade Theorem - An Experimental Investigation,” with Tanjim Hossain（principal investigator）and Sudipto Dasgupta,
	9	2005－2007年	香港科技大学（DAG05 / 06.BM16） “Bootstrap Based Criteria for Choosing the Number of Instruments,”
その他の出版物	1		「パネルデータ分析で生きるファクターモデル」 経済セミナー、No. 673, p. 21-24, 平成25 年(2013 年)8・9月号
	2		「洛書：ある経済学者にとっての推理小説の楽しみ」 京大広報、No. 666、p. 3416 平成23 年（2011年）4 月発行
	3		「納得できるオリンピック選手の選び方」（奥井亮、肥前洋一） ゲーム理論＋プラス、経済セミナー増刊、pp. 114-117、平成19 年（2007 年）6 月発行
	4		「香港における統計教育」 日本統計学会会報、No.131、平成19 年（2007 年）4 月発行
	5		「香港で教育に携わって感じたこと」 東アジアへの視点、pp. 65-66、第17 巻3 号 平成18 年（2006年）9 月発行

研究発表 平成26 年（2014 年）
SSK International Workshop, 京都, 2月

研究発表 平成25 年（2013 年）

Singapore Management University, 11 月；National University of Singapore, 11 月；
科研費シンポジウム，小樽，9 月；日本統計学会春季集会，東京，3 月

平成24 年（2012 年）

Asian Meeting of the Econometric Society, Delhi, India 12 月；
Hitotsubashi-Sogang Conference on Econometrics, Seoul, 韓国 11 月；
17th Annual Conference on Econometric Analysis and Policy Challenges in Africa, Kampala, Uganda 7 月；
IMS-APRM2012, つくば 7 月；
Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2012), 上海, 中国 5 月；
Tsinghua International Conference in Econometrics, 北京, 中国 5 月； 京都大学 5 月；
National University of Singapore 3 月

平成23 年（2011 年）

国際研究集会「数理統計学と金融・計量経済学の理論と応用」 京都 11 月；
Asian Meeting of the Econometric Society, Seoul, 韓国 8 月；
一橋大学（経済理論） 4 月； 一橋大学（経済統計） 4 月；
日本統計学会春季大会 東京 3 月； 名古屋大学 1 月；
関西計量経済学研究会 大阪 1 月；

平成22 年（2010 年）

Hitotsubashi Conference on Econometrics 11 月； 横浜国立大学 11 月；
第13 回情報論の学習理論ワークショップ (IBIS2010) 東京 11 月；
CIREQ seminar, Concordia University 10 月；
International Symposium on Econometric Theory in Honor of Takeshi Amemiya's Contribution to Econometrics
上海、中国 8 月； 東京大学 6 月； 日本経済学会春季大会 千葉 6 月；
International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2010), Singapore 4
月；
関西計量経済学研究会 京都 1 月；

平成21 年（2009 年）

Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society 東京 8 月；
International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2009) 京都 7 月；
大阪大学 1 月； 京都大学 1 月； 関西計量経済学研究会 神戸 1 月；

平成20 年（2008 年）

The Fourth Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2008) Seoul 韓国 5 月；
関西計量経済学研究会 大阪 2 月；

平成19 年（2007 年）

MODSIM07, Christchurch, New Zealand 12 月； Hitotsubashi Conference on Econometrics 11
月；
京都大学 8 月； 14th Conference on Panel Data 廈門、中国 7 月；
Far Eastern Meeting of the Econometric Society 台北、台湾 7 月；
東京大学 6 月； 横浜国立大学 6 月； 一橋大学 6 月；
The Third Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2007) 香港 4 月；
関西計量経済学研究会 横浜 2 月； 北海道大学 1 月； 神戸大学 1 月；

平成18 年（2006 年）

Conference in honor of Professor Kimio Morimune's "Kanreki," 京都 7 月；
Universidad Carlos III de Madrid 6 月； アジア経済研究所 6 月；
香港科技大学 4 月； Hitotsubashi Conference on Econometrics 1 月；

研究発表 平成17年（2005年）
福岡大学 12月； MODSIM05, Melbourne, Australia 12月； 神戸大学 6月；
12th Conference on Panel Data, Copenhagen, Denmark 6月； 京都大学 6月；
慶応大学 6月； 香港科技大学 2月； 高麗大学校 2月； 筑波大学 2月；
Singapore Management University 2月； University of Wisconsin-Madison 2月；
Carleton University 1月； University of Michigan 1月； University of Western Ontario 1月；

平成16年（2004年）
University of Pennsylvania 11月； Yale University 10月； Yale University 9月；
京都大学 7月； Far Eastern Meeting of the Econometric Society, Seoul 韓国 6月；

教育 授業（京都大学）
2 回生演習（学部），平成 25 年度（通年）
上級計量経済学（大学院）、平成 24 年度後期、平成 25 年度後期
ミクロ計量経済学（大学院）、平成23 年前期、平成24年前期、平成25 年前期
中級計量経済学、応用計量経済学（大学院学部共通）、平成22 年度後期、23 年度後期
中級統計学（大学院）、平成22 年度前期

授業（香港科技大学）
ECON528, Applied Econometrics（修士課程学生向け） Spring 2009
ECON530, Econometrics（博士課程学生向け） Spring 2008
ECON328, Econometrics for Cross-Section and Panel Data（学部生向け） Spring 2007
ECON399F, Public Economics（学部生向け） Spring 2006
ECON233, Introduction to Econometrics（学部生向け）
Fall 2005, Spring 2006, Fall 2006, Fall 2007, Spring 2008, Fall 2008, Spring 2009

ショートレクチャー
“Recent Development in Panel Data Analysis,” 一橋大学、平成21 年（2009 年）6 月

学会活動 査読者
Econometrica, Econometric Theory, Journal of Econometrics, Econometric Reviews,
Journal of Business and Economic Statistics, Economics Bulletin, Journal of Applied
Econometrics,
Annals of the Institute of Statistical Mathematics, Journal of Time Series Analysis,
Journal of the American Statistical Association, Communications in Statistics - Theory and
Methods,
Journal of Systems Science and Complexity, Empirical Economics, Economics Letters,
Statistics and Probability Letters, Review of Economics and Statistics,
Computational Statistics and Data Analysis, Quantitative Economics, Review of Economic Studies,
Studies in Nonlinear Dynamics & Econometrics, Journal of Econometric Methods,
Research Grants Council of Hong Kong
編集委員
日本統計学会英文誌（Journal of The Japan Statistical Society）平成22 年（2010 年）より
International Econometric Review（旧Eurasian Review of Econometrics）平成18 年（2006年）より

学会活動 プログラム委員

2009 International Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2009)
京都 平成21 年（2009 年）7 月、8 月

実行委員

The Third Symposium on Econometric Theory and Applications (SETA2007)
香港 平成19 年（2007 年）4 月

討論者

日本経済学会春季大会 千葉 平成22 年（2010 年）6 月

氏名：奥井 亮

【研究領域】

計量経済学

【現在の研究テーマ】

- 1 パネルデータを用いた動学分析
- 2 モデル平均法

【これまでの研究内容】

- ① 操作変数が多い場合には、推定量の振る舞いに関して通常の漸近理論が適用できず、また、バイアスと分散のトレードオフがあることが分かっている。その問題に対処するため次のような研究を行ってきた。
 1. 縮小推定法を操作変数法に応用する方法を開発した。
 2. モデル平均の手法を操作変数法に応用する研究も行った。モデル平均の方法は、既存の操作変数が多い場合への対処法を包括する形で一般化したものである。
 3. 操作変数が多い場合の特定化検定についての研究を行った。
 4. パネルデータに使用するGMM推定量の平均二乗誤差を高次漸近展開によって計算し、操作数の数を選ぶ指標とすることを提唱した。
- ② モデル平均法を分散不均一の疑われるデータに適用するための手法を開発した。モデル平均においては、各モデルにおく重みづけをデータから決める方法が重要となるが、その重みづけの既存の方法を分散不均一に頑健になるように改良した。
- ③ パネルデータを用いて経済変数の動学を分析する際に、モデルによらない分析ツールとして、自己共分散の推定法を開発した。なお、個人効果などを考慮すると、時系列分析のツールをそのまま使うことができず、パネルデータで使用する際には、バイアス修正推定量を使用する必要がある。これまでに、個人効果が存在する場合、トレンドが個人ごとに異なる場合、そして個人効果と時間効果の両者が存在する場合に自己共分散を推定する方法の開発に成功した。また、自己共分散だけでは把握できない動学的性質を調べるため、パネルデータを用いた無限次元自己回帰モデルの推定法の開発を行った。
- ④ パネルデータモデルにおける漸近効率性の研究を行った。特に因子モデルにおける共通因子や因子負荷の推定の漸近効率限界を導出した。また動学パネルデータモデルにおける動学構造を記述する母数の推定の漸近効率限界も導出した。

【現在の研究内容】

現在はパネルデータを用いた動学分析法とモデル平均法の二つを研究している。

パネルデータに関する研究としては、動学構造が個人ごとに異なる場合に、自己共分散の分布の性質を調べる統計手法を開発している。

モデル平均法では、通常行われている最小二乗法の平均化ではなく、より効率的な一般化最小二乗法の平均化の方法を開発している。またモデル平均をした際にどのように検定や信頼区間の導出を行うのかについての研究も行っている。

ほかにも、ミクロ経済学者と共同で、個人が統計的情報を利用する際におこる自信過剰バイアスの研究や、ファイナンスの研究者と共同で、取引関係ネットワークにおける位置づけが、企業の資金調達条件に与える影響の研究を行っている。

氏名	小佐野 広	Hiroshi Osano
生年	1955年	
学歴	1978年	京都大学経済学部
	1980年	大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程
	1982年	大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程
学位	1991年	大阪大学博士（経済学）
職歴	1982年－1984年	滋賀大学経済学部 助手
	1984年－1986年	滋賀大学経済学部 講師
	1986年－1990年	滋賀大学経済学部 助教授
	1987年－1989年	ノースウェスタン大学 客員研究員
	1990年	大阪大学教養部 助教授併任
	1990年－1994年	大阪大学教養部 助教授
	1994年	大阪大学経済学部 助教授
	1994年－1996年	大阪大学大学院国際公共政策研究科 助教授
	1995年－1996年	京都大学経済研究所 助教授併任
	1996年－1997年	京都大学経済研究所 助教授
	1997年－現在	京都大学経済研究所 教授
	2001年－2002年	オハイオ州立大学 客員研究員
所属学会	日本経済学会	
	日本ファイナンス学会	
	アメリカ経済学会	
	アメリカ・ファイナンス学会	
学術誌編集委員	Problems and Perspective in Management, Associate Editor	
著書	1	『コーポレート・ガバナンスと人的資本』（日本経済新聞社）2005年
	2	『インセンティブ設計の経済学』（伊藤秀史氏と共編）（けい草書房）2004年
	3	「銀行、資本市場、およびコーポレート・ガバナンス」（橘木俊詔氏と共著）Palgrave, New York, 2001.
	4	『コーポレート・ガバナンスの経済学』（日本経済新聞社）2001年
	5	『現代の金融と政策』（本多佑三氏と共編）（日本評論社）2000年

- 1 "Incentive Transfer Schemes with Marketable and Nonmarketable Public Services,"
(with Nobuo Akai and Keizo Mizuno) *Journal of Institutional and theoretical Economics*,
Vol.166, pp.614-640, 2010.
- 2 「メインバンクをめぐる新しい問題：「メイン寄せ」の理論的分析」
(小林磨美氏、寺崎真美子氏、中村友哉氏と共著) 『金融研究』 Vo.29, pp.1-45、2010年
- 3 「エージェンシー問題のもとでの経営者交代の最適タイミング」
(堀敬一氏と共著) *Journal of Economic Dynamics and Control*, Vol.33, pp.1962-1980, 2009.
- 4 "Reforming corporate Governance and Employment Relations,"
(with Mami Kobayashi) *Employment Relations: Changing Scenario*, Bharti Thakor ed (ed.) , 2008.
- 5 "Security Design, Insider Monitoring, and Financial Market Equilibrium,"
Corporate Governance and Corporate Finance, Ruud A.I.van Frederikslust, James S. Ang and
P. Sudi Sudarsanam (eds.) , Routledge, New York, 2008.
- 6 "Double Moral Hazard and Renegotiation,"
(with Mami Kobayashi) *Research In Economics*, Vol.59, pp.345-364, 2005.
- 7 "Optimal Scheme of Injection of Public Funds Under Moral Hazard Incentive for Banks,"
The Japanese Economic Review, Vol.56, pp.223-247, 2005.
- 8 "Reformong Corporate Governance and employment Relations,"
(with Mami Kobayashi) *Japan Labor Review*, Vol.2, pp. 58-80, 2005.
- 9 "On Executive Agency Systems,"
(with Keizo Mizuno and Nobuo Akai) *Osaka Economic Papers*, Vol.55, pp.153-159, 2005.
- 10 「情報の経済学で振り返る「敵対的企業買収」」
『経済セミナー』 No. 622、pp.16-19、2006年12月
- 11 「敵対的企業買収と従業員の技能形成」 『ビジネス・レーバー・トレンド』、2005年7月
- 12 「政府の失敗と政府組織のガバナンス」 『公共経済学』（東洋経済新報社）
本間正明監修・山田雅敏・神谷和也編 2005年
- 13 「中央銀行に対する最適契約と公債政策」
(内田浩史、藤木裕氏と共著) *The Japanese Economic Review*, Vol. 55, pp .372-400, 2004.
- 14 「日本における生命保険会社の動学的資産分析」
(福田祐一氏と共著) *Problems and Perspectives of Management*, pp. 43-58, 2003.
- 15 「M&A時におけるストック・オプションと従業員の企業特殊人的資本」
Journal of Corporate Finance, Vol. 10, pp. 615-638, 2004.
- 16 「資産動学と企業組織の内生的デザイン」
The Japanese Economic Review, Vol. 54, pp. 300-323, 2003.
- 17 「貸し手責任と環境汚染」
(小林磨美氏と共著) *Journal of Economic Research*, Vol. 8, pp. 169-178, 2003.
- 18 「経営者報酬契約と銀行救済政策」 *Journal of Banking and Finance*, Vol. 26, pp. 25-49, 2002.

- 19 「預金保険と銀行規制のもとでの銀行への資本注入」
「銀行、資本市場、およびコーポレート・ガバナンス」
(橋本俊詔氏と共著) Palgrave, New York, 2001所収
- 20 「プリンシパルの再交渉オファーを持つ複数エージェント・インセンティブ契約の実行」
Review of Economic Design, Vol. 4, pp. 161-177, 1999.
- 21 「証券デザイン, インサイダー・モニタリング, および金融市場均衡」
European Finance Review, Vol. 2, pp. 273-302, 1999.
- 22 「各エージェントが再交渉オファーを提示する場合の複数エージェント・インセンティブ
契約におけるモラル・ハザードと再交渉」
Journal of Economic Behavior and Organization, Vol. 37, pp. 207-230, 1998.
- 23 「複数銀行モデルにおける金融危機の際の債務不履行と再交渉」
The Japanese Economic Review, Vol. 49, pp. 138-157, 1998.
- 24 「コーポレート・ガバナンスと雇用契約に関する進化モデル」
Journal of the Japanese International Economies, Vol. 11, pp. 403-436, 1997.
- 25 「企業買収時における契約破棄と再交渉」
The Japanese Economic Review, Vol. 47, pp. 346-367, 1996.
- 26 「株式持合いと企業支配」 Journal of Banking and Finance, Vol. 20, pp. 1047-1068, 1996.
- 27 "私的情報経済における再交渉防止ロテリー均衡,"
Journal of Economic Theory, Vol. 65, pp. 435- 467, 1995.
- 28 「メインバンク・システム、暗黙契約、および後払い賃金システムの信頼性」
(芹田敏夫氏と共著) 「労働市場と経済パフォーマンス」 (橋本敏詔著)
Macmillan, London, pp. 312-346, 1994所収
- 29 「内生的成長モデルにおける基礎研究と応用研究」
大阪大学経済学、Vol. 42, pp. 144-167, 1992.
- 30 「競合する実物景気変動モデルに関するテスト」
(井上徹氏と共著) International Economic Review, Vol. 32, pp. 669-688, 1991.
- 31 「コーディネーションの失敗と経済成長」 大阪大学経済学、Vol. 40, 1991.
- 32 「非対称情報下における動学的労働契約」
Journal of Economic Theory, Vol. 50, pp. 175-192, 1990.
- 33 「暗黙契約と評判」 季刊理論経済学、Vol. 40, pp. 109-121, 1989.
- 34 「日本の労働市場における暗黙契約」 (井上徹氏と共著)
Journal of the Japanese and International Economies, Vol. 2, pp. 181-198, 1988.
- 35 「年金と終身雇用契約」 季刊理論経済学、Vol. 38, pp. 107-123, 1987.
- 36 「信用割り当てと暗黙契約理論」 (筒井義朗氏と共著)
International Journal of Industrial Organization, Vol. 4, pp. 419-438, 1986.
- 37 「日本の銀行貸出市場における暗黙契約」 (筒井義朗氏と共著)
Journal of Financial and Quantitative Analysis, Vol. 20, pp. 211-229, 1985.

- 38 「日本の企業経営統治と金融システム」
堀内昭義・池尾和人編『金融サービス』（N T T 出版）2004年11月
- 39 「コーポレート・ガバナンスと労働システム」（小林磨美氏と共著）
『フィナンシャル・レビュー』Vol. 68、pp. 139-155、2003年
- 40 「日本における銀行モニタリングのガバナンス機能」（内田浩史氏と共著）
寺西重郎・花崎正晴編『コーポレート・ガバナンスの経済分析：変革期の日本と
金融危機後の東アジア』（東京大学出版会）2003年
- 41 「教育の経済理論：スクリーニング、シグナリング、人的資本」
伊藤隆敏・西村和雄編『教育の経済学』（日本経済新聞社）2003年
- 42 「独立行政法人システムの経済理論：メリット・デメリットの論理的整理」
（赤井伸郎・水野敬三氏と共著）『フィナンシャル・レビュー』Vol. 67、pp. 151-171、2003年
- 43 「コーポレート・ガバナンスと証券市場」『証券レビュー』、pp. 1-38、2003年7月
- 44 「メインバンク・企業間の資金調達関係と株式持合」（堀敬一氏と共著）
『証券アナリストジャーナル』Vol. 40、No.12、pp. 60-72、2002年
- 45 「コーポレート・ガバナンス変革の雇用関係に与える影響」
『日本労働研究雑誌』No.57、pp. 33-54、2002年
- 46 「日本企業の資金調達とガバナンス：規制緩和と持合解消のインパクト」
（堀敬一氏と共著）伊藤秀史編『日本企業選取期の変革』（東洋経済新報社）2002年
- 47 「中央銀行への最適契約」（内田浩史・藤木裕氏と共著）
小佐野広・本多佑三編『現代の金融と政策』（日本評論社）2000年
- 48 「日本企業の株式持合いと企業支配」
橘木俊詔・松浦克己編『日本の金融：市場と組織』（日本評論社）1994年
- 49 「日本の金融労働システム：制度的補完性・多様性と進化」
伊藤秀史編『日本の企業システム』（東京大学出版会）1996年
- 50 「公的規制と生命保険会社の資産運用」（福田祐一氏と共著）
橘木俊詔・筒井義郎編『日本の資本市場』（日本評論社）1996年
- 51 「負債契約」『金融辞典』（東洋経済新報社）1994年
- 52 「日本型雇用慣行は生き残れるか」
小泉進・本間正明編『日本型市場の解明』（有斐閣）1993年
- 53 「不確実性下における公益企業の価格形成と設備投資」
『季刊理論経済学』第35巻、pp. 85-91、1984年
- 54 「暗黙の労働契約制度の構造的安定性」（本間正明氏と共著）
『季刊理論経済学』第34巻、pp. 133-146、1983年
- 55 「コーポレート・ガバナンス変革と労働」（小林磨美氏と共著）
Japan Labor Review, Vol. 2, pp. 58-80, 2004.
- 56 「二重モラルハザードと再交渉」（小林磨美氏と共著）
Research In Economics, Vol. 59, pp. 345-364, 2005.

- 57 「銀行のモラルハザード下での最適資本注入スキーム」
The Japanese Economic Review, Vol. 56, pp. 223-247, 2005.
- 58 「政府の失敗と政府組織のガバナンス」
本間正明監修・山田雅敏・神谷和也編『公共経済学』（東洋経済新報社）2005年
- 59 「日本の企業経営統治と金融システム」（小林磨美氏と共著）
池尾和人・堀内昭義編『日本の金融サービス業』（N T T 出版）2004年
- 60 「独立行政法人について」（水野敬三・赤井伸郎氏と共著）
大阪大学経済学、Vol. 56, pp. 153-159.
- 61 「証券化、内部モニタリング、金融市場」
in Ruud. A. I. van Frederikslust, James S. Ang and Sudi Sudarsanam (eds.)
Corporate Governance and Corporate Finance, Routledge Books, 2007.
- 62 「企業資源再配分に伴う部分所有と戦略的提携」
Journal of Institutional and theoretical Economics, Vol.167, pp.202-223, 2011.
- 63 「市場化可能な公共サービスと市場化不可能な公共サービスに伴うインセンティブ・
トランスファーシステム」（赤井伸郎・水野敬三氏と共著）
Journal of Institutional and theoretical Economics, Vol.166, pp.614-640, 2010.
- 64 「新しいメインバンク・システム」（小林磨美氏と共著）
Journal of the Japanese International Economies, Vol.25, pp.336--354, 2011.
- 65 「「メイン寄せ」による規律付けと実証分析」（堀敬一氏と共著）
宮島英昭編『日本の企業統治』（東洋経済新報社）2011年
- 66 「コーポレートファイナンス：資金調達とガバナンス」（内田浩史氏と共著）
中林真幸・石黒真吾編『比較制度分析・入門』（有斐閣）2011年
- 67 「非適及ファイナンスと証券化」（小林磨美氏と共著）
Journal of Financial Intermediation, Vol.21, pp.659-693, 2012.
- 68 「連続時間エージェンシーモデルにおける経営者インセンティブとアドバイザーの役割」(堀敬一氏と
共著), Review of Financial Studies, Vol.26, pp.2620--2647, 2013.
- 69 「内生的契約下における経営者の投資タイミング決定」(堀敬一氏と共著), Journal of Corporate
Finance, forthcoming.

氏名：小佐野 広

【研究領域】

コーポレート・ファイナンス、金融契約理論、応用ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】

- ① コーポレート・ガバナンスの理論・実証分析
- ② 金融仲介機関の理論・実証分析
- ③ 連続時間契約理論の理論分析

【これまでの研究内容】

私のこれまで研究テーマは、「コーポレート・ガバナンス」と「金融仲介機関」に関する理論・実証分析と、エージェンシー・モデルに代表されるような契約理論の理論分析です。コーポレート・ガバナンスに関する最近の私の研究は、(1) 世界的に、最近、とみに増加している経営者や従業員に対するストック・オプションや譲渡制限株式の付与が、企業価値の増加にどのような役割を果たしているかを理論的に解明すること、(2) 取締役会が企業経営者にもたらす経営規律の仕組みを理論的に解明すること、(3) 証券会社・投資銀行・格付け機関・監査法人等の金融関係機関が引き起こす取引先企業の株主との間に引き起こす利害相反問題の解明です。それらの内容は、Journal of Corporate Finance 等に精緻化した形で発表されました。また、2005年にはそれらの一連の研究を『コーポレート・ガバナンスと人的資本』という本にまとめました。金融仲介機関に関しては、とくに1990年代広範に日本で行われた不良資産を大量に抱える銀行に対する資本注入の効果や銀行国有化の効果を理論的・数量的に分析し、その内容は、Journal of Banking and Finance 等に発表されました。また、その後、成立した新しいメインバンク・システムに関する内容に関しては、2011年に Journal of the Japanese and International Economy 等で論文を発表しています。また、リーマンショックに端を発する金融危機と証券化および金融機関の関係については、2012年に Journal of Financial Intermediation において、論文を発表しています。さらに、最近発展している連続時間エージェンシーモデルを使って、経営者報酬や投資決定の問題を分析していて、それらは、2013年以降、Review of Financial Studies, Journal of Corporate Finance 等に掲載されています。

【現在の研究内容】

私の現在の主要な研究課題は、M&Aを行う企業の資金調達問題と、証券化に伴う金融機関のガバナンスの理論的・実証的研究、連続時間契約理論の理論的研究という二つのテーマです。M&Aを行う企業の資金調達手段としては、大きくわけて負債によるものと株式交換を含む新株発行によるものがあり、どのような資金調達手段をとるかによって、買収企業の既存株主の利益は大きな影響を受けます。どのような場合に、どのような資金調達手段がとられるかを理論的に明らかにし、実証的にその理論仮説をテストするというのが、今日の「大買収」時代や外国企業に対する三角合併の解禁を迎えるにあって重要なテーマだといえます。証券化に伴う金融機関のガバナンス問題に関しては、今日、サブプライム証券化により欧米の大手金融機関が苦境に陥っていることもあり、社会的にも緊急を要する重大なテーマですが、この方向の研究は理論的・実証的にもほとんど行われておらず、重要な研究課題だとい

えます。連続時間契約理論は、連続時間の確率微分方程式を利用した新しい分野で、非常に重要な理論的問題を含んでいて、これから発展が期待できる分野だといえます。

氏名	梶井 厚志	Atsushi Kajii
生年	1963年	
学歴	1986年	一橋大学経済学部
	1991年	ハーバード大学博士課程
学位	1991年	Ph.D. (経済学) (ハーバード大学)
職歴	1991年－1996年	ペンシルバニア大学 助教授
	1996年－2002年	筑波大学社会工学系 助教授
	2002年－2003年	大阪大学社会経済研究所 教授
	2003年－現在	京都大学経済研究所 教授
所属学会	日本経済学会	
	エコノメトリック・ソサエティ	
学術誌編集委員	Editor in Chief, Journal of Mathematical Economics	
	Associate Editor, Japanese Economic Review	
著書	1 「コトバの戦略的思考」 ダイヤモンド社 (2010年)	
	2 「故事成語でわかる 経済学のキーワード」 中央公論新社 (2006年)	
	3 「戦略頭脳」 サンマーク出版 (2003年)	
	4 「戦略的思考の技術：ゲーム理論を实践する」 中央公論新社 (2002年)	
	5 「ゲーム理論の新展開」 (共著) 勁草書房 (2002年) 115-151	
	6 「ゼロからスタート！経済学超入門」 (共著) 経済セミナー編集部編 (2000年)	
	7 「ミクロ経済学：戦略的アプローチ」 (共著) 日本評論社 (2000年)	
論文	1 "A Generalized Representation Theorem for Harsanyi's ('Impartial') Observer" [with Simon Grant, Ben Polak and Zvi Safra], <i>Social Choice and Welfare</i> , Vol. 39, Issue. 4, (October 2012), 833-846.	
	2 "Equally-Distributed Equivalent Utility, Ex Post Egalitarianism and Utilitarianism" [with Simon Grant, Ben Polak and Zvi Safra], <i>Journal of Economic Theory</i> , Vol. 147, issue 4, (July, 2012), 1545-1571.	
	3 "The Myerson value for complete coalition structures" [with H. Kojima and T. Ui], Mathematical Methods of Operations Research, vol. 74, (November, 2011), 427-443.	
	4 "Generalized Utilitarianism and Harsanyi's Impartial Observer Theorem" [with Simon Grant, Ben Polak and Zvi Safra], <i>Econometrica</i> , Vol. 78, No. 6, (November 2010), 1939-1971.	

- 5 "Coextrema Additive Operators" with H. Kojima and T. Ui, Chapter 6 in S. K. Neogy, A. K. Das and R. B. Bapat (eds.), "Modeling, Computation and Optimization", Statistical Science and Interdisciplinary Research - Vol. 6, World Scientific, April 2009.
- 6 "Sunspot Equilibria in a Production Economy : Do Rational Animal Spirits Cause Overproduction?", *The Japanese Economic Review* , vol. 60, No. 1, (March 2009) , 35-54.
- 7 "Interim Efficient Allocations under Uncertainty", [with Takashi Ui], *Journal of Economic Theory* 144 no. 1, (January 2009) 337-353. (available on line 1 July 2008)
- 8 "Welfare Gains and Losses in Sunspot Equilibria," *Japanese Economic Review* 58, No.3, (2007) , 329-344.
- 9 "Local Sunspot Equilibria Reconsidered", [with Julio Davila and Piero Gottardi], *Economic Theory* 31, no. 3, (2007) , 401-425.
- 10 "The Epsilon-Gini-Contamination Multiple Priors Model admits a Linear- Mean- Standard-Deviation Utility Representation,"[with Simon Grant], *Economics Letters* 95, no. 1, (2007) , 39-47.
- 11 "Cominimum Additive Operators", [with Hiroyuki Kojima and Takashi Ui], *Journal of Mathematical Economics* 43, (February 2007) , 218-230.
- 12 "Risk-Free Bond Prices in Incomplete Markets with Recursive Utility Functions and Multiple Beliefs", [with Chiaki Hara], *International Journal of Economic Theory* 2 (June 2006) 135-57.
- 13 "Agreeable Bets with Multiple Priors", [with Takashi Ui], *Journal of Economic Theory* 128 (May 2006) , 299-305.
- 14 "Auctions with Options for Re-auction", [with Simon Grant, Flavio Menezes, Matthew Ryan], *the International Journal of Economic Theory* 2 (March 2006) 17-39.
- 15 "Equivalence of the Dempster-Shafer rule and the maximum likelihood rule implies convexity," *Economics Bulletin* , Vol. 4, No. 10 pages 1-6. (September 2005) [with Takashi Ui]
- 16 "Incomplete Information Games with Multiple Priors", *Japanese Economic Review* , (Vol. 56, No. 3, September 2005) pages 332-351 [with Takashi Ui]
- 17 "A note on the regularity of competitive equilibria and asset structures," [with Piero Gottardi] *Journal of Mathematical Economics* (Volume 39, Issue 7, September 2003) Pages 763-776.
- 18 "Corrigendum to "Bargaining and Boldness,"" (with Albert Burgos and Simon Grant) *Games and Economic Behavior* 41, (October 2002) 165-168.
- 19 "Bargaining and Boldness," with Albert Burgos and Simon Grant. *Games and Economic Behavior* 38, (January 2002) 28-51. There is an error. See above.
- 20 "Third down with a yard to go" : recursive expected utility and the Dixit-Skeath conundrum," [with Simon Grant and Ben Polak], *Economics Letters* , 73, (December 2001) pp. 275-286.
- 21 "Different Notions of Disappointment Aversion," [with Simon Grant and Ben Polak] *Economics Letters* , 70, (February 2001) , 203-208.
- 22 "Decomposable Choice under Uncertainty," with Simon Grant and Ben Polak. *Journal of Economic Theory* , 92, (June 2000) , 169-197.
- 23 "Preference for Information and Dynamic Consistency," with Simon Grant and Ben Polak. *Theory and Decision* . Volume 48, issue 3 (May 2000) pages 263-286.

- 24 "Temporal Resolution of Uncertainty and Recursive Non-Expected Utility Models," with Simon Grant and Ben Polak. *Econometrica*, 68, (March 2000), 425-434.
- 25 "The Structure of Sunspot Equilibria : the Role of Multiplicity," with Piero Gottardi. *Review of Economic Studies*, 66 (July 1999), 713-732.
- 26 "Intrinsic Preference for information," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory*, (December 1998), 83, 233-259.
- 27 "AUSI Expected Utility; an Anticipated Utility Theory of Relative Disappointment Aversion," with Simon Grant. *Journal of Economic Behavior and Organization*, 37, (November 1998), 277-290.
- 28 "Payoff Continuity in Incomplete Information Games," with Stephen Morris, *Journal of Economic Theory* 82, (September 1998), 267-276.
- 29 "Constrained Suboptimality in Incomplete Markets : A General Approach and Two Applications," with Alessandro Citanna and Antonio Villanacci. *Economic Theory* 11, (May 1998), 495-522.
- 30 "Sunspots and the Sequential Regularity of Competitive Equilibria," *Journal of Economic Theory* 78, (January 1998), 187-194.
- 31 "The Robustness of Equilibria to Incomplete Information," with Stephen Morris, *Econometrica* 65, (1997), 1283-1309.
- 32 "On the Role of Options in Sunspot Equilibria," *Econometrica* 65, (1997), 977-986.
- 33 "Common p-Belief: the General Case," with Stephen Morris, *Games and Economic Behavior* 18, (1997), 73-82.
- 34 "How to Discard Non-Satiation and Free Disposal with Paper Money." *Journal of Mathematical Economics* 25, (1996), 75-84.
- 35 "A Cardinal Characterization of the Rubinstein-Safra-Thomson Axiomatic Bargaining Theory," with Simon Grant, *Econometrica* 63, (1995), 1241-1249.
- 36 "Anonymity and Optimality of Competitive Equilibria When Markets are Incomplete," *Journal of Economic Theory* 64, (1994), 115-129.
- 37 "On Incentive Compatibility and Constrained Optimality of Incomplete Market Equilibria," *Hitotsubashi Journal of Economics* 34, (1993), 123-135.
- 38 "Many Good Risks : An Interpretation of Multivariate Risk and Risk Aversion without the Independence Axiom," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 338-351.
- 39 "Many Good Choice Axioms : When can Many-Good Lotteries be Treated as Money Lotteries ?," with Simon Grant and Ben Polak, *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 313-337.
- 40 "A Generalization of Scarf's Theorem : an alpha -Core Existence Theorem without Transitivity or Completeness," *Journal of Economic Theory* 56, (1992), 194-205.
- 41 "Note on Equilibria Without Ordered Preferences in Topological Vector Spaces," *Economics Letters* 27, (1988), 1-4.
- 42 "A General Equilibrium Model With Fuzzy Preferences," *Fuzzy Sets and Systems* 26, (1988), 131-133.

2013年

- 1月16日 大阪府立大学 理論・計量経済学セミナー
"Longshot bias in parimutuel markets: an evolutionary explanation"
- 11月19日 厦門大学経済学部
"Longshot bias in parimutuel markets: an evolutionary explanation"
- 5月18日 東京工業大学ゲーム理論セミナー
"A General English Auction for Multiple Objects with Partial Information: The Case of Unit Demand"

2012年

- 2月14日 Australian Economic Theory Workshop (AETW2013) at University of Queensland
(ブリスベン・オーストラリア)
"Approximate robustness of equilibrium to incomplete information"
- 1月25日 一橋大学 経済理論ワークショップ
"Longshot bias in parimutuel markets: an evolutionary explanation"
- 7月13日 慶應義塾大学公共経済学セミナー
"Longshot bias in parimutuel markets: an evolutionary explanation"
- 5月19日 立命館大学経済学部研究推進プロジェクトセミナー
"A General English Auction for Multiple Objects with Partial Information : The Case of Unit Demand"
- 4月30日 Bocconi大学経済学部
"Longshot bias in parimutuel markets: an evolutionary explanation"

2011年

- 3月20日 シンガポール国立大学経済学部
"Longshot bias in pari mutuel markets : an evolutionary explanation"
- 2月20日－21日 Ajou University 大韓民国 "Introduction to Bayesian games"

2010年

- 3月22日 シンガポール経営大学経済学部
"Optimal taxation and constrained inefficiency in an infinite-horizon economy with incomplete markets"
- 3月21日 シンガポール国立大学経済学部
"Optimal taxation and constrained inefficiency in an infinite-horizon economy with incomplete markets"
- 11月25－26日 南京大学 中華人民共和国
"Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets"
- 9月27－28日 Ajou University 大韓民国
Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets (part 3)
- 8月17日 The World Congress of the Econometric Society, (上海・中華人民共和国)
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
- 5月17－18日 Ajou University 大韓民国
Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets (part 2)
- 4月14日 Carlos III University (マドリッド・スペイン)
"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

2009年

3月18－19日 Ajou University 大韓民国

Introduction to General Equilibrium Theory of Incomplete Financial Markets (part 1)

1月9日 School of International Trade and Economics (SITE), of University of International Business and Economics (UIBE) (北京・中華人民共和国)

"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

1月7日 School of International Trade and Economics (SITE), of University of International Business and Economics (UIBE) (北京・中華人民共和国)

"Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics"

12月11日 一橋大学経済学研究科

"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

12月1日 シンガポール国立大学経済学部

"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

11月10日 Center for Economic and Policy Research (CEPR),

"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

11月9日 ベトナム国立大学ハノイ校経済学部

Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics

10月24日 法政大学経済学部

"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

9月29日 南京大学経済学部 (南京)

Introduction to Game Theoretic Analysis in Economics

9月28日 復旦大学経済学部 (上海)

"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

8月12日 SWET2009 (北海道夏季研究集会) (北海道大学)

"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

7月3日 神戸大学経済学部

"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

6月26日 東北大学大学院情報科学研究科

"Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"

5月13日 European University Institute (フィレンツェ、イタリア)

"Sunspot Equilibria in a Production Economy : do rational animal spirits cause overproduction?"

4月28日 Collegio Carlo Alberto (トリノ、イタリア)

"Complete Hypergraphs : Applications to Decision Theory and Game Theory"

2008年

9月15日 日本経済学会秋季大会 (近畿大学) 中原賞受賞記念報告

"Sunspot Equilibria in a Production Economy: do rational animal spirits cause overproduction?"

7月18日 Far East and South Asian Meeting of the Econometric Society 2008 招待講演

"Complete Hypergraphs : Applications to Decision Theory and Game Theory"

4月12日 延世大学 (Yonsei University)

ゲーム理論国際ワークショップ "Coextrema Additive Operators"

2007年

- 8月18日 The 4th General Equilibrium Theory Workshop in Asia (GETA2007)
at National University of Singapore "Welfare gains and losses in Sunspot equilibria"
- 4月6日 京都大・富山大合同コンファレンス"A refinement of the Myerson Value"
- 3月10日 京都大学経済教育シンポジウム「ゲームの理論と経済社会論入門」

2006年

- 10月21日 日本経済学会招待講演（大阪市立大学）
"Welfare gains and losses in sunspot equilibria"
- 9月11日 University of Venice, Economic Theory workshop
"Welfare distributions in sunspot equilibria"
- 7月1日 The third Asian Workshop in General Equilibrium Theory (GETA2006) ,
"Interim Efficient Allocations under Uncertainty."
- 3月18日 「応用金融工学（野村証券グループ）寄附研究部門」シンポジウム2006
『行動ファイナンスとその可能性：市場経済実験からの考察』

2005年

- 11月24日 Mas-Colell教授名誉学位授与記念HEC経済学研究集会（フランス）
"Co-minimum Additive Operators"
- 9月16日 第11回DCコンファレンス（法政大学）「サンスポット均衡：成果と課題」
- 8月21日 The World Congress of the Econometric Society
"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"
- 5月24日 （京都大学時計台ホール）
COE公開講座「戦略的思考の技術：ゲーム理論入門」
- 5月16日 Institute for Mathematical Sciences (IMS) at the National University of Singapore (NUS)
"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"

2004年

- 12月17－18日 2nd International conference on Economic Theory（京都にて開催）
"Trade with Heterogeneous Multiple Priors"
- 6月12日 日本経済学会春季大会
"On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

2003年

- 10月12－13日 日本経済学会（明治大学）
パネルディスカッション「実験経済学」のパネル

2002年

- 10月12日 ディセントラライゼーションコンファレンス（広島大学）
「Robust equilibrium to incomplete information：展望」

2001年

- 8月14日 World congress of the econometric society（シアトル）にて発表
"On the Range of the Risk-Free Interest Rate in Incomplete Markets"

学会
シンポジウム
発表

1998年

9月11日 第4回 ディセントラライゼーションコンファレンス（立命館大学経済学部）
"Decomposable Choice under Uncertainty.

6月13日 日本経済学会春季大会特別報告（青山学院大学）
"Refinements and Higher Order Beliefs : A Unified Survey "

氏名：梶井 厚志

【研究領域】

ミクロ経済学・ゲーム理論

【現在の研究テーマ】

情報が経済に与える効果の理論的研究

【これまでの研究内容】

私の研究分野を一言で言い表すとすれば、「情報が経済に与える効果の理論的研究」である。これに関して主として以下に述べる3つの観点から理論研究をしてきた。

- (1) 市場システムの理論分析、とくに一般均衡、特に非完備市場の研究：古典的な価格理論（競争的市場の理論）において、情報の問題から生じる市場の不完全性が、市場の資源分配機能にあたえる影響を研究してきた。これに関して、不完備金融市場の非効率性に関する一般的結果を導き、いくつかの専門論文雑誌に発表した。
- (2) ゲーム理論：ゲーム理論に関する基礎研究として、情報が完備でないような一般的な戦略的状況（ゲーム）における均衡の特徴づけに関する研究を行ってきた。これに関しては「情報頑健性」という新しい概念の提示、また上記の非期待効用理論をゲームに取り込む理論的枠組みについていくつかの論文を発表した。
- (3) 意思決定理論：期待効用理論やベイズ意思決定理論を批判的に発展させた非期待効用理論の基礎付けについていくつかの貢献をし、新しい意思決定論の枠組みの提示に関していくつかの研究論文を発表している。

【現在の研究内容】

(1) については、効率性のロスの発生を指摘するだけにとどまらず、市場システムのゆがみによってもたらされる厚生格差（所得格差）を具体的に記述する手法の開発に取り組んでいる。すなわち、効率性ロスが発生しても、ある特定のグループの経済主体はかえって利益を得ることは往々にしてあるから、利益・不利益がどのような経済主体にどれだけ生じるか、またそれらをどのように制御すべきかが重要な問いである。これらを理論的に記述する手法の開発を目標としている。

また、離散オークション（組み合わせオークション）の研究も行っている。特に、情報が不備であっても、不都合なく機能するオークションの仕組みを調べている。

(2) については、通常の期待効用理論に基づくゲーム理論の結果が、期待効用仮説を棄却することによって、どのように修正されなければならないのか、またどれだけ頑健であるかを調べている。

また、応用上のインプリケーションも研究している。

(3) については、標準的理論では考慮できない「あいまいさ」が資産価格形成にどのようにかわるかを研究している。

氏名	小松原崇史	Takashi Komatsubara
生年	1977年	
学歴	2000年3月	慶應義塾大学経済学部 卒業
	2007年3月	慶應義塾大学大学院経済学研究科後期博士課程 単位取得退学
学位	2008年9月	博士（経済学）慶應義塾大学
職歴	2002年4月－2004年3月	慶應義塾大学経済学部 研究助手
	2004年4月－2007年3月	慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラム研究員
	2007年4月－2008年7月	慶應義塾大学経商連携21世紀COEプログラムポストドクター研究員
	2008年8月－2008年9月	京都大学経済研究所 研究員（グローバルCOE）
	2008年10月－2013年3月	京都大学経済研究所 特定助教（グローバルCOE）
	2013年4月－現在	京都大学経済研究所特定講師（特別推進研究）
所属学会	日本経済学会 法と経済学会 IEFS-Japan Econometric Society Western Economic Association International	
著書	『消費者の時間整合性の問題』	三菱経済研究所 2007年
論文	1 "Market Quality of Japanese and US Securities Markets," mimeo, with Makoto Yano, 2014. 2 "Competition between the Monopoly Firm and a Potential Entrant," mimeo, with Makoto Yano, 2014. 3 "Price Competition or Tacit Collusion," KIER Discussion Paper Series 807, with Makoto Yano, 2012. 4 "Equilibrium Selection in the Yano Model of Price Leadership," Pacific Economic Review 13, 649-655, 2008. 5 "On Yano's Price Leadership Game," in Takashi Kamihigashi and Laixun Zhao, eds., International Trade and Economic Dynamics: Essays in Memory of Koji Shimomura, Springer, 513--523, with Makoto Yano, 2008. 6 "Law and Economics of M&A Markets," in Makoto Yano, ed., The Japanese Economy - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 217--234, with Makoto Yano, 2008. 7 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences," International Journal of Economic Theory 2, 365--383, with Makoto Yano, 2006.	
学会 シンポジウム 発表	1 競争と市場構造に関するワークショップ "Price Competition or Price Leadership" 2014年3月12日（水曜日） 会場：千葉経済大学	

- 2 Market Quality Workshop
"効率性と公正性基準による日米の証券市場の質"
2013年12月16日(月曜日)
会場: 京都大学経済研究所先端経済教育研究センター・三田オフィス
- 3 International Conference on Market Quality and Economic Institutions
"Japanese and US Household Perception of the Securities Market"
2013年11月8日(金曜日)
会場: 青森市文化観光交流施設
- 4 Asian Meeting of the Econometric Society
"Price Competition or Price Leadership"
2013年8月3日(土曜日)
会場: Grand Copthorne Waterfront Hotel, Singapore
- 5 Econometric Society Australian Meeting
"Price Competition or Price Leadership"
2013年7月10日(水曜日)
会場: University of Sydney, Sydney
- 6 Economic Crisis and Market Quality
"Japanese and US Household Perception of the Securities Market"
2013年6月17日(月曜日)
会場: 京都大学経済研究所
- 7 The Fifth Asia Joint Workshop in Economics
"Household Perception on the Japanese Stock Market"
2013年3月29日(金曜日)
会場: Ocean Suites Jeju Hotel, Jeju
- 8 10th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association International
"Japanese Household Behavior in the Stock Market"
2013年3月14日(木曜日) 慶應義塾大学三田キャンパス南校舎
- 9 Economic Crisis and Market Quality "家計パネル調査データでみる証券市場"
2013年2月14日(木曜日) 京都大学経済研究所
- 10 Conference on Market Quality "Price Competition or Price Leadership"
2012年11月2日(金曜日) ウェスティン都ホテル京都
- 11 Hokkaido & Kyoto Universities Joint International Conference on International Economics & Economic Theory "Price Competition or Tacit Collusion"
2012年9月27日(木曜日) 北海道大学学術交流会館
- 12 第6回Market Quality Workshop "家計パネル調査データでみる証券市場"
2012年9月19日(水曜日) 京都ロイヤルホテル& スパ
- 13 87th Annual Conference, Western Economic Association International
"Price Competition or Tacit Collusion"
2012年6月30日(土曜日) Hilton San Francisco Union Square, San Francisco
- 14 Market Quality Workshop "証券市場の質に関するJHPSデータ"
2012年6月17日(日曜日) 京都大学経済研究所先端経済教育研究センター・三田オフィス
- 15 AEI--FOUR Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory
"Price Competition or Tacit Collusion"
2012年3月30日(金曜日) National University of Singapore, Singapore

- 16 Market Quality Theory Workshop
"Creation and Destruction of Consumer Inertia in an Advertisement Game and Market Structure"
2012年2月29日（水） 京都大学経済研究所先端経済教育研究センター・三田オフィス
- 17 The Chukyo-Kyoto International Conference on International Trade and Macroeconomic Dynamics
"Price Competition or Tacit Collusion"
2011年11月20日（日） 名古屋都市センター
- 18 KIER-Pacific Economic Review Workshop on Economics and Economic Policies
"Competition and the Creation and Destruction of Inertia"
2011年2月28日（月） ウェスティン都ホテル京都
- 19 IEFS Japan Annual Meeting 2010 "Competition and the Creation and Destruction of Inertia"
2010年11月20日（土） 神戸大学六甲台第三学舎
- 20 10th SAET Conference on Current Trends in Economics "Consumer Inertia and Market Structure"
2010年8月15日（日） Grand Copthorne Waterfront Hotel, Singapore
- 21 加納悟追悼出版コンファレンス「企業金融市場の法と経済学」
（矢野誠教授との共同報告） 2010年3月30日（火） 一橋大学佐野書院
- 22 The 4th Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics
"Market Organization under Price Competition"
2009年12月6日（日） ウェスティン都ホテル京都
- 23 日本経済学会2009年度秋季大会 "Endogenous Price Leadership"
2009年10月10日（土） 専修大学生田キャンパス
- 24 84th Annual Conference, Western Economic Association International
"Endogenous Price Leadership and the Quality of Competition"
2009年7月2日（木） The Sheraton Vancouver Wall Centre, Vancouver
- 25 8th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association International
"Endogenous Price Leadership" 2009年3月24日（火） 龍谷大学深草学舎
- 26 International Conference of Economic Research Institutes in East Asia
"Market Quality and Competition"（矢野誠教授との共同報告）
2009年3月6日（金） Seoul National University
- 27 6th International Conference on Economic Theory "Endogenous Price Leadership"
2008年12月13日（土） ウェスティン都ホテル京都
- 28 First Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics
"Endogenous Price Leadership"
2008年11月8日（土曜日） 京都大学経済研究所先端経済教育研究センター・三田オフィス
- 29 京都大学慶應義塾大学合同ミニコンファレンス
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2007年12月14日（金曜日） 京都大学経済研究所
- 30 法と経済学会第4回全国大会 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2006年7月22日（土） 政策研究大学院大学
- 31 IEFS Japan Annual Meeting 2005 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年12月23日（金） 神戸大学経済経営研究所

学会
シンポジウム
発表

- 32 日本経済学会2005年秋季大会 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年9月17日 (土) 中央大学多摩キャンパス
- 33 第11回ディセントラライゼーション・コンファレンス
"Endogenous Price Leadership and Technological Differences"
2005年9月16日 (金) 法政大学市ヶ谷キャンパス92年館 (大学院棟)
- 34 日本経済学会2004年度秋季大会
"On the Commitment Motive of the Demand for Illiquid Securities"
2004年9月25日 (土) 岡山大学津島キャンパス
- 35 日本経済学会2004年度春季大会 "Illiquid Securities and Time-Inconsistent Preferences"
2004年6月12日 (土) 明治学院大学白金校舎
- 36 第10回ディセントラライゼーション・コンファレンス
"On the Commitment Motive of the Demand for Illiquid Securities"
2004年6月11日 (金) 慶應義塾大学三田キャンパス

氏名：小松原 崇史

【研究領域】

ミクロ経済学、法と経済学、産業組織論

【現在の研究テーマ】

市場構造の内生的決定

【これまでの研究内容】

これまで、市場の価格競争における先導者の決定の問題、より広くいえば、市場において、誰が価格を形成するのか、という問題を扱ってきた。この問題に対しては、既存の市場モデルは、十分な解答を与えているとは言えない。例えば、完全競争市場のモデルでは、市場の「見えざる手」に導かれて、自然に需給が均衡するように価格が決定されると考えられている。そのため、誰が価格を形成するのかという問題は、直接的には取り扱われていない。また、通常のバートラン価格競争のモデルは、競争の行き着く先をナッシュ均衡として記述するのみで、どのようにして均衡価格が形成されるかを明らかにするものではない。我々は、市場において、誰が価格を形成するのかという問題を明示的に扱うため、市場の価格競争における先導者が、内生的に決まるようなモデルを構築し、この問題に解答を与えてきた。

【現在の研究内容】

過去に行ってきた研究は、同質な財が販売されている市場の価格競争においては、財の生産技術の優れている企業が先導者になりやすい、という直感的な予想が実現することを、企業間に一定の技術格差が存在するという条件のもとで示した。現在行っている研究は、過去の研究よりも幅広い技術水準の可能性を考えることによって、市場では、技術の優れている企業が先導者になるという状況以外にも、技術格差の変化に応じて、先導者が出現しない状態が出現することを示そうとしている。

氏名	佐藤 正弘	Masahiro Sato
生年	1975年	
学歴	1999年	東京大学教養学部教養学科第二 卒業
	2001年	東京大学大学院総合文化研究科国際社会科学専攻修士課程 修了
	2010年	ジョージタウン大学大学院経済学博士課程 博士候補資格取得後退学
学位	1999年	学士（教養）（東京大学）
	2001年	修士（学術）（東京大学）
	2006年	M.A. Economics（ジョージタウン大学）
職歴	2001年4月	内閣府政策統括官（経済財政一運営担当）付参事官（国際経済担当）付
	2002年1月	内閣府政策統括官（経済財政一運営担当）付参事官（企画・経済対策）付
	2004年4月	内閣府政策統括官（経済財政一運営担当）付参事官（企画・経済対策）付 政策企画専門職
	2004年7月	ジョージタウン大学経済学博士課程留学
	2006年7月	内閣府国民生活局企画課政策企画専門職
	2007年9月	慶應義塾大学経済学部 非常勤講師
	2008年7月	内閣府国民生活局企画課 課長補佐
	2009年7月	金融庁総務企画局市場課 課長補佐
	2011年8月	現職
所属学会	環境経済・政策学会 企業と社会フォーラム（Forum of Business in Society） International Society for Ecological Economics	
受託研究等	1 「国際貿易の影響を勘案した持続可能性指標の在り方に関する調査研究」（平成25年度内閣府受託調査研究） 2 「環境・経済・社会を総合的に評価するための指標及び統計情報のあり方に関する政策研究」（平成24・25年度環境省「環境経済の政策研究」） 3 「幸福度指標における持続可能性面での指標の在り方に関する調査研究」（平成24年度内閣府受託調査研究） 4 「持続可能性指標と幸福度指標の関係性に関する調査研究」（平成23年度内閣府受託調査研究） 5 「生物多様性における資源動員戦略に関する調査研究」（平成23年度環境省受託調査研究）	
著書	1 訳書：ハーマン・E・デイリー/ジョシュア・ファーレイ著/佐藤正弘訳 2013 『エコロジー経済学：原理と応用』、NTT出版 2 共著：馬奈木俊介・地球環境戦略研究機関編 2013、 『グリーン成長の経済学～持続可能社会の新しい経済指標』、昭和堂 3 共著：Think the Earth編 2012、 『EARTHLING 地球人として生きるためのガイドブック』、ソル・メディア	

論文

- 1 佐藤正弘（2013）「包括的富指標と持続可能な発展」
『生活経済政策研究』、2013年4月号、生活経済政策研究所
- 2 佐藤正弘（2012）「生物多様性と農業を結ぶ資金メカニズム」
『農業と経済』、2012年6月号、昭和堂
- 3 佐藤正弘（2012）「自然資本論から見たグリーンエコノミー」
『環境経済・政策研究』、第5巻第1号、環境経済・政策学会
- 4 佐藤正弘（2010）「新時代のマルチステークホルダー・プロセスとソーシャル・イノベーション」
『季刊 政策・経営研究』2010 vol.3 三菱UFJリサーチ&コンサルティング
- 5 Masahiro Sato（2010）"National Policy and Sustainable Consumption in Japan,"
Education for Sustainable Consumption in Northeast Asia 財団法人地球環境戦略研究機関
- 6 佐藤正弘（2009）「金融市場における環境社会情報の開示」
『ESP』、2009年1-2月号、経済企画協会
- 7 佐藤正弘（2008）「マルチステークホルダー・プロセスと企業の社会的責任について」
『ESP』、2008年1月号、経済企画協会
- 8 佐藤正弘（2002）「OECDによる日本経済への提言」
『ESP』、2002年2月号、経済企画協会

その他

- 1 佐藤正弘(2012)
「社会を変える『富』の新指標、京都新聞2012年10月2日、京都新聞社
- 2 佐藤正弘(2012)
「グリーンエコノミー構想の後退と可能性」、『グローバルネット』259号、地球・人間環境フォーラム
- 3 佐藤正弘(2012)
到来するグリーンエコノミーVol.8 焦点は『グリーンvs.グリーン』に移った』『日経エコロジー』6月号、日経BP社
- 4 佐藤正弘(2012)
「到来するグリーンエコノミーVol.7 世界が本気になり始めたポストGDP」
『日経エコロジー』、5月号、日経BP社
- 5 佐藤正弘（2012）
「到来するグリーンエコノミーVol.6 『自然資本への投資』をどう進めるか」
『日経エコロジー』、4月号、日経BP社
- 6 佐藤正弘（2012）
「到来するグリーンエコノミーVol.5 見えてきたグリーンエコノミー構想」
『日経エコロジー』、3月号、日経BP社
- 7 佐藤正弘（2012）「生物多様性とリオ+20」
『環境教育ニューズレター』、第95号、日本環境教育学会
- 8 佐藤正弘（2012）
「到来するグリーンエコノミーVol.4 資源効率社会に向けた欧州の挑戦」
『日経エコロジー』、2月号、日経BP社
- 9 佐藤正弘（2011）「リオ+20とグリーンエコノミー」
『CSRコンパス』、12月号、株式会社イースクエア

その他

- 10 佐藤正弘（2011）「到来するグリーンエコノミーVol.3 生態系が育む新しい経済」
『日経エコロジー』、1月号、日経B P 社
- 11 佐藤正弘（2011）「到来するグリーンエコノミーVol.2 中核となるのは自然資本」
『日経エコロジー』、12月号、日経B P 社
- 12 佐藤正弘（2011）「到来するグリーンエコノミーVol.1 主流に躍り出る“グリーン”」
『日経エコロジー』、11月号、日経B P 社
- 13 共著・Think the Earth編（2011）
『EARTHLING 地球人として生きるためのガイドブック』 ソル・メディア
- 14 佐藤正弘（2011）「3度目の地球サミットに向け、「Japan VOICES」プロジェクトが始動」
『環境会議』、2011年春号、宣伝会議
- 15 佐藤正弘（2008）「マルチステークホルダー・プロセスとしての円卓会議」
『日経CSRプロジェクト』 日本経済新聞社
- 16 佐藤正弘（2008）「マルチステークホルダーの時代」
『日経CSRプロジェクト』 日本経済新聞社
- 17 佐藤正弘（2008）
『安全・安心で持続可能な未来のための社会的責任に関する研究会報告書』、内閣府
- 18 佐藤正弘（2008）『マルチステークホルダー・プロセスの定義と類型』、内閣府
- 19 佐藤正弘（2008）『諸外国の持続可能な発展戦略』、内閣府
- 20 佐藤正弘（2008）『社会的責任の取組推進に向けた欧州連合の取組について』、内閣府
- 21 新生省庁一期生有志による行政セクショナリズム勉強会（2001）
『行政セクショナリズムの分析及び解消のための行政改革構想—我々が切り拓く未来—』
新生省庁一期生有志による行政セクショナリズム勉強会

学会
シンポジウム
発表

- 2014年3月8日 京都大学経済研究所シンポジウム「政策研究のフロンティア—理論と実証に基づく政策の確立に向けて」
「気候変動と巨大人口の時代における新たな水利用の在り方」
- 2014年2月15日 Market Quality Workshop,
「国際貿易を活用した気候変動下における新たな水利用」
- 2013年11月2日 第28回日本国際保健医療学会学術大会シンポジウム「2015年以降の開発枠組みを考える—開発、保健・医療、環境の視点から」
「プラネタリー・バウンダリーと2015年以降の開発枠組み」
- 2013年7月26日 京都大学エコロジー経済学研究会
「プラネタリー・バウンダリーと開放経済下の自然資本利用」
- 2013年7月5日 自然資本研究会
「包括的富指標と持続可能な発展」
- 2013年3月15日 Western Economic Association International (WEAI) ,
10th Biennial Pacific Rim Conference, "Inclusive Wealth and Sustainability Indicator in Japan"

2012年12月6日 国連環境計画（UNEP） Measuring The Future We Want : An International Conference on Indicators for Inclusive Green Economy / Green Growth Policies

2012年11月15日 総合地球環境学研究所第13回成熟社会研究会
「国民会計への自然資本の統合について」

2012年9月16日 環境経済・政策学会2012年大会
「持続可能性指標及び幸福度関連指標の国際動向と日本への展望」

2012年7月28日 日本公共政策学会 第5回関西支部大会
「自然エネルギーの促進」

2012年5月12日 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター国際シンポジウム
「再生可能エネルギーが開く未来 ～欧州の経験と日本の挑戦～」

2012年3月30日 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター研究会
「リオ＋20と持続可能性指標・幸福度指標の国際的潮流～“Beyond GDP”に向けて～」

氏名：佐藤 正弘

【研究領域】

持続可能性論、自然資本論、国際貿易、ネットワーク分析、持続可能性指標、生態系の経済学、環境・資源経済学

【現在の研究テーマ】

①気候変動と巨大人口時代における新たな水利用のあり方

②開放経済下における自然資本利用

③Beyond GDPと持続可能性指標

【これまでの研究内容】

・Beyond GDP と持続可能性指標

近年、様々な国際機関、政府や自治体において、国内総生産（GDP）にかわる新たな豊かさの尺度を求める動き（Beyond GDP）が広がっている。当研究室では、特に国民会計のあり方に着目し、日本の包括的富（Inclusive Wealth）の推計を行うほか、環境・経済統合勘定（SEEA）や生態系勘定、自然資本勘定の国際動向の調査を行った。

・生物多様性における資源動員のあり方

生物多様性の保全と持続可能な利用に向け、必要な資源を公的セクター・民間セクターから動員するための方策に関する議論が国際社会で行われている。この中で、特に、生態系サービスへの支払い（PES）や生物多様性オフセットといった各政策手法の有効性について、資源動員の視点から検討する上での評価軸について考察を行った。

【現在の研究内容】

・気候変動と巨大人口時代における新たな水利用のあり方

気候変動と人口・消費の増加は、水資源をめぐる地理的な需給不均衡の拡大と干ばつなどの攪乱の増大をもたらす。その結果、大規模灌漑による水集約的な食料増産はますます困難となり、多くの人口大国がバーチャルウォーターの輸入に依存するようになる一方、国際市場での購買力の低い低所得国では、食料アクセスの不足による飢餓や耕地拡大による生態系への影響が懸念される。当研究室では、こうした問題に対処するため、水の賦存形態の異なる複数の地域を農産物貿易を通じてネットワーク化する新たな水利用のあり方（＝“バーチャルベイスン（Virtual Basin）”）を提案する。

・開放経済下における自然資本利用

生産過程が網の目のように地球全体に張り巡らされた現代世界において、人々は自国にいらながらも、地球の裏側の水や土や森の恩恵を受けて暮らしている。こうした国境を越えた自然資本利用やそれに伴う環境への負荷を、我々はどのように捉え、恩恵や責任をどのように分担していくべきなのだろうか。当研究室では、水、土地、温室効果ガスなど、国際貿易に体化された自然資本利用や環境負荷の量を推計し、自然資本をめぐる国家間の相互依存関係を読み解くとともに、国際社会における公正で

持続可能な利用のあり方を提案する。

氏名	佐野 隆司	Ryuji Sano
生年	1983年	
学歴	2005年 2007年 2011年	東京大学経済学部 東京大学大学院経済学研究科修士課程 東京大学大学院経済学研究科博士課程
学位	2011年	博士(経済学) (東京大学)
職歴	2009年—2011年 2011年—2013年 2013年—	日本学術振興会 特別研究員 大阪大学社会経済研究所 講師 京都大学経済研究所 助教(テニュアトラック)
所属学会	日本経済学会 The Econometric Society Society for Social Choice and Welfare	
論文 (査読付き)	1 2 3	"Incentives in core-selecting auctions with single-minded bidders," <i>Games and Economic Behavior</i> , 72, 602-606, 2011. "Non-bidding equilibrium in an ascending core-selecting auction," <i>Games and Economic Behavior</i> , 74, 637-650, 2012. "Vickrey-reserve auctions and an equilibrium equivalence," <i>Mathematical Social Sciences</i> , 65, 112-117, 2013.
未公刊論文	1 2	"Subgame perfect equilibrium of ascending combinatorial auctions," 2014. "A dynamic mechanism design for scheduling with different lengths of use," 2014.
学会報告	2008年 2009年 2010年	日本経済学会秋季大会(近畿大学) 9月、東京大学 10月 ヤングエコノミストコンファレンス(大阪) 2月、Far East and South Asian Meeting of the Econometric Society (University of Tokyo) 8月、Hitotsubashi GCOE Conference on Choice, Games, and Welfare (Hitotsubashi University) 9月 ゲーム理論ワークショップ(九州大学) 3月、日本経済学会春季大会(千葉大学) 6月、Spain-Italy-Netherlands 6th Meeting on Game Theory (University of Palermo) 7月、Summer Workshop on Economic Theory(小樽商科大学) 8月、日本経済学会秋季大会(関西学院大学) 9月

2011年

ゲーム理論ワークショップ(名古屋大学)3月、Summer Workshop on Economic Theory(北海道大学) 8月、Asian Meeting of the Econometric Society(高麗大学) 8月、European Meeting of the Econometric Society(University of Oslo) 8月

一橋大学 5月、名古屋大学 6月

2012年

World Congress of the Game Theory Society(Bilgi University) 7月、Meeting of Society for Social Choice and Welfare(India Habitat Centre) 8月、DCコンファレンス(関西大学) 9月、日本経済学会秋季大会(九州産業大学) 10月

京都大学 1月、東京大学 4月、一橋大学 4月、横浜国立大学 5月、慶應義塾大学 12月

2013年

ゲーム理論ワークショップ(一橋大学) 3月、契約理論研究会(関西学院大学) 6月、日本経済学会春季大会(富山大学) 6月、Conference on Economic Design(Lund University) 7月、Asian Meeting of the Econometric Society(National University of Singapore) 8月、Japan-Taiwan Contract Theory Conference(国立東華大学) 12月

National University of Singapore 1月、岡山大学 10月、京都大学 12月

学会活動

査読

Games and Economic Behavior, Journal of Mathematical Economics, European Journal of Operations Research, Economic Theory, International Journal of Economic Theory, North American Journal of Economics and Finance, Japanese Economic Review, International Joint Conference on Artificial Intelligence 2013

氏名： 佐野 隆司

【研究領域】

ゲーム理論、マーケットデザイン、ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】

- ① 複数財オークションの理論分析
- ② 動的制度設計

【これまでの研究内容】

売り手が複数の財を一度に入札（オークション）を通じて配分するとき、様々な入札ルールの下で、入札者がどのような行動をとり、どのような配分が達成されるかをゲーム理論の枠組みを用いて分析してきた。配分される財の間に代替性や補完性が存在するとき、財をいくつかのパッケージ（組み合わせ）に適切に分割し、配分する入札ルールの設計は、近年周波数帯免許や空港発着枠の配分、種々の調達オークションなどに実際に応用されている。特に、周波数免許を通信事業者に配分するいわゆる「周波数オークション」は1990年代以降世界各国で導入され、複数の免許のパッケージに対して入札することができるような複雑な入札ルールが、近年の研究成果を踏まえて採用されつつある。Sano (2011, 2012)では、このように近年現実に応用されつつある複雑な入札ルールにおいて、入札者がどのような行動をとるかを理論的に分析している。特にSano (2012)では、特定のモデルの下で、均衡において自身の評価額に関わらず全く入札しない入札者が存在することを示し、実現される配分が非効率的になることを示している。

また、入札者間の情報の非対称性がないような状況で、望ましい配分を均衡で実現できるような入札ルールのクラスを特徴づけ、非常に広いクラスの入札ルールが共通の均衡を持ち、望ましい配分を実現可能であることを示した。

【現在の研究内容】

複数財オークションの理論的性質を引き続き分析している。特に上述の入札ルールの理論分析を、現実の事例で想定されるようなより一般的なモデルに拡張することが、現在の研究課題の一つである。

また、現実の周波数オークションや種々の調達オークションは1回限りではなく、しばしば定期的に繰り返し実施されている。このような資源配分が継続して実施されるような状況を考え、動学的に望ましい資源配分を達成するような入札ルールの設計に関する研究を並行して行っている。

氏名	佐分利 応貴	Masataka Saburi
生年	1968年	
学歴	1991年	京都大学経済学部経済学科 卒業
学位	1991年	京都大学学士（経済学）
職歴	1991年－2006年	通商産業省勤務
	2006年－2008年	東北大学公共政策大学院 准教授
	2008年－2009年	経済産業省通商政策局 企画調査室長
	2009年－2010年	経済産業省商務情報政策局 情報国際企画室長
	2010年－2011年	農林水産省生産局花き産業振興室長
	2011年－現在	京都大学経済研究所 准教授
その他	2011年－現在	（独）経済産業研究所コンサルティングフェロー
	2013年－現在	厚生労働省「実践型地域雇用創造事業」委員
所属学会	日本ベンチャー学会	
	日本社会医学会	
編著	『通商白書 2009』	日経出版 2009年
共著	『ハイテク産業を創る地域エコシステム』	有斐閣 2012年
	『「転職」の経済学』	東洋経済出版 2001年
論文	1 「NTBFsの簇業・成長・集積のためのEco-systemの構築」	経済産業研究所 『RIETI Discussion Paper Series』 Web掲載 2010年
	2 「NTBFs簇業と企業家活動」	日本ベンチャー学会 『ベンチャーレビュー No.15』 2010年
	3 「The Role of University Start-ups in the field of Microelectronics」	『マイクロエレクトロニクス研究会』 2009年
その他	1 「ソーシャルイノベーションに関する調査研究」	経済産業研究所・京都大学、2013年
	2 「社会の病気の治し方～被災地復興編」	教職員情報No. 116・京都大学生協同組合、2013年
	3 「政策提言」 生活困窮者支援事業報告書	特定非営利活動法人 市民福祉団体全国協議会、2013年
	4 「サルでもわかる「バラのはなし」」	日本ばら切花協会60周年会報、2012年
	5 「イノベーションと経済成長に関する調査研究」	経済産業研究所・京都大学、2012年

その他

- 6 「世界経済の現状～通商白書2009を踏まえて」 日本貿易会
『日本貿易月報』 9月号、2009年
- 7 「なぜアジアのボリュームゾーンの確保が必要なのか」
経済産業省通商政策局企画調査室 『世界経済アウトルック』 7月号、2009年
- 8 「通商白書2009」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 6月号、2009年
- 9 「なぜ日本は米国より景気が悪化したのか」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 5月号、2009年
- 10 「新型インフルエンザの影響とリスク管理」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 5月号、2009年
- 11 「IMF世界経済見通しについて」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 4月号、2009年
- 12 「Prepare ～ Resilient Societyへ」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 3月号、2009年
- 13 「ダボス会議の結果について」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 2月号、2009年
- 14 「基軸通貨に関する基礎知識」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 1月号、2009年
- 15 「サルでもわかる金融危機」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 12月号、2008年
- 16 「米国金融危機とアジア経済への影響」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 11月号、2008年
- 17 「我が国の貿易収支について」 経済産業省通商政策局企画調査室
『世界経済アウトルック』 10月号、2008年
- 18 「新たな市場創造に向けた通商国家日本の挑戦～通商白書2008を踏まえて」
日本貿易会 『日本貿易月報』 9月号、2008年
- 19 「社会医学の時代」 経済産業調査会 『東北21』 7月号、2008年
- 20 「地域の雇用とベンチャー」 経済産業調査会 『東北21』 6月号、2008年
- 21 「農商工連携」 経済産業調査会 『東北21』 5月号、2008年
- 22 「地域活性化とは」 経済産業調査会 『東北21』 4月号、2008年
- 23 「サービス産業の生産性」 経済産業調査会 『東北21』 3月号、2008年
- 24 「経済成長」 経済産業調査会 『東北21』 2月号、2008年
- 25 「イノベーション2」 経済産業調査会 『東北21』 1月号、2008年
- 26 「イノベーション」 経済産業調査会 『東北21』 12号、2007年
- 27 「サルでもわかる産業政策2」 経済産業調査会 『東北21』 11月号、2007年
- 28 「サルでもわかる産業政策」 経済産業調査会 『東北21』 10月号、2007年

- | | |
|---------------|---|
| その他 | 29 「イラク戦争後の中東諸国の状況について」 経済産業調査会
『経産ジャーナル』、2003年

30 「科学的政策における統計の役割」 労働調査会 『労働統計月報』6月号 1999年 |
| 学会報告 | 1 「行政の社会医学の応用」 日本社会医学会、2013年

2 「ソーシャルイノベーションと社会医学ーNPOフェアトレード東北の被災地支援事例よりー」 日本社会医学会、2012年

3 「社会的課題解決のための政策的方法論」 研究・技術計画学会、2008年

4 「ベンチャー創生のための社会構造改革」 研究・技術計画学会、2008年

5 「社会の医師の養成」 日本社会医学会、2007年 |
| シンポジウム
発表等 | 1 「ソーシャルイノベーション・シンポジウム ～ 被災地と日本の復興のために」 2014年2月7日

2 「日本とあなたを変えるイノベーション」
CAPS公開セミナー「政策研究の最前線」 2013年1月16日

3 「被災地復興のためのビジネスイノベーション」
京都大学経済研究所先端政策分析研究センターシンポジウム問題提起講演
2012年3月8日 |

氏名：佐分利 応貴

【研究領域】

公共経済学、経済産業政策、イノベーション政策論

【現在の研究テーマ】

- ① ソーシャルイノベーションに関する研究
- ② 社会的病理の解決手法

【これまでの研究内容】

社会の問題を解決するための手法を一貫して研究してきた。大学時代は宗教社会学を中心に経済学・心理学・文化人類学を研究し、通商産業省（現：経済産業省）に入省後は、資源エネルギー、公共事業、ODA（政府開発援助）、中小企業、食産業、オゾン層保護と地球温暖化防止、雇用対策、外交、国家戦略策定、世界経済分析、IT産業、農業等の分野でいかに社会問題を解決するかの理論を研究した。東北大学公共政策大学院出向時代（2006－2008）は、特にベンチャー企業の研究、地域活性化及び社会システムの研究を行い、ベンチャー創業の動学モデルを提示した。また、経済産業省通商政策局企画調査室長時代（2008－2009）は、世界経済及び日本経済を分析し、閣議報告文書「2009年版通商白書」をとりまとめるとともに、世界金融危機の日本への影響を明らかにした。京都大学経済研究所では、（独）経済産業研究所との共同研究により、「イノベーションと経済成長に関する調査研究」報告書を執筆し、イノベーションにおけるRDCI確率モデルを提示した。また、2012年3月、2013年3月、2014年2月に被災地復興支援シンポジウムを企画・開催し、イノベーションのための「AINAS（愛為す）の法則」等を提示した。

【現在の研究内容】

基礎研究から革新的新製品・新サービスの開発、商品化、普及と産業化までのイノベーションモデル（RDCI確率モデル）の研究を深めるとともに、（独）経済産業研究所と共同で、「社会問題を解決する産業の創造」＝ソーシャルイノベーションについての研究を進めている。ソーシャルイノベーションにより、労働者一人当たりの生産性向上と政府の歳出抑制を同時に実現することが期待される。

また、社会問題の解決を科学的に行うための方法論（広義の「社会医学」）の研究を引き続き行っている。

氏名	新後閑 禎	Tadashi Shigoka
生年	1963年	
学歴	1985年	東京大学経済学部
	1993年	イエール大学大学院経済学部博士課程
学位	1993年	Ph.D (イエール大学)
職歴	1992年－1993年	東京大学経済学部 助手
	1993年－2003年	京都大学経済研究所 助教授
	2003年－	京都大学経済研究所 教授
論文	1 Paolo Mattana, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "A Homoclinic Bifurcation and Global Indeterminacy of Equilibrium in a Two-Sector Endogenous Growth Model", <i>International Journal of Economic Theory</i> 5, pp. 25－47, 2009. 2 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", <i>International Journal of Economic Theory</i>, 4, pp. 337-355, 2008. 3 Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", <i>International Journal of Economic Theory</i> 2, pp. 199-216, 2006. 4 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, and Makoto Yano, "Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies", <i>Proceedings of the Sixth International Conference on Difference Equations Augsburg, Germany 2001</i>, (B. Aulbach, S. Elaydi, and G. Ladas, eds.), pp. 189-198, 2004. 5 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models", <i>Journal of Economic Theory</i> 96, pp. 97-132, 2001. 6 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "Interior Optimal Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates", <i>The Japanese Economic Review</i> 49, pp. 223-233, 1998. 7 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", <i>Japan and the World Economy</i> 9, pp. 261-277, 1997. 8 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford's Conjecture : Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", <i>Journal of Economic Theory</i>, 64, pp. 531-540, 1994. 9 Tadashi Shigoka (with Luis Bettencourt and Kazuo Nishimura), "Hopf bifurcation and the existence and stability of closed orbits in three-sector models of optimal endogenous growth", <i>Raising Market Quality, Integrated Design of "Market Infrastructure" 2008-2013</i>, pp.207-235, 2013. 10 Jess Benhabib, Kazuo Nishimura, and Tadashi Shigoka, "Homoclinic Bifurcation in the Continuous Time Growth Model with Capacity Utilization and External Effects", <i>京都大学数理解析研究所講究録</i> 1391, pp. 135-146, August 2004. 11 Michele Boldrin, Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka and Makoto Yano, "On the Chaotic Dynamics Generated by an Endogenous Growth Model", <i>New Researches in Dynamical Systems</i>, <i>京都大学数理解析研究所講究録</i> 1179, pp. 45-59, December 2000.	

- | | |
|----------|--|
| 論文 | <p>12 Tadashi Shigoka, "On the Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model with a Predetermined Variable and an Unstable Root",
京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 6-21, April 1997.</p> <p>13 Kazuo Nishimura, Tadashi Shigoka, Makoto Yano, and Keiichiro Iwai, "Topological Optimal Chaos",
京都大学数理解析研究所講究録 987, pp. 84-106, April 1997</p> |
| 書評 | <p>1 新後閑禎、"福田慎一「価格変動のマクロ経済学」" 経済研究 49, pp. 91-92, January 1998.</p> |
| シンポジウム発表 | <p>1 新後閑禎、"3部門最適内生的成長モデルにおけるホップ分岐と閉軌道の存在と安定性", 2014年1月、京都大学数理解析研究所で開催された、「マクロ経済動学の非線形数理」と題するコンファレンスにて発表。</p> <p>2 Tadashi Shigoka (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), "Endogenous Growth Models with International Trade and Chaos with Large Degrees of Freedom", presented at the International Conference on Difference Equations and Applications, held at Kyoto University, Kyoto in July 2006.</p> <p>3 Tadashi Shigoka (with Jess Benhabib and Kazuo Nishimura), "Bifurcation and Sunspots in the Continuous Time Equilibrium Model with Capacity Utilization", presented at the 3rd International Conference on Economic Theory "Social Welfare, Market Equilibrium and Stability" held at Miyako Hotel Tokyo, Tokyo in March 2006.</p> <p>4 Tadashi Shigoka (with Kazuo Nishimura and Makoto Yano), "Sunspots and Hopf Bifurcations in Continuous Time Endogenous Growth Models", presented at Intertemporal Equilibria, Aggregations and Sunspot : in Honor of Jean-Michel Grandmont, held at Portuguese Catholic University, Lisbon in October 2005.</p> <p>5 Tadashi Shigoka (with Kenji Miyazaki and Mitsuru Nakagawa), "An Endogenous Growth Model and Nonstationary Sunspot Equilibria with Cointegration", presented at International Conference : Dynamic Equilibria, Expectations and Indeterminacy, held at University of Paris 1-Panthéon-Sorbonne, Paris in June 1999.</p> <p>6 Tadashi Shigoka, "On the Nonstationary Sunspot Equilibria Generated by an Unbounded Growth Model", presented at the Technical Symposium on "Recent Developments in Growth Economics" at the Center for Japan-U.S. Business and Economic Studies, New York, in April 13 1995.</p> <p>7 Tadashi Shigoka, "A Note on Woodford's Conjecture : Constructing Stationary Sunspot Equilibria in a Continuous Time Model", presented at International Conference on Endogenous Growth and Nonlinear Economic Dynamics, held at Meiji Gakuin University, Tokyo, Japan in November 1993.</p> |

氏名：新後閑 禎

【研究領域】

景気循環理論

【現在の研究テーマ】

内生的景気循環理論

【これまでの研究内容】

私は、力学系の分岐理論やマルコフ過程の理論を用いて、内生的景気循環理論の研究を行ってきました。これまで得られた成果は以下の4点に要約できます。

- ① 連続時間モデルにおけるサンスポット均衡の存在証明を行いました。得られた定理は極めて一般的で、例えば、ルーカス・モデルやローマー・モデルといった多部門内生的成長モデルに応用可能です。この研究には、西村和雄先生との共同研究が含まれます。
- ② 最適成長モデルにおいて、最適解がカオスの振舞いをしめすケースが、これまで知られてきたよりも、広い範囲で存在することを、西村和雄・矢野誠両先生との共著論文で示しました。
- ③ ボールドリン・ルスティチーニ型内生的成長モデルのカオスの振舞いを、解析的および数値的に分析し、ボールドリン・西村和雄・矢野誠諸先生との共著論文にまとめました。
- ④ ホモクリニック分岐に関する定理を応用して、有界成長モデルや内生的成長モデルにおける、均衡の大域的な不決定性の研究を行行い、ベンハビブ・マッターナ・西村和雄諸先生との共著論文にまとめました。

【現在の研究内容】

ベッテンコート・西村和雄両先生と、多部門内生的最適成長モデルにおける、内生的変動に関する研究を行っております。3部門モデルに関しては、安定閉軌道が存在することが確認されました。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

開講年度（前期・後期）：平成 18 年度・前期

開講科目名：価格理論入門

経済学研究科

開講年度（前期・後期）：平成 23, 24 年度・前期

開講科目名：経済学のための数学

氏名	柴田 章久	Akihisa Shibata
生年	1964年	
学歴	1987年 1989年	京都大学経済学部 卒業 大阪大学大学院経済学研究科前期博士課程 修了
学位	1998年	大阪大学博士（経済学）
職歴	1989年－1990年 1990年－1992年 1992年－1994年 1994年－1996年 1996年－2003年 1997年－1998年 2003年－現在 2011年－2012年	大阪大学経済学部 助手 大阪市立大学経済学部 助手 大阪市立大学経済学部 助教授 大阪大学経済学部 助教授 京都大学経済学研究所 助教授 経済企画庁客員研究員 京都大学経済学研究所 教授 内閣府客員主任研究員
学外委員	2005年－2007年 2006年－2008年	日本学術会議連携会員 公認会計士試験委員
所属学会	日本経済学会 行動経済学会	
学会活動	2003年－2011年 2011年－2013年 2007年－2010年 2012年 2013年 2013年	日本経済学会常任理事待遇 日本経済学会ホームページ委員 日本経済学会 学会史編纂委員 日本経済学会 2013年度中原賞選考副委員長 日本経済学会 2014年度中原賞選考委員長 日本経済学会 2014年度春季大会プログラム委員長
学術誌編集委員	2005－2010 2010－現在	Assistant Editor, International Journal of Economic Theory Associate Editor, International Journal of Economic Theory
英語公刊論文	1 2 3	Capital Income Taxation and the Current Account in a Small Open Economy, <i>Journal of International Money and Finance</i> 10, No. 4, 480-496, with Y. Iwamoto, 1991. Spill-over Effects of Supply-side Changes in a Two-country Economy with Capital Accumulation, <i>Journal of International Economics</i> 33, No. 1/2, 127-146, with Y. Ono, 1992. Fundamentals-dependent Bubbles in Stock Prices, <i>Journal of Monetary Economics</i> 30, No. 1, 143-168, with S. Ikeda, 1992.

- 4 Dynamic Analysis of an Endogenous Growth Model with Public Capital,
Scandinavian Journal of Economics 95, 607-65, with K. Futagami and Y. Morita, 1993.
- 5 A Cointegration Test of the Optimal Seigniorage Model,
Economics Letters 44, 433-437, with Y. Fukuta, 1994.
- 6 Fundamentals Uncertainty, Bubbles, and Exchange Rate Dynamics,
Journal of International Economics 38, 199-222, with S. Ikeda, 1995.
- 7 Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth,
Economica 62, 179-194, with K. Mino, 1995.
- 8 Keeping One Step Ahead of the Joneses : Status, the Distribution of Wealth, and Long Run Growth,
Journal of Economic Behavior and Organization 30, 109-126, with K. Futagami, 1998.
- 9 Capital Mobility in the World Economy : An Alternative Test,
Journal of International Money and Finance 17, 741-756, with M. Shintani, 1998.
- 10 Intrinsic Bubbles, Target Zones and Investment under Uncertainty,
Journal of Economic Research 3, 113-137, 1998.
- 11 Foreign Tax Credit and the Current Account,
International Tax and Public Finance 6, 131-148, with Y. Iwamoto, 1999.
- 12 Welfare Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model,
Research in Economics 53, 381-403, with K. Futagami, 1999.
- 13 Growth Effects of Bubbles in an Endogenous Growth Model,
Japanese Economic Review 51, 221-235, with K. Futagami, 2000.
- 14 Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Model,
Japanese Economic Review 51, 407-430, with K. Mino, 2000.
- 15 Long Gestation in an Overlapping Generations Economy : Endogenous Cycles and Indeterminacy of Equilibria, *Journal of Mathematical Economics* 35, 99-127, with A. Kitagawa, 2001.
- 16 Government Spending , Interest Rates, and Capital Accumulation in a Two-sector Model,
Canadian Journal of Economics 34, 903-920, with Y. Ono, 2001.
- 17 Strategic Interactions in a Growth Model with Infrastructure Capital, *Metroeconomica* 53, 434-460, 2002.
- 18 Budget Deficits and Economic Growth, with K. Futagami, *Public Finance* 53, 331-354, 1998 / 2003.
- 19 Endogenous Growth Cycles in an Overlapping Generations Model with Investment Gestation Lags,
with A. Kitagawa, *Economic Theory* 25, 751-762, 2005.
- 20 Fiscal Spending, Relative Price Dynamics, and Welfare in a World Economy, with Y. Ono,
Review of International Economics 13, 216-236, 2005.
- 21 Credit Constraints and the Current Account: A Test for the Japanese Economy, with T. Kunieda,
Journal of International Money and Finance 24, 1261-1277, 2005.
- 22 Long-Run Specialization, with Y. Ono, *Review of International Economics* 15, 1-15, 2006.
- 23 Environmental Transfers against Global Warming : A Credit-based Program, with N. Matsueda and
K. Futagami, *International Journal of Global Environmental Issues* 6, 47-72, 2006.

- 24 The Role of Expectations in a Specialization-driven Growth Model with Endogenous Technology Choice, with S. Kuwahara, *Division of Labour & Transaction Costs* 2, 55-69, 2006.
- 25 International and Intergenerational Aspects of Capital Income Taxation in an Endogenously Growing World Economy, with Y. Iwamoto, *Review of International Economics* 16, 383-299, 2008.
- 26 International Asset Trade, Capital Income Taxation, and Specialization Patterns, with K. Futagami, A. Kaneko and Y. Ono, *Journal of Public Economic Theory* 10, 2008, 743 - 763.
- 27 Time Patience and Specialization Patterns in the Presence of Asset Trade, with Y. Ono, *Journal of Money, Credit and Banking* 42, 2010, 93-112.
- 28 Dynamic Game Model of Endogenous Growth with Consumption Externalities, with K. Hori, *Journal of Optimization Theory and Applications* 145 (1) , 2010, 93-107.
- 29 Risk and Uncertainty in Health Investment, with T. Asano, *European Journal of Health Economics* 12, 2011, 79-85.
- 30 Optimal Pricing and Quality Choice of a Monopolist under Knightian Uncertainty, with T. Asano, *International Journal of Industrial Organization* 29 (6) , November 2011, 746-754
- 31 Endogenous Growth and Fluctuations in an Overlapping Generations Economy with Credit Market Imperfections, with T. Kunieda, *Asia-Pacific Journal of Accounting and Economics* 18 (3) , December 2011, 333-357
- 32 Complex Behavior in a Piecewise Linear Dynamic Macroeconomic Model with Endogenous Discontinuity, with T. Asano and T. Kunieda, *Journal of Difference Equations and Applications* 18(11), November 2012, 1889-18.
- 33 Asset Bubbles, Credit Market Imperfections, and Technology Choice, "with T. Matsuoka, *Economics Letters* 116(1), July 2012, 52-55
- 34 "Finance and Inequality : How Does Globalization Change Their Relationship?" with T. Kunieda and K. Okada, forthcoming in *Macroeconomic Dynamics* .
- 35 "Natural Capital Investment under Knightian Uncertainty," with T. Asano, forthcoming in *Environment and Development Economics* .
- 36 "Corruption, Capital Account Liberalization, and Economic Growth: Theory and Evidence," with T. Kunieda and K. Okada, forthcoming in *International Economics* .

- 1 「インフレーション、財政赤字および経常収支」
『大阪大学経済学』、第40巻 第1・2号、1990年
- 2 「先進5ヶ国における最適な課税・造幣益モデルの検証」
『日本経済研究』、No.21、1991年
- 3 「公債の中立命題：展望」、『大阪大学経済学』 第40巻、第3・4号、1991年
- 4 「日本における公債の中立命題の検証」
『経済学雑誌第93巻、第2号、日高政浩と共著、1992年
- 5 「補助金政策と対外資産保有」、『経済研究』、第44巻、1993年
- 6 「内生的経済成長理論」、*Economic Studies Quarterly* 44、1993年

- 7 「国際資本所得課税」『フィナンシャル・レビュー』31号、1994年
- 8 「経済学における微分ゲーム理論の応用について」
『経済学雑誌』第98巻、第3号、竹田之彦と共著、1997年.
- 9 「世代会計と公共投資」、公共投資の長期的・短期的経済効果の研究、1998年3月
- 10 「人的資本蓄積、外部効果および経済成長」、フィナンシャル・レビュー、1998年7月
- 11 「信用制約と経常収支」、岩本康志他編
『現代経済学の潮流2005』、東洋経済新報社、2005年7月
- 12 「グローバリゼーションは産業構造を変えるか」、大竹文雄編
『応用経済学への誘い』、日本評論社、2005年10月
- 13 「国際環境援助の動学分析」、清野一治・新保一成編
『地球環境保護への制度設計』、東京大学出版会、松枝法道・二神孝一との共著、
2007年1月
- 14 「日本経済学会75周年記念事業：学会員に対するアンケート調査について」
池田新介他編、『現代経済学の潮流2010』、東洋経済新報社、花渕敏との共著、2010年8月
- 15 「総会・理事会・常任理事会の議事録から見た学会の歩み」日本経済学会編
『日本経済学会75年史』、有斐閣、太田誠・齊藤誠との共著、2010年10月
- 16 「大会報告論文と機関紙掲載論文に見る研究分野と研究スタイルの変遷」日本経済学会編
『日本経済学会75年史』、有斐閣、齊藤誠・鈴木史馬・顧濤との共著、2010年10月
- 17 「男女の経済的リスクの変動が出生率に及ぼす影響について」
瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄・慶應一京大連携グローバルCOE編
『日本の家計行動のダイナミズム IX 家計パネルデータからみた市場の質』、慶應義塾大学
出版会、ジェームズ・レイモとの共著、2013年6月.

氏名：柴田 章久

【研究領域】

マクロ経済学、国際マクロ経済学

【現在の研究テーマ】

- ① 金融資産の国際間取引のマクロ的効果
- ② 資本市場の不確実性とマクロ経済学

【これまでの研究内容】

これまでの研究は大きく、(1) 経済成長論と (2) 国際マクロ経済学の二つのテーマに分けることができます。経済成長論の分野においては、公共資本などの社会的インフラストラクチャーが果たす役割に着目した分析を行い、それまでに Barro によって得られていた経済成長率を最大にするような公共投資政策は経済厚生も最大化するという結論を修正する結果を導きました。この研究は、このトピックに関する基本文献の一つになっています。また、資産価格に生じるバブルと経済成長の関係についても研究を行い、世代重複モデルにおいては、バブルの存在は短期的には人々に利益をもたらすかもしれないが、長期的には経済成長率の低下を通じてほとんどの人々に不利益をもたらす可能性が高いことを明らかにしました。国際マクロ経済学の分野においては、ある国の生産性や税制の違いが、他国にどのような影響をもたらすのかといった問題、あるいは、資本市場の不完全性が経常収支の変動に対してどのような含意を持つのかといった問題を分析してきました。

【現在の研究内容】

現在、国際間の金融資産の取引が活発になされています。しかしながら、多くの国際経済学分野の理論研究においては、国際間金融資産取引を考慮しない形で分析がなされてきました。これは、国際経済学のモデルでは、金融資産取引と通常の財の貿易の双方を同時に考慮すると、分析が困難になるという理論的な理由によるのですが、現実のデータを見る限り、国際間の金融資産取引の果たす役割を明示的に考慮する必要があることは明らかです。したがって、私は、この数年間、金融資産の国際間取引の自由化に見られるようなグローバリゼーションの進展の結果、各国内の所得分配や経済成長率がどのようにどのように変化していくのかを理論的・実証的に分析しています。また、不確実性の存在が、企業の投資行動に与える影響や健康投資に与える影響など、不確実性と経済活動の関係についても研究にも着手しています。さらに、以前に分析したバブルと経済成長の関係を、金融市場の不完全性を考慮に知れることによって再検討しています。

氏名	鈴木 将覚	Masaaki Suzuki
生年	1971年	
学歴	1995年	一橋大学経済学部 卒業
	2011年	法政大学大学院経済学研究科 修了
学位	2011年	法政大学修士 （経済学）
職歴	1995年	富士総合研究所入社、経済調査部研究員
	2000年	富士総合研究所、調査部産業・構造担当研究員
	2002年	みずほ総合研究所（会社合併による）、政策調査部研究員
	2003年	在米日本大使館出向、経済班専門調査員
	2005年	みずほ総合研究所、経済調査部主任研究員
	2007年	みずほ総合研究所、政策調査部主任研究員
所属学会	日本経済学会	
	日本財政学会	
	日本金融学会	
	International Institute of Public Finance (IIPF)	
論文	1	「ニューケインジアン・フィリップス曲線からみた日米のインフレ圧力と金融政策へのインプリケーション」、みずほレポート、2006年1月（みずほ総研論集2006年Ⅰ号）
	2	「中央銀行の透明性を巡る論点整理—日銀のコミュニケーション戦略の評価に向けて」、みずほレポート、2006年9月（みずほ総研論集2006年Ⅳ号）
	3	「法人税率引き下げが経済に及ぼす影響—設備投資、賃金、税収へのインパクト」、みずほレポート、2007年8月（みずほ総研論集2007年Ⅳ号）
	4	「抜本的な法人税改革の議論—消費課税への移行と資本課税改革」 2007年12月（みずほ総研論集2008年Ⅰ号）
	5	「米国BAT提案の評価—付加価値税に関する一考察」、みずほ政策インサイト、2008年5月
	6	「地方自治体間の財政格差にどう対応すべきか—求められる地方税原則の徹底と財政調整制度の再考—」、みずほ総研論集2008年Ⅰ号
	7	「ノルウェーの株主所得税について—二元的所得税の弱点克服に向けた取組み」、みずほ政策インサイト、2008年8月
	8	「VATにおける金融サービス課税—非課税化の問題とその対応策」、みずほ政策インサイト、2008年12月（みずほ総研論集2009年Ⅱ号）
	9	「国外所得免除方式をどう考えるか」、みずほレポート、2009年4月（みずほ総研論集2009年Ⅲ号）
	10	「主要国における法人税改革の効果—実効税率の変化に着目して」、みずほレポート、2009年9月（みずほ総研論集2010年Ⅱ号）

- 論文
- 11 「キャピタルゲイン税改革についてー『ロックイン効果』をいかに回避するか」、みずほ政策インサイト、2009年10月
 - 12 「ボーダーコントロールのないVATー仕向地主義課税をいかに実現するか」、みずほレポート、2010年2月（みずほ総研論集2010年IV号）
 - 13 「アジア4カ国の法人実効税率ー日本と比べてどのくらい低いのか」、みずほレポート、2010年4月
 - 14 「課税ベース拡大の法人実効税率への影響ーFirm specificな実効税率を用いた分析」、みずほレポート、2010年8月
 - 15 「マリーズ・レビューの税制改革案ーミード報告以来30年ぶりの抜本的税制改革案」、みずほ政策インサイト、2010年12月
 - 16 「日本とアジア4カ国の法人実効税率の比較」、財政研究第7巻、2011年
 - 17 「償却資産にかかる固定資産税」、租税研究（第756号）、2012年
 - 18 "Corporate Effective Tax Rates in Asian Countries," *Japan and the World Economy*, vol.29, pp.1-17, 2014
 - 19 「所得税に関する議論のサーベイ」、フィナンシャルレビュー（第118号）、2014年
- 学会報告
- 1 日本金融学会 「中央銀行の透明性を巡る議論」（2007年9月9日、同志社大学）
 - 2 日本財政学会 「米国CBOの財政推計をどう読むか」（2007年10月27日、明治大学）
 - 3 日本金融学会 「ニューケインジアン・フィリップス曲線からみた日米のインフレ圧力」（2008年5月17日、成城大学）
 - 4 日本財政学会 「求められる法人税改革は何か」（2008年10月26日、京都大学）
 - 5 日本金融学会 「VATにおける金融サービス課税」（2009年5月16日、東京大学）
 - 6 日本財政学会 「主要国における法人税改革の効果」（2009年10月18日、明治学院大学）
 - 7 日本財政学会 「法人実効税率の国際比較」（2010年10月23日、滋賀大学）
 - 8 WEAI, "Tax Competition in Asian Countries"（2013年3月16日、滋賀大学）
 - 9 IIPF, "Corporate Effective Tax Rates in Asian Countries"（2014年8月25日、Taormina, Sicily, Italia）
 - 10 日本財政学会 「アジアの租税競争」（2010年10月5日、慶応義塾大学）
- 講演等
- 1 財務省総合政策研究所ランチミーティング
「CBOの財政推計をどう読むか」（2005年9月7日）
 - 2 フランス銀行協会研修 「日本の経済動向」（2006年6月5日）
 - 3 中国財務部研修 「日本の国債制度・財投制度」（2007年10月11日）
 - 4 日本経団連21世紀研究所 「抜本的な税制改革の議論」（2008年3月5日）

講演等

- 5 慶応大学大学院法学研究科 『公共政策論』講義
「我が国の税財政政策における現状と課題」 (2008年10月20日)
- 6 日本機械輸出組合理国際税務研究会 「アジア4か国の法人実効税率」 (2010年7月2日)
- 7 経済同友会 「地方自治体間の財政力格差への対応」 (2010年9月1日)
- 8 財務省総合政策研究所ランチミーティング
「法人実効税率の国際比較と課税ベース拡大の法人実効税率への影響について」
(2011年1月19日)
- 9 経済同友会「法人税率引き下げの効果について」 (2012年1月24日)
- 10 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター国際シンポジウム『税制の国際的潮流』
「日本の税制の現状」 (2012年1月28日)
- 11 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター国内シンポジウム
『被災地復興のためのビジネスイノベーション』
「パネルディスカッション：モデレータ」 (2012年3月8日)
- 12 地方税研究会「償却資産にかかる固定資産税の法人実効税率への影響」 (2012年7月17日)
- 13 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター
(『政策研究の最前線』)「なぜ消費税なのか？」 (2013年1月28日)
- 14 みずほ総合研究所政策コンファレンス
(『消費増税の行方～消費税を巡る論点と課題～』) (2013年1月28日)
- 15 現代財政研究会「アジア諸国の租税競争」 (2013年2月7日)
- 16 同志社大学ミニワークショップ「アジア諸国の法人実効税率」 (2013年2月18日)
- 17 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター
(『政策研究のフロンティア～理論と実証に基づく政策の確立に向けて』)
「どのような法人税改革が必要か」 (2014年3月8日)
- 18 大阪府工業協会第10回理事会「日本の法人税改革のあり方を考える」 (2014年3月18日)

氏名：鈴木 将覚

【研究領域】

財政学、租税論

【現在の研究テーマ】

法人税率の設定が資本誘致・租税回避等に及ぼす影響に関する分析

法人税率の国際的な協調に関する分析

【これまでの研究内容】

欧米では、理想的な税制を求めて抜本的な税制改革案が政府委員会等からしばしば提示される。そこでの議論は、課税ベースの設定を様々な効率性及び公平性の観点から評価するものである。具体的には資本課税改革案ではキャッシュフロー法人税、ACE、CBIT、二元的所得税などの抜本的な改革案が投資に対する中立性、資金調達の中立性、組織形態の中立性など様々な中立性を満たしているか否かが検討される。付加価値税については、最適課税の観点から財・サービスによって異なる税率を適用すべきか、それとも全ての財・サービスに対して一律に課税すべきか等が実務的な観点も交えて議論される。私のこれまでの研究では、こうした海外の抜本的な税制改革案を踏まえて、日本の法人税や消費税における課税ベースの設定を考えてきた。

【現在の研究内容】

現在は、企業がグローバルに事業を展開するなど課税ベースの移動性が高まるなかで、どのような資本課税を行うべきかを主に考えている。法人税に関する租税競争、租税輸出、多国籍企業による租税回避行動などに関する理論モデルの整理を行うとともに、アジア諸国における租税競争や租税輸出、そして多国籍企業の租税回避行動について実証的な観点から分析を進めている。また、法人税の国際的な租税協調の効果に関する一般均衡モデルを用いた分析も行っている。

氏名	関口 格	Tadashi Sekiguchi
生年	1969年	
学歴	1992年	東京大学経済学部
	1997年	東京大学大学院経済学研究科博士課程
学位	1997年	博士（経済学）（東京大学）
職歴	1997年－1999年	日本学術振興会 特別研究員
	1999年－2000年	神戸大学経済学部 講師
	2000年－2001年	神戸大学大学院経済学研究科 講師
	2001年－2002年	神戸大学大学院経済学研究科 助教授
	2002年－2007年	京都大学経済研究所 助教授
	2007年－2013年	京都大学経済研究所 准教授
	2013年－現在	京都大学経済研究所 教授
所属学会	日本経済学会 エコノメトリック・ソサエティ ゲーム理論学会	
学会発表	1 第14回RAMPシンポジウム「繰り返しゲームの理論－長期的関係の世界」 2002年9月、リーガロイヤルホテル京都 2 “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara) , 日本経済学会2003年春季大会、2003年6月、大分大学 3 “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara) , International Conference on Game Theory, July 2003, State University of New York at Stony Brook 4 “Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara) , European Meeting of the Econometric Society, August 2003, Stockholm University 5 “The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs” (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara) , WZB Conference on Markets and Political Economy, October 2004, WZB (Berlin, Germany) 6 「観測費用のある繰り返しゲーム」、日本経済学会2007年春季大会、 2007年6月、大阪学院大学 7 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara) , Society for Economic Dynamics Annual Meeting, June 2007, Prague 8 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure," International Conference on Economic Theory, March 2008, Kyoto	

- 9 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta),
Yonsei Microeconomics Conference, April 2008, Yonsei University
- 10 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara),
Workshop on Recent Advances in Repeated Games, July 2008, State University of New York at Stony Brook
- 11 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta),
European Meeting of the Econometric Society, August 2008, Bocconi University
- 12 "How to Sustain Cooperation in Organizations,"
Symposium of Japanese-French Frontiers of Science, January 2009, Hayama
- 13 "Optimal Sharing Rules in Repeated Partnerships" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta),
Annual Conference of the Canadian Economic Association, May 2009, University of Toronto
- 14 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure,"
Far East and South Asia Meeting of the Econometric Society, August 2009, University of Tokyo
- 15 "Repeated Games with Costly Imperfect Monitoring" (joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara),
European Meeting of the Econometric Society, August 2009, Barcelona GSE
- 16 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta),
Yonsei Microeconomics Conference, September 2009, Yonsei University
- 17 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta),
Annual Conference of the Canadian Economics Association, May 2010, Quebec City
- 18 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara),
International Conference on Game Theory, July 2010, State University of New York at Stony Brook
- 19 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara),
SAET Conference, August 2010, Singapore
- 20 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options," (joint with Yasuyuki Miyahara),
Third Asia Joint Workshop in Economics, March 2011, Academia Sinica
- 21 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta),
SAET Conference, June 2011, Faro.
- 22 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options" (joint with Yasuyuki Miyahara),
7th Spain-Italy-Netherlands Meeting on Game Theory, July 2011, TELECOM ParisTech
- 23 "Optimal Shirking in Teams" (joint with Hajime Kobayashi and Katsunori Ohta),
Latin American Meeting of the Econometric Society, November 2011, Adolfo Ibanez University
- 24 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options" (joint with Yasuyuki Miyahara),
4th World Congress of the Game Theory Society, July 2012, Bilgi University
- 25 "Multimarket Contact under Demand Fluctuations: A Limit Result",
日本経済学会2013年春季大会, 2013年6月, 富山大学
- 26 "Multimarket Contact under Demand Fluctuations: A Limit Result",
International Conference on Game Theory, July 2013, Stony Brook University
- 27 "Pricing of Durable Network Goods under Dynamic Coordination Failure",
UECE Lisbon Meetings in Game Theory and Applications, November 2013, Technical University of Lisbon

- 学会発表 28 "Repeated Games with Automatic and Optional Monitoring" (joint with Yasuyuki Miyahara),
Midwest Economics Association Annual Meeting, March 2014, Hilton Orrington/Evanston
- 論文 1 "Efficiency in Repeated Prisoner's Dilemma with Private Monitoring,"
Journal of Economic Theory, 76, 345-361, 1997.
- 2 "A Negative Result in Finitely Repeated Games with Product Monitoring,"
Economics Letters, 74, 67-70, 2001.
- 3 "Private Strategies in Finitely Repeated Games with Imperfect Public Monitoring"
(joint with George Mailath and Steven Matthews) ,
Contributions to Theoretical Economics, Vol. 2, Issue 1, Article 2, 2002.
- 4 "The Maximum Efficient Equilibrium Payoff in the Repeated Prisoners' Dilemma"
(joint with George Mailath and Ichiro Obara) , Games and Economic Behavior, 40, 99-122, 2002.
- 5 "Existence of Nontrivial Equilibria in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring,"
Games and Economic Behavior, 40, 299-321, 2002.
- 6 "Uniqueness of Equilibrium Payoffs in Finitely Repeated Games with Imperfect Monitoring,"
Japanese Economic Review, Vol. 56, No. 3, 317-331, 2005.
- 7 "Reputation and Turnover" (joint with Rafael Rob),
RAND Journal of Economics, Vol. 37, No. 2, 341-361, 2006.
- 8 "The Folk Theorem for Repeated Games with Observation Costs"
(joint with Eiichi Miyagawa and Yasuyuki Miyahara) , Journal of Economic Theory, 139, 192-221, 2008.
- 9 "Finitely Repeated Games with Monitoring Options"
(joint with Yasuyuki Miyahara), Journal of Economic Theory, Vol. 148, No. 5, 1929-1952, 2013.
- 書評 「契約の経済理論」 (伊藤秀史著) 『経済セミナー』 2003年10月号
- その他 1 2002, "Resurgence of the Abreu-Milgrom-Pearce Formula,"
Kobe University Economic Review, 47, 43-60.
- 2 2001, "On the Role of Mixed Strategies in Repeated Games with Imperfect Private Monitoring,"
Kobe University Economic Review, 46, 77-90.
- 3 2001年、「有限回繰り返しゲームの均衡利得の一意性について」、
『国民経済雑誌』 184巻第5号、61-71頁
- 4 2007年、「協調達成のための正しいお仕置きの仕方」、
『ゲーム理論プラス』経済セミナー増刊、106-109頁
- 5 2010年、「繰り返しゲームにおける私的観測問題」、
『経済セミナー』 2010年2・3月号、113-122頁
- 6 2010-2011年、「長期的関係の理論を学ぶ 繰り返しゲームの世界」、
『経済セミナー』2010年4・5月号(110-116頁)、2010年6・7月号(101-107頁)、
2010年8・9月号(92-99頁)、2010年10・11月号(94-101頁)、
2010-11年12・1月号(85-91頁)、2011年2・3月号(112-119頁)

氏名：関口 格

【研究領域】

ゲーム理論、情報の経済学、ミクロ経済学

【現在の研究テーマ】

- ① 観測が意思決定の一部になっている繰り返しゲームモデルの分析
- ② 不完全公的観測の繰り返しゲーム理論の彫琢
- ③ 動学ゲーム理論の応用研究

【これまでの研究内容】

動学ゲーム、特に繰り返しゲームの理論的研究を進め、長期的関係にある経済主体が一度限りの関係では決して達成できない協調的・効率的な結果を実現させるメカニズムを明らかにしてきた。主に、各プレイヤーが過去の行動について不完全な情報のみを受け取るケース（不完全観測モデル）について研究している。研究成果として、（１）相手プレイヤーの過去の行動に関してノイズを含んだ私的情報しか受け取らないケース（私的観測モデル）における世界最初の協調可能命題、（２）費用を払えば相手プレイヤーの行動を正確に知ることができるケース（観測費用モデル）における一般的な協調可能命題・フォーク定理の証明、（３）観測費用モデルの特殊ケースで観測費用がゼロの場合（観測オプションモデル）において観測しないという選択肢がもたらす新たな均衡の可能性に関する成果などがある。更に繰り返しゲーム・動学ゲームモデルの応用研究として、寡占企業に品質向上のインセンティブを与える上で消費者のライバル企業へのスイッチ行動が果たす役割の分析・長期的関係にあるチーム生産（パートナーシップ）で均衡利得の和の最大化を達成するシェアリングルールの導出・ネットワーク外部性効果のある耐久消費財市場における企業と消費者の戦略的行動の分析などを行ってきた。

【現在の研究内容】

観測がプレイヤーの意思決定の一部になっている繰り返しゲームモデルの上述の研究成果を拡張して、観測費用を払って得られる情報にノイズが残る場合（ノイズ入り観測費用モデル）や、観測オプションを行使する前に情報を自動的に受け取る可能性があるモデル（自動観測・観測オプション並存型モデル）について分析している。また不完全公的観測の繰り返しゲームで、既存のフォーク定理の十分条件が満たされないチーム生産のモデルについて、フォーク定理あるいは協調可能命題の可否・セカンドベスト均衡の特徴付けおよび導出・これらモデルを分析するための既存手法の改善などの問題に取り組んでいる。更に動学ゲーム理論の産業組織論への応用研究として、多市場接触効果の分析を行っている。これは、複数の市場で同時に操業することそれ自体がカルテル促進的かという問題で、複数の繰り返しゲームが同時にプレーされるという構造を持った繰り返しゲームモデルの分析を通じて、不確実な需要構造下あるいは不完全観測下における多市場接触効果を調べている。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- ・ 『経済セミナー』2003年10月号 (No. 585)
- ・ 『ゲーム理論プラス』(経済セミナー増刊) 2007年6月
- ・ 『経済セミナー』2010年2・3月号 (No. 652)
- ・ 『経済セミナー』2010年4・5月号 (No. 653)、2010年6・7月号 (No. 654)、
2010年8・9月号 (No. 655)、2010年10・11月号 (No. 656)、
2010-11年12・1月号 (No. 657)、2011年2・3月号 (No. 658) (連載、計6回)

【指導学生・研究員の就職先】

- ・ 和歌山大学経済学部 (太田 勝憲・COE 研究員)
- ・ 九州大学システム情報科学研究院 (稲見 裕介・指導学生)

氏名	高橋 修平	Shuhei Takahashi
生年	1981年	
学歴	2004年	京都大学総合人間学部卒業
	2006年	東京大学経済学研究科修士課程修了
	2012年	オハイオ州立大学経済学部博士課程修了
学位	2012年	Ph.D. (経済学) (オハイオ州立大学)
職歴	2012年－現在	京都大学経済研究所助教
所属学会	日本経済学会	
	American Economic Association	
	Econometric Society	
	Royal Economic Society	
	IEFS Japan	
論文	1	"Is the Distance to Default a Good Measure in Predicting Bank Failures? A Case Study of Japanese Major Banks" (with Kimie Harada and Takatoshi Ito), <i>Japan and the World Economy</i> , 27, 70-82, 2013.
	2	"Heterogeneity and Aggregation: Implications for Labor-Market Fluctuations: Comment," <i>American Economic Review</i> , 104 (4), 1446-1460, 2014.
未公刊論文	1	"Time-Varying Wage Risk, Incomplete Markets, and Business Cycles," April 2014.
	2	"State Dependency in Price and Wage Setting," September 2013.
研究発表	2013年 :	IEFS Japan Annual Meeting, University of Kent, European Meeting of the Econometric Society, Japanese Economic Association Spring Meeting, 一橋大学, North American Summer Meeting of the Econometric Society, Annual Conference of the Royal Economic Society, AEI Four-Joint Workshop
	2012年 :	Asian Meeting of the Econometric Society, 東京大学, マクロ経済学研究会 (大阪大学), Midwest Macroeconomics Meetings, DSGE Workshop (専修大学), University of Adelaide, 日本銀行、京都大学、日本政策投資銀行
	2011年 :	Eastern Economic Association Annual Conference, Midwest Economics Association Annual Meeting

氏名：高橋修平

【研究領域】

マクロ経済学

【現在の研究テーマ】

個人間の異質性が存在する経済における景気循環の分析

【これまでの研究内容】

1. 賃金および資産の異なる個人を多数含む動学確率一般均衡モデルを用いて、賃金に対する不確実性の変動が景気循環に及ぼす影響を定量的に評価した。分析の結果、不確実性の変動が労働市場の変動を説明する鍵となることを示した。
2. 名目賃金の硬直性と貨幣の非中立性について研究を行った。より具体的には、「状態依存型」と「時間依存型」賃金設定の間で、貨幣ショックに対する生産量の反応を比較した。分析の結果、時間依存型に比べ状態依存型の下では、貨幣の非中立性が大きく減少することを示した。
3. 他の研究者と共同で、日本の都市銀行を対象に、倒産リスクの指標として広く用いられている「倒産距離」を計測した。分析の結果、倒産距離が1997－1998年に起きた銀行破綻に対して予測力を持っていたことを示した。

【現在の研究内容】

異質な個人を多数含む動学確率一般均衡モデルを用いて、金融市場に起因する信用ショックのマクロ経済への波及メカニズムを分析している。特に、2007－2008年金融危機以降、信用ショックが生産量や雇用のダイナミクスに与えた影響について研究を進めている。

氏名	照山 博司	Hiroshi Teruyama
生年	1962年	
学歴	1985年	東京大学経済学部 卒業
	1990年	東京大学大学院経済学研究科第2種博士課程 単位取得退学
職歴	1990年－1992年	東京大学社会科学研究所 助手
	1992年－2003年	京都大学経済研究所 助教授
	2003年－現在	京都大学経済研究所 教授
客員研究員等	1991年－1994年	経済企画庁経済研究所 客員研究員
	1995年－1997年	ボストン大学経済学部 visiting scholar
	2000年－2001年	経済企画庁経済研究所 客員研究員
	2001年－2003年	内閣府経済社会総合研究所 客員研究員
	2011年－	早稲田大学現代政治経済研究所 特別研究所員
所属学会	日本経済学会	
学術誌編集委員	Japanese Economic Review, Associate Editor	
著書・編書	1	『マクロ経済学・入門』 有斐閣、1996、2001 [第2版]、2005 [第3版]、2011 [第4版]、（福田慎一と共著）
	2	『演習式 マクロ経済学・入門』有斐閣、2009、（福田慎一と共著）
	3	『日本の家計行動のダイナミズムⅤ：労働市場の高質化と就業行動』 慶應義塾大学出版会、2009、（樋口美雄・瀬古美喜と共編）
	4	『日本の家計行動のダイナミズムⅥ：経済危機下の家計行動の変容』 慶應義塾大学出版会、2010、（瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編）
	5	『日本の家計行動のダイナミズムⅦ：経済危機後の家計行動』 慶應義塾大学出版会、2011、（瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編）
	6	『日本の家計行動のダイナミズムⅧ：東日本大震災が家計に与えた影響』 慶應義塾大学出版会、2012、（瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編） （「第4回 政策分析ネットワーク賞（本賞）」受賞）
	7	『日本の家計行動のダイナミズムⅨ』 慶應義塾大学出版会、2013、（瀬古美喜・山本勲・樋口美雄と共編）
論文	1	“Some International Evidence on Inventory Fluctuations,” Economics Letters vol. 28, 225-230, 1988, (with Shin-ichi Fukuda).
	2	「価格と数量：日本と米国の100年」、吉川洋・岡崎哲二編 『経済理論への歴史的パースペクティブ』、東京大学出版会、1990、121-149、 （西村清彦と共著）

- 3 「価格の伸縮性と経済の安定性：日本と米国の100年の歴史の教えるもの」
『社会科学研究』第42巻第2号、1990、175-210、（西村清彦と共著）
- 4 「不公平税制：所得税・住民税の業態間・階層間負担構造」、現代経済研究グループ編
『日本の政治経済システム』（シリーズ現代経済研究1）
日本経済新聞社、1990、75-102、（奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著）
- 5 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan,” Journal of the Japanese and International Economies
vol. 5, 1991, 160-188, (with Shin-ichi Fukuda and Hiro Y. Toda).
- 6 「日本の貸出市場の実証分析：均衡信用割当理論を中心として」
『社会科学研究』、第42巻第4号、1991、183-212、（村瀬英彰と共著）
- 7 「1980年代における金融機関の外国証券投資」
『社会科学研究』、第42巻第6号、1991、127-212、（河合正弘と共著）
- 8 “Inflation and Price-Wage Dispersions in Japan in the 1980s,”
Current Politics and Economics of Japan vol. 2, no. 1, 1992, 5-13, (with Shin-ichi Fukuda).
- 9 「ボーナス決定メカニズムの時系列分析」
『社会科学研究』、第44巻第1号、1992、175-210
- 10 「わが国所得税負担構造：業態間・階層間捕捉率格差」
『経済学論集』、第57巻第4号、1992、25-40、
（奥野正寛・小西秀樹・竹内恵行・吉川洋と共著）
- 11 「課税平準化の理論と財政赤字---日米比較」、藪下史郎・国府田桂一・秋山太郎編
『日本経済：競争・規制・自由化』、有斐閣、1992、252-264、（福田慎一と共著）
- 12 「企業規模別労働市場における失業と賃金、雇用調整」
『社会科学研究』、第44巻第1号、1993、200-232.
- 13 『日本の財政運営と異時点間の資源配分』
『経済分析』第131号、経済企画庁経済研究所、1993、
（浅子和美・福田慎一・常木淳・久保克行・塚本隆・上野大・午来直之と共著）
- 14 “Sources of Inventory Fluctuations: Some International Evidence,”
Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 1, 1994, 37-57, (with Shin-ichi Fukuda).
- 15 “The Sustainability of Budget Deficits in Japan,”
Hitotsubashi Journal of Economics vol. 35, no. 2, 1994, 109-119, (with Shin-ichi Fukuda).
- 16 『社会資本の生産力効果と公共投資政策の経済厚生評価』
『経済分析』、第135号、経済企画庁経済研究所、1994、
（浅子和美・常木淳・福田慎一・塚本隆・杉浦正典と共著）
- 17 「みせかけの不平等と真の不平等---重複世代モデルによるシミュレーション分析---」
石川経夫編、『日本の所得と富の分配』、東京大学出版会、1994、279-320、（伊藤隆敏と共著）
- 18 「会社役員の意識と目的」、橋木俊詔・連合総合生活開発研究所編
『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』、東洋経済新報社、1995、61-79、
（伊藤秀史と共著）
- 19 「ホワイトカラーの努力インセンティブ」、橋木俊詔・連合総合生活開発研究所編
『「昇進」の経済学---なにが「出世」を決めるのか』、東洋経済新報社、1995、127-152、
（伊藤秀史と共著）

- 20 「金融政策の誘導効果---製造業における強誘導効果と弱誘導効果」、本多祐三編『日本の景気』、有斐閣、1995、71-92、(福田慎一と共著)
- 21 『製造業における政策金融の誘導効果』『経済分析』、第140号、経済企画庁経済研究所、1995、1-55、(福田慎一・神谷明弘・計聡と共著)
- 22 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」、浅子和美・大瀧雅之編『現代マクロ経済動学』、東京大学出版会、1997、227-279、(戸田裕之と共著)
- 23 “Intra-Firm Mobility, Wages and Promotion in the Japanese Employment System,” in I. Ohashi and T. Tachibanaki eds., *Internal Labour Markets, Incentives and Employment*, Hampshire : Macmillan Press, 1998, 269-299, (with Isao Ohashi).
- 24 “Do Positions and Tenure of Top Executives Affect Their Attitude?” in T. Tachibanaki ed., *Who Runs Japanese Business? : Management and Motivation in the Firm*, Cheltenham : Edward Elgar, 1998, 57-78, (with Hideshi Itoh).
- 25 “Effort Incentives : Evidence from Japanese Data,” in T. Tachibanaki ed., *Who Runs Japanese Business? : Management and Motivation in the Firm*, Cheltenham : Edward Elgar, 1998, 97-125, (with Hideshi Itoh).
- 26 「VARによる金融政策の分析：展望」『フィナンシャル・レビュー』、第59号、2001、74-140
- 27 「雇用機会の創出と喪失の変動---1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」『日本労働研究雑誌』、第499、2002、86-100、(玄田有史と共著)
- 28 「雇用機会と労働の流出入」、玄田有史・中田喜文編『リストラと転職のメカニズム---労働移動の経済学』、東洋経済新報社、2002、211-247.
- 29 「労働移動と雇用機会」『経済分析』、第168号、内閣府経済社会総合研究所、2003、38-82.
- 30 「労働力フローデータによる就業および失業の分析」『経済分析』、第168号、内閣府経済社会総合研究所、2003、125-189、(太田聰一と共著)
- 31 「フローデータから見た日本の失業：1980～2000」『日本労働研究雑誌』、第516号、2003、24-41、(太田聰一と共著)
- 32 「貨幣経済モデルにおける不決定性の再検討」、西村和雄・福田慎一編『非線形均衡動学』、東京大学出版、2004、157-191、(福田慎一と共著)
- 33 “Aging and Employment in Japan,” in K. Hamada and H. Kato eds., *Ageing and the Labour Market in Japan : Problems and Policies*, Cheltenham : E. Elgar, 2006, 1-23, (with Yuji Genda, Soichi Ohta, Ryo Kambayashi and Mamiko Ishihara).
- 34 「1990年代以降の失業率上昇の背景－実証分析の展望－」『経済学論集』、第74巻、第2号、2008、80-102、(太田聰一・玄田有史と共著)
- 35 「1990年代後半から2000年代前半の雇用深刻化に関する検証：雇用創出・消失の動向と存続・開廃効果への分解」、樋口美雄編『労働市場と所得分配』、バブル／デフレ期の日本経済と経済政策第6巻、慶應義塾大学出版会、2010、137-158、(玄田有史と共著)
- 36 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」『日本労働研究雑誌』、第597号、2010、2-5

論文

- 37 「仕事の「満足度」と転職」、瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』第6章、慶應義塾大学出版会、2010、115-137、（岡本弥と共著）
- 38 「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質——正規・非正規労働市場の垣根に関する実証分析」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、『日本の家計行動のダイナミズムVI：経済危機下の家計行動の変容』第11章、慶應義塾大学出版会、2010、245-272、（矢野誠と共著）
- 39 「2000年代の日本の賃金フィリップス曲線とミクロ的賃金決定」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、『日本の家計行動のダイナミズムVII：経済危機後の家計行動』第7章、慶應義塾大学出版会、2011、（太田聰一と共著）
- 40 「子ども数が生活満足度に与える影響-KHPSを用いた検証-」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、『日本の家計行動のダイナミズムIX』、慶應義塾大学出版会、2013、（松浦司と共著）
- 41 「転職の誘因と転職による賃金変化-KHPSを用いた検証-」瀬古美喜・照山博司・山本勲・樋口美雄編、『日本の家計行動のダイナミズムIX』、慶應義塾大学出版会、2013、（木村匡子と共著）

ディスカッション・ペーパー等

- 1 “A Century Evidence on the Real Effect of Price Uncertainty in the United States and the United Kingdom,” the University of Tokyo, 1988, (with Kiyohiko G. Nishimura).
- 2 「日本の銀行貸出市場の不均衡計量分析：サーベイ・データによる局面分離を用いて」日本開発銀行ディスカッション・ペーパー no.9006、1990、（村瀬英彰と共著）
- 3 “Learning Effects and Spillovers : The Case of A Dynamic Random Access Memories Market,” Discussion Paper No. 347, Institute of Economic Research, Kyoto University, 1992, (with Yosuke Okada).
- 4 「賃金・昇進システムと努力インセンティブーホワイト・カラー労働者へのアンケート調査による分析」京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 9407、1995、（伊藤秀史と共著）
- 5 “Apparent Inequality and True Inequality : A Simulation Analysis of an Overlapping Generations Model,” Kyoto University, 1996, (with Takatoshi Ito).
- 6 「日本の景気循環における失業率変動の時系列分析」大阪大学社会経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 431、1996、（戸田裕之と共著）
- 7 「雇用機会の創出・喪失と景気循環：「雇用動向調査」1986年から1998年調査結果に基づく分析」京都大学経済研究所複雑系経済システム研究拠点ディスカッション・ペーパーno. B-6、2000、（玄田有史と共著）
- 8 「雇用機会の創出と喪失の変動：1986年から1998年の「雇用動向調査」に基づく分析」京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no. 0007、2001、（玄田有史と共著）
- 9 「雇用機会再配分と労働再配分ー「雇用動向調査」による労働移動の実証分析」内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー no. 31、2003

ディスカッション・ペーパー等

- 10 「1990年代以降の日本の失業：展望」
日本銀行ワーキングペーパーシリーズ no.08-J-4、2008、（太田聡一・玄田有史と共著）
- 11 「雇用創出・消失と労働流入入の関係について」
内閣府経済社会総合研究所ディスカッション・ペーパー208、2009、（玄田有史と共著）
- 12 「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー no.0908、2010

書評など

- 1 『マクロ経済学のパースペクティブ』、脇田成
『経済セミナー』10月号（no.525）124、1998、
- 2 『日本経済の環境変化と労働市場』、阿部正浩
『日本労働研究雑誌』4月号（no.549）84-87、2006
- 3 「特集「マクロ計量モデル」へのコメント」
『フィナンシャル・レビュー』第100号、255-258、2010

その他

- 1 2005年～
The Kyoto Branch of ICAM
（Center for Interdisciplinary Research on the Complex Adaptive Systems）, Local steering committee
- 2 1995年
理論・計量経済学会大会（学習院大学）、プログラム委員
- 3 2003年
日本経済学会秋季大会（明治大学）、プログラム委員
- 4 2004年
International conference on Trade, Growth and General Equilibrium
Kyoto Royal Hotel, Organization committee
- 5 2005年
第3回現代経済政策研究会議（関西経済連合会）、プログラム委員長
- 6 2006年
International Conference on Difference Equations and Applications
Kyoto University, Local organizing committee
- 7 2007年
日本経済学会秋季大会（日本大学）、プログラム委員
- 8 慶應義塾大学パネルデータ設計・解析センター（パネル調査共同研究拠点）運営委員（～2013年）
- 9 公益財団法人野村財団選考委員
- 10 （社）日本機械工業連合会調査研究等委託事業専門部会委員
- 11 内閣府 経済社会構造に関する有識者会議・経済の好循環実現検討専門チーム・委員（2013年）

氏名：照山 博司

【研究領域】

マクロ経済学、労働経済学

【現在の研究テーマ】

- ① 景気循環と労働市場の実証分析
- ② 景気循環と家計行動の実証分析

【これまでの研究内容】

景気循環とそれに伴う経済現象について、さまざまな観点から実証的な分析を行った。

(1)「在庫の生産平準化」の研究は、企業の生産安定化に在庫が果たす役割は、経済が需要面と供給面のいずれから変動するかによって異なることを、国際比較によって確認したものである。(2)「価格の伸縮性と経済の安定性」について、戦前と戦後のデータの比較によって、価格が伸縮的であった戦前のほうが、需要ショックに対する産出量調整が速やかであったことを見出した。(3)「インフレと相対価格のばらつき」に関する研究は、インフレ・デフレが高まると、産業間で相対価格や相対賃金のばらつきが拡大する現象は、石油価格の変動が与える影響が産業によって異なるために起きることを明らかにしたものである。(4)「景気循環と失業変動に関する時系列分析」では、一時的な景気状態が失業率に非常に長い期間影響を与えることを検証した。その他のテーマでも、労働経済学や所得分配などの分野で研究を行ってきた。たとえば、賃金、昇進制度が異なる複数の企業の労働者へのサーベイ調査を利用し、賃金、昇進制度のあり方が、労働者の努力水準にどのように影響するかを調べた研究がある。また、観測される所得や資産の不平等のうち、個人のライフサイクルの過程で自然に生じる所得や資産の増減で説明できる割合はどの程度になるかを、日本の制度的特長を取り入れた数値シミュレーションによって示した研究もある。

【現在の研究内容】

景気変動とさまざまな経済現象の関係について、現在も関心を持って研究を続けている。最近は特に景気変動と（労働供給主体又は消費主体としての）家計、及び（労働需要主体としての）企業の行動の関心を持っている。また、これまでの研究は、マクロデータを用いた分析が中心であったが、近年は日本でもミクロデータの利用可能性が広がったため、ミクロデータを用いた分析にも取り組み始めた。例えば、現在の研究テーマの一つに「労働市場のフロー分析」がある。「労働市場のフロー分析」は、就業や失業の変動を、労働者のそれらの状態間の移動というフローの面から捉えて分析するという研究である。失業について言えば、失業者がどれだけ増えたか減ったかのみではなく、どれだけの人々が新たに失業し、どれだけ失業者が就職（ないし非労働力化）したかという、失業状態への出入りという視点から、失業変動を考えるということである。このような失業状態への出入りは、ネットでみた失業者数の変化に比べてはるかに大きなものである。さらに、マクロ的に観測される雇用増減の背後では、その何倍もの労働者が企業間を移動している。その数は失業状態への出入りを大きく上回り、失業を経験しなくとも就業先を移り変わる労働者が多数存在することを意味する。

以上のような事実を統計データに基づいて示すとともに、どのような理由と仕組みで大量の労働者が移動し、また、それは景気とどのように関係しているのかを明らかにすることが現在の研究課題である。これまでは、労働移動に関するデータを整備し、日本の景気循環と労働移動の特徴についての統計的な事実を積み重ねてきた。今後もそのような作業を続けるとともに、見出された事実を如何に説明できるかに重点を置いた研究を展開したい。

【新聞・雑誌への寄稿など】

- ・ 日本経済新聞・2003年9月9～12・15・17・18日
- ・ 京都新聞・2006年3月31日
- ・ 日本労働研究雑誌・2006年4月号（書評：阿部正弘「日本経済の環境変化と労働市場」）
- ・ 日本労働研究雑誌・2010年4月号（「1990年代以降の労働市場と失業率の上昇」）
- ・ The Fondation France-Japon de l'EHESS Website・2012年10月27日（Japan's labor market and the rise in unemployment since 1990）

【大学院以外の教育】

全学共通教育

- ・ 開講年度 平成17年度・後期

開講講座名 マクロ経済学入門

経済学部入門科目

- ・ 開講年度平成19年度・後期、平成20年度・後期、平成21年度・後期、平成22年度・後期

開講講座名 マクロ経済学入門

氏名	中澤 正彦	Masahiko Nakazawa
生年	1970年	
学歴	1993年	東京大学経済学部経済学科 卒業
	1996年	イエール大学国際開発経済学プログラム 修了
学位	1996年	M.A. (イエール大学)
職歴	1993年	大蔵省（現財務省）国際金融局調査課
	1996年	外務省在ニュー・ヨーク日本国総領事館副領事
	1998年	金融監督庁（現金融庁）監督部監督総括課
	1999年	郵政省（現総務省）電気通信局電気通信事業部データ通信課課長補佐
	2001年	財務省財務総合政策研究所研究部主任研究官
	2003年	財務省理財局計画官補佐（経済産業係、国土交通第三係担当）
	2004年	財務省大臣官房秘書課課長補佐（副大臣秘書官）
	2006年	財務省大臣官房文書課課長補佐
	2007年	財務省主計局主計官補佐（司法・警察係主査）
	2008年	財務省大臣官房総合政策課経済分析室長
	2009年	財務省財務総合政策研究所研究部財政経済計量分析室長
その他	2002年	国家公務員Ⅱ種試験委員
所属学会	日本経済学会、日本経済政策学会 日本財政学会	
論文	1 「家計の税・保険料負担：『全国消費実態調査』を用いた計測」（共著） 『フィナンシャル・レビュー』第118号、2014年 2 「4 経済圏モデルによる日本経済予測分析：プロジェクションモデル・アプローチ」（共著） 『フィナンシャル・レビュー』第117号、2014年 3 「多部門開放経済型の世代重複モデルの構造とそのシミュレーション結果—少子高齢化の下での我が国の将来的な経済構造に関する定量的分析」（共著） 『フィナンシャル・レビュー』第117号、2014年 4 「国民生活基礎調査の個票データによる所得税収変動要因等の定量的分析」（共著） 『フィナンシャル・レビュー』第117号、2014年 5 「年金財政と支給開始年齢等に関する定量的分析」（共著） 『フィナンシャル・レビュー』第117号、2014年 6 「昭和恐慌期の財政政策と金融政策はどちらが重要だったか？」（共著） 『経済研究』第182号、成城大学、2008年 7 「なぜデフレが終わったのか：財政政策か、金融政策か」（共著） 岩田規久男編著『昭和恐慌の研究』（第47回日経・経済図書文化賞）、 東洋経済新報社、2004年 8 「財政金融政策の効果」（共著）、『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年	

論文	9	「名目金利と経済動向」、『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年
	10	「大恐慌期のデフレーションと財政金融政策」（共著） 『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年
	11	「デフレーションと過剰債務」（共著）、『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年
	12	「デフレ終焉後の動向」（共著）、『フィナンシャル・レビュー』第66号、2002年
	13	「国際機関における人的資本重視の潮流－OECDで検討される人的資本計測手法－」 （共著）、樋口美雄・財務省財務総合政策研究所編 『グローバル社会の人材育成・活用 就学から就業への移行課題』（第13章）、勁草書房
ディスカッション ペーパー	1	「諸外国と日本の医療費の将来推計」（共著） 京都大学経済研究所 Discussion Paper No.1306
	2	「GDPギャップの推計誤差の評価」（共著）、 京都大学経済研究所 Discussion Paper No.1204
	3	「デフレ下の金融政策：量的緩和政策の検証」（共著） 財務総合政策研究所ディスカッションペーパー11A-03、2011年
	4	「デフレの財政への影響と対応策」（共著）、 財務総合政策研究所ディスカッションペーパー03A-04、2003年
その他	1	「デフレ下の日本の金融政策」、『月刊金融ジャーナル』、2013年7月
	2	「プラザ合意と円高、バブル景気」（共著）、『ファイナンス』、財務省広報2011年10月号
	3	「デフレと日本経済」、『ファイナンス』、財務省広報2010年2月号
	4	「米国における財政政策の効果、金融政策の効果」（共著）、 『財経詳報』2003年7月25日号（No.2338）、財経詳報社
	5	「デフレの弊害・要因とその政策的対応」、『ファイナンス』、財務省広報2003年2月号
	6	「電気通信事業の現状と電気通信事業法等の一部改正について」、 『日本データ通信』No.121、財団法人日本データ通信協会、2001年
	7	「IT革命のためのe-Japanイニシアティブ次世代インターネット政策に関する研究会 報告書」（第1章の執筆を担当）、郵政省、2000年
	8	「インターネット通信料金の低廉化に向けて」、『郵政トピックス』2000年1月号、郵政省
受託研究	1	「マクロ計量モデルの高度化・拡張と少子高齢化の進展を踏まえた財政・経済の中長期の シミュレーション」（2014年度財務省委託事業）
	2	「財政・経済等の相互関係の検証及び中長期のシミュレーションのためのマクロ経済 モデルの高度化・拡張」（2013年度財務省委託事業）
	3	「経済構造の中長期的な変化の下での財政経済に関する高度なシミュレーション手法の 開発」（2012年度財務省委託事業）
	4	「マクロ計量モデルの高度化・拡張と財政経済の長期シミュレーション」 （2011年度財務省委託事業）

学会報告

- 1 「国民生活基礎調査の個票データによる所得税収変動要因等の定量的分析」（共著者が報告）
日本財政学会第70回大会 慶応義塾大学、2013年10月
- 2 「税制改革マイクロ・シミュレーション・モデルの検討」（共著者が報告）
日本財政学会第70回大会 慶応義塾大学、2013年10月
- 3 「高齢化社会の税制」（共著者が報告）
日本財政学会第70回大会 慶応義塾大学、2013年10月
- 4 「年金財政と支給開始年齢等に関する定量的分析」
日本財政学会第70回大会 慶応義塾大学、2013年10月
- 5 「諸外国と日本の医療費の将来推計」（共著者が報告）
日本財政学会第70回大会 慶応義塾大学、2013年10月
- 6 「4 経済圏モデルによる日本経済予測分析：プロジェクションモデル・アプローチ」
日本経済学会2013年度秋季大会 神奈川大学、2013年9月
- 7 "Economic Projection Model of the Japanese Economy",
WEAI 10th Biennial Pacific Rim Conference 慶応大学、2013年3月
- 8 「デフレ下の金融政策：量的緩和政策の検証」（共著）、
日本経済政策学会第69回全国大会 相山女学園大学、2012年5月
- 9 「昭和恐慌期のデフレーションと財政金融政策」（共著）、
日本経済学会秋季大会 明治大学、2003年10月
- 10 「名目金利と経済動向」、日本経済学会秋季大会 広島大学、2002年10月
- 11 「90年代の財政金融政策と経済動向～VARモデルによる分析～」（共著）、
日本経済学会春季大会 小樽商科大学、2002年6月

シンポジウム
講演
その他

- 1 京都大学経済研究所シンポジウムシリーズ第3回
「理論と実証に基づく政策の確立に向けて—国際機関の現場から」
報告「国際機関の調査・分析の活用 ユーザーの立場から」（2014年3月29日、京都）
- 2 京都大学経済研究所シンポジウムシリーズ第2回
「政策研究のフロンティア—理論と実証に基づく政策の確立に向けて」
報告「デフレーションと経済政策の役割」（2014年3月8日、京都）
- 3 京都大学経済研究所シンポジウムシリーズ第1回
「豊かさを実現するための科学技術と経済運営」
基調講演「高齢化社会と年金、医療～素朴な試算」
パネル討論「日本の課題と経済運営・政策のあり方」パネリスト（2014年2月15日、京都）
- 4 京都大学経済研究所 第46回CAPS研究会「日本の財政政策の中長期の課題2」
報告「年金財政と支給開始年齢等に関する定量的分析」（2013年9月11日、京都）
- 5 京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点支援事業（共催 CAPS）
「財政政策とマクロ経済」研究集会（2013年2月23日、京都）
報告「Economic Projection Model of the Japanese Economy」
- 6 京都大学経済研究所CAPS公開セミナー「政策研究の最前線」第3回
講演「デフレ下の日本経済と経済政策の役割」（2013年2月6日、京都）
- 7 京都大学東京オフィス「東京で学ぶ 京大の知」シリーズ7
「新しい社会、そのための経済政策」第4回（2012年6月13日、東京）
司会進行 「討論 新しい社会の経済政策」

シンポジウム
講演
その他

- 8 京都大学東京オフィス「東京で学ぶ 京大の知」シリーズ7
「新しい社会、そのための経済政策」第2回（2012年5月23日、東京）
講演 「日本のデフレとマクロ経済政策の役割」
- 9 京都大学経済研究所CAPS国際シンポジウム「税制の国際的潮流」
報告「日本の財政の現状」（2012年1月28日、京都）
- 10 京都大学シンポジウムシリーズ「大震災後を考える」XII
「復興と地域社会再生を考える」（2011年9月22日、京都） パネリスト
- 11 財務総合政策研究所・中国社会科学院・韓国対外経済政策研究院（KIEP）共催
第5回「日中韓の研究所による3カ国ワークショップ」（2011年5月27、韓国済州島）
報告 ‘Japanese Economy : before and after the Great East Japan Earthquake’
- 12 財務総合政策研究所・中国社会科学院・韓国対外経済政策研究院（KIEP）共催
第4回「日中韓の研究所による3カ国ワークショップ」（2010年6月、東京）
報告 ‘Domestic-Demand-Led Economic Growth: Japan’s Lessons Learned’
- 13 中国国家発展改革委員会経済研究所主催国際コンファレンス
「東アジア経済：金融危機、経済回復と政策対応」（2009年10月、中国北京）
報告 ‘The Global Financial Crisis and the Japanese Economy’
- 14 財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2011年7月）
報告「プラザ合意とバブル景気」
- 15 財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2010年9月）
報告「デフレ下の金融政策～量的緩和政策の検証～」
- 16 財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2009年12月）
報告「デフレと日本経済」
- 17 財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2003年3月）
報告「昭和恐慌期の経済政策」
- 18 財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2002年5月）
報告「デフレ期待終焉後の動向」
- 19 財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2001年12月）
報告「デフレーションと不良債権」
- 20 財務省財務総合政策研究所ランチ・ミーティング（2001年9月）
報告「電気通信事業の現状と諸課題」
- 21 政策研究大学院大学ヤング・リーダーズ・プログラム（YLP）コロキウム講演
（2004年6月、東京） ‘The Issues of Japanese Economy – Deflation and Fiscal Policy –’

教育活動

「財政金融政策の経済分析」 京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、
2011年度後期、2012年後期、2013年度後期

「日本の財政政策」 京都大学大学院経済学研究科、京都大学公共政策大学院、
2012年度前期、2013年度後期

「外書講読」 埼玉大学経済学部
2002年度前期、後期、2003年度前期、2009年度後期

「日本経済の現状と財政再建」
早稲田大学大学院公共経営研究科 片木淳教授の講義のうち1コマを担当

氏名：中澤 正彦

【研究領域】

財政政策、金融政策と日本経済

【現在の研究テーマ】

- ① 日本経済・財政の中長期シミュレーションのためのマクロ計量モデルの高度化に関する研究
- ② 日本の1990年代以降の財政政策、金融政策に関する研究

【これまでの研究内容】

日本はGDPデフレータで見ると1990年代半ばから、消費者物価指数で見ても99年から日本経済は継続的な物価下落の状態に陥っています。この継続的な物価下落（デフレ）と日本経済や財政政策、金融政策の関係について、様々な視点から研究を行ってきました。具体的には、昭和恐慌期や1990年代の財政金融政策の効果や2000年代前半の量的緩和政策の効果・検証などです。

例えば、2001年3月から2006年3月まで日本銀行は量的緩和政策を実施しましたが、量的緩和政策は日本経済に対し統計的には効果があったことが示されています。しかし、量的緩和政策に効果があったことはコンセンサスにはなっていません。そこで、日本銀行が実際に量的緩和政策でどのような資産を買いオペしたのか等を分析し、コンセンサスが得られていない原因を探求しました。

【現在の研究内容】

現在は、これまで取り組んできたデフレの研究を発展させ、90年代以降の財政政策、金融政策に焦点を当てて、それぞれの効果、役割等について引き続き研究を行っています。

さらに、日本経済の将来を見据えて、人口構成の変化、税・社会保障に関する政策その他の政策が中長期のマクロ経済に与える影響を分析するために必要なマクロ計量モデルの高度化を行っています。その上で、日本における長期の財政経済を展望するためのシミュレーションを実施することを計画しております。

例えば、IMF（国際通貨基金）は、GIMFモデル（The Global Integrated Monetary and Fiscal Model）というDSGEモデル（動学的確率的一般均衡モデル）により、日本が財政再建プログラムを実施した場合に、経済にどのような影響があるか分析し、財政制度等審議会財政制度分科会で分析結果を報告しています。日本の政策当局においても、同種の枠組みの中で政策分析を行うことができるよう、マクロ計量モデルの高度化・拡張について、研究を行っています。

氏名	中嶋 智之	Tomoyuki Nakajima
生年	1970年	
学歴	1992年	京都大学教育学部 卒業
	1994年	京都大学大学院経済学研究科修士課程 修了
	1997年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程 研究指導認定退学
	1999年	シカゴ大学大学院経済学研究科博士課程 修了
学位	1999年	Ph.D. (シカゴ大学)
職歴	1994年－1997年	日本学術振興会 特別研究員 (DC1)
	1999年－2003年	ブラウン大学経済学部 助教授
	2003年－2007年	京都大学経済研究所 助教授
	2007年－2011年	京都大学経済研究所 准教授
	2011年－	京都大学経済研究所 教授
所属学会	Econometric society, American Economic Association	
論文	1	「不確実性下における金融政策とインフレーション」 大塚啓次郎・中山幹夫・福田慎一・本多佑三編 『現代経済学の潮流2002』 東洋経済新報社、107-128.
	2	"Sunspot fluctuations in asset prices and business cycles in Japan over 1986-1999. " Japanese Economic Review, 54, 253-274, 2003.
	3	"Catch-up in turn in a multi-country international trade model with learning-by-doing and invention," Journal of Development Economics, 72, 117-138, 2003.
	4	"A business cycle model with variable capacity utilization and demand disturbances, " European Economic Review, 49, 1331-1360, 2005.
	5	"Money and prices under uncertainty" (with H. Polemarchakis), Review of Economic Studies, 72, 223-246, 2005.
	6	"Monetary policy with sticky prices and segmented markets, " Economic Theory, 27, 163-177, 2006.
	7	"Unemployment and indeterminacy," Journal of Economic Theory, 126, 314-327, 2006.
	8	"Asset price fluctuations in Japan : 1980-2000.", Japan and the World Economy, 20, 129-153, 2008.
	9	"Liquidity trap and optimal monetary policy in open economies.", Journal of the Japanese and International Economies, 22, 1-33, 2008.
	10	"Optimal monetary policy with imperfect unemployment insurance," Journal of Economic Dynamics and Control, 34, 365-387, 2010.
	11	"Collateral constraint and news-driven cycles," Macroeconomic Dynamics, 16, 752-776, 2012. (with Keiichiro Kobayashi and Masaru Inaba)
	12	"Uninsured countercyclical risk: an aggregation result and application to optimal monetary policy," Journal of the European Economic Association, 10, 1450-1474, 2012. (with R. Anton Braun)
	13	"Global liquidity trap." Journal of Monetary Economics, 60, 936-949, 2013. (with Ippei Fujiwara, Yuki Teranishi, and Nao Sudo.)

ワーキング
ペーパー

- 1 "Dynamic programming without the boundedness assumption. "
- 2 "Indeterminacy with nonseparable, concave utility."
- 3 "Decline in the capital-output ratios and the Great Depression."
- 4 "Monetary equilibria in continuous time." (with H.Polemarchakis)
- 5 "How large is the intertemporal elasticity of substitution?" (with R. Anton Braun)
- 6 "Constrained inefficiency and optimal taxation under uninsurable risks"
(with Piero Gottardi and Atsushi Kajii)
- 7 "Optimal taxation and constrained inefficiency in an infinite-horizon economy with incomplete
markets" (with Piero Gottardi and Atsushi Kajii)
- 8 "Global liquidity trap" (with Ippei Fujiwara, Nao Sudo and Yuki Teranishi)
- 9 "Why prices don't respond sooner to a prospective sovereign debt crisis" (with R. Anton Braun)
- 10 "Debt restructuring and persistent debt overhang." (with Keiichiro Kobayashi).
- 11 "A macroeconomic model of liquidity crisis." (with Keiichiro Kobayashi).

書評など

- 1 "Interest and prices, by M. Woodford." Economic Journal, 115, F134-F136, 2005.
- 2 "Comment : Productivity and business cycles in Japan : Evidence from Japanese industry data."
Japanese Economic Review, 57, 187-194, 2006.
- 3 "Discussion of 'Risky mortgages in a DSGE model'."
International Journal of Central Banking, 7, 337-343, 2011.

氏名：中嶋 智之

【研究領域】

マクロ経済学

【現在の研究テーマ】

金融市場の不完全性や情報の不完全性のマクロ経済への影響の分析

【これまでの研究内容】

私のこれまでの研究テーマは、経済成長、景気循環、資産価格の変動、競争均衡の不決定性です。経済成長に関しては、多国間の国際貿易モデルを用いて、発展途上国が先進国に catch-up する過程の研究を行いました。資産価格の変動に関しては、日本の1980年から2000年に見られた地価の変動を、生産性成長率に関する adaptive learning を仮定することで説明できることを示しました。競争均衡の不決定性に関しては、標準的な経済成長モデルに失業保険の不完全性を導入すると、不決定性が生じることを示しました。更に、貨幣経済における競争均衡の不決定性についても、リスク中立測度によって、特徴付けられることを示しました。景気循環については、いくつかの状況において、望ましい金融政策について議論を行ってきました。例をあげると、資産市場に参加しないような個人がいる場合や、国際経済において流動性の罠に陥る国が生じた場合などにおいて、金融政策の効果について分析を行いました。

【現在の研究内容】

現在の研究テーマは二つあります。まず、金融市場が完備でない場合における景気循環と望ましいマクロ経済政策についてです。例えば、現在、金融政策の分析に幅広く使われている価格粘着性のある一般均衡モデルを考えてみましょう。その様なモデルにおいて、もし価格粘着性のみが経済の歪みであるならば、金融政策の第一義的な目標は、インフレ率をほぼゼロに保つことであるとの結論が得られています。ここに金融市場の不完備性により、失業に関するリスクを完全には除去できないという仮定を加えると、市場が完備な場合と比較して、望ましい金融政策の政策が大きく変わる可能性があります。第二の研究テーマは、人々の期待の変動が景気循環にもたらす影響です。ここでも、注目するのは金融市場の不完全性です。例えば、そのような不完全性により、借入には担保が必要となるケースを考えましょう。ここで、人々が将来の経済状態について楽観的な期待を持ったとします。そのような期待は担保として用いられる資産、例えば土地などの価格の上昇をもたらすでしょう。そのような資産価格の上昇は、借入制約を緩めることで経済活動を刺激する効果を持ちます。逆に、悲観的な期待は資産価格の低下を通じて、経済に負の影響をもたらすでしょう。以上が、現在取り組んでいる研究課題です。

氏名	西山 慶彦	Yoshihiko Nishiyama
生年	1965年	
学歴	1982年－1986年	京都大学経済学部
	1986年－1989年	京都大学大学院経済学研究科修士課程
	1989年－1992年	京都大学大学院経済学研究科博士課程後期課程
	1992年－1994年	ロンドン経済大学（London School of Economics and Political Sciences） 修士課程
	1994年－2000年	ロンドン経済大学（London School of Economics and Political Sciences） 博士課程
学位	2000年	Ph.D.（ロンドン経済大学）
職歴	1996年－2001年	名古屋大学情報文化学部 講師
	2001年－2002年	名古屋大学大学院環境学研究科 助教授
	2002年－2005年	京都大学経済研究所 助教授
	2005年－現在	京都大学経済研究所 教授
所属学会	日本経済学会 日本統計学会 Econometric Society	
学術誌 編集委員	1 日本統計学会和文誌 編集委員 2002年－ 2 Journal of the Japanese Statistical Society 編集委員 2002年－ 3 Asia-Pacific Financial Markets 編集委員 2006年－	
論文	1 Ariga, Brunello, Ohkusa and Nishiyama（1992） “Corporate Hierarchy, Promotion and Firm Growth : Japanese Internal Labor Market in Transition,” JJIE, Vol. 6, No. 4, 440-471. 2 Brunello, Ariga, Ohkusa and Nishiyama（1995） “Recent Changes in the Internal Structure of Wages and Employment in Japan,” JJIE, Vol. 9, No. 2, 105-129. 3 Nishiyama Y. and P. M. Robinson（2000） “Edgeworth Expansions for Semiparametric Averaged Derivatives,” Econometrica, Vol. 68, No. 4, 931-979. 4 Nishiyama Y. and P.M. Robinson（2001） “Studentization in Edgeworth Expansions for Estimates of Semiparametric Index Models,” in Nonlinear Statistical Modeling, ed. By Hsiao, Morimune and Powell, 197-240. 5 Nishiyama Y.（2001）“Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,” In Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2001, 1267-1272. 6 Konishi Y. and Y. Nishiyama（2002） “Nonparametric Test for Translog Specification of Production Function in Japanese Manufacturing Industry,” Proceedings of International Environmental Modelling and Software Society, p. 597-602.	

- 7 Nishiyama Y. (2003) “Bootstrap bandwidth and kernel order selection for density weighted averages,”
Proceedings of International Congress on Modelling and Simulation 2003, 1392-1397.
- 8 Konishi Y., Y. Nishiyama, T. Ando and Y. Kawasaki (2003)
“Nonparametric Statistical Inference in Japanese Production Function,”
in Proceedings of Science of Modeling-the 30th Anniversary of the Information Criterion (AIC).
- 9 小西葉子・西山慶彦・安道知寛・川崎能典 (2004)
「生産関数のノンパラメトリック統計解析」 応用統計学 33巻、2号、157-180頁
- 10 Nishiyama Y. (2004)
“Minimum Normal Approximation Error Bandwidth Selection for Semiparametric Averaged Derivatives,”
Mathematics and Computers in Simulation, 64, 53-61.
- 11 Nishiyama Y. (2004)
“Kernel Order Selection by Minimum Bootstrapped MSE for Density Weighted Averages,”
Forthcoming in Mathematics and Computers in Simulation.
- 12 Nishiyama Y. and P. M. Robinson (2005)
“The Bootstrap and the Edgeworth Correction for Semiparametric Averaged Derivatives,”
Vol. 73, No. 3, 903-948, Econometrica.
- 13 Hitomi, K. and Y. Nishiyama (2005)
“A Paradox of Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters,”
Proceedings of MODSIM05, p. 821-827.
- 14 Nishiyama Y. , Q. F. Liu and N. Sueishi (2005)
“Semiparametric Estimators for Conditional Moment Restrictions Containing Nonparametric Functions :
Comparison of GMM and Empirical Likelihood Procedures” Proceedings of MODSIM05, p. 926-932.
- 15 Liu Q. F. and Y. Nishiyama (2005)
“Empirical Likelihood Estimation of Continuous-Time Models with Conditional Moment Restrictions,”
Proceedings of MODSIM05, p. 886-892.
- 16 Sueishi, N. and Y. Nishiyama (2005)
“Estimation of L'evy Processes in Mathematical Finance : A Comparative Study,”
Proceedings of MODSIM05, p. 953-959.
- 18 Jeong, K. and Y. Nishiyama (2007) “Nonparametric Granger Causality Test,”
Journal of Korean Data and Information Science Society, Vol. 18, No. 1, pp. 195-210.
- 19 Ichimura, H. Y. Konishi and Y. Nishiyama
"Measuring of Firm Specific Productivities : Evidence from Japanese Plant Level Panel Data ”
Proceedings of MODSIM07, p.1075-1081
- 20 Hitomi, K. and Y. Nishiyama (2007) “Does k-th moment exist?”
Proceedings of MODSIM07, p.908-913.
- 21 Nagai, K., Y. Nishiyama and K. Hitomi (2007)
“A Sequential Unit Root Test,” Proceedings of MODSIM07, p.3031-3036.
- 22 Nishiyama, Y., S. Osada, and Y. Sato (2008)
“OLS estimation and the t test revisited in rank-size rule regression”,
Journal of Regional Science, Vol. 48, No.4, 691-715.

論文

- 23 Hoshikawa, T., T.Kanatani, K. Nagai, and Y. Nishiyama (2008)
“Nonparametric Methods of Estimating Integrated multivariate Volatilities”,
Econometric Reviews, Vol.27, 1-3, 112-138.
- 24 Hitomi, K., Q.F. Liu, Y. Nishiyama and N. Sueishi (2008)
“Efficient Estimation Methods for Grouped Data with Local Moments,”
Journal of the Japanese Statistical Society, 38, 1, 2008, 131-143.
- 25 Hitomi K., Y. Nishiyama and R. Okui (2008)
“A Puzzling Phenomenon in Semiparametric Estimators with Infinite Dimensional Nuisance Parameters”,
Econometric Theory, 24, 1717-1728
- 26 小西葉子・西山慶彦 (2008) 「ランクサイズルール回帰の検定について」
『経済研究』、Vol. 59, No.3, pp. 256-265
- 27 小西葉子・西山慶彦 (2009) 「セグメントデータを用いたサービス産業の生産性の計測」
経済論叢、第183巻 第2号、pp9-22
- 28 Yoko Konishi and Yoshihiko Nishiyama (2009) “Hypothesis testing in rank-size rule regression”,
Mathematics and Computers in Simulation 79, pp. 2869–2878
- 29 Yoshihiko Nishiyama, Kohtaro.Hitomi, Yoshinori Kawasaki, and Kiho Jeong (2011)
“A Consistent Nonparametric Test for Nonlinear Causality,” *Journal of Econometrics*, 165, 1, 112-127.
- 30 Konishi, Y., S. Mun, Y. Nishiyama and E.J. Sung (2012)
“Determinants of Transport Costs for Inter-regional Trade,” RIETI DP series 12-E-016.
- 31 Akuzawa, T. and Y. Nishiyama (2012)
“Implied Sharpe ratios of portfolios with options : Application to Nikkei futures and listed options,”
North American Journal of Economics and Finance, forthcoming.
- 32 Gupta, A., Akuzawa, T. and Y. Nishiyama (2013) “Qualitative Evaluation of Contingent Capital and
its Applications,” *North American Journal of Economics and Finance*, 26, December, 457-486.
- 33 Konishi, Y. and Y. Nishiyama (2013) "Decomposition of Supply and Demand Shocks
in the Production Function using the Current Survey of Production," Discussion
paper series 13-E-003, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI).
- 34 Wang,C. and Y. Nishiyama (2013) “Volatility forecast of stock indexes by model
averaging using high-frequency data” *International Review of Economics & Finance*,
forthcoming.
- 35 Konishi, Y. and Y. Nishiyama (2013) " A Note on the Identification of Demand and
Supply Shocks in Production: Decomposition of TFP," Discussion papers series 13-E-
099, Research Institute of Economy, Trade and Industry (RIETI).
- 36 Konishi, Y, S.Mun, Y. Nishiyama and J.E.Sung (2014) “Measuring the Value of Time
in Freight Transportation” Discussion paper series 14-E-004, Research Institute of
Economy, Trade and Industry (RIETI).

事典

- 1 金融工学事典 (2004) 「時系列解析」項目 今野浩・刈屋武昭・木島正明編、朝倉書店
- 2 数理科学事典 第2版「セミパラメトリック計量経済学」項目 広中平祐他編
丸善出版社 (近刊)
- 3 経済学用語辞典 第2版 計量経済学項目 佐和隆光編 日本経済新聞社 (近刊)

氏名：西山 慶彦

【研究領域】

計量経済学

【現在の研究テーマ】

- ① セミ・ノンパラメトリックモデルの推定・検定の漸近理論
- ② 時系列モデルの逐次検定法
- ③ 経済時系列のマルコフ性の検定
- ④ ミクロデータを用いた生産性の計測

【これまでの研究内容】

セミパラメトリック推定量の漸近的特性を調べる分析を行ってきた。特に、Averaged Derivative 推定量の分布、及びそのブートストラップ分布の高次漸近理論に関する研究を行い、それを用いて検定のための最適なバンド幅選択の問題を議論した。また、ブートストラップによる MSE の推定を行い、それに基づいて推定の意味で最適なバンド幅選択とカーネルオーダー選択の手法を提案した。

ある種のセミパラメトリック推定問題では、ノンパラメトリックな部分が既知であっても、その推定量をプラグインする方が既知の関数を代入するよりもパラメトリックパートの推定量の分散が小さくなることもある。この逆説的な状況がどのような時に生ずるかを調べている。

多変量の高頻度金融データを用いたボラティリティのノンパラメトリック推定法の比較を行った。高頻度データでは、通常複数の証券価格が同時に観測されることはないため、工夫が必要である。そこでは、interpolation による推定や、Fourier 変換による推定量よりも realized volatility タイプの推定量のバイアスの方が小さいことを示した。

ジャンプのある Levy 過程は、密度関数の明示的な形は知られていないが、特性関数はわかっている。そのため、経験尤度法を用いてそのパラメータを推定することを提案し、シミュレーションによって GMM タイプの推定量よりもバイアスが小さいことを示した。

【現在の研究内容】

単位根検定においては、通常は Dickey-Fuller タイプの検定が標準的であるが、逐次的にデータが得られるような状況では、逐次解析による検定が可能である。そこで、AR パラメータの推定量のみでなく、停止時間を用いることによって検出力の高い検定を提案する。

バブル崩壊後、日本の生産性は下がっていると指摘されることが多いが、それを製造業に関して事業所レベルのミクロパネルデータを用いて検証する実証分析を行っている。推定法についても、新たなものを開発中である。また、サービス産業の生産性を計測する研究にも着手している。

ほとんどの計量経済理論・統計理論は正則条件として一定次数のモーメントの存在を仮定する。しかし、それを実証的に調べる方法は提案されていない。ノンパラメトリックにこの仮説を検定する方法を提案する研究を行っている。また、パラメトリックに特定化された回帰関数が適切であるか否かの適合度検定を提案し、その漸近的性質を調べている。

経済理論、実証分析上の簡便性から経済時系列にマルコフ性を仮定されることが多いが、それは実証的な問題である。それを検定する手法を提案する。

氏名	原 千秋	Chiaki Hara
生年	1964年	
学歴	1987年	一橋大学経済学部
	1989年	一橋大学大学院経済学研究科修士課程
	1993年	ハーバード大学大学院経済学部博士課程
学位	1993年	Ph.D (経済学) (ハーバード大学)
職歴	1993年－1994年	ロンドン大学ユニバーシティ・カレッジ経済学部講師
	1994年－1995年	ルーヴァン・カトリック大学管理工学・計量経済学研究所研究員
	1995年－1998年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	1998年－1999年	神戸大学経済経営研究所助教授
	1999年－2002年	ケンブリッジ大学経済政治学部専任講師
	2002年－2003年	一橋大学経済研究所助教授
	2004年－2007年	京都大学経済研究所助教授
	2007年－現在	京都大学経済研究所教授
所属学会	日本経済学会 数理経済学研究センター Society for Advancement of Economic Theory American Economic Association Econometric Society	
著書	1 "Solution Manual to Mas-Colell, Whinston, and Green's 'Microeconomic Theory'" Oxford University Press, 1997. Steve Tadelis および Ilya Segal との共著 2 『入門ミクロ経済学』ダイヤモンド社、2005年、武隈慎一編著、 金子浩一・丹野忠晋・小川浩・山重慎二との共著 3 『経済学用語辞典』日本経済新聞社、2006年、佐和隆光監修、 ミクロ経済学の用語の一部を担当 4 "Recent Advances in Financial Engineering 2009", World Scientific, Singapore, 2010年 木島正明・田中敬一・室町幸雄との共著 5 "Recent Advances in Financial Engineering 2010", World Scientific, Singapore, 2011年 木島正明・室町幸雄・中岡英隆・西出勝正との共著	
公刊もしくは 採択済み論文	1 "Commission-revenue maximization in a general equilibrium model of asset creation," <u>Journal of Economic Theory</u> , vol. 65, No. 1 (February 1995) , pp. 258-298. 2 "Welfare analysis of the coordinating role of a redundant security," <u>Economics Letters</u> , vol. 56, no. 3 (November, 1997) , pp. 299-303.	

- 3 「証券市場の効率性概念の相互関係」
『経済経営研究』（神戸大学経済経営研究所刊）第49号（1999年） pp. 243-261.
- 4 "Transaction costs and a redundant security : Divergence of individual and social relevance,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 30, no. 4 (May 2000) , pp. 497-530.
- 5 "The anonymous core of an exchange economy,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 38, no. 4 (September 2002) , pp. 91-116.
- 6 "Unlinked allocations in an exchange economy with one good and one bad"
『数理解析研究所講究録』（京都大学数理解析研究所刊）第1337号（2003年8月） pp. 70-80.
- 7 「非対称情報下での社債発行の理論:不完備証券市場における線型合理的期待均衡の情報量
について」『郵貯資金研究』（郵貯資金研究協会刊）第12巻（2003年9月） pp. 1-31.
- 8 "Existence of equilibria in economies with bads,"
Econometrica, vol. 73, no. 2 (March 2005) , pp. 647-658.
- 9 "Bargaining set and anonymous core without the monotonicity assumption,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 41, no. 4-5 (August 2005) , pp. 545-556.
- 10 "Risk-free Bond prices in incomplete markets with recursive multiple-prior utilities", October 2005.
梶井厚志との共著、International Journal of Economic Theory, vol. 2, no. 2 (June 2006) ,
pp. 135-157.
- 11 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model", Japanese Economic Review, vol. 57, no. 3
(September 2006) , pp. 377-405. （邦訳は岩本・太田・二神・松井編『現代経済学の潮流
2006』（東洋経済新報社刊）の第4章（91-134ページ）として所収）
- 12 "An equilibrium existence theorem for atomless economies without the monotonicity assumption,"
Economics Bulletin, vol. 4 (2006) , no. 34, pp. 1-5.
- 13 「望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析」
『先物取引研究』（日本商品先物振興協会刊）第10巻1-14号（2006年12月） pp.119-131
- 14 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules,"
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 620（2006年5月）、James Huang および
Christoph Kuzmicsとの共著、Journal of Economic Theory, vol.137（2007） pp. 652-672.
- 15 "Core convergence in economies with bads,"
Advances in Mathematical Economics, vol. 11（2008） pp. 45-76.
- 16 "Continuity and egalitarianism in the evaluation of infinite utility streams,"
篠塚友一・鈴木 興太郎および Yongsheng Xuとの共著、
Social Choice and Welfare, vol. 31（2008） pp. 179-191.
- 17 "Complete monotonicity of the representative consumer's discount factor,"
Journal of Mathematical Economics, vol. 44（2008） pp. 1321-1331.
- 18 「資産市場の国際化と投資家の資産選択行動」
Annual Report of the Murata Science Foundation, no. 22（2008） pp. 44-52.
- 19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model,"
Mathematics and Financial Economics, 2, 129-149, 2009
- 20 「ブラック・ショールズと伊藤の公式：金融工学の功罪を語る前に」
『経済セミナー2009年10・11月号』、日本評論社、（2009） pp.60-69

- 公刊もしくは採択済み論文
- 21 「経済現象のモデル化：その表と裏」、『科学』、岩波書店、第80巻12号、2010年12月
 - 22 "Effects of background risks on cautiousness with an application to a portfolio choice problem," James Huang および Christoph Kuzmics との共著,
Journal of Economic Theory, vol. 146 (2011) , pp. 346-358.
 - 23 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations",
Journal of Mathematical Economics, vol. 47 (2011) pp.336-345.
 - 24 「分離超平面定理とその応用」
『経済セミナー2011年10・11月号』、日本評論社、pp.57-66、2011.
- ディスカッションペーパー
- 1 "Existence of equilibria in nonconvex economies without ordered preferences",
Bonn Workshop Discussion Paper Series A-352, University of Bonn, October 1991.
 - 2 "Marginal rates of substitution for uninsurable risks with constrained-efficient asset structures",
CORE Discussion Paper Series 9529, Universite Catholique de Louvain, May 1995.
 - 3 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function," manuscript, 京都大学経済研究所 (2006年8月)
(An earlier version was circulated as the Project on Intergenerational Equity Discussion Paper Series 322, 一橋大学経済研究所 (2007年3月))
 - 4 "Effectively complete asset markets with multiple goods and over multiple periods",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 685 (2009年11月)
 - 5 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 701 (2010年3月)
 - 6 "Pareto Improvement and Agenda Control of Sequential Financial Innovations",
京都大学経済研究所 KIER Discussion Paper Series 748 (2010年12月)
- 書評
- 1 Stephen F. LeRoy and Jan Werner, *Principles of Financial Economics* ,
Cambridge University Press, Book Notes of Economic Journal (October, 2002) .
 - 2 William Thompson, *A Guide for the Young Economist* , MIT Press
『経済研究』第56巻3号 (2005年7月) pp. 281-283.
 - 3 高橋陽一郎編『伊藤清の数学』、日本評論社、
『経済セミナー2011年8・9月号』、pp.117、2011年7月.
- 学会発表
(2002年度以降)
- 1 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers"
European Workshop on General Equilibrium Theory (ギリシア・アテネ) にて、2002年5月
 - 2 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers"
Conference of Association of Public Economic Theory (フランス・パリ) にて、2002年7月
 - 3 "Efficiency, equilibrium, and core of an exchange economy with bads and infinitely many consumers"
数理経済学研究センター研究集会 (京都) にて、2002年12月
 - 4 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules"
日本経済学会春季大会招待セッション (大分) にて、2003年6月

学会発表
(2002年度以降)

- 5 "Representative consumer's risk aversion and efficient risk-sharing rules"
Conference of Association for Promotion of Economic Theory
(ギリシア・ロードス島) にて、2003年7月
- 6 "Bargaining set and anonymous core in an exchange economy without the monotonicity assumption"
European Workshop on General Equilibrium Theory (イタリア・ベネチア) にて、2004年6月
- 7 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations"
The Third International Conference on Mathematical Analysis in Economic Theory
(東京) にて、2004年12月
- 8 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks"
at the Conference of the Society for Advancement of Economic Theory
(スペイン・ビゴ) にて、2005年6月
- 9 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks"
World Congress of the Econometric Society (連合王国・ロンドン) にて、2005年8月
- 10 "Heterogeneity in financial markets"
日本経済学会秋季大会招待講演 (東京) にて、2005年9月
- 11 "Efficient risk-sharing rules with heterogeneous risk attitudes and background risks"
NSF Mathematical Economics Conference (アメリカ・バークレー) にて、2005年10月
- 12 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model"
HEC Economic Workshop (フランス・ジョウウィ・アン・ジョサス) にて、2005年11月
- 13 "Heterogeneous risk attitudes in a continuous-time model"
慶応大学21世紀COE Symposium on Market Quality (東京) にて、2005年12月
- 14 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules"
The Third Asia Workshop on General Equilibrium Theory (台湾・台北) にて、2006年6月
- 15 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules"
The Public Economic Theory Conference (ベトナム・ハノイ) にて、2006年7月
- 16 "Necessary and sufficient conditions for the efficient risk-sharing rules and the representative consumer's utility function" 数理経済学研究センター研究集会 (京都) にて、2006年12月
- 17 "Efficient risk-sharing rules in the cases of identical risk attitudes and of multiple goods"
The SAET Conference (ギリシア・コス島) にて、2007年6月
- 18 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Fourth Asia Workshop on General Equilibrium Theory, National University of Singapore
(シンガポール) にて、2007年8月
- 19 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Workshop by the Research Center of Mathematical Economics,
慶應義塾大学 (東京) にて、2007年10月
- 20 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Workshop on Risk: Individual and Collective Decision Making
(フランス・パリ) にて、2007年12月

学会発表
(2002年度以降)

- 21 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The Ajou-KAIST-POSTECH International Conference in Finance and Mathematics,
浦項工科大学（大韓民国・浦項）にて、2008年1月
- 22 "Aggregation of state-dependent utilities"
The Conference of the Ninth Association of Public Economic Theory,
漢陽大学校（大韓民国・ソウル）にて、2008年7月
- 23 "Pareto improvement and agenda control of sequential financial innovations"
The Fifth Asia Workshop on General Equilibrium Theory,
廈門大学（中華人民共和国・厦門）にて、2008年8月
- 24 "Aggregation of state-dependent utilities"
The Summer Workshop on Economic Theory, 北海道大学（札幌）にて、2008年8月
- 25 "Heterogeneous impatience in a continuous-time model"
The International Symposium on Choice Rationality and Intergenerational Equity,
早稲田大学（東京）にて、2008年9月
- 26 "Aggregation of state-dependent utilities" The Workshop on "
Finance and Related Mathematical and Statistical Issues",
京都リサーチパーク（京都）にて、2008年9月
- 27 「経済理論における確率解析」
『伊藤清先生文化勲章受賞記念講演会』 京都大学数理解析研究所にて、2008年12月
- 28 "Aggregation of state-dependent utilities"
at the Sixth Asian Workshop on General Equilibrium Theory, 早稲田大学（東京）にて、2009年7月
- 29 "Heterogeneous beliefs and representative consumer" an invited lecture at KIER-TMU Finance
Workshop,
大手町サンケイホール（東京）にて、2009年8月
- 30 "Effectively complete asset markets" at the RIMS Workshop on Mathematical Economics,
慶應義塾大学（東京）にて、2009年11月
- 31 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model" at the Workshop on Osaka University GCOE,
北ビワコホテルグラツィエ（滋賀）にて、2010年2月
- 32 "Measures of dynamic inconsistency" at the Seminar on Hitotsubashi University Specially Promoted
Research and Waseda University GCOE, 早稲田大学（東京）にて、2010年3月
- 33 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at Ajou Conference on Control Theory,
Financial Mathematics and Financial Engineering in honour of Alain Bensoussan, Ajou University
（大韓民国・水原）にて、2010年7月
- 34 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets"
at the Tenth SAET Conference on Current Trends in Economics（シンガポール）にて、2010年8月
- 35 "Heterogeneous beliefs in a continuous-time model"
at the Tenth World Congress of the Econometric Society（中華人民共和国・上海）にて、2010年8月
- 36 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets"
at the Seventh Asian Workshop on General Equilibrium Theory, Institute of Mathematics
（ベトナム・ハノイ）にて、2010年8月

- 学会発表
(2002年度以降)
- 37 "Heterogeneous beliefs and mispricing of derivative assets" at the Workshop on "Finance and Related Mathematical and Statistical Issues" 京都リサーチパーク（京都）にて、2010年12月
 - 38 "Intensive course on asset pricing"
Ajou University （大韓民国・水原）にて、2011年4月29日から5月5日
 - 39 "Agents heterogeneity in equilibrium analysis"
経済学史学会若手プログラム、龍谷大学（京都）にて、2011年11月3日
 - 40 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at the Twelveth SAET Conference on Current Trends in Economics, the University of Queensland
(オーストラリア・ブリスベン)にて、2012年7月2日
 - 41 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at the 2012 Ajou International Workshop on Financial Economics and Mathematics, Ajou University
(大韓民国・水原)にて、2012年7月13日
 - 42 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at the First Asian Quantitative Finance Conference, the National University of Singapore
(シンガポール・シンガポール)にて、2013年1月10日
 - 43 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at Mathematical Economics and Finance : Workshop in honor of Rose-Anne Dana,
the University of Paris 9, Dauphine (フランス・パリ)にて、2013年2月18日
 - 44 "Heterogeneous Impatience and Dynamic Inconsistency"
at Mathematical Economics and Finance: a workshop in honor of Rose-Anne Dana, National
University of Singapore
(シンガポール・シンガポール)にて、2013年2月18日
 - 45 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at the Asian Meeting of the Econometric Society, National University of Singapore
(シンガポール・シンガポール)にて、2013年8月3日
 - 46 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at the Swiss-Kyoto Symposium, University of Zurich
(スイス・チューリッヒ)にて、2013年11月21日
 - 47 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at the Winter Workshop on Finance, 北海道大学（札幌）にて、2014年2月17日
 - 48 "Asset Demand and Ambiguity Aversion"
at YNU Economics Workshop 横浜国立大学（横浜）にて、2014年3月4日
- 学術誌査読
- 1 Advances in Mathematical Economics
 - 2 American Economic Review
 - 3 Asia-Pacific Financial Markets
 - 4 Computational Economics
 - 5 Econometrica
 - 6 Economic Journal
 - 7 Economic Theory
 - 8 Economica

学術誌査読	9	Economics Letters
	10	Games and Economic Behavior
	11	Geneva Papers on Risk and Insurance Review (Geneva Papers on Risk and Insurance)
	12	Hitotsubashi Journal of Economics
	13	International Journal of Economic Theory
	14	Japanese Economic Review
	15	Journal of Economic Theory
	16	Journal of Mathematical Economics
	17	Journal of Money, Credit, and Banking
	18	Journal of Public Economic Theory
	19	Management Science
	20	Mathematical Finance
	21	Mathematical Social Sciences
	22	Physica D
	23	Research in Economics
	24	Review of Economic Studies
	25	Review of Finance
学会誌編集等	1	Special Issue of the Conferences at Berkeley, New Haven, Tokyo, and Zurich, <i>Journal of Mathematical Economics</i> vol. 42, no. 4-5 (August 2006) のGuest Editor (John Geanakoplos, Chris Shannon, and Thorsten Hensとの共同編集)
	2	Mathematical Reviews誌のReviewer
	3	Journal of Mathematical EconomicsのAssociate Editor
外部試験委員	1	Jong-Gu Kang (エセックス大学 (イギリス)) の博士論文外部審査委員 (2002)
研究助成金 交付団体審査	1	British Academy
	2	Economic and Social Research Council of the United Kingdom
	3	Social Sciences and Humanities Research Council of Canada
	4	日本学術振興会
研究助成金	1	Economic Theory of Financial Innovation, Economic and Social Research Council of the United Kingdom, £13,838, February 1998
	2	『動学的経済モデルにおける効率的な証券市場について』 全国銀行学術研究振興財団より90万円 (1998年12月) 梶井厚志との共同研究
	3	『非対称情報下での社債発行の理論』 郵貯資金研究協会より96万円 (1999年11月) 大橋和彦との共同研究
	4	『望ましい先物契約のあり方に関する理論的分析』 日本商品先物振興協会より57万円 (1999年12月)

- 研究助成金
- 5 『不完備な金融市場における代表的個人のリスク許容度』
日本経済研究奨励財団より50万円 (2004年3月)
 - 6 『資産市場の国際化と投資家の資産選択行動』
村田学術振興財団より60万円 (2005年7月)
 - 7 『利子率期間構造のミクロ経済学的基礎』
石井記念証券研究振興財団57万5千円 (2005年11月)
 - 8 『世代間問題の経済分析』
科学研究費補助金(特別推進研究)(研究代表者:高山憲之・原は研究分担者)
(2006-2010年) 分担金計:910万円
 - 9 『効率的リスク配分の研究』 稲盛財団より100万円 (2007年4月)
 - 10 『大規模ポートフォリオにおける集中リスク管理手法の開発』
科学研究費補助金(基盤研究(B))(研究代表者:木島正明・原は研究分担者)
(2007年4月-2008年3月) 分担金:100万円
 - 11 『ゲーム理論のフロンティア:理論と応用』
科学研究費補助金(基盤研究(S))(研究代表者:岡田章・原は研究分担者)
(2007年6月-2012年3月) 分担金計:840万円
 - 12 『世代間問題の経済分析』
科学研究費補助金(特別推進研究)(研究代表者:高山憲之・原は連携研究者)
(2010年4月-2014年3月)
 - 13 『取引費用を伴う証券市場の均衡分析』
京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究
(研究代表者:木島正明・原は研究分担者)
(2012年4月-2013年3月) 分担金計:100万円
 - 14 『経済危機の発生に伴う取引費用の増大とその証券市場への含意の均衡分析』
京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究
(研究代表者:木島正明・原は研究分担者)
(2013年4月-2014年3月) 分担金計:100万円
 - 15 『取引費用が存在する金融市場の均衡分析』
科学研究費補助金(基盤研究(A))(研究代表者:原千秋)
(2013年4月-2018年3月) 2013年総計:546万円

氏名：原 千秋

【研究領域】

ミクロ経済学、一般均衡理論、ファイナンス

【現在の研究テーマ】

- 1 多様な投資家より成る経済の資産価格の理論
- 2 曖昧さ (ambiguity) 回避的な投資家の最適ポートフォリオ
- 3 資産市場における取引費用の均衡分析

【これまでの研究内容】

金融市場の分析に一般均衡理論的手法を応用して、市場均衡における証券価格やリスク配分の特徴や、金融派生商品の導入の可否を明らかにすることに力を注いできた。1993 年に提出した博士論文では、先物取引所が複数種類の先物契約を導入するとき、仲介手数料収入の総額を最大にする契約の組み合わせの特徴を分析した。一般に、仲介料収入を増やすには、投資家が直面する価格リスクなどを効果的にヘッジできるように先物契約の取引要綱を定めることが重要であると考えられている。しかしながら、博士論文とその後 *Journal of Economic Theory* 誌に公刊された論文では、リスクをヘッジするためには、投資家が複数種類の先物契約を自らのポートフォリオに組み込むことが必要となるように、個々の先物契約の本来のヘッジ機能をあえて弱めることが仲介料の増収につながることを、数学的に厳密に示した。また、近年は、リスクや時間選好率に関して多様な特性を持つ投資家からなる経済の市場均衡における証券価格やリスク配分の分析を進めた。特に、2007 年に *Journal of Economic Theory* 誌に公刊された James Huang と Christoph Kuzmics との共同論文では、リスク許容度の多様性が、代表的個人の相対的リスク回避度を、経済全体の総消費量の減少関数にする傾向にあることを示した。この結果は、なぜ、ブラック・ショールズのオプション価格付け公式が与える理論値が、実際に市場で成立する価格を下回ることが多いかを説明するものとして興味深い。また、2008 年に *Journal of Mathematical Economics* 誌に掲載された論文と、2009 年 *Mathematics and Financial Economics* 誌に掲載された論文においては、ファイナンスで多用される連続時間モデルにおいて、時間選好率が投資家で異なる場合に、エクイティ・プレミアムや短期安全利子率の特徴を分析した。

【現在の研究内容】

取引費用の増大が投資家の厚生に与える影響を分析している。特に、投資家のリスク回避度が 1 より大きいとき、取引費用の増大が買い手の厚生を改善する可能性があることを示したが、その条件をより詳しく特徴づける試みを進めている。また、リスクのみではなく、曖昧さにしても回避的な投資家の最適ポートフォリオの特性を分析している。また、曖昧さ回避的な投資家の最適ポートフォリオと、平均収益率が未知で、そのベイズ推定量に基づいて選ばれたポートフォリオの相違を明らかにしている。

氏名	溝端 佐登史	Satoshi Mizobata
生年	1955年	
学歴	1979年	大阪外国語大学外国語学部ロシア語学科 卒業
	1981年	京都大学大学院経済学研究科修士課程 修了
	1987年	京都大学大学院経済学研究科博士後期課程 退学
学位	1997年	京都大学経済学博士
職歴	1987年－1990年	岐阜経済大学経済学部 専任講師
	1990年－1991年	岐阜経済大学経済学部 助教授
	1991年－2002年	京都大学経済研究所 助教授
	2002年－現在	京都大学経済研究所 教授
	2006年－2012年	京都大学経済研究所 副所長
	2012年－現在	京都大学経済研究所 所長
所属学会	日本比較経営学会（常任理事） 比較経済体制学会（事務局長、幹事） The Japanese Society for Slavic and East European Studies（JSSEES：日本スラブ東欧学会、理事） 日本国際経済学会（幹事） 経済理論学会 ロシア・東欧学会（副代表理事、理事、編集委員会委員長） British Association for Slavonic and East European Studies（BASEES：英国スラブ・東欧学会） アメリカAAASS（アメリカスラヴ研究促進学会） 進化経済学会 European Association for Comparative Economics（executive committee） 比較経済体制研究会 企業と社会フォーラム Association for Comparative Economic Studies	
学術誌 編集委員	1 “The Journal of Comparative Economic Studies”（Managing editor 2005－現在） 2 ロシア・東欧学会『ロシア・東欧研究』（副委員長 2003－2006、委員長 2006－2009） 3 “International Journal of Balkan Policy Research”（Editorial Board Member 2011－現在） 4 “Journal of Institutional Studies”（Журнал институциональных исследований）， （International editorial bord member 2012－現在） 5 "Universe of Russia" (Мир России) (Editorial bord member, 2013－現在)	
単著	1	『ロシア経済・経営システム研究－ソ連邦・ロシア企業・産業分析』 法律文化社、1996年2月
編著	1	『経済システムの転換－20世紀社会主義の実験』 （木原正雄・溝端佐登史・大西広編） 世界思想社、1993年 7月

編著

- 2 『再生に転じるロシア』
(田中雄三・溝端佐登史・大西広編) つむぎ出版、1993年11月
- 3 『ロシア・東欧経済一体制転換期の構図』
(小野堅・岡本武・溝端佐登史編) 世界思想社、1994年9月
- 4 『ロシア経済』 (小野堅・岡本武・溝端佐登史編) 世界思想社、1998年5月
- 5 『情報総覧現代のロシア』 (編集委員、「民営化」項目を担当) 大空社、1998年5月
- 6 『ロシアのエリートー国家社会主義から資本主義へ』 (David Lane and Cameron Ross,
The Transition from Communism to Capitalism, Macmillan, 1999 翻訳・解説) 窓社、2001年3月
- 7 『市場経済移行論』 (溝端佐登史・吉井昌彦編) 世界思想社、2002年3月
- 8 『グローバリゼーションの進展と日ロ交流』 国際社会経済研究所、2003年3月
- 9 『ロシアのビッグビジネス』 (Ia.パッペと共著) 文理閣、2003年10月
- 10 "Melting Boundaries: Institutional Transformation in the Wider Europe "
(八木紀一郎・溝端佐登史編) 京都大学出版会、2008年3月
- 11 "Varieties of Capitalism and Transformation"
(溝端佐登史編) 文理閣、京都大学21世紀COEプログラム、2008年3月
- 12 『市場経済の多様化と経営学ー変わりゆく企業社会の行方』
(溝端佐登史・小西豊・出見世信之編) ミネルヴァ書房、2010年9月
- 13 『ロシア・拡大EU』 (羽場久美子・溝端佐登史編) ミネルヴァ書房、2011年4月
- 14 『現代ロシア経済論』 (溝端佐登史・吉井昌彦編) ミネルヴァ書房、2011年5月
- 15 『国際比較の経済学』 (翻訳、溝端佐登史・岩崎一郎・雲和広・徳永昌弘監訳・
比較経済研究会訳、Suleiman Ibrahim Cohen (スレイマン・イブラヒム・コーヘン著)
Economic Systems Analysis and Policies : Explaining Global Differences, Transitions and Developments)
NTT出版、2012年1月
- 16 "Two Asias : The Emerging Postcrisis Divide"
(Steven Rosefielde・久保庭眞彰・溝端佐登史編) World Scientific, 2012年1月
- 17 "Prevention and Crisis Management"
(Steven Rosefielde・久保庭眞彰・溝端佐登史編) World Scientific, 2013年1月
- 18 『ロシア近代化の政治経済学』 (溝端佐登史編) 文理閣、2013年4月

共著

- 1 「公社経営をめぐる資本と労働」
重森暁編『日本公企業の再生』 法律文化社、1986年4月
- 2 「進展する対外経済改革」「バルト三国の民族問題の経済的背景」
大崎平八郎編『ペレストロイカの経済最前線』 毎日新聞社、1990年7月
- 3 「現代ソ連における経済改革と対外経済政策」
杉本昭七編『経済の世界化とシステム変化の現段階』 京都大学経済研究所、1991年2月
- 4 「さまよえる現代社会主義を考える」
林堅太郎・大西広・佐中忠司編『新編・現代の経済社会』 昭和堂、1991年3月
- 5 「転換する20世紀社会主義ーソ連・東欧経済の激変」
杉本昭七・関下稔・藤原貞雄・松村文武編『現代世界経済をとらえる』
東洋経済新報社、1991年10月

- 6 「社会主義経済の破綻とシステム転換」
羽鳥敬彦編『激動期の国際経済』 世界思想社、1992年 9月
- 7 「ロシアの経済改革の現実」
ほか大崎平八郎編『混迷のロシア経済最前線』 新評論、1993年 6月
- 8 「第7章 ソ連社会主義のシステム転換とポスト・コメコン体制の模索」
杉本昭七編『現代世界経済の転換と融合』 同文館、1993年 7月
- 9 「ロシアにおける民営化」
田中雄三編『脱社会主義経済の現状』 リベルタ出版、1994年 3月
- 10 「モスクワー経済改革の指令塔」
ほか大崎平八郎編『体制転換のロシア』 新評論、1995年 5月
- 11 「ロシア・東欧の迷路と進路ー後から来た資本主義の試み」
杉本昭七・関下稔・藤原貞雄・松村文武編『現代世界経済をとらえる』
東洋経済新報社、1996年 5月
- 12 Formation of Financial Capital in Russia : The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison
with the Japanese Model, A.G.Porshnev, G.L.Azoev and I.V.Alyoshina eds.,
“Modernization of Economy and Management Reforming”, Moscow, 1996.
- 13 「市場移行諸国」 羽鳥敬彦編『グローバル経済』 世界思想社、1999年8月
- 14 「東欧におけるシステム転換と市場経済移行の構図」
小山洋司編『東欧経済』 世界思想社、1999年9月
- 15 「ロシアにおける民営化と企業経営」
林昭・門脇延行・酒井正三郎編『体制転換と企業経営』 ミネルヴァ書房、2001年5月
- 16 “Lecciones de la transformacion rusa en la era El'tsin” Jose M. March y Antonio Sanchez eds.,
La Transicion Economica : Resultados y Perspectivas, Univerrsitat de Valencia, junio 2001.
(スペイン語「エリツィン時代の体制転換の教訓」『経済転換』 バレンシア大学)
- 17 “Bank sector restructuring”
David Lane ed., Russian Banking : Evolution, Problems and Prospects, Edward Elgar, 2002.
- 18 Полицейская деятельность и институциональные проблемы в Японии : сравнение Японии и России,
Институт Социальноэкономических проблем народонаселения РАН, Экономическая деятельность
работников милиции, с.166-182, часть 2, 2003.
(ロシア語「日本における警察活動と制度問題」『警察職員の経済活動』
ロシア科学アカデミー社会経済人口問題研究所)
- 19 「国有企業の民営化と企業統治」
大津定美・吉井昌彦編 『ロシア・東欧経済論』 ミネルヴァ書房、61ー83、2004年11月
- 20 「社会主義の実験と企業経営」
『外国経営史の基礎知識』 経営史学会編、有斐閣、2005年2月
- 21 「第Ⅰ部第6章 コーポレート・ロシア」「第Ⅱ部序章 体制転換論の研究」
「第Ⅱ部第1章 体制転換の動態と転換理論の系譜」
「第Ⅱ部第5章 制度・国家・信頼から見た体制転換論」
「第Ⅲ部第3章 ロシアの体制転換論」「あとがき」
上原一慶編『躍動する中国と回復するロシア』 高菅出版、2005年5月
- 22 「経済体制」に関連する用語 『経済学用語辞典』 日本経済新聞社、2006年5月
- 23 「ロシアにおける企業社会の変貌」「現代企業社会の行方」
日本比較経営学会編『会社と社会』 文理閣、2006年12月

共著

- 24 「ロシア経済・企業にとってのWTO加盟とその影響」『WTO加盟がロシアの経済システムに与える影響』 ロシアNIS貿易会・ロシアNIS研究所、2007年3月
- 25 Transforming Russian Society and Enterprises, The Perspective of Contemporary Corporations and Society : Divergent Markets and Society, The Japan Association for Comparative Studies of Management ed., Business and Society : New Perspective for Comparative Studies of Management, Bunrikaku, Kyoto, April 2007.
- 26 「体制転換と国家社会主義の遺産」「国家社会主義の経済的基盤と経済主体」デービッド・レーン著『国家社会主義の興亡』 明石書店、2007年7月
- 27 "The Consequences of the Transformation on the Third World", The Transformation of State Socialism : System Change, Capitalism or Something Else?, Edited by David Lane, Palgrave-Macmillan, 2007.
- 28 "Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia", State and Society in Post-Socialist Economies, Edited by John Pickles, Palgrave-Macmillan, 2008.
- 29 「ロシアにおける大資本の変容と経営戦略」『ロシア大手企業の事業多角化の実態』 ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所 第1章,1-28、2008年3月
- 30 「極東ザバイカル地域開発をめぐる経済的課題」『ロシアとアジア太平洋』環日本海経済研究所Ⅱ, 117－140、2008年3月
- 31 「グローバル経済危機とロシア経済」『ロシアの流通部門の実態に関する調査』 ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所 第2章, 53－84、2009年3月
- 32 「ロシア東部のガス資源開発と北東アジア諸国」『ロシアのガス分野の上流部門の変化に伴う日ロ協力の可能性についての調査』 ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所 第3部, 83－111、2010年3月
- 33 「ロシアの経済危機・回復と近代化」『新経済環境下のロシア市場』 ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所 第1章, 1-38、2011年3月
- 34 「ロシアにおける近代化」『ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化』(中間報告) 日本国際問題研究所 1-24、2011年3月
- 35 「近代化の背景と経済政策の行方」『ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化』 日本国際問題研究所 5－47、2012年3月
- 36 「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化を考える」『ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化』 日本国際問題研究所、203－211、2012年3月
- 37 「経済概況－体制転換優等生の成果と苦悩」小森宏美編『エストニアを知るための59章』明石書店、192－198、2012年12月15日
- 38 「ロシア・EU経済関係」久保広正・吉井昌彦編著『EU統合の進化とユーロ危機・拡大』(シリーズ激動期のEU) 勁草書房、142-169ページ、2013年3月
- 39 "Business Ethics and Corporate Systems in japan", World Humanism: Cross-Cultural Perspectives on Ethical Practices in Organizations, Edited by Shibani Khan and Wolfgang Amann, Palgrave macmillan, pp.208-226, 2013.
- 40 "CSR development and local community in Japan" (with Olga Bobrova and Kyoko Fukukawa), Corporate Social Responsibility and Local Community in Asia, Edited by Kyoko Fukukawa, Routledge, pp.86-97, 2014.

論文等

- 1 「戦後ソ連の工業化と企業組織—工作機械工業部門を中心に—」『経済論叢』(京都大学経済学会) 第132巻第1・2号、1983年7－8月

論文等

- 2 「ソ連における生産の社会化と企業形態—万能型企业と中小企業—」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 創刊号、1983年 9月
- 3 「ソ連邦における部門別管理の現状と課題」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第 3号、1984年 9月
- 4 「『不足』の解消・整合性をめざすソ連経済」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室） No. 630、1984年11月
- 5 「現代ソ連における中小企業の機能」
『社会主義経済学会会報』（社会主義経済学会） 第22号、1985年 1月
- 6 「ハンガリーの西側諸国との経済関係」（翻訳・論評）
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第 5号、1985年 9月
- 7 「現代ソ連における中小企業の機能」
『経済論叢』（京都大学経済学会） 第 136巻第 5・6号、1985年11—12月
- 8 「戦前ソ連邦における工作機械工業の確立過程」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第 7号、1986年 9月
- 9 「ソ連経済活性化の動き」『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室） No. 654、1986年11月
- 10 「ソ連における『合弁企業』に関する決定」
（水田明男と共著）『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第8号、1987年 4月
- 11 「現代ソ連経済における企業組織の改革」
『社会主義経営学会研究年報』（社会主義経営学会） 第13号、1987年 4月
- 12 「現代ソ連経済における企業組織の改革」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第10号、1988年 4月
- 13 「現代社会主義経済における経済統合の展開—『コメコン諸国の2000年までの科学技術進歩
総合プログラム』をめぐって—」
（ハンガリー科学アカデミー世界経済研究所研究員Dr. K.Nyiri との共著）
『岐阜経済大学論集』第23巻第1号、1989年 6月
- 14 「米ソ生産力比較—工作機械のケース—」
（森野勝好との共著）『国際経済』 第40号、1989年10月
- 15 「社会主義経済における株式会社—資本主義経済との対比で—」
（Ⅰ）『岐阜経済大学論集』第23巻第 2号、1989年 8月
（Ⅱ）『岐阜経済大学論集』第23巻第 3号、1989年12月
- 16 「ソ連における合弁企業—合弁企業法の改正と問題点—」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第13号、1989年12月
- 17 「バルト三国の経済事情」『経済、1990年2月
- 18 「ソ連における所有制の変革—所有法をめぐって—」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済調査室） No. 694、1990年 3月
- 19 「社会主義における株式化—ソ連における株式の発行・株式会社化—」
『社会主義経営学会研究年報』（社会主義経営学会） 第15号、1990年10月
- 20 「ソ連における株式会社と民営化」（上）（下）『経済』、1990年10・11月
- 21 「ソ連における所有形態・企業形態の改革—株式化を通して—」
『社会主義経済学会会報』（社会主義経済学会） 第28号、1991年 3月
- 22 「ソ連経済における民営化の現状と課題—ロシア共和国民営化法を中心に—」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済研究会） No. 713、1991年10月

- 23 「ソ連経済における民営化—民営化による社会主義経済システムの転換を考える—」
『社会主義経済研究』（社会主義経済研究会） 第17号、1991年11月
- 24 「社会主義経済の崩壊と転換を考える—旧ソ連の市場経済化・民営化を手掛かりに—」
『日本の科学者』 Vol. 27, No. 3、1992年 3月
- 25 「ソ連・東欧経済における市場経済化」
『世界経済評論』（世界経済研究協会） Vol. 36, No. 3、1992年 3月
- 26 「旧ソ連における民営化と経済主体—民営化による経営者の形成可能性—」
『社会科学年報』（龍谷大学社会科学研究所） 第22号、1992年 3月
- 27 「ロシア連邦の経済改革の行方—カオスの行方—」
『日ソ経済調査資料』（日ソ経済研究会） No. 722、1992年 7月
- 28 「旧ソ連における民営化—ロシア連邦の民営化政策を中心に—」
『社会主義経営学会年報』（社会主義経営学会） 第17号、1992年11月
- 29 Privatization in Socialistic Enterprises : Privatization and Economic institutions in the Former Soviet Union,
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 363, November 1992.
- 30 「ロシアの体制転換—混迷の経済危機とその軟着陸の可能性」
『税経新報』（上）（中）（下）、1993年10～12月
- 31 「ロシアはどうなる？」
『経済科学通信—入門者のための経済学』（基礎経済科学研究所） No. 75, 1994年 3月
- 32 「『比較経済体制研究』発行によせて」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 創刊号、1994年 5月
- 33 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」
『ロシア・東欧学会年報』（ロシア東欧学会） 1993年版第22号、1994年 6月
- 34 「経済政策の変遷とロシアの再生可能性」
『ユーラシア研究』（ユーラシア研究所・白石書店） 第4号、1994年 7月
- 35 「ロシアの労働市場と失業問題—市場経済化に伴う失業形成のメカニズムについて—」
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、KIER9402、1994年 9月
- 36 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換—体制転換に伴う新しい国家の形成」
『世界経済評論』（世界経済研究協会） Vol. 38, No. 10、1994年10月
- 37 「ロシアの体制転換—市場経済化政策の変容と転換コスト—」
『経済と社会』（創風社） 創刊号、1994年10月
- 38 「ロシアの経済政策と市場化の現状」
『比較経済体制学会会報』（比較経済体制学会） 第33号、1995年11月
- 39 Formation of Financial capital in Russia : The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison
with the Japanese Model, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper,
No. 429, December 1995.
- 40 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」
『比較経営学会研究年報』（比較経営学会） 第20号、1996年 3月
- 41 「ロシアの体制転換における企業と市場—経済主体・行動・動機の惰性と転換—」
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、KIER9602、1996年 4月
- 42 「イギリスにおけるロシア・東欧経済研究」「1996年英国スラブ東欧学会」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第3号、1996年 5月

- 43 Transforming Enterprises in Russia: Inertia and Changes in Governance Structure, Behaviour and Motivation of Economic Agents, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 444, September 1996.
- 44 「ロシア移行過程研究に関する一考察」
『ロシア・ユーラシア経済調査資料』 1997年3月号、Vol. 778、1997年3月
- 45 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」
『ロシア・東欧学会年報』（ロシア・東欧学会） 1996年版第25号、31-47、1997年4月
- 46 「移行経済ロシアにおける経済エリートの再編」『経済』 第21号、95-109、1997年6月
- 47 「ロシアの市場移行と工業の変化」『歴史と地理』 山川出版社, No. 509, 10-15、1998年1月
- 48 「ロシア・中東欧の市場移行度」『世界経済評論』 Vol. 42, No. 2, 43-52, 1998年2月
- 49 Financial Relations in the Russian Financial-industrial Groups :
A Comparison of Russia and Japan, Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 480, 1-43, March 1998.
- 50 「移行期ロシアにおける企業行動および企業間関係の変化に関する実証研究」
『スラブ・ユーラシアの変動—自存と共存の条件—（北海道大学）』、345-349、1998年3月
- 51 「欧州における移行経済論の一断面」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第5号, 144-148、1998年5月
- 52 「ロシアにおける資本市場と金融再編-金融・産業グループと銀行の変容」
『ロシア・ユーラシア経済調査資料』 第793号, 1-23、1998年6月
- 53 「移行経済と世界経済-ロシア・中東欧の市場移行政策と移行度から」
『国際経済』（国際経済学会編） 第49号, 49-74、1998年7月
- 54 「ロシア金融危機と経済政策の動向」『経済科学通信』 第89号, 14-51、1999年3月
- 55 「ロシアにおける産業政策と資本再編」
『比較経済体制学会会報』（比較経済体制学会） 第36号, 14-24、1999年3月
- 56 Russia's Financial Crisis and Banking Sector Reorganization,
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 494, 1-38, March 1999.
- 57 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第6号, 38-58、1999年5月
- 58 「東欧革命10年とグローバリゼーション」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会） 第6号, 100-104、1999年5月
- 59 「ロシアの市場経済化と経済主体の取引行動」『立命館経済学』 第48巻第3号、1999年8月
- 60 「ロシアの市場移行：移行10年の教訓と展望」
『ロシア・東欧学会年報』（ロシア・東欧学会） 1999年版第28号、2000年4月
- 61 「ロシアにおける会社は誰のものか？」『ユーラシア研究』 第22号、2000年5月
- 62 「体制転換期における企業経営の変化—ロシアにおける企業調査にもとづいて」
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0001、2000年5月
- 63 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業—ロシアの経験にもとづいて」
『比較経営学会誌』（比較経営学会） 第25号, 13-32、2001年2月
- 64 「通貨・金融危機後のロシアにおける金融再編と経済政策」
『立命館大学人文科学研究所紀要』 No. 76, 57-96、2001年3月

- 65 “Lessons from the Russian Transformation in the Yeltsin era”,
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 523, 1-23, March 2001.
- 66 “Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis”
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 524, 1-36, March 2001.
- 67 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」
『比較経済体制研究』（比較経済体制研究会）第8号, 17-35、2001年5月
- 68 『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究』
（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0203、2002年5月
- 69 「ロシア市場の独自性とグローバル化」 『ユーラシア研究』 第26号、2002年5月
- 70 「体制転換からみたソ連社会主義」 『比較経済体制研究』 第9号、2002年5月
- 71 “Economic Transformation in Estonia: Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem“,
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 549, 1-29, August 2002.
- 72 「ロシアの市場移行における国家の失敗」
『関西大学商学論集』 第47巻, 第2・3号、2002年8月
- 73 “Lessons from Economic Transformation : Economic Actors and their Behaviour in Russia”,
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 558, 1-16, November 2002.
- 74 「ロシア企業における所有・支配とコーポレートガバナンス」
『ロシアにおける企業制度改革の現状』（日本国際問題研究所）、2003年3月
- 75 「ロシアにおける企業形態と国家」
『ロシアにおける企業制度改革の現状』（日本国際問題研究所）、2003年3月
- 76 「ロシア型企業システムの持続可能性」
比較経営学会 『比較経営学会誌』 第27号、2003年3月
- 77 「エストニアの市場経済移行」（ロシア語）
『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究
（中間報告書Ⅱ）』（橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著）
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、No. 0304、2003年7月
- 78 「グローバリゼーションのなかのロシア」 『ユーラシア研究』 第31号、2003年11月
- 79 Развитие и стабильность в северо-восточной азии, Свободная мысль-XXI, №12, стр.29-41, 2003.
（ロシア語、邦訳：「北東アジアにおける開発と安定」『スヴァボドナヤ・ムィスリ21』
29-41, 2003、ロシア語雑誌）
- 80 《Корпоративная Россия : Рыночные институты и изменения общества в России》, (in Russian) mimemo,
February 2004. “Corporate Russia : Market Institutions and Changes of Society in Russia”.
- 81 「グローバリゼーションのなかの北東アジアとロシア企業—ユコス事件の開発に及ぼす影響—」
『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）第7号, 133-157、2004年3月
- 82 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン—地域変容と市場経済移行の
経済政策にたいする教訓—」
日本学術会議経済政策研究連絡委員会『経済政策とアカウンタビリティ』、2004年3月
- 83 「ロシア企業におけるコーポレート・ガバナンス」（日本語・英語）
『ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス』（日本総合研究所）、2004年3月

- 84 「統計から見たラトヴィア経済とロシア人マイノリティ問題」
『エストニア・ラトヴィアにおけるロシア系住民の歴史と現状に関する総合的研究
(中間報告書Ⅲ)』 (橋本伸也・小畑郁・小森宏美と共著)
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー, No. 0404、2004年9月
- 85 「ロシアにおける経済格差」
『ロシア・東欧研究』 (ロシア・東欧学会) 第32号, 3-18、2004年9月
- 86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンス改革と社会的責任論」
『経済研究』 (大阪府立大学) 第50巻, 第1号, 49-68、2004年12月
- 87 「ロシアの市場経済移行とBRICs」 『外務省BRICs研究会報告書』, 1-21、2005年3月
- 88 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”,
Kyoto University, Kyoto Institute of Economic Research, Discussion Paper, No. 603, March 2005. (in English)
- 89 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”,
Document de travail 05-2, CEMI (EHESS), Mai 2005, France. (in English)
- 90 “Evolution of Russian Corporate Governance”,
The Journal of Comparative Economic Studies, Vol. 1, No. 1, August 2005. (in English)
- 91 「ロシア・東欧における市場経済移行の教訓」
『経済理論』 (経済理論学会) 第42巻, 第3号、2005年10月
- 92 「ロシアのコーポレート・ガバナンスと社会的責任経営」
『海外投融資 (JOI)』 (海外投融資情報財団)、2005年11月号
- 93 “The Impact of EU Integration on Corporate Governance reforms in Russia”,
Kyoto University (The 21st Century COE Program), The Wider Europe : Institutions and Transformation,
November, 2005. (in English)
- 94 「ロシアにおける資本形成と再編—資本はどこから来て、どこへ行くのか?」
『彦根論叢』 (滋賀大学) 第359巻、2006年2月
- 95 「ロシアのM&Aの制度的枠組みと現状」
『ロシアにおけるM&Aの実態』 (ロシア東欧貿易会)、2006年3月
- 96 「林業分野におけるM&Aの事例」
『ロシアにおけるM&Aの実態』 (ロシア東欧貿易会)、2006年3月
- 97 「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究」
(橋本伸也・小畑郁・志摩園子・小森宏美と共著)
京都大学経済研究所和文ディスカッションペーパー、No. 0705、2007年7月
- 98 Softness and hardness of the institutions in Russian Local Self-government, In Adrian Campbell,
Satoshi Mizobata, Kazuho Yokogawa, Elena Denezhkina,
“Institutional Transition and Local Self-Government in Russia”, Discussion Paper,
KIER, Kyoto Institute of Economic Research, Kyoto University, No.640, October 2007. (in English)
- 99 「ロシアにおける制度の移行と地方自治」
(エイドリアン・キャンベル, 横川和穂と共著) 『比較経済体制研究』 第14号、2008年2月
- 100 Последствия российской трансформации в третьем мире : тройной аспект, Мир России, №1, 2008, с.3-19.
(ロシア語) 「第3世界におけるロシア体制転換の結果」 『ミール』 2008年第1号
- 101 「バーザヴィ・エレメント社の事業多角化の動態」
『ロシア大手企業の事業多角化の実態』 (ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所)
第2章, 29-58、2008年3月

- 102 「EU加盟後のエストニア経済」
『EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会の形成
(中間報告書II)』(橋本伸也・小畑郁・志摩園子・小森宏美と共著)
京都大学経済研究所ディスカッション・ペーパー、No.0806, 45-67、2008年6月
- 103 「現代ロシア企業の構造と行動にかんする実証研究－2004～2006年聞き取り調査をもとに－」
『北東アジア研究』(島根県立大学北東アジア地域研究センター) 第16号, 77-110、2008年12月
- 104 Reconsideration of the Political Economy of Market Transformation : On the Basis of Incentives and
Labour, The Journal of Comparative Economic Studies, Vol.4, pp.5-8, 2008. (in English)
- 105 「グローバル経済危機とロシア自動車市場」(小西豊と共著)
『ロシアNIS調査月報』(ロシアNIS貿易会・ロシアNIS経済研究所) 1月号, 25-36、2009年
- 106 「ロシアにおける金融・経済危機と市場構造」
『公民論集』(大阪教育大学公民学会) 第17号, 43-71、2008年
- 107 Financial Crisis in Russia, EACES Asian Workshop in Kyoto, proceeding, February 2009, KIER,
Kyoto University.
- 108 「グローバル経済危機とロシア経済－流通業における変動をとおして－」
(坂口泉と共著) 『ロシアの流通部門の実態に関する調査』 第2章, 53-84、2009年3月
- 109 The Japanese Economic System under the Global Crisis : Change and Continuity, Discussion paper,
KIER Kyoto University, No.680, 1-28, September 2009. (in English)
- 110 The Economic Crisis in Russia : Fragility and Robustness of Globalisation, Discussion paper,
KIER Kyoto University, No.688, 1-33, November 2009. (in English)
- 111 「成長と危機のなかのロシア企業社会－新興市場と比較企業研究－」
『比較企業研究』(日本比較経営学会) 第34号, 20-41、2010年
- 112 Business Society and Corporate Social Responsibility : Comparative Analysis in Russia and Japan,
Discussion paper, KIER Kyoto University, No.774, 1-30, May 2011. (in English)
- 113 The Japanese Economic System under the Global Crisis : Change and Continuity, Journal of the Corvinus
University of Budapest, Society and Economy, 33 (2011), 2, 271-294, 2011.
- 114 Seeking the New Paradigm of Comparative Economics : Beyond Economics of Transition, The Japanese
Studies for Comparative Economic Studies, Journal of Comparative Economics, Vol.9, 5-9, March 2012.
- 115 「ロシアにおける多国籍企業と経営戦略」
『総合政策論叢』(中京大学総合政策学部) 第3巻, 131-156、2012年3月1日
- 116 「ロシア経済危機再考」
『北東アジア研究』(島根県立大学北東アジア研究センター) 第23号, 81-117、2012年3月
- 117 Twenty Years of Comparative Economics in Japan : From Economic System to Institutions and Beyond,
The Korea Association for Comparative Economics, The Comparative Economic Review,
(比較経済研究), 第19巻, 第1号, 221-250、2012年
- 118 「グローバル金融危機の現段階－世界経済の新たなビジョンは可能か－」
(櫻井公人・伊豆久と共著) 『立教経済学研究』(立教大学経済学研究会) 第66巻、第4号、
187-216、2013年3月
- 119 "Change of Japanese Economy and the Direction of Dealing with Crisis", Vietnam Academy of Social
Sciences, Institute for Northeast Asian Studies, Vietnam Review of Northeast Asian Studies (Nghiên c
ứu ĐÔNG BẮC Á), No.9, 151, 17-24, September 2013. (in Vietnamese)
- 120 「市場経済移行と経路依存性－体系的レビューの試み」(堀江典生と共著) 京都大学経済研究所和文
ディスカッションペーパー、No.1311、2013年8月

- 論文等
- 121 「市場経済移行と経路依存性－体系的レビュー」(堀江典生と共著)『経済研究』Vol.64、No.4、一橋大学経済研究所、岩波書店、338-352、2013年10月。
- 122 「ロシアの近代化とイノベーション政策－変遷と課題－」『ロシアNIS調査月報』Vol.59、No.4、ロシアNIS貿易会、1-17、2014年4月。
- 書評等
- 1 『中国対外経済開放政策に関する研究交流訪中団資料集』
杉本昭七・上原一慶共編 (京都大学経済研究所) 1989年5月
- 2 翻訳「社会主義経済の改革における新しい経験と新しい展望」(ジョセフ・パエストカ著)
『社会主義経済研究』(社会主義経済研究会)第14号、1990年5月
- 3 『市場体制化途上のロシア経済』 社会科学研究年報別冊シリーズ第4号
(龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会)、1993年7月
- 4 『旧東ドイツ地域の市場経済化・民営化の現状』 社会科学研究年報別冊シリーズ第5号
(龍谷大学社会科学研究所市場経済研究会)、1994年11月
- 5 「体制転換の経済学」盛田常夫著 『行財政研究』 第25号、61-62、1995年7月
- 6 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies (1996年版),
Vol. 17, March 1997.
- 7 「ユーゴ自主管理社会主義の研究—1974年憲法体制の動態」
小山洋司著 『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会) 第4号、1997年6月
- 8 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies (1997年版),
Vol. 18, March 1998.
- 9 書評「市場経済移行政策と経済発展—現状と課題—」
中央大学経済研究所編『ロシア・ユーラシア経済調査資料』 第798号、32-38、1998年11月
- 10 Japanese Association's Conferences on Russian and East European Studies and Comparative
Economics, Newsletter of EACES (European Association for Comparative Economic Studies)
No. 16, 7-9, December 1998.
- 11 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies (1998年版),
Vol. 19, March 1999.
- 12 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies (1999年版),
Vol. 20, March 2000.
- 13 「チェチェン紛争とロシアの世論」 『経済科学通信』第92号、7-9、2000年4月
- 14 「脱社会主義諸国における体制転換の段階・ベクトル・型」(A. I. Buzgalin著、翻訳・解説)
『比較経済体制研究』(比較経済体制研究会)第7号、6-18、2000年5月
- 15 「ルーマニアの市場経済移行」
吉井昌彦著 『ロシア・ユーラシア経済調査資料』 第822号、2000年12月
- 16 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies (2000年版),
Vol. 21, March 2001.
- 17 Niels Erik Rosenfeldt ; Bent Jensen ; & Erik Kulavig (eds.), Mechanisms of Power in the Soviet Union,
Basingstoke, Hampshire : Macmillan & New York: St. Martin's Press, Europe-Asia Studies,
Vol. 53. No. 5, 769-797, July 2001.
- 18 Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies (2001年版),
Vol. 22, March 2002.

書評等	19	Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies (2002年版), Vol. 23, March 2003.
	20	Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies (2003年版), Vol. 24, March 2004.
	21	Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies (2004年版), Vol. 25, March 2005.
	22	「アメリカの企業社会」 夏目啓二 『比較経営学会誌』 第29号、2005年3月
	23	翻訳「ロシアにおける改革の社会的結果」 R.ルィフキナ 『北東アジア研究』（島根県立大学北東アジア地域研究センター）、第9号、2005年3月
	24	「比較経営学における学界動向」 『比較経営学会30年の歩み』（日本比較経営学会）、2005年5月
	25	「ロシアの現状」 PREX NOW, No. 149, November 2005.
	26	Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies (2005年版), Vol. 26, March 2006.
	27	「繁栄するモスクワとWTO加盟」 『ロシアNIS経済速報』 2006年12月15日号、No. 1383
	28	Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies (2006年版), Vol. 27, March 2007.
	29	「市場経済移行期のロシア企業－ゴルバチョフ、エリツィン、プーチンの時代」 加藤志津子著『明治大学社会科学研究所紀要』 第45巻第2号、2007年3月
	30	国際会議「ロシア極東とアジア太平洋諸国の経済協力」に参加して－北東アジア圏での共感の形成に果す役割－ 『SPFニューズレター』 2007FY, Vol. 1, No. 72, June 2007.
	31	Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies (2007年版), Vol. 28, March 2008.
	32	Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies (2008年版), Vol. 29, March 2009.
	33	Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies (2009年版), Vol. 30, March 2010.
	34	Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies (2010年版), Vol. 31, March 2011.
	35	「比較経済分析：市場経済化と国家の役割」 岩崎一郎・鈴木拓著 『比較経済研究』 第48巻、第2号、2011年6月
	36	Chronicle in Transition Economics, Japanese Slavic and East European Studies (2012年版), Vol. 32, March 2012.
学会等 口頭報告	1	「現代ソ連における中小企業の機能」 社会主義経済学会第24回全国大会共通論題報告、大阪市立大学、1984年 6月
	2	「現代ソ連経済における企業経営の改革」 社会主義経営学会第13回全国大会共通論題報告、同志社大学、1988年 3月
	3	「米・ソ生産力比較-工作機械のケース」 (森野勝好との共同報告) 国際経済学会第47回全国大会、同志社大学、1988年10月

学会等
口頭報告

- 4 「社会主義経済と株式会社－ソ連における株式発行を中心にして」
社会主義経営学会第11回西日本部会、関西大学、1989年12月
- 5 「社会主義経済における株式化－ソ連における株式の発行・株式会社化－」
社会主義経営学会第15回全国大会報告、東北大学、1990年 3月
- 6 「ソ連における所有形態・企業形態の改革-株式化を通して-」
社会主義経済学会第30回全国大会共通論題報告、西南学院大学、1990年 5月
- 7 「ソ連における合併企業」
国際経済学会中部支部定例研究会、名古屋市立大学、1990年6月
- 8 “Opening the Economy under Perestroika : Joint Ventures in the Soviet Union”,
岐阜経済大学、大垣、1990年8月11日
- 9 「ソ連における民営化・脱国家化」 龍谷大学社会科学研究所、1991年 9月
- 10 「ソ連・東欧経済における市場経済化」 国際経済研究会、日本福祉大学、1991年10月
- 11 「ロシア連邦の経済改革の行方-カオスの行方」
関西ソビエト研究会、立命館大学、1992年 2月
- 12 「旧ソ連における民営化-ロシア連邦の民営化政策を中心に」
社会主義経営学会第17回全国大会共通論題報告、滋賀大学、1992年 3月
- 13 “Privatization in Socialist Enterprises : Privatization and Economic Institutes in the Former Soviet Union”
The 1st International Federation of Scholarly Association of Management (IFSAM) Conference,
東京、1992年9月7－9日
- 14 「ロシアにおける市場経済化と経営者形成の現段階」
ソ連・東欧学会第22回全国大会共通論題報告、関西外国語大学、1993年10月
- 15 「ソ連社会主義の崩壊と体制転換-体制転換に伴う新しい国家の形成」
国際経済研究会、関西大学、1993年10月
- 16 「ロシアの体制転換と民営化」 早稲田大学比較法研究所、1993年10月
- 17 「『変わるロシア、変わらぬロシアーロシアにおける体制転換』経済政策の変遷とロシアの
再生可能性」 ユーラシア研究所全国シンポジウム、立命館大学、1994年 1月
- 18 「ロシア体制転換の現局面－ロシア経済現地調査結果を通して」
社会主義経営学会西日本部会、関西大学、1994年11月
- 19 「ロシアにおける民営化政策と企業再編」
比較経営学会第20回全国大会共通論題報告、関西大学、1995年 3月
- 20 「ロシアの経済政策と市場化の現状」
比較経済体制学会第35回全国大会共通論題報告、日本大学、1995年 6月
- 21 “Formation of Financial Capital in Russia : The Reality of Financial-industrial Groups and Comparison
with the Japanese Model”, Seminar on FINANCIAL-INDUSTRIAL GROUPS of Centre for Russian
and East European Studies (CREES) , The University of Birmingham, 1995年11月29日
- 22 “System Change in Hungary : Report of the Fieldwork in April 14-29” CREES, The University of Birmingham,
1996年5月7日
- 23 “Characteristics of Capitalism in Russia: Power Analysis of Decision-making in the Enterprise”,
Annual Conference of CREES, The University of Birmingham, Cumberland Lodge, 1996年6月21－23日
- 24 「ロシア大統領選挙と経済状況」
比較経済体制研究会第15回年次大会、関西大学、1996年 8月

- 25 “Formation of Financial Capital in Russia”, Conference of International Federation of East Asian Management Associations, (Report by paper)、モスクワ、1996年9月5日
- 26 「ロシアにおける社会・経済構造の変化と経済政策の選択」
ロシア・東欧学会第25回全国大会共通論題、新潟大学、1996年10月
- 27 “The Present Situation of the Russian System Transition”, The Faculty of Seoul National University, 1996年10月16日
- 28 “Marketisation and Capital Formation in Russia”, paper presented in the Russian Economy Conference by Kyodotsusin, 1997年2月
- 29 「ロシアの市場移行と移行研究の現状」 比較経済体制研究会、立命館大学、1997年 5月
- 30 「システム転換における国際関係」
比較経済体制学会第37回全国大会共通論題討論、旭川大学、1997年6月
- 31 “What Kind of Capitalism in Transition Economies?”
比較経済体制研究会第16回年次大会共通論題報告、関西大学、1997年 8月
- 32 「移行経済と世界経済」
国際経済学会第56回全国大会共通論題報告、西南学院大学、1997年10月
- 33 「ロシアにおける資本形成と金融再編-金融・産業グループの構造分析」
ユーラシア研究所、日ソ会館（東京）、1998年2月
- 34 “Financial Relations in Financial-Industrial Groups: A Comparison of Russia and Japan”,
Annual Conference of British Association for Slavonic and East European Studies, Fitzwilliam College,
The university of Cambridge, U.K., 1998年4月
- 35 「移行経済の変容とロシア資本市場研究」 比較経済体制研究会、立命館大学、1998年 5月
- 36 「ロシアにおける産業政策と資本再編」
比較経済体制学会第38回全国大会共通論題報告、北陸大学、1998年6月
- 37 「EU拡大とロシアにおけるグローバリゼーション」
比較経済体制研究会第17回年次大会共通論題報告、関西大学、1998年 9月
- 38 「ロシアの体制移行とその外的環境」
ロシア・東欧学会第27回全国大会共通論題討論者、慶応義塾大学、1998年9月
- 39 「ロシアの金融危機と経済政策の動向」 比較経済体制研究会、関西大学、1998年 12月
- 40 「ロシアの市場移行はまぼろしか？－金融危機と政策転換・金融再編」
新世界経済研究会、立命館大学、1999年3月
- 41 「ロシア金融危機と非通貨取引経済」 ユーラシア研究所、日ソ会館（東京）、1999年4月
- 42 「東欧革命10年とグローバリゼーション」
比較経済体制研究会・現代社会主義研究会（立命館大学）、1999年4月
- 43 “Market Transition in Eastern Europe 10 Years on”, VALDESフォーラム、東京工業大学、1999年6月
- 44 「市場移行とグローバリゼーション」
比較経済体制学会、討論者、横浜国立大学、1999年6月
- 45 「ロシアの市場移行：移行10年の教訓と展望」
ロシア・東欧学会第28回大会共通論題報告、鈴鹿国際大学、1999年9月25－26日
- 46 International Academic Conference “The World Crisis of Capitalism and the Post-Soviet States”,
主催：科学アカデミー、「民主主義・社会主義研究者連合」、
雑誌“Alternativ”、モスクワ大学（Russia）、1999年10月30日－11月 1日

学会等
口頭報告

- 47 モスクワ大学経済学部政治経済学講座国際理論セミナー
「21世紀へのロシアにおける社会経済システム」、モスクワ大学（Russia）、1999年11月2－3日
- 48 モスクワ大学講義“Some Basic Features of the Russian Transformation”
モスクワ大学政治経済学講座移行理論講義、モスクワ大学（Russia）、1999年11月11日
- 49 “The Russian Transformation in the Yeltsin Era”,
International Political-economic Seminar, Hosei Univ., 2000年2月21日
- 50 「金融危機後のロシアの経済状況」 JETRO、2000年3月
- 51 「体制転換・民営化と20世紀社会主義企業-ロシアの経験を基礎に」
比較経営学会第25回大会統一論題報告、阪南大学、2000年5月13－14日
- 52 「国家社会主義・体制転換とエリート」
比較経済体制研究会、立命館大学、2000年6月24日
- 53 「ロシアにおける金融危機とグローバリゼーション」
比較経済体制研究会第19回年次大会共通論題報告、岐阜大学、2000年8月9日
- 54 「金融危機後のロシアにおける金融機関と経済政策」
比較経済体制研究会、京都大学、2000年12月
- 55 “Financial Moral Hazard and Restructuring in Russia after the Financial Crisis”,
Cambridge International Conference 2001, The University of Cambridge, 2001年4月
- 56 “Comparative Analysis of Russian and Japanese Financial Sector”,
New Economic School, Moscow, Russia, 2001年4月
- 57 “Comparison of Enterprises' Groups between Russia and Japan”,
Institute of Economy, モスクワ、ロシア、2001年4月
- 58 モスクワ大学経済学部国際会議 “Lessons from the Russian Transformation and the Transition
Research in Japan”, The Moscow State University, ロシア、2001年4月
- 59 「市場移行10年のロシア政治・経済再編状況」
比較経済体制研究会、京都大学、2001年6月23日
- 60 「体制転換からみたソ連社会主義」
比較経済体制研究会第20回年次大会共通論題報告、関西大学、2001年8月2日
- 61 「ロシア・東欧経済の動向」 長崎大学招待講演、2001年11月1日
- 62 「バルト諸国の市場経済化と多民族社会」
比較経営学会西日本部会、立命館大学人文科学研究所共同研究会、
立命館大学、2001年11月24日
- 63 「ロシア企業研究と体制転換論の動向」
東京大学社会科学研究所研究会、東京大学、2001年12月11日
- 64 「ロシア・東欧の体制転換の行方」
京都大学経済研究所講演会、京都・国際交流会館、2002年2月13日
- 65 “Lessons from Economic Transformation : Economic Actors and their Behaviour in Russia”,
The International Conference “Evolution / Transition” Evolutionary Perspectives on Transition Economies,
Kyoto University, Kyoto and Osaka, 2002年3月27－30日
- 66 「ロシア型企業システムの持続可能性」
比較経営学会第27回大会統一論題報告、法政大学、2002年5月24－25日

- 67 “Economic Transformation in Estonia : Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, The International Conference “Comprehensive research on the history and the present situation of the Russian residents in Estonia and Latvia”, The University of Tartu, エストニア, 2002年9月12日
- 68 “Globalisation in Russia and the Japan-Russia Economic Relation”, Globalization Forum Moscow 2002, The Gorbachev Foundation, モスクワ, ロシア, 2002年11月25日
- 69 「ロシア経済の現状とコーポレートガバナンス」
経済産業省・産業研究所「東アジア地域等の地域統合に関する研究委員会」(第7回)
経済産業省、2003年1月21日
- 70 「グローバリゼーションのなかのロシア--2003年および2033年問題の展望から--」
ユーラシア研究所2003年度総合シンポジウム「どうする日露関係」
中央大学駿河台記念館、2003年4月5日
- 71 「プーチン政権と日ロ関係」
日ロ会議、モスクワ国立国際関係大学(Russia)、2003年4月10-11日
- 72 「ロシアのグローバリゼーションと市場の制度研究」
比較経済体制研究会、関西大学、2003年5月10日
- 73 「ロシア経済の現状と日ロ経済協力の課題」
島根県立大学第22回北東アジア研究会、2003年5月30日
- 74 「ロシアにおける経済格差」
ロシア・東欧学会第32回大会共通論題報告、京都産業大学、2003年10月4日
- 75 「コーポレート・ロシア--ロシア企業社会の市場移行に関する多角的分析とその市場経済移行論における含意--」
『市場移行と社会変動』経済理論学会第51回大会、武蔵大学、2003年10月18日
- 76 “Russian Economic Developments 2003 : Civilian and Military Dimensions” Discussant, Conference of the American Association for the Advancement of Slavic Studies, トロント, カナダ, 2003年11月23日
- 77 「ロシア・中央アジアの市場経済化と経済回復」
財務省・財務総合政策研究所、財務省、2003年12月17日
- 78 「ロシアにおける制度改革の行方」
京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会、京都大学、2003年12月20日
- 79 “Russian-Speaking Minorities in the Baltic Countries, A Survey on Economic Transformation in Estonia : Impact on the Transformation of the Russian Minority Problem”, 2004 Winter International Symposium, “Emerging Meso-Areas in the Former Socialist Countries : Histories Revived or Improvised?”,
北海道大学、北海道、2004年1月28日
- 80 「ロシアにおけるコーポレート・ガバナンス」
日露共同シンポジウム「ロシアにおける自然独占改革とコーポレート・ガバナンス」
内閣府・日本総合研究所、三田共用会議所、2004年3月23日
- 81 「地域発展の空間ネットワークと経済政策のアクションプラン」
日本学術会議経済政策研究連絡委員会第17回シンポジウム
「経済政策とアカウンタビリティ：アクションプランの提言ー経済政策の新たなフロンティアを求めて」 千葉商科大学、2004年3月28日
- 82 「ロシア移行経済論のフロンティア」
京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会、関西大学、2004年3月29日
- 83 “Contemporary Theoretical Lessons of Transition Economics”, International symposium “Economic Theory”, Moscow State University, ロシア, 2004年6月11日 (ロシア語)

学会等
口頭報告

- 84 「ロシアにおける政治経済学の動態と体制転換論」
京都大学21世紀COEワークショップ・比較経済体制研究会、京都大学、2004年7月10日
- 85 「ロシア経済の実態とEUの拡大」 岸和田健老大学（岸和田）、2004年8月24日
- 86 「ロシア企業のコーポレート・ガバナンスと企業の社会的責任」
比較経済体制研究会第23回年次大、関西大学、2004年9月
- 87 「ロシア経済とロシア経済社会学の射程」
島根県立大学第32回北東アジア研究会、島根県立大学、2004年11月1日
- 88 「市場経済への移行：The Russian Way」 外務省BRICs研究会、外務省、2004年12月3日
- 89 「市場経済化と民主主義」 名古屋大学法整備支援研究会、名古屋大学、2005年1月22日
- 90 「ロシアを巡る経済連携」 日露共同シンポジウム
コメント：内閣府・日本総合研究所、三田共用会議所、2005年3月30日
- 91 “Diverging and Normalizing of Corporate Governance in Russia”,
Séminaire du CEMI (EHESS) et du GERME (Paris 7), フランス, 2005年4月21日
- 92 「比較経営学のニューフロンティア」
日本比較経営学会国際シンポジウム、コメント：龍谷大学、2005年5月13日
- 93 「フランスにおける市場移行論の動向とEU東方拡大」
京都大学21世紀 COEワークショップ・比較経済体制研究会、京都大学、2005年5月28日
- 94 “Diverging and Harmonizing of Corporate Governance in Russia”,
VII ICCEES World Congress, Berlin, Humboldt University, ドイツ, 2005年7月25－30日
- 95 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia”,
The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences,
ハバロフスク, ロシア, 2005年8月25－26日
(アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議)
- 96 “The Impact of EU Integration on Corporate Reforms in Russia”,
The International Conference “The Wider Europe : Institutions and Transformation”,
Kyoto University Institute of Economic Research and Graduate School of Economics,
The 21st Century COE programme, 京都大学, 2005年11月24-26日
- 97 “Enlargement, Europeanization and Transition: A Comment to Enlarged EU : Current Issues”,
International Workshop “Enlarged EU : Current Issues”, Kyoto University Graduate School of Law,
The 21st Century COE Programme, EU Institute Japan Kansai, 2006年2月4日
- 98 「市場経済移行論のフロンティア：ロシア・東欧における体制転換の教訓を考える」
京都大学21世紀COEプログラム公開シンポジウム
「やさしい先端経済分析—先端理論による経済システムの解剖」、京都大学、2006年3月1日
- 99 「ロシアのビジネス」 関西ロシア語通訳協会、大阪、2006年3月13日
- 100 “Transition at the micro-economic level : Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and China,
The International Seminar on “Transition at the micro-economic level : Comparative Analysis of Corporate
Institutions in Russia and in China”, Kyoto University, Institute of Economic Research,
The 21st Century COE programme, 京都大学, 2006年3月17－18日
- 101 「ロシアの市場経済化の現状と課題：企業の多国籍化を考える」
日本国際経済学会関西支部研究会、大阪産業大学梅田サテライト教室、2006年5月13日
- 102 “Corporate governance in Russia”, 2nd International Conference on Business, Management and Economics,
Yasar University, Cesme, イズミル, トルコ, 2006年6月17日

- 103 「現代ロシア経済と企業」 ロシア語通訳協会、東京、2006年6月24日
- 104 “The Consequences of the Transformation on the Third World”, The Transformation of State Socialism, international conference in CRASSH the Univ. of Cambridge, UK, 2006年9月8－9日
- 105 “Comments on Concluding Remarks”, The Sasakawa Pan Asia Fund, The Far East Branch of Economic Institute, Russian Academy of Sciences, Khabarovsk, ロシア, 2006年9月21日
(アジア太平洋地域におけるロシア極東地方国際会議)
- 106 “Rethinking Economic Integration in North-East Asia for Russia”, Khabarovsk State Economics and Law Academy, ロシア, 2006年9月22日
- 107 “Dual Aspects of the Russian Corporate Reforms”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE seminar, 京都大学, 2006年11月4日
- 108 “Japanese Research on Transition Economies and Russia”, Higher School of Economics, Moscow, ロシア, 2006年11月28日
- 109 「中東欧地域の現状と今後」
中東欧中小企業振興セミナー公開セミナー、Pia NPO、2006年12月5日
- 110 「ロシア経済はバブルか？」 比較経済体制研究会、京都大学、2006年12月25日
- 111 「ロシアにおける国家と企業の関係とWTO加盟が及ぼす影響」
日本経済団体連合会, 2007年2月9日
- 112 “Transformation and the Regional Economy”, The International Seminar on “Regional Changes in the Transitional Economy, Russia”, Kyoto University, Institute of Economic Research, The 21st Century COE programme, 京都大学, 2007年2月23－24日
- 113 “Comments on Economic Cooperation between the Russian Far East and Asia-Pacific Countries”, The International Academic Conference on Economic Cooperation of the Russian Far East and Asia-Pacific Countries, Institute of Economic Research, the Russian Far East, Academy of Sciences, ハバロフスク, ロシア, 2007年2月27－28日
- 114 「ロシア経済における国家化再考：ガスピロム経営分析をとおして」
比較経済体制研究会第25回年次大会、島根県立大学、2007年3月5日
- 115 “Enterprises Research in Russia and China”, The International Seminar on “Transition at the micro-economic level: Comparative Analysis of Corporate Institutions in Russia and in China”, in the Shanghai Centre in the Graduate School of Economics, Kyoto University, KIER Kyoto University, 2007年3月15日
- 116 “The Consequences of the Russian Transformation on the Third World”, VIII International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”, State University – Higher School of Economics, Moscow, 2007年4月3－5日
- 117 「第3世界と体制転換」 比較経済体制研究会、京都大学、2007年4月20日
- 118 “Europeanization in Estonia and the Russian Economic Transformation”, 経済研究所研究会「EU拡大後のエストニア・ラトヴィアにおける国家統合と複合民族社会形成に関する研究2007年度第1回研究会」、京都大学、2007年7月29日
- 119 エストニアの体制転換とEU・ロシア関係、EUIJ関西、神戸、2007年9月14日
- 120 “Prospects on Economic Policy after the Elections in Russia”, The 2nd Japan-Russian Business Forum “Investment and Trade Opportunities of Russia and Japan”, 大阪、2007年9月26日

学会等
口頭報告

- 121 「国家化するロシアとグローバリゼーション・EU統合」
比較経済体制研究会第26回年次大会、共通論題「拡大EUの比較政治経済学」
関西大学、2007年9月28日
- 122 “Varieties of Capitalism and Transformation”,
The International Seminar of “Varieties of Capitalism and Transformation”
The 21st Century COE programme, 経済研究所, 京都大学, 京都, 2008年2月8日
- 123 「ロシアにおける大手資本の変容と事業戦略」
経済研究所研究会、比較経済体制研究会合同大会、京都大学、2008年4月26日
- 124 “Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition : A Comparison of Russia and Japan”,
マクロ経済・経済システム研究会、比較経済体制研究会合同大会、京都大学、2008年6月28日
- 125 「EU加盟後のエストニア経済」
マクロ経済・経済システム研究会、比較経済体制研究会合同大会、京都大学、2008年7月12日
- 126 「ワークショップ、現代の株式会社と株式会社論に寄せて」
日本比較経営学会第33回全国大会、札幌大学、2008年7月6日
- 127 “Changes of Corporate Governance and Labour Systems in Transition : A Comparison of Russia and Japan”,
欧州比較経済学会 (European Association for Comparative Economic Studies) 10th Bi-annual Conference,
ロシア高等経済大学, モスクワ, ロシア, 2008年8月30日
- 128 「世界経済危機と市場経済移行・ロシア経済」
比較経済体制研究会、京都大学、2008年12月25日
- 129 “Comparison of South-East European Economies and Japan: Lessons for Transformation”,
JICA programme lecture in Macedonia, マケドニア, スコピエ, 2009年2月10－11日
- 130 “Financial Crisis in Russia”, 欧州比較経済学会 (European Association for Comparative Economic Studies)
Asian Workshop in Kyoto, 京都大学、2009年2月27日
- 131 「ロシア経済の行方と日ロ貿易の展望」北東アジアアカデミックフォーラム、
京都、2009年3月2日
- 132 “Divergent and convergent paths of Corporate Social Responsibility : A Comparison of Russia and Japan”,
X International Scientific Conference “Modernization of Economy and Social Development”,
State University – Higher School of Economics, Moscow, 2009年4月7－9日
- 133 「成長と危機のなかのロシア企業社会－新興市場と比較企業研究」
日本比較経営学会, 共通論題報告「グローバリゼーションの新段階と比較経営学の課題」
沖縄国際大学、2009年5月24日
- 134 “Russian Economic Crisis and Corporate Russia”,
International Workshop on “the Global Shock Wave” by KIER, Kyoto University and UNC,
京都大学, 2009年5月31日
- 135 “The Japanese Economic System under the Global Crisis : Change and Continuity”,
International Workshop on “the Global Shock Wave” by KIER, Kyoto University and UNC,
京都大学, 2009年9月26日
- 136 “Russian Economic Crisis in a Comparative View”,
International Workshop on Global Shock Wave : The Asian Pacific Discussion,
一橋大学, 2009年10月3日
- 137 “The Economic Crisis in Russia: Fragility and Robustness of Globalization”
Invited, Beijing Forum, Beijing University, 北京, 中国, 2009年11月7日

学会等
口頭報告

- 138 「CSR in Russia」 国際交流セミナー／ロシア研究センター研究プロジェクト
「ロシアにおける市場環境と政財間関係に関する総合的研究」 (2008～2009 年度)
総括ワークショップ、一橋大学私学会館アルカディア市ヶ谷、2010年1月30日
- 139 「ロシアにおける企業の社会的責任－制度論からの検討」
マクロ経済学・経済システム研究会・比較経済体制研究会、京都大学、2010年2月19日
- 140 “CSR in Russia”, East Asian Conference of Slavic and European Studies 2010,
Seoul Korea, Seoul KyoYuk MunHwa HoeKwan, 2010年3月4日
- 141 “Eurasia in the Global Economic Crisis: Two Steps Forwards and One Step Back?”,
Invited, East Asian Conference of Slavic and European Studies 2010,
Seoul Korea, Seoul KyoYuk MunHwa HoeKwan, 2010年3月5日
- 142 ”Russian Corporate Governance”, Seminar in Seoul National University, ソウル大学, 2010年3月6日
- 143 「ロシア経済の現状と資源開発の動向: Energy sector and Sustainable development」
日本国際問題研究所ロシア研究会、日本国際問題研究所、2010年4月30日
- 144 「ロシア経済・企業とグローバル化」
阪神シニアカレッジ・尼崎教室、尼崎中小企業センター、2010年5月21日
- 145 「企業の社会的責任からとらえるロシア企業社会」
比較経済体制学会第50回全国大会、大阪市立大学、2010年6月6日
- 146 Comments on “Modernization and innovation in Russia” Preliminary Meeting for Global Policy
Forum in Yaroslavl 2010, "The Role of the State in Technical Modernization",
日本国際問題研究所、2010年6月29日
- 147 「企業の社会的責任からとらえるロシア企業社会」
中央大学企業研究所公開研究、中央大学、2010年7月8日
- 148 “FDI and the Russian Market for East and West”
第8回世界スラブ学会 (ICCEES) , Stockholm City Conference Centre, 2010年7月28日
- 149 “Divergent path of Corporate Social Responsibility: Russian case and comparative perspective”
EACES (European Association for Comparative Economic Studies) 2010,
Session IV on “Social Changes and Institutions : Through the lens of CSR and market”,
タルト大学, エストニア, 2010年8月27日
- 150 「ロシア経済・企業の現状を考える－成長と危機の狭間で」
三菱総合研究所・関西センター、三菱総合研究所、2010年9月13日
- 151 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility : from the comparative CSR analysis
in Russia and Japan” Joint Workshop on “Varieties of Capitalism in Russia and East European Countries :
A Comparison with Developed Country”, Session I on “Characteristics of Russian Capitalism and the
Impact of the Global Crisis on the Russian Economy and Society”, University of Birmingham, UK,
2010年9月22日
- 152 “Business Society under the Crisis : A Comparative analysis of Corporate Social Responsibility in Russia
and Japan”, International Symposium “Two Asias”, in Session IV, Panel III, 一橋大学, 2010年10月2日
- 153 “Market economy and civil society in the present Russia”, The 4th JIIA-KAS Seminar on Session 1
“How do we understand the present Russia?- civil society and governance”,
日本国際問題研究所, 東京, 2010年12月2日
- 154 “Global shock Wave : Russia and Japan”, 科研基盤 (S) 【代表：浅子和美】
主催・ロシア研究センター共催セミナー、一橋大学経済研究所、2011年1月24日
- 155 溝端佐登史 “The economic crisis in Russia reconsidered”,
海洋大学 (ロシア) との特定研究：日ロワークショップ、島根県立大学、2011年2月4日

- 学会等
口頭報告
- 156 「ロシア経済危機再考ー近代化の条件を考える」
日本国際問題研究所 ロシア研究会、日本国際問題研究所、2011年2月9日
- 157 「ロシア経済危機再考ー近代化の条件を考える」
経済理論学会、政治経済学・経済史学会東海合同研究会、中京大学、2011年2月10日
- 158 “Where does comparative economics and transition economics go? : For the business society approach”,
京都大学経済研究所平成22年度プロジェクト研究
「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究」
国際コンファレンス “The Frontier in Russian Business Economics”,
京都大学国際交流ホール, 2011年2月11日
- 159 「ロシア企業社会におけるCorporate Social Responsibility」
京都大学経済研究所平成22年度プロジェクト研究
「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究」
国際コンファレンス “The Frontier in Russian Business Economics”,
京都大学国際交流ホール、2011年2月12日
- 160 「ロシア多国籍企業の経営戦略に関する実証研究」
北海道大学スラブ研究センター共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究会
京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会、
京都大学経済研究所、2011年3月10日
- 161 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility : Comparative analysis in Russia and Japan”,
Third Asia Joint Workshop in Economics, Academia Sinica, 台湾, 2011年3月24日
- 162 「CSRから見たロシア企業社会」ロシア研究センターワークショップ
「ロシア・中国の企業ガバナンスとCSR（社会的責任）」、
一橋大学大学院国際企業戦略科（神田キャンパス）601会議室、2011年3月28日
- 162 「CSRから見たロシア企業社会」ロシア研究センターワークショップ
「ロシア・中国の企業ガバナンスとCSR（社会的責任）」、
一橋大学大学院国際企業戦略科（神田キャンパス）601会議室、2011年3月28日
- 163 “Russian Business Society and Corporate Social Responsibility : For Contribution to Comparative Economics”
Young Researcher’s Workshop on Economic Transition and Development World Class University Team,
Department of Economics, Seoul National University, ソウル, 韓国, 2011年5月20日
- 164 「ロシアにおける近代化」日本国際問題研究所・ロシア研究会
「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化」、日本国際問題研究所、東京、2011年6月2日
- 165 「ロシアにおける経済危機と近代化戦略」
マクロ経済学・経済システム研究会、京都大学経済研究所、京都、2011年6月26日
- 166 「ロシア経済・企業とグローバル化」
阪神シニアカレッジ・尼崎教室（尼崎中小企業センター）、兵庫、2011年7月12日
- 167 「ロシア経済危機再考」、新世界経済研究会、京都、白川院、2011年9月9日
- 168 「危機と成長におけるロシア多国籍企業」
比較経済体制学会第10回秋期大会（The 10th JACES Autumn Conference）、
一橋大学、国立市、東京、2011年10月8日
- 169 “Twenty Years of Comparative Economics in Japan : From Economic System to Institutions and Beyond”,
Asia Economic Community Forum 2011 and 20th anniversary international conference（Special Session I）
titled with “Retrospect and Prospect of Comparative Economics: Trend Comparison of Asia, U.S and Europe”,
インチョン, 韓国, 2011年11月1日

- 170 「ロシア企業の多国籍化と経営戦略」
京都大学経済研究所共同利用・共同研究拠点プロジェクト
「会社法定機関と人事労務管理制度の経済分析：ロシア株式会社の実証研究」
国際コンファレンス、京都大学経済研究所、京都、2011年12月10日
- 171 “Sustainability of Business Society after the Crisis: Russia and Japan”, IMEMO (Institute of World Economy and International Relations of Russian Academy of Sciences : 世界経済国際関係研究所) and Association of Japanese Studies, International Conference “Japan and Russia: Economy and Society in the Ocean of Problems”, IMEMO, モスクワ, ロシア, 2011年12月15-16日。
- 172 “Japan-Russia Economic Relation under the Growth and the Crisis : Russia’s One-sided Love and Japan’s Delusion” 日本国際問題研究所・MGIMO (モスクワ国際関係大学)
「第2回JIIA-MGIMO会議 (MGIMO-JIIA 2nd Joint Conference) ー日ロ協力関係の新地平を探る」、
MGIMO新館5階会議室、モスクワ、ロシア、2011年12月21日
- 173 「市場経済化の軌跡ーロシアの市場と経済社会」
上智大学シンポジウム「ソ連の崩壊と中東の激動」、上智大学、東京、2012年1月14日
- 174 「ロシア市場経済化概観ー近代化の背景を考える」
日本国際問題研究所・ロシア研究会「ロシアにおけるエネルギー・環境・近代化」、
日本国際問題研究所、東京、2012年1月20日
- 175 “Russian Transnational Corporations and their management Strategies”,
AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory, National University of Singapore,
シンガポール、2012年3月30日
- 176 「世界の成長の極、新興市場経済の行方」
京都大学「東京で学ぶ京大の知」シリーズ7「新しい社会、そのための経済政策」、
京都大学東京オフィス、東京、2012年5月16日
- 177 「ロシア新興市場論の検証」 京都大学経済研究所マクロ経済学・経済システム研究会、
京都大学経済研究所、京都、2012年5月19日
- 178 「ロシア・体制転換におけるショックとリベラリズムー体制転換にショック・ドクトリンは
働いたのか、ナオミ・クライン『ショック・ドクトリン』で現代世界を考える」
立命館大学第19回日米中政治経済研究会、立命館大学末川記念会館、京都、2012年7月7日
- 179 「ロシア・移行企業におけるスキル形成・昇進・労働市場」
京都大学経済研究所 平成24年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究
「労働モチベーションの比較経済学分析」研究会、京都大学経済研究所、京都、2012年7月29日
- 180 「ソ連崩壊20年ー体制転換とは何だったのか」
第27回京都大学附置研究所・センター品川セミナー、京都大学東京オフィス、東京、
2012年8月3日
- 181 「市場経済化プロセスの経路依存性」
科学研究費補助金基盤研究A「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」
夏季香川研究会、香川大学、香川、2012年8月29日
- 182 「ロシア経済の現状と経済政策の行方ー危機と成長の狭間で」
日本エネルギー経済研究所研究会、日本エネルギー経済研究所、東京、2012年9月4日
- 183 “Russian Transnational Corporations and their Management Strategies”,
12th EACES (European Association for Comparative Economic Studies) Bi-annual conference,
University of the West Scotland, Paisley UK, 2012年9月7日
- 184 “Corporate Governance System in Japan”, Seminar The National Economic University
The National Economic University, Hanoi, Vietnam, 2012年10月1日
<http://en.neu.edu.vn/news-95-102-Seminar-on-%E2%80%99Corporate-governance-system-in-Japan%E2%80%99D.neu>

学会等
口頭報告

- 185 「新興国依存の世界経済は可能かー市場移行経済ロシアを例に」
立教大学経済研究所・経済学部主催公開シンポジウム
「グローバル金融危機の現段階ー世界経済の新たなビジョンは可能か」
立教大学、東京、2012年10月20日
- 186 “Global Convergence of Russian Emerging Multinational Corporations”,
Conference on Market Quality, in the 50th Anniversary of KIER,
The Westin Miyako Kyoto, 京都, 2012年11月2日
- 187 「新興国依存の世界経済は可能なのかー新興国の国際政治経済学」
比較経済体制研究会・一橋大学経済研究所共同利用共同研究拠点
「ロシア企業の組織と経営行動に関するミクロ実証分析」研究会共催、
京都大学経済研究所、京都、2012年11月3日
- 188 “Transnational Corporations and Market Transition in Russia”,
Asia Economic Community Forum 2012, Hyatt Regency Incheon, 韓国, 2012年11月7日
- 189 “Transnational Corporations and Market Transition in Russia”,
The 1st Bristol-Kyoto Symposium, University of Bristol, UK, 2013年1月10日
- 190 「ロシア企業社会と企業責任」
京都大学経済研究所 平成24年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究
「労働モチベーションの比較経済学分析」国際コンファレンス
「経済システムの変容と労働モチベーション」、京都大学経済研究所、京都、2013年1月27日
- 191 「体制転換における経路依存性論」
科学研究費補助金基盤研究A「比較移行経済論の確立：市場経済化20年史のメタ分析」
冬季博多研究会、西南学院大学、福岡、2013年3月10日
- 192 “Globalization and Emerging Transnational Corporations: The Russian Experience”,
10th Biennial Pacific Rim Conference, Western Economic Association International,
慶應義塾大学、東京、2012年3月15日
- 193 “Reconsidering Russian Economic Crisis”, The 5th Asia Joint Workshop in Economics
(International Conference of Economic Research Institutes in East Asia)
organized by Seoul National University and National Research Foundation of Korea,
Ocean Suites Jeju Hotel, 韓国, 2012年3月29日
- 194 "Emerging Multinationals in Russia: Motivation of Inward Entry and Outward ExpansionCases", The
Pacific Rim Economies: Institutions, Transition and Development, Seoul National University, Seoul,
S.Korea, 26 April 2013.
- 195 「大学経営の現状と問題点」コメント、日本比較経営学会第38回全国大会、鹿児島国際大学、鹿児島、2013年5月11日
- 196 "Emerging Multinationals in Russia: Motivation of Inward Outward Expansion"、日本比較経営学会第
38回全国大会、鹿児島国際大学、鹿児島、2013年5月11日 (Victor Gorschkovと共同報告)
- 197 「市場経済移行と経路依存性」、比較経済体制学会第53回全国大会、共通論題「メタ分析的接近」、
新潟大学、新潟、2013年5月31日
- 198 「市場経済移行における経路依存性」、一橋大学経済研究所定例研究会、東京、2013年6月19日
- 199 "Change of Japanese Economy and the Direction of Dealing with Crisis", International Symposium
Celebrating the 40th Anniversary of Establishing the Vietnam-Japan Diplomatic Relation, Vietnam
Academy of Social Sciences, Institute for Northeast Asian Studies, Hanoi, ベトナム, 3 September 2013.
- 200 "Corporate Social responsibility in Russia and Comparative Analysis Perspective", JFBS International
Conference, 早稲田大学、東京、2013年9月19日
- 201 「移行後の企業社会展望ーCSRの視点から」、京都大学経済研究所プロジェクト研究会、比較経済体
制研究会、京都大学、2013年10月26日。

学会等
口頭報告

- 202 「CSRの視点から見た労働モチベーション」、京都大学経済研究所 平成25年度共同利用・共同研究拠点プロジェクト研究「労働モチベーションの比較経済学分析」国際コンファレンス「資本主義の多様性と労働モチベーションに関する国際比較」、京都大学、2013年12月14日。
- 203 "Corporate Social Responsibility in Russia and Comparative Analysis Perspective: For Ethics and Fairness in Markets", Foundation Singer-Polignac, Centre National de laRecherche Scientifique (CNRS), Ethics & Religions for a Fair Economy, Foundation Singer-Polignac, Paris, France, 2014年1月24日。
- 204 「ロシアの近代化と日ロ関係の今後」大阪能率協会アジア・中国事業支援室(招待講演)、大阪産業創造館、2014年3月13日。

溝端 佐登史

【研究領域】

比較経済システム論、ロシア・東欧・EU経済論、制度経済学、国際経済学

【現在の研究テーマ】

- ① 市場経済移行と制度設計
- ② コーポレートガバナンスと人的資本形成
- ③ 市場移行諸国発の多国籍企業研究

【これまでの研究内容】

私の研究テーマは、主にロシア・東欧といった市場経済移行諸国を対象とした、経済システム転換における市場経済移行政策、制度形成、企業構造とコーポレートガバナンスに関する実証研究です。私はこれまでロシア（ソ連）・東欧の計画経済システムの実証研究を行い、市場経済とは異なる経済制度と企業構造を研究してきました。その後、対象諸国は、自由化・民営化政策に依拠して、企業の所有・経営・管理に関する制度・ルール、取引様式が市場経済の制度・ルールに大きく取り替えられる経済システム転換を経験しました。この現象は、市場形成過程を検証する重要な研究対象と考えられ、市場経済移行論という新しい研究領域を産み落とすと同時に、比較経済学や国際経済学においても注目される新しい研究領域になっています。

私の研究は、ロシアを中心とした市場移行企業の実証研究により、企業の所有・管理にはインサイダー所有や経営者への集中化などの独自性が見られるだけでなく、非公式制度が作動し、それが市場移行に伴うショックを吸収していること、移行諸国間で多様な制度選択が行われること、さらに制度は経路依存的な変化が生ずることを明らかにしました。市場経済の多様性とその制度研究とともに、新興市場経済への世界経済危機伝播の実証研究にもたずさわって、当該諸国の世界経済に対する感度の強さを実証しています。さらに、こうした先端領域での実証研究を踏まえて、比較経済学の新しい方法の開発にも着手し、国際共同研究を組織しています。一連の研究は、国内外で、編著書、論文、国際学会報告・講演の形で公表しており、とくにコーポレートガバナンスに関する研究は日本の移行期ロシアにおける企業研究の標準的な引用文献になり、市場経済移行理論の精緻化と経済制度研究に貢献しています。また、研究テーマに関連して、現地調査を定期的に行なっています。

【現在の研究内容】

私の現在の主な研究課題は、ステークホルダーから見た市場移行企業の実証研究です。これはロシア・東欧で独自に制度が選択される（制度がローカル化する）際に働いている、関係者の利害と動機を究明するものです。私の関心は以下の点にあります。第1は、企業間のネットワーク、企業集団が何を基盤に形成されるのかという問題です。所有と経営の相関、ガバナンス、人的ネットワークの構造を検討しています。第2は、企業内での人的資本形成の問題です。スキル形成や企業内での利害調整様式を検討しています。第3は、企業の社会的責任に注目して、企業が社会にどのような役割を果たすようになっているのかをロシア・東欧において実証しています。いずれの点も国際比較の視点から、新しい比較企業論を提起する重要な研究視座になっています。さらに、近年、最先端の経済事象と言われている

世界経済危機の移行経済への影響と移行諸国発の多国籍企業の実証研究にも取り組んでいます。先進国企業の現象としてとらえられる多国籍企業論に市場移行諸国の制度に基づく新しい多国籍企業論を提起するもので、世界最先端の課題と言っても過言ではありません。そこでは、国内の経済制度・組織がいかに関係経済に結び付けられているのかを検討しています。こうした方向での移行経済研究は世界的にもまだ十分に行われておらず、比較経済学、比較経営学において、経済・企業システムとその制度を国際比較するための新しい方法・視座を提起するうえで最先端の研究課題になっております。この研究課題に関連して、日欧米ロ中韓など多様な諸国の経済学者と国際共同研究を行なうとともに、とくにアジア諸国における研究機関での交流に注目しています。

【大学院以外の教育】

全学共通教育

2004 年 前期 体制転換の経済学

経済学部

2003 年 前期・後期 計画経済論 A、計画経済論 B

2005 年 後期 市場経済移行論

2006 年 後期 比較経済システム論

2007 年 後期 市場経済移行論

2008 年 後期 比較経済システム論

2009 年 後期 市場経済移行論

2010 年 後期 比較経済システム論

2011 年 後期 市場経済移行論

2012 年 後期 比較経済システム論

2013 年 後期 市場経済移行論

2014 年 後期 比較経済システム論

学部ゼミ

2002 年 EUの東方拡大と経済システムの多様性

2003 年 グローバリゼーションと市場経済移行

2004 年 EU東方拡大の政治経済学

2005 年 ヨーロッパ拡大後社会の政治経済学

2006 年 欧州東方拡大と市場経済移行

2007 年 市場経済移行の経済学

2008 年 EU経済統合論

2009 年 グローバル化と経済システム理論

2010 年 市場移行経済の成長と危機

2011 年 市場移行経済学の再検討

2012 年 比較経済システム論入門

2013 年 新興市場の経済学

2014 年 新興市場の国際比較

大学院生存学館

2013 年 比較経済システム論

2014 年 比較経済システム論

【指導学生・研究員の就職先】

三井住友銀行、三菱総研、E r n s t & Y o u n g、N T T 西日本、JA、一橋大学、岐阜大学、
関西大学、日本国際問題研究所、神奈川大学、和歌山大学、松山大学

官庁（防衛省、公正取引委員会）、日本経済団体連合会、大阪証券取引所、中小企業金融公庫、等

氏名	三野和雄	Kazuo Mino
生年	1949年	
学歴	1973年	関西学院大学経済学部
	1975年	神戸大学大学院経済学研究科修士課程
	1984年	ブラウン大学大学院経済学博士課程
学位	1989年	神戸大学経済学博士
	1984年	Ph.D. in Economics (ブラウン大学)
	1975年	神戸大学経済学修士
職歴	1977年	広島大学経済学部 助手
	1978年	広島大学経済学部 講師
	1984年	広島大学経済学部 助教授
	1991年	東北大学経済学部 教授
	1996年	神戸大学経済学部 教授
	1998年	神戸大学大学院経済学研究科 教授
	2004年	大阪大学大学院経済学研究科 教授
	2009年	京都大学経済研究所 教授
所属学会	日本経済学会	
	American Economic Association	
	Econometric Society	
	International Economics and Finance Society Japan	
編著書	1	「マクロ経済学の基礎」 (安井修二・浜田文雅・鴨池治・井川一宏と共著)、有斐閣、1989年
	2	「マクロ経済動学研究」 (単著)、広島大学経済学研究双書、1989年
	3	「ミクロ経済学の基礎」 (浜田文雅、石井安憲、前多康夫、千田亮吉、瀬古美喜と共著)、有斐閣1993年
	4	Global Integration and Competition (佐藤隆三・Rama Ramachandran と共編著) Kluwer Academic Publishers 1997年
	5	Market, Dynamics and Economic Theory: Essays in Honor of Ryuzo Sato, (根岸隆・Rama Ramachandran と共編著) Kluwer Academic Publishers 2002 年
	6	『市場・動学・経済システム--佐藤隆三教授記念論文集』 (根岸隆と共編) 日本評論社、2011年
論文	1	「成長過程と均衡条件」、六甲台論集第23巻2号、1976 年7月
	2	「寡占経済の均衡成長」、六甲台論集第23巻4号、1977 年1 月
	3	「循環的成長について：ハロッド的接近」、広島大学経済論叢第1巻1号、1977 年7月
	4	「価格・利潤率・均衡成長」、広島大学経済論叢第1巻2・3号、1977 年10月
	5	「不完全市場と貨幣：展望」 (北岡孝義と共著)、広島大学経済論叢第2巻1号、1978年2 月

- 6 「Wage-Price Spiral の長期分析」、季刊理論経済学第29巻1号、1978 年8 月
- 7 「ケインズ体系の準均衡についての覚書」、広島大学経済論叢第3巻1号、1979 年7 月
- 8 "The Wage-Price Frontier and the Consumption Possibility Frontier in a Monopolistic Econom"
広島大学経済論叢第3巻2 号、1979 年8 月
- 9 「期待形成、価格調整と動学体系の安定性」、広島大学経済論叢第3巻4号、1980 年2月
- 10 "On the Homogeneity of Value Function of Optimal Control Problem",
Economics Letters Vol.11, No.1, 1983 年2 月
- 11 「市場構造と所得分配」、広島大学年報経済学第5巻、1984 年2 月
- 12 「経済システムの最適制御と時間整合性問題 I」、広島大学経済論叢第8巻2号、1985年10 月
- 13 「経済システムの最適制御と時間整合性問題II」、広島大学経済論叢第9巻9号、1986年3 月
- 14 "A Note on Dynamic Duality"、広島大学経済論叢第9巻2 号、1986 年7 月
- 15 "Optimality, Credibility, and Time Consistency : Alternative Solutions for Dynamic Policy Games"
広島大学経済論叢第10巻2 号、1986 年10 月
- 16 "A Model of Investment with External Adjustment Costs",
Economic Studies Quarterly (季刊理論経済学) 第38巻1号、1987 年3 月
- 17 "Stabilization Effect of Endogenous Money Supply in a Descriptive Neoclassical Growth Model",
Journal of Macroeconomics Vol.10, No.1, 1987 年2 月
- 18 "The Long-Run Effects of Income Taxation under Endogenous Technical Progress",
Economics Letters Vol.27, No.3, 1988 年9 月
- 19 "Implications of Endogenous Money Supply Rules in Dynamic Models with Perfect Foresight",
Journal of Macroeconomics Vol.11, No.2, 1989 年5 月
- 20 "Income Taxation and Endogenous Growth", Economics Letters vol.29, No.2, 1989 年 11 月
- 21 "Nonlinear Strategy in a Duopolistic Game with Sticky Price" (筒井俊一と共著)
Journal of Economic Theory Vol.52, No.1, 1990 年10月
- 22 "Reputational Constraint and Signalling Effects in a Monetary Policy Game" (筒井俊一と共著)
Oxford Economic Papers Vol. 42, No.4、1990 年11 月
- 23 「マクロ経済動学：展望と課題」、広島大学経済論叢第15巻2 号、1991 年9 月
- 24 "Threshold Externalities and Cyclical Growth in a Stylized Model of Capital Accumulation"
(二神孝一と共著) Economics Letters Vol.41, No.2, 1993 年7 月
- 25 "Monetary Policy, Overlapping Generations, and Patterns of Growth" (柴田章久と共著)
Economica Vol.62, No.246, 1995 年10 月
- 26 "Public Capital and Patterns of Growth in the Presence of Threshold Externalities"
(二神孝一と共著) Journal of Economics 1995 年5 月
- 27 "Analysis of a Two-Sector Model of Endogenous Growth with Capital Income Taxation",
International Economic Review Vol.37, No.1, 1996 年4 月
- 28 "International Technological Spillovers and Capital Mobility in a Two-Country Model of Economic Growth"
in Competition, Coordination, and Equity : Perspectives on the Japanese Economy edited by R.Sato, H. Hori,
and R.Ramachandran, Kluwer Academic Publishers, 1997 年
- 29 「経済成長と構造的失業」、国民経済雑誌175 巻 1 号、1998 年 1 月

- 30 “Long-Run Effects of Monetary Expansion in a Two-Sector Model of Endogenous Growth”,
Journal of Macroeconomics Vol.19, No.4, 1998 年11 月
- 31 “Technological Gap and Economic Growth under Increasing Returns”, in Global Integration and Competition
edited by, Ryuzo Sato, Rama Ramachandran and Kazuo Mino, Kluwer Academic Publishers, 1999 年
- 32 “Non-separable Utility Function and Indeterminacy of Equilibrium in a Model with Human Capital”,
Economics Letters, Vol.67, N0.3, 311-317, 1999 年3 月
- 33 「経済成長モデルにおける収束速度」、国民経済雑誌2000 年2 月
- 34 “Indeterminacy in Two-Sector Models of Endogenous Growth with Leisure”,
経済の数理解析（数理科学講究録1165）、2000 年8 月
- 35 “Optimal Taxation in Dynamic Economies under Increasing Returns”,
Japan and the World Economy 13, 235-253., 2001 年8 月
- 36 “Indeterminacy and Endogenous Growth with Social Constant Returns”,
Journal of Economic Theory 97, 203-222., 2001 年8 月
- 37 「インフレーション・成長・収束速度」、国民経済雑誌、2001 年12 月
- 38 “Growth and Welfare Effects of Monetary Expansion in an Overlapping Generations Economy”,
（柴田章久と共著）、Japanese Economic Review, Vol. 51, No. 3, 407-430, 2001 年
- 39 “Monetary Expansion and Converging Speed in a Growing Economy”,
Economic Theory, Dynamics and Markets（所収）、2002 年10 月
- 40 “Inflation, Transaction Costs and Indeterminacy in Monetary Economies with Endogenous Growth”,
（板谷淳一と共著）Economica 70, 1-20. 2003 年8 月
- 41 「マクロ経済動学と均衡の不決定性」、国民経済雑誌、2003 年12 月
- 42 “Interest-Rate Rule and Multiple Equilibria with Endogenous Growth”
（with Jun-ichi Itaya）, Economics Bulletin, Vol.5, No.1, 1-8. 2004 年2 月
- 43 “Weitzman’s Rule with Market Distortions”,
Japan and the World Economy, Vol. 16, No.3, 307-329, 2004 年8 月
- 44 「経済成長モデルにおける不決定性」、西村和雄・福田慎一編、
非線形均衡動学：不決定性と複雑性、東京大学出版会、2004 年9 月
- 45 “Human Capital Formation and Patterns of Growth with Multiple Equilibria”, in Human Capital,
Trade and Public Policy in Rapidly Growing Economies, edited by M.Boldrin, Been-Lon Chen,
and P. Wang、2004 年10 月
- 46 “Schooling, Working Experiences, and Human Capital Formation”
（Yunfang Hu と共著）, Economics Bulletin, Vol.15, No3, 1-8, 2005 年1 月
- 47 “Occupational Choice and Dynamic Indeterminacy”
（下村耕嗣・Ping Wang と共著）, Review of Economic Dynamics 8, No.1. 138-153, 2005 年1 月
- 48 “Technological Spillovers and Patterns of Growth with Sector-Specific R&D”
（土居潤子と共著）, Journal of Macroeconomics, Vol. 27, 557-578, 2005 年12 月
- 49 “Voracity vs. Scale Effect in a Growing Economy without Secure Property Rights”,
Economics Letters 2006.
- 50 “Preference, Technology and the Growth Effect of Money Supply”
（板谷淳一と共著）, Macroeconomic Dynamics 11, 589-612, 2007.
- 51 “Generalized Taylor Rule and Determinacy of Growth Equilibrium”
（with Seiya Fujisaki）, Economics Bulletin 2007.

論文

- 52 「経済成長とインフレーション：消費の外部性が存在する場合」
国民経済雑誌（マクロ経済動学特集号）、2008年
- 53 「財政政策と資本蓄積：消費の外部性が存在する場合」広島大学経済論叢 2008年
- 54 "Preference Structure and Volatility in a Financially Integrated World",
in International Trade and Economic Dynamics : Essays in Memory of Koji Shimomura, edited by
Tadashi Kamihigashi and Laixum Zhao, Springer, 323-341, 2008
- 55 "Tax Incidence in Dynamic Economies with Externalities and Endogenous Labor Supply"
(with Daisuke Amano and Jun-ichi Itaya) , in International Trade and Economic Growth : Essays in
Memory of Koji Shimomura, edited by Tadashi Kamihigashi and Laixum Zhao, Springer, 361-382, 2008.
- 56 "Growth and Bubbles with Consumption Externalities", Japanese Economic Review 59, 33-53, 2008.
- 57 "Equilibrium Dynamics in Discrete-Time Endogenous Growth Models with Social Constant Returns "
(with Kazuo Nishimura, Koji Shimomura and Ping Wang) , Economic Theory 34, 1-23, 2008.
- 58 "A Variety Expansion Model of Growth with External Habit Formation"
(with Junko Doi) , Journal of Economic Dynamics and Control 32, 3055-3083, 2008
- 59 "Long-Run Impacts of Inflation Tax in the Presence of Multiple Capital Goods,
(with Seiya Fujisaki) , Economics Bulletin Vol. 29, No.3, 1649-1657, 2009
- 60 "Long-Run Impacts of Inflation Tax in the Presence of Maintenance Expenditures"
(with Seiya Fujisaki) , Economics Bulletin, Vol.30, No.1, 808-816 2010
- 61 "Growth and Distributional Effects of Inflation with Progressive Taxation"
(with Seiya Fujisaki) Economics Bulletin, Vol.30, No.4, 3055-3065, 2011
- 62 "A Dynamic Analysis of Conflict and Appropriation" (with Jun-ichi Itaya and Wolfgang Eggert)
Journal of Economic Behaviors and Organization, Vol.79, No. 2, 167-182, 2011
- 63 「貨幣成長率と調整速度」『市場・動学・経済システムー佐藤隆三教授記念論文集』所収、
日本評論社、2011年5月、147-158.
- 64 "Consumption Externalities and Equilibrium Dynamics with Heterogenous Agents"
(with Yasuhiro Nakamoto) , 2012 Mathematical Social Sciences 64, 225-233
- 65 "Time Preference and Long-Run Growth: the Role of Patience Capital"
(with Taketo Kawagishi) , 2012 Economics Bulletin 32 (4), 3243-3249
- 66 "Trade Structure and Belief-Driven Fluctuations in a Global Economy"
(with Yunfang Hu) , Journal of International Economics, Vol.90, No.1, 2013, pp.214-224
- 67 "Habits and Endogenous Investment Fluctuations"
(with Been-Lon Chen and Yu-Shan Hsu) , Journal of Economics, Vol.109, No.3, 2013, pp.245-269
- 68 "Welfare Implications and Equilibrium Indeterminacy in a Two-Sector Growth Model with Consumption
Externalities"
(with Been-Lon Chen and Yu-Shan Hsu), forthcoming in Macro Economic Dynamics.
- 69 "Conformism and Structural Change"
(with Takeo Hori and Masako Ikefuji) , forthcoming in International Economic Review.

未公刊論文

- 1 "Indeterminacy in a Two-Sector Models of Endogenous Growth with Variable Labor Supply", 2002 年7 月
- 2 "Financial Integration and Fluctuations", 2002 年11 月
- 3 "On Time Consistency in a Stackeverk Differential Games", 2003 年1 月
- 4 "Fiscal Policy and Growth Dynamics with Home Production", (Yunfang Hu と共著) 2004 年9 月

- 未公刊論文
- 5 "Consumption Externalities and Capital Accumulation in an Overlapping Generations Economy", 2005 年4月
 - 6 "Fiscal Policy with Home Production in a Small-Open Economy" (Yunfang Hu と共著) 2006 年4月
 - 7 "Endogenous Political Instability" (with Ryo Arawatari) , 2007年
 - 8 "Generalized Taylor Rule and Determinacy of Growth Equilibrium" (with Seiya Fujisaki) , 2007年
 - 9 "A Dynamic Model of Conflict and Coordination" (Wolfgang Eggert ・ 板谷淳一と共著) 2008 年7 月
 - 10 "Consumption Externalities and Equilibrium Dynamics with Heterogenous Agents" (with Yasuhiro Nakamoto) , 2008年
 - 11 "A Dynamic Model of Conflict and Coordination (revised version) " (with Wolfgang Eggerd and Jun-ichi Itaya) 2008
 - 12 "Wealth Distribution, and Macroeconomic Stability" (with Yasuhiro Nakamoto) 2008.
 - 13 "Income Taxation, Interest-Rate Control and Macroeconomic Stability with Balanced Budget" (with Seiya Fujisaki) 2008
 - 14 "Financial Integration and Aggregate Stability" (with Yunfang Hu) , 2009
 - 15 "Trade Structure and Equilibrium Indeterminacy in a Two-Country Model" (with Yunfang Hu) , 2009
 - 16 "Consumption Externalities and Wealth Distribution in a Neoclassical Growth Model" (with Yasuhiro Nakamoto) , 2009
 - 17 Internal vs. External Habit Formation in a Growing Economy with Overlapping Generations" (with Masako Ikefuji) , 2009
- 翻訳
- 1 佐藤隆三著「技術変化と経済不変性の理論」 (濃野隆之・筒井俊一と共訳) 勁草書房、1984 年【Ryuzo Sato, Technical Change and Invariance, Academic Press 1982年の全訳】
 - 2 H. ヴァリアン著「ミクロ経済分析」 (佐藤隆三と共訳) 勁草書房、1986 年【Hal Varian, Microeconomic Analysis (2nd edition) , Norton の全訳】
 - 3 W. ボウモル, A. ブラインダー著「マクロエコノミクス入門」 (佐藤隆三監訳・川島康夫との共訳) H.B.J. 出版、1993 年【W.Baumol and A.Blinder, Macroeconomics (5th Edition) , Harcourt Brace Javanovich, の翻訳】
 - 4 H. ヴァリアン著「入門ミクロ経済学」 (佐藤隆三監訳・酒井泰弘・大住栄治・松下正弘他との共訳) 勁草書房、1991 年、2000 年【Hal Varian, Intermediate Microeconomics: A Modern Approach 第2版および第5版 (W.W. Norton) の全訳】
- 書評・解説・コメント
- 1 「バロー・グロスマン・モデルについて」 (北岡孝義と共著)、広島大学経済学論叢、第2巻4号、1978年1月
 - 2 吉川洋著「マクロ経済学研究」 東京大学出版会 (書評)、季刊理論経済学、1987 年12 月
 - 3 小野善康著「貨幣経済の動学理論」 東京大学出版会 (書評)、季刊理論経済学、1991年12 月
 - 4 福田慎一著「価格変動のマクロ経済学」 東京大学出版会 (書評)、東京大学経済学論集、1996 年9 月

書評・解説・コメント	5	「経済成長論争」、国民経済雑誌別冊：経済学・経営学学習のために、1997 年10 月
	6	Comments on "Innovation and Agglomeration : Two Parables Suggested by City-size Distributions" by Paul Krugman, Japan and the World Economy 7, 395-397, 1995 年
	7	「不決定性とサンスポット」、数理科学（サイエンス社）、1994 年 4 月
	8	「動態経済学」、国民経済雑誌別冊：経済学・経営学学習のために、2002 年
学会活動、 学術誌編集等		ニューヨーク大学日米経済経営研究センター・リサーチ・アソシエイト（1992 年より）
		日本経済学会理事（1998－2001 年）、同常任理事（2001－2004 年）
		Journal of Macroeconomics, Editorial Board Member（1998 年より）
		Research Monograph in Japan-US Business and Economics（Springer）, Editorial Board Member（2002年より）
学術誌・ レフェリー		Japanese Economic Review, Co-editor（2004 年より）
		Australian Economic Papers, Canadian Journal of Economics, Economic Bulletin, Economic Inquiry, Economic Journal, Econometrica, Economic Theory, European Economic Review, Japanese Economic Review, Japan and the World Economy, Journal of Economic Theory, Journal of Economics, Journal of Economic Dynamics and Control, Journal of Economic Growth, Journal of Macroeconomics, Journal of Money, Credit and Banking, Journal of Public Economic Theory, International Economic Review, International Journal of Economic Theory, Macroeconomic Dynamics, Metroeconomica, Scandinavian Journal of Economics, Review of International Economics, Southern Economic Journal, Osaka City University Economic Review, 経済研究（一橋大学）、国民経済雑誌（神戸大学）
教育経験	学部	経済学入門：東北大学、神戸大学
		マクロ経済学（初級）：神戸大学、大阪大学
		マクロ経済学（中級）：神戸大学、大阪大学、ジョージア大学
		ミクロ経済学（中級）：東北大学、神戸大学
		経済成長論：広島大学、東北大学
		経済数学：広島大学、東北大学、神戸大学
		最適化問題入門：広島大学、東北大学、大阪大学
		マクロ経済動学：広島大学、神戸大学
教育経験	大学院	マクロ経済学（コア科目）：神戸大学、大阪大学、京都大学、ジョージア大学
		ミクロ経済学（コア科目）：神戸大学
		マクロ経済理論：広島大学、神戸大学、東北大学、大阪大学、京都大学、関西学院大学（非常勤）
		経済成長論：広島大学、東北大学、大阪大学
		動学的最適化：広島大学、東北大学、神戸大学
		日本経済論：ニューヨーク大学
	大学院での集中講義	経済成長論：名古屋大学、北海道大学、九州大学、神戸商科大学
		マクロ経済理論：神戸大学、筑波大学、兵庫県立大学

氏名：三野 和雄

【研究領域】

マクロ経済理論

【現在の研究テーマ】

経済成長を中心とするマクロ経済動学、財政・金融政策、国際経済問題へのマクロ動学の応用

【これまでの研究内容】

- ① 財政・金融政策の安定化効果：政策ルールと政府の財源調達方法の違いがもたらす安定化効果の差について、主として貨幣経済の動学モデルを用いて分析をした。
- ② マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性問題：合理的期待均衡が不決定になる条件について、貨幣動学モデルと実物経済の成長モデルを用いて、種々の設定のもとで検討をした。
- ③ 家計の異質性と資産分配：異質な家計が存在するマクロ動学モデルを用いて、資産の長期的分配のパターンを分析した。
- ④ 動学ゲームの応用：主として微分ゲームの方法を用いて、経済政策の時間整合性問題、寡占市場の動学分析、最適所得課税等の問題を研究した。

【現在の研究内容】

- ① マクロ動学モデルにおける均衡の不決定性問題：開放経済モデルや異質家計が存在するモデルにおける均衡の不決定性問題の研究を続けている。
- ② 家計の異質性と政策効果：異質な家計が存在する経済における財政・金融政策の効果について、特に政策の分配効果に注目をして検討している。
- ③ 開放経済の成長モデル：開放経済の成長モデルについて、特に *intratemporal* な取引と *intertemporal* な取引の関係に注目をして研究を行っている。
- ④ 内生的選好形成：消費の外部性、習慣形成、内生的時間選好、非相似型選好などに関する従来の研究を参考にしながら、経済成長過程における選好の内生的な変化を分析する道を探っている。
- ⑤ 経済成長と構造変化：経済成長と産業構造および雇用構造の変化の関係について、マクロ動学モデルを用いて研究をしている。

氏名	森 知也	Tomoya Mori
生年	1967年	
学歴	1990年	岐阜大学工学部土木工学科 卒業
	1996年	ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科博士課程修了 (Ph.D.)
職歴	1999年1月－3月	カトリック・ルーベン大学CORE客員研究員
	1996年4月	京都大学経済研究所 准教授
	2002年8月	神戸大学大学院経済学研究科 非常勤講師
	2003年3月	岐阜大学地域科学部 非常勤講師
	2011年9月－現在	独立行政法人経済産業研究所 ファカルティフェロー
	2012年6月－現在	東京大学空間情報科学研究センター 客員教授
	2009年8月－現在	京都大学経済研究所 教授
専門分野	都市・地域経済学、空間経済学	
加入学会	1995年－現在	国際地域科学学会
	1996年－現在	日本経済学会
	1996年－現在	応用地域学会
学会 専門誌役員	2005年－現在	Regional Science and Urban Economics 編集委員
	2009年－現在	Journal of Urban Economics 編集委員
	2012年－現在	Papers in Regional Science 編集委員
	2000－2004年、2007－2009年、2012年－現在	応用地域学会運営委員
受賞	1991年	ペンシルバニア大学大学院地域科学研究科・大学院一年次最優秀賞
	1992年	ペンシルバニア大学スクール・オブ・アーツ・アンド・サイエンス学長賞
	2004年	応用地域学会第一回坂下賞
教育活動	大学院における、「上級ミクロ経済学」「産業立地論」「集積の経済学」「経済地理学」「空間経済学」の講義担当	
招待講演	1	Wharton-Brookings Conference on Urban Affairs, "On the New Empirical Regularities Among Industrial Location Behavior, Industrial Diversities and Population Sizes of Cities in Japan", Brookings Institute, Washington, D.C. (2008年)
	2	日本経済学会春季大会特別報告 "Increasing returns in transportation and the emergence of regularity in the spatial structure of an economy" 香川大学 (1999年)
査読付及び 招待論文	1	"The role of ports in the making of major cities : self-organization and hub-effect," <i>Journal of Development Economics</i> 49, 93-120 (1996) (with M.Fujita) .
	2	"A modeling of megalopolis formation : the maturing of city systems," <i>Journal of Urban Economics</i> 42, 133-157 (1997) .

- 3 "Structural stability and the evolution of urban systems,"
Regional Science and Urban Economics 27, 399-442 (1997) (with M.Fujita) .
- 4 "A mechanism of city formation by agglomeration economies and hub-effect : an application of
transport project to the industrial location policy," *Ajia Keizai* 39, 54-65 (1998) .
- 5 "Bulk economies in transportation, formation of transport nodes, and geographical concentration of
industrial activities," in K.Ohno and N.Hamaguchi (eds.) , *Development Strategy From Regional
Perspectives* , Institute of Developing Economies, 45-88 (1998) (with K.nishikimi) .
- 6 "On the dynamics of frontier economies : endogenous growth or the self-organization of a dissipative
system?" *The Annals of Regional Science* 32 , 39-62 (with M.Fujita) .
- 7 "Transport development and the location of industrial activities," in *Localization des activites
economiques : efficacite versus equite*, *Commission 2 of the Treizieme congres des economites belges
de langue francase* , Charleroi, CIFOP (1998) .
- 8 "On the evolution of hierarchical urban systems," *European Economic Review* 43 ,
209-251 (1999) (with M.Fujita and P.Krugman) .
- 9 "Spatial agglomeration of skills : skill heterogeneity of workers and regional inequality," in K.Ohono
(eds.) *Economic Development and the Structure of Regional Economics : A perspective from
Economic Geography Approach* , Ch.7, Institute of Developing Economies (2000) .
- 10 "Economies of transport density and industrial agglomeration,"
Regional Science and Urban Economics 32 , 167-200 (2002) (with K.Nishikimi) .
- 11 "Spatial distribution of economic activities in Japan and China," in J.V.Henderson and J.-F. Thisse
(eds.) , *Handbook of Urban and Regional Economics Vol.4* , North-Holland
(2004) (with M.Fujita, J.V.Henderson, Y.Kanemoto) .
- 12 "Skills, agglomeration, and segmentation," *European Economic Review* 49 ,
201-225 (2005) (with A.Turrini) .
- 13 "Transport development and the evolution of economic geography," *Portuguese Economic Journal* 4 ,
129-159 (2005) (with M.Fujita) .
- 14 "Frontiers of the new economic geography," *Paper in Regional Science* 84 (3) ,
377-405 (2005) (with M.Fujita) .
- 15 "A divergence statistic for industrial localization," *Review of Economics and Statistics* 87 (4),
635-651 (2005) (with K.Nishikimi and T.E.Smith) .
- 16 "Monocentric versus polycentric models in urban economics,"
The New Palgrave Dictionary of Economics , 2nd ed., Steven N. Durlauf and Lawrence E. Blume
(eds.) , Palgrave Macmillan, 754-217 (2008) .
- 17 "The Number-Average Size Rule : a new empirical relationship between industrial location and city
size," *Journal of Regional Science* 48 , 165-211 (2008) (with K.Nishikimi and T.E.Smith) .
- 18 "A reconsideration of the NAS Rule from an industrial agglomeration perspective,"
Brookings-Wharton Papers on Urban Affairs 2009 , 175-217 (2009) (with T.E.Smith) .
- 19 "An industrial agglomeration approach to central place and city size regularities,"
Journal of Regional Science 51(4) , 694-731 (2011) (with T.E.Smith) .
- 20 "Increasing returns in transportation and the formation of hubs,"
Journal of Economic Geography 12 (4), 877-897 (2012)

査読付及び 招待論文	21	"A probabilistic modeling approach to the detection of industrial agglomerations," <i>Journal of Economic Geography</i> , forthcoming (with T.E.Smith).
査読経験		Annals of Regional Science, Econometrica, Economic Journal, European Economic Review, International Economic Review, Japanese Economic Review, journal of Economic Behavior and Organization, Journal of Economic Geography, Journal of Public Economic Theory, Journal of Regional Science, Journal of Transport Economics, Journal of Transport Economics and Policy, Journal of Urban Economics, Papers in Regional Science, Portuguese Economic Journal, Regional Science and Urban Economics
研究助成／ 奨学金	1996－1999年	文部科学省補助金科学研究費 基盤研究 (A) (京都大学 藤田昌久教授代表) (12,400千円)
	1996－2000年	文部科学省補助金科学研究費 COE形成プログラム (京都大学 西村和彦教授代表) (300,000千円)
	2001－2003年	文部科学省補助金科学研究費 基盤研究 (C) (京都大学 文 世一助教授代表) (2,900千円)
	2002－2003年	文部科学省補助金科学研究費 基盤研究 (C) (京都大学 柴田章久教授代表) (3,300千円)
	2003－2007年	文部科学省補助金科学研究費 21世紀COEプログラム (京都大学 佐和隆光教授代表) (800,680千円)
	2001－2005年	文部科学省補助金科学研究費 基盤研究 (S) (京都大学 藤田昌久教授代表) (122,200千円)
	2006－2008年	文部科学省補助金科学研究費 基盤研究 (A) (甲南大学 藤田昌久教授代表) (30,550千円)
	2009－2012年	文部科学省補助金科学研究費 基盤研究 (A) (甲南大学 藤田昌久教授代表) (12,090千円)
	2009－2012年	文部科学省補助金科学研究費 基盤研究 (B) (京都大学 文 世一助教授代表) (12,090千円)
	1992－1995年	ペンシルバニア大学奨学金 (40,000USドル)
	1999年	(財) 野村財団研究助成金 (500千円)
	1997－1999年	文部科学省補助金科学研究費奨励研究 (A) (1,900千円)
	1999－2000年	文部科学省補助金科学研究費奨励研究 (A) (2,100千円)
	2001年	(財) 村田財団研究助成金 (900千円)
	2001－2003年	文部科学省補助金科学研究費若手研究 (B) (2,300千円)
	2004－2006年	文部科学省補助金科学研究費若手研究 (A) (13,270千円)
	2007－2008年	(財) 村田財団研究助成金 (450千円)
	2007－2009年	文部科学省補助金科学研究費基盤研究 (B) (8,910千円)
	2009－2010年	(財) 二十一世紀文化学術財団学術奨励金 (2,400千円)
	2010－2012年	文部科学省補助金科学研究費基盤研究 (B) (4,550千円)

研究助成／ 奨学金	2011－2012年	(財) 鹿島学術振興財団助成金 (1,750千円)
	2013－2016年	文部科学省補助金科学研究費基盤研究 (B) (13,520千円)

氏名：森 知也

【研究領域】

空間経済学、都市・地域経済学

【現在の研究テーマ】

経済集積の空間分布における秩序形成に関する理論・実証分析

【これまでの研究内容】

戦後の世界的な都市化の傾向を背景として、1980年代より人口および産業の集積形成の背後にあるミクロ基礎の構築が都市・地域経済学の主要なテーマの一つとなり、「集積の経済学」として認知されるようになった。その後1990年代における「新しい経済地理学」の理論的發展をきっかけに、都市・地域経済学のサブトピックであった「集積の経済学」は、国の枠を超えて、国際地域も含む異なる地域レベルを統一的に分析する理論枠組としての空間経済学、特に、「集積」を分析の基本として扱う意味で「“新しい”空間経済学」へと発展し、日米欧の都市・地域・国際経済学の若手研究者を中心とした空間経済学の一大潮流となり今日に至っている。私は「新しい経済地理学」の構築当初からこの分野に深く関わっており、中でも、都市の位置、人口規模、立地産業の間に見られる秩序の創発に関する論文群はこの分野の基本文献とされている。私が関わった「新しい経済地理学」に関する最も重要な貢献は、一般均衡の枠組の中で一般的な立地空間における集積の空間パターンの理論分析を原理的に可能にしたことである。これは、従来の「集積の経済学」において行われてきた抽象度（あるいは集計度）の高い立地空間における集積形成のミクロ基礎の開発が、より現実的な立地空間における人口・産業集積の規模・空間分布に関して明確な理論的示唆を与えるものではなかったことに対して飛躍的な進展であった。

【現在の研究内容】

理論構築が大きく先行した「新しい空間経済学」は、現在その実証分析枠組の開発およびそれに基づいた実証的基礎の蓄積が求められている。これを受けて、現在私が取り組んでいるのは、個々の経済集積の検出を地図上で行い、それを元に集積群全体の空間パターンの認識を行うための実証分析枠組の構築し、実際の経済集積パターンに関する実証的基礎事実を蓄積することである。とりわけ地図上での集積の特定は、集積の経済学において、最も根本的な問題でありながら、これまで体系的な手法は提案されておらず、このことが理論モデルにおける集積の定義と実証研究で用いられる定義の間の乖離の元となり、さらにはインプリケーションの誤解に繋がることがしばしば議論されてきた。情報／統計理論に基づいた体系的な集積検出および空間パターン認識の方法を開発することは、現在の空間経済学において最も重要な研究課題の一つである。

氏名	矢野誠	Makoto Yano
生年	1952年	
学歴	1977年	東京大学経済学部経済学科 卒業
	1982年	ロチェスター大学経済学部大学院博士課程 修了
学位	1980年	ロチェスター大学経済学M.A.
	1981年	ロチェスター大学経済学Ph.D.
職歴	1982年－1985年	コーネル大学経済学部 助教授
	1985年－1986年	ラトガース大学経済学部 助教授
	1986年－1994年	横浜国立大学経済学部 助教授
	1994年－1996年	横浜国立大学経済学部 教授
	1996年－2007年	慶應義塾大学経済学部 教授
	2007年－	京都大学経済研究所 教授
	2010年－2012年	京都大学経済研究所 所長
所属学会	1	日本経済学会
	2	Prisident, IEFS Japan, 2013
	3	日本学術会議会員, 2011－
	4	Academic Director, Western Economic Association International, 2011
学術誌 編集委員	1	Managing Editor, International Journal of Economic Theory, 2005－
	2	Reviewer, Mathematical Review, 1995－
	3	Member of Editorial Board, Annals of Mathematical Economics, 1998－
	4	法と経済学研究、代表編集委員、2003－2006.
	5	Member of Editorial Board, Annals of Mathematical Economics, 1998－
	6	Member of Editorial Board, Technology and Investment, 2010－
	7	Member of Editorial Board, Economics Research International, 2010－
	8	Member of Editorial Board, Theoretical Economics Letters, 2011－
	9	Editor, Pacific Economie Review, 2012－
単著	1	ミクロ経済学の基礎、平成13年、岩波書店
	2	ミクロ経済学の応用、平成13年、岩波書店
	3	「質の時代」のシステム改革、平成17年、岩波書店
編著	1	法と経済学－市場の質と日本経済－、平成19年、東京大学出版会
	2	The Japanese Economy - A Market Quality Perspective, Keio University Press, 2008.
共著	1	マクロ経済動学、平成19年、岩波書店、(共著者：西村和雄)

- 1 "Turnpike Theory : Some Corrections,"
Econometrica 48-7, 1839-1840, November, 1980 (with L. McKenzie).
- 2 "A Note on the Existence of an Optimal Capital Accumulation in the Continuous Time Horizon,"
Journal of Economic Theory 27-2, 421-429, August, 1982.
- 3 "Welfare Aspects of the Transfer Problem," Journal of International Economics 15, 277-289, 1983.
- 4 "Competitive Equilibria on Turnpikes in a McKenzie Economy, I : A Neighborhood Turnpike Theorem,"
International Economic Review 25-3, 695-717, October, 1983.
- 5 "The Primal Route to the Turnpike and Asymptotic Stability,"
Journal of Mathematical Economics 13, 225-234, 1984.
- 6 "The Turnpike of Dynamic General Equilibrium Paths and Its Insensitivity to Initial Conditions,"
Journal of Mathematical Economics 13, 235-254, 1984.
- 7 "Competitive Equilibria on Turnpikes in a McKenzie Economy, II : An Asymptotic Turnpike Theorem,"
International Economic Review 26-3, 661-669, October, 1985.
- 8 "Forward Exchange, Futures Trading and Spot Price Variability : A General Equilibrium Approach,"
Econometrica 55-6, 1433-1450, November, 1987 (with P. Weller).
- 9 "Voluntary Export Restraints and Expectations : An Analysis of Export Quotas in Oligopolistic Markets,"
International Economic Review 30-4, 707-723, November, 1989.
- 10 "Comparative Statics in Dynamic Stochastic Models : Differential Analysis of a Stochastic Modified
Golden Rule State in a Banach Space," Journal of Mathematical Economics 18, 169-185, 1989.
- 11 "A Local Theory of Cooperative Games," International Journal of Game Theory 19, 301-324, 1990.
- 12 "Von Neumann Facets and the Dynamic Stability of Perfect Foresight Equilibrium Paths in Neo-Classical
Trade Models," Journal of Economics 51-1, 27-69, 1990.
- 13 "Teoria del Equilibrio con Sendas Convertentes," Cuadernos Economicos 46-3, 27-59, 1990.
- 14 "International Transfers : Strategic Losses and the Blocking of Mutually Advantageous Transfers,"
International Economic Review 32-2, 371-382, May, 1991.
- 15 "Temporary Transfers in a Simple Dynamic General Equilibrium Model,"
Journal of Economic Theory 54-2, August, 372-388, 1991.
- 16 "Business Cycles and Complex Non-Linear Dynamics,"
Chaos, Solitons and Fractals 2, 95-102, 1992 (with K. Nishimura).
- 17 "An Introduction to the Theory of Hedging and Speculation in Futures Markets,"
The Theory of Futures Markets, P. Weller, ed., Blackwell, Oxford,, 15-35, 1992 (with P. Weller).
- 18 "Interlikage in the Endogenous Real Business Cycles of International Economies,"
Economic Theory 3, , 151-168, 1993 (with K. Nishimura).
- 19 "Endogenous Real Business Cycles and International Specialization,"
Theory, Policy and Dynamics in International Trade : in Honor of Ronald W. Jones, W. Ethier,
E. Helpman, and P. Neary, eds., Cambridge University Press, 213-236, 1993 (with K. Nishimura).
- 20 "International Transfers in Dynamic Economies,"
General Equilibrium, Growth and Trade, II : in Honor of Lionel W. McKenzie, M. Boldrin, B. Becker,
R. Jones and W. Thomson, eds., Academic Press, 555-582, 1993.

- 21 "Optimal Chaos when Future Utilities are Discounted Arbitrarily Weakly,"
Research in Non-Linear Analysis and Mathematical Economics, Lecture Note Series, T. Maruyama and
W. Takahashi, eds., Institute of Mathematical Analysis, Kyoto University, 1993 (with K. Nishimura).
- 22 "Optimal Chaos, Non-Linearity and Feasibility Conditions,"
Economic Theory 4, 689-704, 1994 (with K. Nishimura).
- 23 "Ergodic Chaos in Optimal Growth Models with Low Discount Rates,"
Economic Theory 4, 705-717, 1994 (with K. Nishimura and G. Sorger).
- 24 "Social Capital as Public Goods and Business Cycles,"
Ricerche Economiche 18, 185-193, 1994 (with K. Nishimura).
- 25 "Pecuniary Externalities of Futures Trading and Constrained Suboptimality,"
Financial Economics 1-1, 67-87, December, 1994.
- 26 "Durable Capital and Chaos in Competitive Business Cycles,"
Journal of Economic Behavior and Organization 27, 165-181, 1995 (with K. Nishimura).
- 27 "Non-Linearity and Business Cycles in a Two-Sector Equilibrium Model : An Example with Cobb-Douglas
Production Functions," Non-Linear Analysis in Mathematics and Economic Theory, T. Maruyama and
W. Takahashi, eds., 1995, Springer-Verlag (with K. Nishimura).
- 28 "Non-Linear Dynamics and Chaos in Optimal Growth: An Example,"
Econometrica 63-4, 981-1001, July, 1995 (with K. Nishimura).
- 29 "On the Least Upper Bound of Discount Factors that are Compatible with Optimal Period-Three Cycles,"
Journal of Economic Theory 69-2, 306-333, May, 1996 (with K. Nishimura).
- 30 "Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming,"
Chaos, Solitons and Fractals 7-11, 1941-1953, 1997 (with K. Nishimura).
- 31 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming"
Proceeding on the International Congress on Modelling and Simulation, ed. by D. McDonald and
M. McAleer, Modelling an Simulation Society, 1997.
- 32 "On the Dual Stability of a von Neumann Facet and the Inefficacy of Temporary Fiscal Policy,"
Econometrica 66-2, 427-452, March, 1998.
- 33 "Interior Topological Chaos with Arbitrarily Low Discount Rates,"
Japanese Economic Review 49-3, 223-233, September, 1998 (with K. Nishimura and T. Shigoka).
- 34 "The Role of Capital Depreciation in Multi-Sector Models,"
Journal of Economic Behavior and Organization 33, 467-479, 1998 (with G. Baierl and K. Nishimura).
- 35 "Chaotic Solutions in Infinite-Time Horizon Linear Programming and Economic Dynamics,"
Advances in Mathematical Economics 1, 115-126, 1999 (with K. Nishimura).
- 36 "Aid, Non-Traded Goods and the Transfer Paradox in Small Countries,"
American Economic Review 89-3 (June), 431-449, 1999 (with J. Nugent).
- 37 "Stability and Turnpike Theorems in Dynamic Competitive Equilibrium,"
Japanese Economic Review, 50-4, 398-421, 1999.
- 38 "On the Existence of Chaotic Solutions in Dynamic Linear Programming,"
Mathematics and Computers in Simulation 48, 487-496, 1999 (with K. Nishimura).
- 39 "Trade Imbalance and Domestic Market Competition Policy,"
International Economic Review, 42-3, 929-950, 2001.

- 40 "Chaotic Equilibrium Dynamics in Endogenous Growth Models,"
Journal of Economic Theory 96, 97-132, 2001 (with M. Boldrin, K. Nishimura, and T. Shigoka).
- 41 "Trade, Vertical Production Chain, and Competition Policy,"
Review of International Economics 11-2, 237-252, 2003 (with F. Dei).
- 42 "Optimal Topological Chaos in Dynamic Economies," Proceedings of Sixth International Conference on
Difference Equations, Augsburg, Germany 2001, 189-198, 2004 (with K. Nishimura and T. Shigoka).
- 43 "Working and Training : A Nonlinear Dynamic Analysis of Human Capital Development,"
Japanese Economic Review 55-2, 119-140, 2004 (with K. Nishimura and T. Yagi).
- 44 "Discrete-Time in Economics : An Introduction,"
Journal of Difference Equations and Applications 10-5, 449-451, 2004 (with K. Nishimura).
- 45 "Short-Run Trade Surplus Creation,"
Journal of Difference Equations and Applications 10-5, 453-461, 2004.
- 46 "Optimal Competition Policy in a Model of Vertical Production Chain,"
S. Katayama and H. Ursprung, eds., International Economic Policies in a Globalized World,
Springer, Berlin, 163-176, 2004.
- 47 "Coexistence of Large Firms and Less Efficient Small Firms under Price Competition with Free Entry,"
International Journal of Economic Theory 1, 167-188, 2005.
- 48 "Welfare Losses From Non-Tariff Barriers: The Japanese Beef Quota Case,"
Japanese Economic Review 56, 457-468, 2005 (with Rika Takahashi and Hideo Mizuno).
- 49 "The Bertrand Equilibrium in a Price Competition Game,"
Advances in Mathematical Economics 8, 449-465, 2006.
- 50 "Network Externalities, Discrete Demand Shifts, and Sub-Marginal-Cost Pricing,"
Canadian Journal of Economics (with Fumio Dei).
- 51 "Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting,"
Japanese Economic Review (with Takakazu Honryo).
- 52 "A Price Competition Game under Free Entry," Economic Theory .
- 53 "International Game of Domestic Competition Policies,"
Journal of Economics of Kansei Gakuin University, 2006 (with Fumio Dei).
- 54 "Network Externalities, Lexicographic Demand Shifts, and Marginal Cost Dumping,"
Keio Economic Studies, 2006 (with Fumio Dei).
- 55 "Endogenous Price Leadership and Technological Differences,"
International Journal of Economic Theory (with Takashi Komatsubara).
- 56 "Short-Run Trade Surplus Creation in a Two-Sector Setting,"
Japanese Economic Review, 57-4, 476-482, 2006 (with Takakazu Honryo).
- 57 "Introduction," Grantmount Special Issue, International Journal of Economic Theory, 2, 171-173, 2006
(with K. Nishimura) .
- 58 "Competition Policy or Tariff Policy : Which is More Effective?" Asia-Pacific Journal of Accounting
and Economics, 13-2, 163-170, 2006 (with R. Takahashi and J. Kenzaki).
- 59 "Endogenous fluctuations in two-country models,"
The Japanese Economic Review, 57-4, 516-532, 2006 (with K. Nishimura and A. Venditti).

- 60 "Necessity of a transversal condition in a firm's intertemporal optimization,"
Journal of Difference Equations and Applications, 13-1, 2, 99-106, 2007.
- 61 "Law and economics of M&A markets," in M. Yano, ed., The Japanese Market-A Market Quality
Perspective, Keio University Press, 2008 (with T. Komatsubara).
- 62 "Economic Analysis of Market Quality," in M. Yano, ed., The Japanese Market - A Market Quality
Perspective, Keio University Press, 2008.
- 63 "Altruism as a Motive for Intergenerational Transfers,"
International Journal of Economic Theory, 4-1, 2008 (with H.Fujiu) .
- 64 "Competition policy as a substitute for tariff policy," in Sugata Marjit and Eden Yu, eds., Contemporary
and Emerging Issues in Trade Theory and Policy, Elsevier, 2008 (with R. Takahashi and J. Kenzaki) .
- 65 "On Yano's Price Leadership Game", International Trade and Economic Dynamics –
In Memory of Koji Shimomura, Takashi Kamihigashi and Lex Zhao, eds., Academic Press, 2008.
- 66 "Competitive Fairness and the Concept of a Fair Price under Delaware Law on M&A,"
International Journal of Economic Theory 4, 2008.
- 67 "On Professor Takashi Negishi's contributions to economic theory,"
International Journal of Economic Theory 4, 2008, (with J.-M. Grandmont and K. Nishimura) .
- 68 "On Yano's price leadership game," International Trade and Economic Dynamics :
Essays in Memory of Koji Shimomura, ed. by T. Kamihigashi and L. Zhao, Springer, 513-523, 2008
(with T. Komatsubara) .
- 69 "The Foundation of Market Quality Economics," The Japanese Economic Review 60-1, 1-32, 2009.
- 70 "Optimal growth and competitive equilibrium business cycles under decreasing returns in two-country
models," Review of International Economics 17-2, 371-391, May 2009
(with K. Nishimura and A. Venditti) .
- 71 "Expectation-driven fluctuations and welfare loss under free trade in two-country models,"
International Journal of Economic Theory 6-1, 97-125, March 2010 (with K. Nishimura and A. Venditti) .
- 72 "Trade Imbalances and Harmonization of Competition Policies,"
Journal of Mathematical Economics 46- 4, 438-452, July 2010 (with T. Honryo)
- 73 "The 2008 World Financial Crisis and Market Quality Theory,"
Asian Economic Papers 9- 3, 172-192, 2010.
- 74 "A Two-Country Game of Competition Policies,"
Review of International Economics 19-2. 207–218, May 2011 (M.Yano and T. Honryo) .
- 75 "A Fundamental Difficulty Underlying International Harmonization of Competition Policies,"
International Journal of Economic Theory 7-1, 111-118, 211 (M.Yano and T. Honryo) .
- 76 "Private Defense Of Intellectual Properties And Economic Growth," International Journal of Development
and Conflict 1-3, 355-364, 2011 (Taro Akiyama, Yuichi Furukawa and M.Yano) .
- 77 "Observability of Chaotic Economic Dynamics in the Matsuyama Model," Dimensions of Economic Theory
and Policy : Essays in Honor of Anjan Mukherji, ed. by Krishnendu G. Dastidar, Hiranya Mukhopadhyay
and Uday B. Sinha, Oxford University Press, 83-93, 2011 (M. Yano, K. Sato and Y. Furukawa) .
- 78 "Comparative Dynamics in Stochastic Models with Respect to the L^∞ - L^∞ Duality : a Differential
Approach," Macroeconomic Dynamics 16, 127-138, April 2012 (K.Sato and M.Yano) .

論文
(英文)

- 79 “Legacy of Lionel McKenzie, 1”, The Legacy of Lionel W. McKenzie: Special Issue 1, International Journal of Economic Theory 8-1, 1-7, 2012, (Ronald W. Jones, K. Nishimura and M. Yano)
- 80 “Legacy of Lionel McKenzie, 2”, The Legacy of Lionel W. McKenzie : Special Issue 2, International Journal of Economic Theory 8-2, 2012, (Ronald W. Jones, K. Nishimura and M. Yano)
- 81 “The von Neumann–McKenzie facet and the JonesDuality theorem in two-sector optimal growth,” The Legacy of Lionel W. McKenzie : Special Issue 2, International Journal of Economic Theory 8-2, 213-226, 2012.
- 82 “Optimal Ergodic Chaos under Slow Capital Depreciation,” International Journal of Economic Theory 9-1, 57-67, 2013, (Kenji Sato and Makoto Yano).
- 83 "Capital Movements, Fragmentation, and Market Quality," Pacific Economic Review 18－5, December 2013, 559-560.
- 84 “Antitrust Policy” Versus “Industrial Policy,” in Rajat Acharyya and Sugata Marjit (eds.), Trade, Globalization and Development, Springer, 15-30, 2014,(Makoto Yano, Takakazu Honryo, and Fumio Dei).
- 85 "Destabilization Effect of International Trade in a Perfect Foresight Dynamic General Equilibrium Model," Economic Theory 55, 357-392, 2014, (Kazuo Nishimura & Alain Venditti & Makoto Yano)
- 86 "Wilfred J. Ethier on Trade and Trade Policy," International Journal of Economic Theory 10-1, 1-7, 2014, (Henrik Horn, Kazuo Nishimura and M. Yano)
- 87 "Market Quality and Market Infrastructure in the South and Technology Diffusion,"International Journal of Economic Theory 10-1, 139-146, 2014,(Yuichi Furukawa and M. Yano)

論文
(日本語)

- 1 「経済援助におけるトランスファー・パラドックス」、『応用ミクロ経済学』、伊藤・西村編、東京大学出版会、1989, 173-192.
- 2 「アメリカの金融制度と日本の企業金融の国際化－情報公開制度とアンダーライティング制度の分析」、『自由化・国際化時代の企業金融の変貌－メインバンクの機能と変生』日本経済研究センター、1991, 1-44.
- 3 「証券市場の制度と規制－情報開示と内部情報取引の分析」、『日本経済：競争・規制・自由化』、藪下・国府田・秋山編、有斐閣、1992, 111-125.
- 4 「動学的一般均衡理論の展開：安定性とカオス」『現代の経済学』、岩井・伊藤編、東京大学出版会、1994.
- 5 「景気変動における偶然と必然：競争的市場経済モデルとカオスの経済循環」、『数理科学』、1994（西村和雄との共著）
- 6 「企業金融と資本形成：日米比較への理論的アプローチ」、『企業と経済』、若杉・倉沢・浅子編、日本評論社、1995.
- 7 「一般均衡モデルにおける財政政策の一時性と恒久性について」、『現代経済学の潮流 1998』、大槻・小川・神谷・西村編、東洋経済新報社、1998.
- 8 「市場競争と競争法」、『市場競争と市場価格』、倉沢編著、日本評論社、2005.
- 9 「M&A市場とその質」、成城大学経済学部紀要、2006.
- 10 「市場と市場競争のルール」、『法と経済学』、矢野編、東京大学出版会、2007.
- 11 「競争法」、『法と経済学』、矢野編、東京大学出版会、2007.

- 論文
(日本語)
- 12 「優越的地位の濫用の禁止」、
『法と経済学』、矢野編、東京大学出版会（村上政博と共著）、2007.
 - 13 「M&A法」、『法と経済学』、矢野編、東京大学出版会、2007.
 - 14 「付論：基礎概念の解説」、
『法と経済学』、矢野編、東京大学出版会（小松原崇との共著）、2007.
 - 15 「サブプライム金融危機―「市場の質理論」から見た原因と対策 [第1回]」、
『経済セミナー』、2009年2・3月合併号
 - 16 「サブプライム金融危機―「市場の質理論」から見た原因と対策 [第2回]」、
『経済セミナー』、2009年4・5月合併号
 - 17 「現代の金融危機と『市場の質理論』」、『学術の動向』、第14巻6号、pp.44-57、2009.
 - 18 「市場の質の経済学」、
『現代学の潮流』、東洋経済新報社、池田新介・市村英彦・伊藤史編、pp. 19-40、2009.
 - 19 「賃金形成から見た日本の労働市場の質について」、
『日本の家計行動のダイナミズム [V] 労働市場の高質化と就業行動』、
pp.71-79、（三好向洋との共著）2009.
 - 20 「競争上公正性から見た我が国の労働市場の質―正規・非正規労働市場の垣根に関する
実証分析」、『日本の家計行動のダイナミズム [VI] 経済危機下の家計行動の変容』、
慶應義塾大学出版会、pp.245-272、2010（照山博司との共著）
 - 21 「経済・市場に利他はあるか――市場の質理論の視点から」、
『科学』、Vol.81- No1、岩波書店、pp.68-73、2011
 - 22 「社会科学的人材開発のすすめ」、『きんか』 63-11、近畿化学協会、pp68-73、2011
 - 23 現代の金融危機と「市場の質理論」、経済学は何をすべきか(書籍)、日本経済新聞出版社、165-
195、2014
- その他
- 1 「カオスの経済学」、経済教室、日本経済新聞、1992年11月18日（西村 和雄と共著）
 - 2 「経済成長とカオス」、経済セミナー、1993年4月－1994年3月（西村 和雄と共著）
 - 3 「証券市場の公正化急げ」、経済教室、日本経済新聞、1993年5月27日
 - 4 「カオス」、経営学大辞典、中央経済社
 - 5 「金融危機脱却の視点」、経済教室、日本経済新聞、2008年10月30日
 - 6 ダイヤモンド・オン・ライン <http://diamond.jp/series/tsujihiro/10048/>
 - 7 「金融危機再発防止と市場の『高質化』」、
吉野直行共著、経済教室、日本経済新聞、2009年3月4日
 - 8 「危機・先人に学ぶ マーシャル」
9回連載、やさしい経済学、日本経済新聞、2012/6/18－6/28(平日)
- シンポジウム
学会報告等
- 1 2008.5.31, 日本経済学会2008年度春季大会
会長講演 “The foundation of market quality economics”

- 2 2008.11.22, 同志社大学経済学部創立60周年シンポジウム
講演「市場の質と日本経済」
- 3 2008.11.28, 中京大学経済研究所セミナー
報告「The Foundation of Market Quality Economics」
- 4 2008.12.4, 第1回慶應義塾大学・京都大学連携記念シンポジウム
講演「経済学における学際研究」
- 5 2009.2.16, シンポジウム【サブプライム・ローン問題と金融市場の高質化】
基調講演「金融市場の高質化とは」
- 6 2009.3.6－7, International Conference of Economic Research Institutes in East Asia
Paper “Market Quality and Competition” (with Takashi Komatsubara)
- 7 2009.3.14, 国際ワークショップ Historical Analysis of Market Order and Institutions in China :
Market Order in China Reconsidered 報告Market Quality
- 8 2009.3.24－27, Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Keynote Address “Market Quality Theory and the Japanese Economy”
- 9 2009.3.24－27, Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Session Chair and Speak Session “Market Quality Economics : Theory and Evidence”
- 10 2009.3.24－27, Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Paper “Industrial Revolution Cycles and the Quality of Intellectual Property Markets”
- 11 2009.3.24－27, Western Economic Association International, 8th Biennial Pacific Rim Conference
Key note Panel “Our Current Financial and Economic Crisis”
- 12 2009.4.3, Third Keio/Kyoto International Conference on Market Quality Economics
- International Economic Issues - IEFS Japan Annual Meeting
Paper “Rochester Economics in Complex Equilibrium Dynamics”
- 13 2009.6.23, 横浜国立大学 学術講演会 講演「市場の質理論からみた世界金融危機」
- 14 2009.9.7, Asian Economic Panel Meeting
報告 “Avoiding Another Subprime-Type Crisis in Financial Markets”
- 15 2009.10.15, ミクロ経済学・ゲーム理論研究会
報告 “The 2008 World Financial Crisis and Market Quality”
- 16 2009.12.11, 京都大学先端政策シンポジウム
基調講演 (1) 「世界金融危機と今後の経済政策のあり方」
- 17 2010.2.5, AEI-Four Joint Workshop on Current Issues in Economic Theory
Paper "The Solution Orbit Map Approach to a Discrete-Time Dynamical System and Its Economic Application"
- 18 2010.5.23, IEFS China2010,
報告 “Trade Imbalances and Harmonization of Competition Policies”
- 19 2010.7.1, Western Economic Association International 85th Annual Conference
Paper “The divide between Regular and Non-regular Employment in the Japanese Labor Market-A
Market Quality Perspective”
- 20 2010.10.1, 京都大学附置研究所・センター第5回品川セミナー
講演 “金融危機はなぜ起きたのだろうかー21世紀経済の進む道ー”

- 21 2011.2.4, General Equilibrium, Trade and Complex Dynamics in Memory of Professor Lionel McKenzie
Paper “Decisions on Waiting under Uncertainty”
- 22 2011.2.12, 京都大学経済研究所 CAPS公開シンポジウム
「日本の経済財政政策－2010年代の政策への提言」 基調講演「21世紀経済の進む道」
- 23 2011.5.14, 同志社大学経済学部主催パネルディスカッション
「震災復興と原発・電力不足問題を考える」、
報告「震災・原発事故後、いかに 新しい日本経済・世界経済を創るか」
- 24 2011.7.19, 特別推進研究「経済危機と社会インフラの複雑系分析」
第1回 ブレーンストーミング会議, 報告「複雑系と経済分析」
- 25 2011.9.7, Koç University - Kyoto University International Symposium / Koç Üniversitesi - Kyoto
Üniversitesi Uluslararası Sempozyumu, パネリスト「Economic Policies for Growth」
- 26 2011.9.12, 6th Annual Euromoney Japan Capital Markets & Global Borrowers Congress,
パネリスト"State of the Nation : Time to Rebuild－Time to Restructure"
- 27 2011.11.18, The Chukyo-Kyoto International Conference on International Trade and Macroeconomic
Dynamics, 報告 "Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Properties Protection in an
Endogenous-Exogenous Growth Model"
- 28 2011.12.15, 中京大学学部生向け特別講義、「社会科学的素養と原発事故」
- 29 2012.1.19, 中京大学経済学研究科学術講演会、
報告"Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous
－Exogenous Growth Model"
- 30 2012.3.17, 第7回京都大学附置研究所・センターシンポジウム
京都からの提言－21世紀の日本を考える－、講演「震災後の復興について」
- 31 2012.6.17, Market Quality ワークショップ、報告「市場の質と経済危機について」
- 32 2012.9.27, Hokkaido & Kyoto Universities Joint International Conference on International Economics
& Economic Theory、報告、“Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection
in an Endogenous－Exogenous Growth Model”
- 33 2012.10.6, Asian Economic Panel Meeting, パネリスト、“Chaotic Industrial Revolution Cycles
and Intellectual Property Protection in an Endogenous- Exogenous Growth Model"
- 34 2012.10.8, 日本経済学会2012年秋季大会、講演、「託児サービスについて」
- 35 2012.10.14, Market Quality Research Project Workshop “Global Economy in Turmoil”、報告、
“Price Competition or Price Leadership”
- 36 2012.10.23, U C L A セミナー、報告、“Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual
Property Protection in an Endogenous-Exogenous Growth Model”
- 37 2012.11.1, 京都大学経済研究所創立50周年記念事業 50周年記念講演会
「日本とアジアの経済力」、講演、
「金融危機はなぜ続くのか－21世紀経済の進むべき道」
- 38 2012.11.8, 青森公立大学日本経済概論および国際経済学の特別学部授業、講演、
「社会科学的素養と原発事故」
- 39 2012.11.9, 青森公立大学経済学部セミナー、講演、“Chaotic Industrial Revolution Cycles and
Intellectual Property Protection in an Endogenous-Exogenous Growth Model”

- 40 2012.11.22, シンポジウム 経済学の前線と日本経済の行方、講演、
「市場の質理論から見た日本経済」
- 41 2012.12.5, エフエム京都α-Station (89.4MHz) 15:20～15:40 (SUNNY SIDE BALCONY 内)
「経済学とは？&日本経済のこれから」
- 42 2013.2.13, 日本学術会議: 経済学委員会市場とマクロ経済分科会、報告、
「市場の質理論からみた金融危機」
- 43 2013.3.16, Western Economic Association International, 10th Biennial Pacific Rim Conference,
報告, "Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous-
Exogenous Growth Model"
- 44 2013.6.7, Instability and public policies in a globalized world,
講演"Chaotic Industrial Revolution Cycles and Intellectual Property Protection in an Endogenous-
Exogenous Growth Model "
- 45 2013.11.1, Market Quality Workshop, 京都大学経済研究所 三田オフィス, 報告, "Quality of US and
Japanese Stock Markets "
- 46 2013.11.8, International Conference on Market Quality and Economic Institutions, 青森ワラッセ, 基調
挨拶, "The Creation of High Quality Markets as a Target for Innovation Policy "
- 47 2013.12.3, Institutions, Markets, and Market Quality, 神戸大学六甲台本館208号室, 基調挨拶, "The
Creation of High Quality Markets as a Target for Innovation Policy "
- 48 2013.12.13, Market Quality Workshop, 京都大学経済研究所北館101, 基調挨拶, "Market Quality
and Innovation Policy ",
- 49 2013.12.16, Market Quality Workshop, 京都大学経済研究所三田オフィス, セミナーチェア, "Market
Quality Workshop – Law and Economics"
- 50 2014.1.29, 政策セミナー「21世紀の科学的知識と科学技術イノベーション政策」シリーズ第3回, JST東
京本部別館, 招待講演, 「市場の質理論と科学技術」
- 51 2014.2.15, 京都大学経済研究所シンポジウム＜明るく楽しい少子高齢化社会への道筋＞シリーズ第
1回「豊かさを実現するための科学技術と経済運営 ―少子高齢化社会に直面する日本の挑戦」, 京
都大学百周年時計台記念館 百周年記念ホール, 基調講演(課題の提示), パネルディスカッション,
「市場の質理論と科学技術」
- 52 2014.3.29, 京都大学経済研究所シンポジウム＜明るく楽しい少子高齢化社会への道筋＞シリーズ第
3回「理論と実証に基づく政策の確立に向けて 国際機関の現場から」, キャンパスプラザ第3講義室,
基調講演(課題の提示), パネルディスカッション, 「市場の質理論と科学技術」

氏名：矢野 誠

【研究領域】

理論経済学、公共経済学

【現在の研究テーマ】

市場理論、経済動学、国際経済、数理経済学、法と経済学

【これまでの研究内容】

1980年代以降、盛んになった多人数の消費者を持つ動学的均衡理論の研究を他に先駆けて行った研究者の一人である。この分野では、一連の論文を通じて、通常の最適計画モデルとは異なり、動学的均衡経路が初期条件に依存する定常状態に収束することを示した。さらに、定常状態の初期条件への依存度は長期利子率の低下とともに低まることを示した。財政政策を通じた消費者間の初期資源の純粋移転は経済の動学的経路にはほとんど影響しないという結論を証明することで、フリードマンの恒常所得仮説のもとでの予想を厳密な一般均衡モデルではじめて証明した。また、1960年代以来、多くの国際経済学者によって検討された「多人数のトランスファー・パラドックス」をはじめて完全な形で解いたことでも知られる。1990年代には、複雑系、非線形動学の分野で西村和雄との共同研究を手がけ、動学的均衡経路に観察可能なカオスが発生する可能性を他に先駆け証明した。その他、研究分野は広範に及び、「国際貿易」「公共経済学」「マクロ経済学」「規制の経済学」「ゲーム理論」といった幅広い分野の理論的業績を上げている。

【現在の研究内容】

本年度は、これまでに引き続いて、「市場の質」の経済学の構築に向けて研究を進めた。特に、2008年夏に起きた世界金融危機に関して、「市場の質」という観点から新たな分析を行った。この分析を通じ、日米の金融政策の誤り、金利裁定理論の過信、証券格付の誤り、などが互いに連動して、CDS市場の数量バブルを形成したことを明らかにした。CDS市場でのバブルの形成は金融市場における市場の質の低下に起因しているとみることができ、このバブルの崩壊が金融危機の直接の原因となったと考えられる。価格が無制限に上昇する通常のパブル（価格バブル）と比べ、今回のバブルは取引数量が無制限に上昇したことに特徴がある。価格情報と比べると、数量情報の把握は非常に困難であり、そのためバブルの存在の確認が遅れ、極めて大きな金融危機につながったと考えられる。

「市場の質」は、厳密に言うと、資源配分の効率性と取引過程や価格形成の公正性という二つの概念を総合する指標と定義することができる。効率性に関しては、すでに多くの研究がなされているが、取引過程の公正性に関する既存研究は存在せず、正確な定義も与えられていなかった。本年の研究では、この概念の正確な定式化が行われた。一般に、公正性とは、多くの人に妥当として受け入れられたルールや法律が遵守されている状態をさすものであると定義される。このような定義のもとでは、「多くの人に受け入れられた」とは、どのようなことなのかという問題が残される。実は、この問題は公正性という概念とルールや法律という基準の間に、帰納法的な関係が存在することから発生している。この事実を指摘するとともに、帰納法的関係を確定するための終点条件を与える基礎的な市場と本源的ルールを設定し、その終点条件から逆向きに現実の市場における公正性が定義されなければならないことを明らかにした。